

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
637,574,000 円	609,469,284 円	95.6%	0 円	28,104,716 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
637,574,000 円	609,469,284 円	95.6%	0 円	28,104,716 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
637,574,000 円	609,469,284 円	95.6%	0 円	28,104,716 円

〔議員報酬等〕 34 人

410,068,335 円

〔一般職給〕 16 人

131,679,071 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 以上の方法	実績	20 の方法 (4 年度 20 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、積極的に取り組みました。</p> <p>市民との情報共有については、議会報告会の開催方法の見直しなどについて議論し、令和 6 年 2 月定例月議会後に新しい形で議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を 2 会場で開催しました。また、4 常任委員会が学校や団体等に出向いて意見交換を行う出前型の意見交換会「ワイ！ワイ！GIKAI」について、実施対象を高校生・大学生から「概ね若い世代」に拡大し、中学生も対象に加え、開催しました。</p> <p>市民参加の推進については、市議会モニターの在り方などについて議論し、任期や地区推薦枠の見直しなどに取り組みました。また、ホームページで議案に対する意見を市民から募集し、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活用しました。高校生議会の開催については、令和 5 年度は委員会で議論する時間を長く取り、議論を深めより主体的に自分たちの意見を形にできるように開催方法を工夫しました。また、市議会だよりについて、高校生との協働による表紙作成に継続して取り組みました。</p> <p>議会情報の発信については、市議会だよりの特集ページを 4 色刷りとするなどカラーページを増やし、読みやすい紙面の作成に努めました。また、子どもたちに政治や市議会に関心を持ってもらうため、「よっかいち市議会だより #こども号」を令和 4 年度に引き続き発行し、私立を含む市内の小・中学校や特別支援学校等に配布しました。また、幅広い世代に市議会への理解を深めてもらうため、フェイスブック、X（旧ツイッター）、インスタグラム、スレズのほか、市公式 LINE アカウントを活用して様々な議会情報を発信しました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会だより #こども号、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、本会議のインターネット中継及び録画中継、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳・要約筆記、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、SNS（フェイスブック・X・インスタグラム、スレズ、LINE）、高校生議会、ワイ！ワイ！GIKAI</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	11,906,076 円	
〔市議会中継関係経費〕	9,485,828 円	
〔インターネット配信関係経費〕	983,136 円	
〔市議会モニター関係経費〕	226,616 円	
〔議長車管理経費〕	1,233,995 円	
〔会議録作製関係経費〕	6,792,030 円	
〔会議出席費用弁償〕	1,125,791 円	
〔政務活動費〕	19,402,261 円	
〔議員タブレット関係経費〕	1,022,355 円	(その他特財 95,342 円)
〔会議用システム関係経費〕	636,240 円	
〔行政視察関係経費〕	3,021,548 円	
〔調査・情報収集関係経費〕	1,248,331 円	
〔議員改選関係経費〕	854,764 円	

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,347,424 円	
〔議会諸交際費〕	2,143,000 円	
〔事務局管理経費〕	1,010,146 円	(その他特財 6,065 円)
〔会計年度任用職員経費〕	3,311,140 円	

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	7件	—	—
6月定例会議会	26日	7日	14件	—	5日25人
8月定例会議会	38日	9日	31件	—	5日24人
11月定例会議会	27日	7日	55件	—	5日26人
2月定例会議会	42日	8日	70件	1日5人	5日24人
計	135日	33日	177件	1日5人	20日99人

○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	15日	6日	本会議付託案件審査等
教育民生	20日	11日	〃
産業生活	14日	12日	〃
都市・環境	16日	8日	〃
予算	12日	1日	〃
決算	8日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 15日

○ 特別委員会

人権施策等調査特別委員会

開議日数 7日

令和5年度は5月15日から翌年4月30日までの352日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で、さらなる議会改革に向け議会改革検討会議を立ち上げ、広報広聴機能の拡充や一般質問の在り方をはじめとした検討が行われ、令和6年2月定例会議会において議会DXの推進に向けた専門的知見の活用について議決しました。

また、議会手続きのオンライン化を進めるため会議規則の一部改正を行ったほか、多様な人材の参画促進に向け、委員会条例の一部改正を行うなど、引き続き議会機能の強化に向けた取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,061,702,764 円	19,364,132,771 円	96.5%	333,933,300 円	363,636,693 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,096,478,764 円	17,460,956,058 円	96.5%	326,398,300 円	309,124,406 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,084,338,764 円	4,003,208,666 円	98.0%	0 円	81,130,098 円

(秘書国際課)

〔交際費〕	146,100 円
・ 諸交際費	
〔負担金〕	3,959,000 円
・ 全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	2,980,175 円

(東京事務所)

目的	首都圏における情報収集および発信を行う				
指標	首都圏での情報収集・ 発信件数	目標	380 件以上	実績	387 件 (4年度 369 件)
説明	<p>首都圏での立地を活かした情報収集や情報発信、対面・体験型の各種イベントを行いました。</p> <p>情報収集として、本庁各課からの依頼に基づくもののほか、省庁の担当者会議や各種セミナーへ積極的に参加するなどし、独自の収集活動に努めました。</p> <p>情報発信として、四日市市に関する話題を広く発信するため、メルマガ、X（旧ツイッター）を活用したほか、本市出身の官公庁勤務者や本市にゆかりのある企業等を訪問し、本市の施策等の積極的な発信に努めました。</p> <p>イベントでは、三重テラスにおいて交通事業者と公共交通や中心市街地再編事業をテーマにしたPRイベントを開催したほか、東京ミッドタウン八重洲や霞が関ビルディングなどのオフィスビルや官公庁が立ち並ぶイベントスペースなどで、本市にゆかりのある事業者等と連携し、地場製品の販売や展示等を実施し、多くの来場者へ本市の魅力を発信することができました。</p>				

〔シティプロモーション推進事業費〕	2,311,164 円
〔東京事務所経費〕	21,523,687 円（その他特財 1,359,600 円）
〔負担金〕	61,000 円
・ 都市東京事務所長会負担金等	

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18回以上	実績	18回 (4年度18回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法、憲法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修を実施するなど、年18回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説を庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35回以上	実績	40回 (4年度35回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年16回収集し、環境への配慮からリサイクル処理をしました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年24回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0円

- ・機密公文書リサイクル処理 処理量 81,420kg
- ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 5,870kg

目的	仕事に「働きがい」、生活に「生きがい」を感じられる組織風土の実現を目指して、職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、より一層の市業務の効率化を図り、市民サービスの向上を目指す				
指標	職員アンケートにおいて自分自身の働き方に満足すると回答した職員の割合	目標	80%以上 (6年度)	実績	65.9% (4年度70.0%)
説明	講演会の開催やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各所属の目標設定を通じ、働き方改革の推進に向けた意識啓発と機運醸成に努めました。 また、AI等のデジタル技術を活用した事務の効率化に引き続き取り組んだほか、各所属で実施した業務の効率化につながる有効な取組事例を取りまとめ、庁内全体で共有することで、効果の波及を生み出す仕組みづくりを行いました。 さらに、テレワーク勤務や時差出勤など柔軟な働き方を支援する制度の充実や利用促進を図ったほか、本庁舎7階の2課において、職員間のコミュニケーションが活性化し風通しの良い職場となるようフリーアドレスを用いたオフィスレイアウトを試行的に導入し、働きやすい職場環境づくりに努めました。				

〔講演会開催経費〕

110,000円

〔フリーアドレスの試行的導入事業費〕

8,711,670円

〔その他一般管理経費〕

31,235,053円

その他経費

〔委員報酬〕

976,000円

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人
- ・行政不服審査会委員 3人

〔高速印刷機管理経費〕

4,716,600円

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

457,047円 (その他特財 387,870円)

〔行政不服審査会関係経費〕

76,598円

〔負担金〕

80,000円

- ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模（全国施行時特例市中の順位）	目標	23 市中 中位程度	実績	14 位 （4 年度 14 位）
説明	<p>令和 5 年 4 月 1 日現在の本市の職員数は 3,263 人（内訳：正職員 3,092 人、任期付職員 77 人、再任用職員 94 人）となり、また、人口 1 万人あたりの普通会計職員数は、65.4 人、全国施行時特例市 23 市中少ない方から数えて 14 位となりました。（施行時特例市 23 市平均 64.9 人）</p> <p>令和 6 年 4 月 1 日付け新規採用職員の確保にあたっては、事務職のほか保育教育職、医療職等の職種の増員を図ることができました。一方で、少子化が進む中、今後も人材の確保が課題であることには変わりはないため、引き続き、採用試験の内容や手法等の見直しにも柔軟に取り組み、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員の確保に努めます。</p>				

〔特別職給〕	3 人	57,831,499 円		
〔一般職給〕	299 人（任期付職員 7 人含む）	2,760,543,257 円	（ 県支出金	14,558,070 円 ）
			（危機管理統括部、政策推進部、総務部、市民生活部、シティプロモーション部、会計管理課等）	
〔再任用職給〕	18 人	97,497,440 円	（ その他特財	3,363,000 円 ）
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	35 人	176,799,446 円	（ 国庫支出金	4,290,000 円 ）
			（ その他特財	3,605,000 円 ）
〔会計年度任用職員経費〕	152 人	476,167,849 円	（ 国庫支出金	15,153,974 円 ）
			（ 県支出金	1,187,274 円 ）
			（ その他特財	4,938,636 円 ）
〔一般経費〕		3,145,230 円		

正職員数の状況

機 関 名	R5. 4. 1		(参考) R6. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567 人以内	1,405 人	1,567 人以内	1,461 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	5	4	5	4
教育委員会の事務部局の職員	246	198	246	197
監査委員の事務部局の職員	7	6	7	6
農業委員会の事務部局の職員	7	5	7	7
消防部局の職員	381	361	381	366
上下水道局の職員	224	185	224	188
市立四日市病院の職員	988	912	988	925
合 計	3,441	3,092	3,441	3,170

正職員の採用と退職の状況

区 分	令和 5 年度		
	退職 （ R5. 4. 1～ R6. 3. 31 ）	採用 （ R5. 4. 2～ R6. 4. 1 ）	増減 （ R5→ R6 ）
事務職員	18	53	35
技術職員	11	17	6
保育教育職	10	27	17
技能労務職	2	5	3
医師	22	25	3

獣医師	0	2	2
看護師	44	50	6
医療技術職員	3	4	1
消防吏員	4	9	5
その他	0	0	0
計	114	192	78

(広報マーケティング課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の金額		129,000 千円以上		325,105,756 円 (4年度 85,890,000 円)
	インスタグラムフォロワー数	目標	4,500 人以上	実績	4,790 人 (4年度 4,398 人)
説明	<p>ふるさと納税については、「ふるさと納税推進室」を設置するとともに、公募により「ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサー」を採用し、ポータルサイトにおける返礼品の見せ方を工夫するほか、新規の返礼品開拓に努めました。</p> <p>ふるさと納税ポータルサイトについては、従前の「ふるさとチョイス」と「楽天ふるさと納税」に加えて、「さとふる」と「ふるなび」を開設しました。また、現地決済型サービスである「peiふる」などを導入して寄附金額の拡大に取り組みしました。</p> <p>さらに、「感謝状贈呈式」や「新生 四日市市ふるさと納税発表会」などのプロモーションイベントを行い、メディア等を通じて戦略的にPRを行いました。</p> <p>こうした取り組みにより、令和5年度の寄附件数は9,288件となり、寄附金額は前年度の約3.8倍の325,105,756円となりました。</p> <p>名古屋圏における本市の認知度と都市イメージの向上への取り組みについては、在名古屋テレビ局の地上波番組と連動した企画により本市のPRに努めました。番組で本市に関する情報を発信する他に、番組内で紹介した本市のPR動画を、名古屋市内の繁華街を走るアドトラックや、名古屋駅構内の大型ビジョンとデジタルサイネージで放映しました。</p> <p>さらに、人気地上波番組の公式ホームページに本企画のバナー広告を掲出して、そこから特設サイトへ誘導する手法で情報発信に取り組みしました。この特設サイトでは、東海・北陸B-1グランプリやふるさと納税に関する情報を発信したほか、地上波番組の見逃し配信を視聴できるようにして本市のPRの機会の増加に努めました。</p> <p>「女性による『四日市の魅力』プロデュースと情報発信」に関する取り組みについては、前年度に引き続き、インスタグラムを利用した情報発信を行いました。特に令和5年度は、令和4年度に任命した公式インフルエンサーを対象にインスタグラム活用技術の向上を目的として育成講座を2回開催しました。</p> <p>また、「夏の四日市」と「冬の四日市」をテーマにフォトコンテストを2回実施し、夏は628点、冬は500点の投稿がありました。</p> <p>このような取り組みの結果、インスタグラム公式アカウントのフォロワー数は目標4,500人に対し、令和6年3月末現在で4,790人となりました。</p>				

〔魅力収集発信事業費〕	152,693,874 円
・近鉄四日市駅周辺における情報発信事業業務委託	4,092,000 円
・都市イメージ調査	1,958,000 円
・ご当地ナンバー関連経費	31,800 円
・ふるさと応援寄附金関連経費	145,471,431 円
・会計年度任用職員（パートタイム・ふるさと納税業務補助）	1,008,175 円
・その他経費	132,468 円
〔魅力収集発信事業費（推進計画分）〕	32,945,000 円
・名古屋圏における四日市の魅力発信	29,975,000 円
・女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信	2,970,000 円
〔企業版ふるさと納税基金積立金〕	25,155,830 円（その他特財 25,155,830 円）
・令和5年度末現在高	125,255,830 円

(管財課)

〔民間車両借上経費〕	12,922,136 円
〔負担金〕	2,926,712 円
・ 市民総合賠償補償保険料	
〔一般経費〕	2,419,700 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	50 件以下	実績	39 件 (4年度 56 件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		92%以下		91.0 % (4年度 90.8%)
説明	<p>入札制度の適正かつ効率的な運用を図るため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努めた結果、円安等の影響による燃料費・原材料の価格高騰の影響もありましたが、入札不調の件数は 39 件と前年を下回りました。</p> <p>適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率（建設工事）は 91.0% となりました。</p> <p>令和 3 年度から工事及び測量調査設計業務委託の入札において運用している電子入札システムについて、新たに物品購入を対象に追加し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化並びに応札者の利便性の向上をはかりました。</p> <p>また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、消防車両 9 台を売却しました。</p> <p>今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。</p>				

〔電子入札システム運用経費〕	25,339,651 円	（その他特財 11,748,997 円）
〔調達契約事務費〕	7,678,780 円	
〔公契約審議会委員報酬〕	55,700 円	

(工事検査課)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象工事に対する 工事検査課の検査執行率	目標	工事検査の執行率 93.8%以上	実績	94.9% (4年度 94.5%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する工事検査課検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>年度末での工事完成（約 38.1 %）が多く、検査も集中するため、全ての工事の検査業務を工事検査課職員で執行することは困難ですが、兼務検査員制度の効果的な活用や工事担当課との検査日程等の事前調整を密に行うなど、計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は 94.9% となり、目標を達成することができました。</p>				

〔工事検査課一般管理経費〕	2,381,348 円
全検査対象数 451 件	工事検査課検査件数 428 件

(市民協働安全課 〔旧市民生活課〕)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借等の困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	4,568 件 (4年度 4,517 件)

説明	<p>市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、専門的な知識が必要とされる相談については、弁護士や司法書士等による相談日（特別相談）を設け、市民が安心して暮らせるよう努めました。</p> <p>令和5年度の市民相談受付件数は4,568件（うち特別相談664件）あり、令和4年度より51件（1.1%）増加しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は207件あり、うち弁護士と司法書士が対応した特別相談は39件ありました。また、多重債務の相談については、多重債務無料弁護士相談（三重弁護士会四日市支部）を紹介するなど、関係機関と連携し、取り組みました。</p> <p>今後も引き続き、市民の生活不安を解消し、安心して生活できるよう相談機能の充実に努めていきます。</p>
----	---

〔市民相談室運営費〕 2,210,180円

○利用状況

区分	一般相談	弁護士相談	行政相談	司法書士相談	行政書士相談	社会保険 労務士相談	合計
令和4年度	3,880件	301件	22件	252件	23件	39件	4,517件
令和5年度	3,904件	333件	17件	251件	34件	29件	4,568件

その他経費

（市民生活課）

〔楠施設管理運営費〕	73,184,117円
・楠交流会館管理運営費	23,113,976円（その他特財 695,190円）
・楠防災会館管理運営費	811,342円（その他特財 97,120円）
・楠避難会館管理運営費	14,321,669円（その他特財 193,260円）
・楠福祉会館管理運営費	17,383,660円（その他特財 218,539円）
・楠ふれあいセンター管理運営費	17,553,470円（その他特財 108,000円）
〔多様な性のあり方理解促進事業費〕	859,860円
〔市民生活課一般管理経費〕	3,522,733円

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕	35,597円
〔市民活動総合保険経費〕	3,439,120円
〔負担金〕	60,000円
・日本非核宣言自治体協議会	60,000円
〔市民協働安全課一般管理経費〕	4,867,159円

（健康づくり課〔旧新型コロナワクチン対策室〕）

〔一般経費〕	117,954円
--------	----------

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
443,067,000円	418,571,748円	94.5%	0円	24,495,252円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.25以上	実績	4.31 (4年度 4.26)
説明	新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。				

また、効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象に、マネジメントや部下の育成・指導能力向上等の研修を実施しました。さらに、職員のメンタルダウンの防止や心の健康保持増進など、快適で働きやすい職場環境の整備を推進するため、メンタルヘルス研修やハラスメント防止研修を実施しました。

専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、新規採用職員を対象とした研修及びテーマ別の専門研修を実施しました。

特別研修においては、法務研修やトレーナー職員を対象とした OJT 研修等を実施しました。

外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや国際文化アカデミー、三重県市町総合事務組合等が実施する研修に職員を派遣しました。

研修については、研修内容を確認するとともに受講報告書の結果を基に企画しており、指標である研修受講者の理解度・満足度は、目標を達成することができました。

今後も随時、本市の行政課題に対応した研修内容の見直しや充実を図り、職員の資質向上、能力開発に努めます。

〔階層別研修費〕	6,658,557 円 (その他特財 41,520 円)
14 講座 受講者 823 人	
〔建設技術系職員研修費〕	1,670,900 円
10 講座 受講者 178 人	
〔特別研修費〕	3,379,993 円
27 講座 受講者 1,337 人	
〔派遣研修費〕	6,863,580 円 (その他特財 478,400 円)
市町村アカデミー等 受講者 225 人	
〔自主研修費〕	454,000 円
〔職場研修費〕	32,000 円
〔その他研修費〕	2,720,759 円

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	210,000 円
----------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	研修報告書提出回数	目標	8回以上	実績	5回 (4年度 0回)
説明	公平委員会委員においては、人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会及び三重県公平委員会事務研修会に参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	164,000 円
・委員会 5回開催	
〔公平委員会事務費〕	221,160 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	28,700 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による 職務満足度	目標	76.0%以上	実績	77.4% (4年度 75.1%)
説明	指標である自己申告書による職務満足度は、令和5年度は77.4%であり、前年度と比べ2.3ポイント上がりました。				

令和6年4月1日の人事異動においては大学構想推進室や行政 DX 推進室を新たに設置するなど新たな事業の展開や拡充に取り組むための職員体制の整備・強化に努めました。

女性管理職の全管理職における割合は前年度より 0.5 ポイント低下して 19.1%となりましたが、女性の視点を各分野に取り入れるため、部長級には9名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。

今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら効果的な人材活用を行っていきます。

[委員報酬]	126,400 円
・特別職報酬等審議会委員 9人	
[一般職退職手当]	271,473,653 円
・60歳時退職 4人	88,603,940 円
・勸奨退職 4人	89,809,530 円
・普通退職等 26人	93,060,183 円
[会計年度任用職員退職手当 (フルタイム)] 11人	3,417,583 円
[人事給与システム運営費]	34,984,268 円 (その他特財 16,097,271 円)
[その他人事管理経費]	21,377,380 円

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	95.9%以上	実績	95.3% (4年度 98.1%)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、職員の健康確保に努めました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であり、受診率の向上を目標に積極的に支援した結果、令和5年度の受診率は 95.3%となり、昨年度に比べ 2.8 ポイント下降しましたが、高い水準を保っています。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。職員自身がストレスのメカニズムを学習するとともに、所属長が職場環境を把握し、部下の相談対応を学ぶことを目的に、ストレスチェック実施後に研修を開催しました。また、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、カウンセラーによる職場復帰フォローアップ面談を実施しました。</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

[公務災害補償費]	3,422,032 円
・一般職員 2人	
・会計年度任用職員 20人	
[職員健康管理費]	10,311,912 円 (その他特財 3,170,456 円)
・定期健康診断 (一般職員等) 528人	2,006,730 円
・定期健康診断 (会計年度任用職員 ^{パート}) 366人	1,739,980 円
・三共済巡回ドック 267人	1,655,400 円
・特別健康診断 延べ751人	3,151,402 円
・ストレスチェック 2,096人	643,566 円
・破傷風等予防接種 延べ469人	1,114,834 円
[職員安全衛生管理費]	2,505,670 円
・産業医委託料 363,000 円	
・こころの健康における職場復帰支援 延べ16人	91,700 円
・職場復帰フォローアップ面談業務委託 延べ30人	252,000 円
・こころの健康相談室 延べ59人	930,000 円
・ハラスメント相談窓口業務委託 延べ38人	641,300 円

・ 第一種衛生管理者等資格取得費用	2 人	83,270 円
・ 救急薬品等安全衛生経費		144,400 円
[市職員共済会補助金]		48,520,312 円
・ 運営補助金（共済会会費と同額）		39,332,452 円
・ 事業補助金（人間ドック助成 1,453 件）		9,187,860 円
[ライフプラン事業費]		28,889 円
・ 退職準備セミナー（対象者 16 人）		

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,191,000 円	727,742 円	61.1%	0 円	463,258 円

[退隠料、遺族扶助手料]		727,742 円
・ 退隠料（※1）	1 人	79,600 円
・ 遺族扶助手料（※2）	1 人	648,142 円

（※1）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金

（※2）遺族扶助手料…退隠料を受給できる者が死亡した場合に遺族に対して支払われる退職年金

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
342,642,000 円	335,481,563 円	97.9%	0 円	7,160,437 円

（広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する			
指標	広報紙を読んだことがある （最近3カ月間） 市ホームページへのアクセス件数（年間）	目標	89.0%以上 19,000,000 件以上	実績
				87.5% （4年度 86.3%） 25,514,646 件 （4年度 26,798,938 件）
説明	<p>広報よっかいち上旬号では、「特集」を通じて、市民に特に考えてもらいたいことや行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着の醸成につながるような話題を取り上げ、積極的な市政情報の発信に努めました。また、東海・北陸B-1 グランプリの開催を周知するため号外「魅力発信号」を10月下旬号に併せて発行しました。</p> <p>令和5年7～8月に実施した市政アンケートにおいては、市の情報を紙媒体である「広報よっかいち」から得ていると回答した人の割合は87.5%となり、前年度実績から1.2ポイント上昇し、依然として紙媒体による情報発信のニーズが高いことが分かりました。</p> <p>一方で、同アンケートにおいて、アプリ版「広報よっかいち」を利用していると回答した人は倍増（令和4年度：5.1%→令和5年度：10.6%）していることから、今後も多様な媒体を複合的に活用した情報発信に努めていきます。</p> <p>市ホームページについては、適時適切に情報発信することはもとより、掲載内容のレイアウトやデザインに工夫を凝らすことで、より分かりやすい情報発信となるよう努めました。</p> <p>しかしながら、令和5年度は、特に新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス件数が大きく減少したことから、前年度に比べ同ホームページへのアクセス件数は減少しました。</p> <p>また、三重県全域を放送エリアとする三重テレビ放送のニュース情報番組内の「旬感☆Mie」というコーナーにおいて、市長が年6回生出演し、市内外に向けて本市の市政やイベントに関する情報について発信しました。</p> <p>今後については、フェイスブックやX（旧ツイッター）などのSNSと広報紙や放送メディア等の連動についてさらに研究し、より効果的な情報発信の取り組みを推進していきます。</p>			

〔情報発信事業費〕	114,424,984 円	〔県支出金 171,000 円 その他特財 5,906,780 円〕
<ul style="list-style-type: none"> ・「広報よっかいち」印刷 90,763,179 円 毎月5日・20日に発行 発行部数：147,188部（3月下旬号） ・デザイン名刺印刷 278,575 円 ・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 6,710,000 円 特集、準特集、写真撮影 ・会計年度任用職員（パートタイム・広報原稿作成補助） 3,583,710 円 ・外国語広報作成業務委託 1,325,280 円 毎月5日に発行（7・8月号は合併号として7月5日に発行） 発行部数：2,200部 ・三重テレビ番組制作・放送業務委託 2,200,000 円 「旬感☆Mie」年6本 ・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託 1,662,540 円 ・ホームページ維持管理業務委託等 1,808,800 円 ・ケーブルテレビによる市政情報発信業務委託 4,620,000 円 ・市内映像撮影業務委託 730,400 円 ・多言語対応電子配信ツール使用料 495,000 円 ・市勢要覧印刷 247,500 円 		
〔記者クラブ関連経費〕	2,072,257 円	（その他特財 13,700 円）
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（パートタイム） 1,801,980 円 ・コピー、ファクス使用料等 270,277 円 		
〔広報広聴一般経費〕	2,145,196 円	（その他特財 171,600 円）
<ul style="list-style-type: none"> ・市長定例記者会見等反訳業務委託 849,530 円 ・日本広報協会負担金等 47,000 円 ・備品購入費 25,300 円 ・一般経費 1,223,366 円 		

（広報マーケティング課）

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数 (5,000人中) インターネットアンケート モニター数	目標	2,000人以上 450人以上	実績	1,943人 (4年度1,946人) 458人 (4年度431人)
説明	<p>市政アンケートについては、市の施策に対する満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した18歳以上の市民5,000人を対象として実施し、今年度で第51回目を数えることになりました。回答者数は目標及び前年度実績を下回りましたが、回答率は例年並みの約40%を維持することができました。</p> <p>今後も、より多くの市民の意見を聴取し、市政に反映できるよう、設問内容などの工夫に努め、併せて、紙媒体だけでなくインターネットでも回答できることについてPRを強化していきます。</p> <p>なお、市政アンケートの調査結果については、広報紙などで広く市民に周知することはもとより、今後の業務の参考となるよう庁内電子掲示板への掲載や、市職員で組織する広報広聴主任者会議において各所属への周知を図りました。</p> <p>「インターネットアンケート（市政ごいけんばん）」については、登録モニター数が目標値を上回りました。今後も、インターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、市ホームページや市公式SNSなどで周知を図るとともに、モニターがより回答しやすいものとなるよう、アンケート手法の改善についても検討していきます。</p> <p>また、市ホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では290件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内電子掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。</p>				

〔広聴活動事業費〕	2,997,201 円
・ 市政アンケート印刷・分析委託等	2,570,631 円
・ インターネットアンケートシステム保守管理委託等	426,570 円

(総務課)

〔例規集編成費〕	3,762,000 円
〔マイクロフィルム事業費〕	126,720 円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	85.0% (4年度 84.9%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員等による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。</p> <p>また、令和2年度に施行した「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」に基づき、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進するため、自治会の役割や活動内容を紹介したリーフレットを転入者等へ配布するほか、地域との意見交換会を実施しました。今後も引き続き、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕	70,679,153 円
〔連絡員経費〕	139,274,052 円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,698,000 円	35,905,819 円	90.4%	0 円	3,792,181 円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,420 億円以下	実績	1,324 億円 (4年度 1,378 億円)
説明	<p>令和5年度当初予算の編成にあたっては、デジタル化や脱炭素・グリーン社会の実現などの中長期的な課題への対応を加速することとした一方、著しい環境変化の中にあっても、総合計画に掲げる本市が目指す将来都市像の実現に向けて、推進計画事業の着実な進捗を図るとともに、行政改革プランにおける市民サービスの向上や事務の効率化、働き方改革、公共施設の適正化などの取り組みに対して重点的に予算を配分した結果、当初予算としては過去2番目の規模となる1,299億円を計上しました。</p> <p>補正予算においては、国がエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として予備費の使用を決定したことを受け、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金や住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの予算を措置しました。さらに、三重県との協調による物価高騰対策として、介護保険サービス事業所などに対する電気・ガス料金等の高騰分を支援したほか、本市に配分された重点支援地方交付金を活用し、三重県子育て世帯生活応援給付金に本市独自の上乗せを行うなどの予算を措置しました。他にも、中央通り再編事業費や能登半島地震被災者見舞金などの予算を措置した結果、前年度と同じく、一般会計補正予算を第9号まで編成しました。</p> <p>一方、全会計での市債残高は、プライマリーバランスの確保と交付税措置のない市債の発行抑制に努めてきた結果、前年度と比べて54億円減少し1,324億円となりました。</p>				

	また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における4つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、実質公債費比率が小中学校における保健室等空調設備の整備に係る支出の参入により3.3%（前年度比+0.5%）と悪化した一方、将来負担比率は△10.3%（前年度比△0.1%）と改良しました。いずれの指標も直近の全国市区町村平均を下回り、引き続き健全性を確保しました。
--	---

〔財政管理経費〕 4,577,892 円

〔負担金〕 253,000 円

・地方債協会、石油基地自治体協議会、地方財務協会

(行財政改革課)

目的	行政改革プラン 2023 の実施により、効果的・効率的な行政運営を図る				
指標	行政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	85.0% (4年度 76.5%)
説明	<p>令和5年度からスタートした「四日市市行政改革プラン 2023」（計画期間：令和7年度までの3年間）では、人口減少社会下における職員の減少などの自治体リスクに対応し、市民ニーズに沿った持続的な行政サービスを提供することを目的に、従来の削減主体の改革ではなく、必要な改革には適切な投資を行う「将来に備える行政改革」を方針としています。</p> <p>本プランでは、3つの改革の柱を位置付け、それぞれの柱に対応する具体的な改革アクション（取り組み）として41項目（うち令和5年度に取り組んだのは40項目）について進捗管理を行っています。なお、令和5年度実績について、目標以上の進捗、達成度となった改革アクション（取り組み）は34項目で、プランの達成度は85.0%となりました。</p> <p>このうち、当課の改革アクション（取り組み）である「BPRによる業務分析と業務改善」については、財政経営部及び環境部において、各所属の業務量調査を実施し、業務ごとの性質、手順、処理量や時間などを可視化して整理を行いました。</p> <p>その調査結果をもとに、将来の職員数減少を見据え、職員でなくともできる定型的業務の効率化という視点から課題を抽出し、業務プロセスの見直し、ICTツール等の導入など、実現可能な改善策について検討を行いました。</p> <p>また、「EBPM(根拠に基づく政策立案)のための庁内データベース等の整備」については、データを活用したターゲットングによる無駄のない効率的な施策への行政投資が自治体に期待されていることを踏まえ、EBPM に基づいた職員の政策立案能力育成を目的とした研修を実施し、EBPM の考え方や手法に対する理解の促進を図りました。</p>				

〔行財政改革推進費〕 23,459,265 円

目的	公共施設マネジメントを行い、行政サービスを持続的に提供する				
指標	行政改革プランの達成度 (適正化対象施設関連)	目標	80%以上	実績	100% (4年度 -)
説明	<p>人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、昭和40～50年代に集中して建てられ、老朽化が進む公共施設の全体マネジメントに取り組んでいます。</p> <p>施設保有量の適正化については、「四日市市行政改革プラン 2023」の改革アクション（取り組み）に位置付けた対象施設の進捗管理を行いました。「楠地区市民センター管内施設の適正化」については、将来世代に過度の負担を残さないこと、施設を集約化する一方で存続させる施設の利用率を向上させることという適正化の目的を地域と共有し、相互に知恵を出し合い協議を重ねています。</p> <p>また、幼稚園・保育園の再編を進める中で、閉園施設を活用したいとの地域要望があることから、市が他の行政用途で活用しない場合に限り、地域が普通財産となった施設を主体的に活用できるよう考え方を整理し、ルールとしてまとめ、各連合自治会を通じて地域に周知しました。</p>				

	<p>さらに、公共施設の大量更新問題について、広報よっかいちに特集記事を掲載したほか、高校生議会のテーマに公共施設を取り上げてもらうなど、幅広い世代の市民との課題共有に努めました。</p> <p>一方で、公会計から得られるストック・コスト情報を戦略的なマネジメントに活用するため、国の統一的な基準による財務書類のほか、市独自に施設別行政コスト計算書、施設カルテを作成しました。また、各職員が政策形成において公会計の視点を意識できるよう、直接資産の登録や更新を行う「資産管理システム」を全庁的に導入し、10月から稼働させました。</p> <p>施設の維持管理については、計画的な予防保全の実施に加え、一層のコスト削減を目的に、スケールメリットを生かして電力の一括入札を行ったほか、固定電話回線契約の一括入札の実施可能性についても、民間ノウハウを活用して検討しました。</p> <p>また、今後の職員数減少を見据えた公共施設の安全管理体制を構築するため、子育て支援施設を対象に包括管理業務委託を開始しました。業務実施にあたり、当課は修繕案・見積金額の妥当性や業者選定の公平性の確認などの監理・監督業務を行い、施設所管課の技術的支援を行っています。</p>
--	---

〔公共施設適正化事業費〕

7,615,662円

目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,514,000円	40,908,129円	96.2%	0円	1,605,871円

(会計管理課)

目的	会計事務の適正かつ効率的な処理と公金、財産の安全な管理を行う				
指標	定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数	目標	1.0件以下	実績	1.9件 (4年度 2.0件)
説明	<p>会計事務が法令、条例及び規則、予算の定めるところに従い、適正かつ効率的に処理されるよう、出納員や会計事務担当者を対象とした研修会を実施したほか、適宜、会計事務に関する通知を庁内掲示板において周知し、実務に不可欠な正しい知識の習得に向けて、全庁的に指導を行いました。</p> <p>また、各所属での公金の出納事務や現金、金券、物品等の管理が適切になされているか確認するため実地検査を実施しました。その際に明らかになった不適切な事務処理については、その改善に向けて、受検所属に対し具体的な指導・支援を丁寧に行いました。</p> <p>その結果、定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数は、令和4年度と比べ0.1件減少したものの、目標とする1.0件を下回ることができませんでした。今後は、研修や実地検査等による丁寧な指導・支援を続けることで、各所属における会計事務処理能力の向上に、より一層努めていきます。</p> <p>さらに、誤払いと支払遅延の防止、適正な収納に特に留意し、出納事務の適正処理に努めるとともに、支払窓口業務、収納データ作成業務等を事業者に委託することにより、収納支払事務の効率化を図りました。</p> <p>公金の管理運用にあたっては、変動の激しい社会経済情勢に注視しながら、安全性を最優先に確実かつ効率的な運用に努めました。支払準備資金にあっては、支払に支障をきたさないよう日々の収支に細心の注意を払い、原則として当座預金で保管することで流動性を確保しました。運用可能資金や基金にあっては、安全性を第一としつつ、低金利が続く中においても効率性と収益性を重視し、定期性預金及び債券により運用を行いました。</p> <p>他にも、令和6年度から新たに負担が必要となる窓口収納手数料について、会計事務処理を適正かつ効率的に行うことができるよう、導入前における準備作業の一環としてシステム改修を実施しました。</p>				

〔会計管理経費〕

40,908,129円 (その他特財 105,476円)

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
941,569,000 円	914,269,479 円	97.1%	0 円	27,299,521 円

(管財課)

●【明許繰越】

[普通財産管理費]

20,150,500 円

- ・羽津会館法面整備工事

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	52,558 千円以上	実績	53,188 千円 (4年度 52,558 千円)
説明	<p>・財産の有効活用について</p> <p>普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページを適宜更新するなど、市民や民間事業者に利活用を喚起し、新たに4件の貸付けを行いました。また、県道宮妻峡線拡幅に伴い、山林を売払いました。</p> <p>その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告と広告付庁舎案内板を引き続き設置しました。</p> <p>今後も引き続き、遊休土地の売払や貸付等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。</p> <p>【普通財産の売払い】 物件：「水沢町青木川山林」(山林 266.63 m²) 売払価格：1,866,410 円</p> <p>【普通財産の貸付結果】 新規有償貸付4件 貸付料：481,612 円(令和5年度分)</p> <p>【広告付庁舎案内板】 広告付庁舎案内板設置期間：R3/4/1～R8/3/31 貸付料：2,772,000 円(令和5年度分)</p> <p>【庁舎モニター広告】 庁舎モニター設置期間：H31/4/1～R6/3/31 貸付料：2,772,000 円(令和5年度分)</p> <p>・普通財産の適切な管理について</p> <p>境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適切な管理に努めました。なお、令和5年度は、管財課所管の普通財産(土地)11件について、不法占有物の有無や使用状況等を実査しました。</p>				

[市有財産管理費]

312,345,554 円

- ・公有財産審査会経費
- ・市有林管理費
- ・車両管理費

116,840 円

3,222,485 円

39,704,315 円

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 193件	2,342,770 円	災害共済金収入
任意共済 412件 (対人無制限)	7,533,946 円	自動車事故38件 4,749,911 円

- ・普通財産管理費 12,639,994 円
- ・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 256,661,920 円
市庁舎電算マシン用非常用発電機更新工事、市庁舎北館エレベーター更新工事、総合会館受変電設備更新工事、総合会館非常用発電機更新工事
市庁舎北館外壁改修ほか工事設計業務委託
- 〔登記事務費〕 3,955,896 円
- 〔市庁舎等管理運営費〕 571,224,225 円（その他特財 27,132,320 円）
 - ・市庁舎、北館、総合会館の
施設総合管理委託料（設備、警備、清掃） 177,051,600 円
 - ・総合会館集会施設指定管理料 6,709,000 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 44,967,103 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の施設修繕 24,207,040 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 96,842,080 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 25,027,719 円
 - ・市庁舎電話設備借上料 10,626,000 円
 - ・市庁舎案内業務委託料 5,052,960 円
 - ・市庁舎電話交換業務委託料 9,504,000 円
 - ・市庁舎省エネルギー設備導入
アドバイザー業務委託料 3,047,000 円
 - ・市庁舎等におけるコスト削減提案業務委託料 3,564,000 円
 - ・総合会館トイレ改修工事 82,050,000 円
 - ・本町プラザ等維持管理業務委託料 11,958,000 円
 - ・本町プラザ清掃警備等業務委託料 20,878,200 円
 - ・本町プラザの光熱水費 9,904,868 円
 - ・建物損害共済保険料 17,709,849 円
 - ・その他運営管理費 22,124,806 円

<建物損害保険>

附保内容	保険料	備考
建物損害共済 379件	17,709,849 円	災害共済金収入 建物事故1件 147,950 円

<総合会館8階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	273	430	351	317	723	123	2,217
利用者数(人)	1,732	7,120	7,426	8,472	13,112	1,867	39,729

その他経費

- 〔委員報酬〕 45,080 円
 - ・市有林管理会委員 5人
- 〔一般経費〕 6,548,224 円

目8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
474,456,000 円	218,945,040 円	46.1%	243,100,000 円	12,410,960 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画令和5年度推進計画の推進 ・推進計画の進行管理、評価 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の推進 ・スプリングレビュー、サマーレビューの開催 	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全部局を対象にスプリングレビュー、サマーレビューを開催 ・推進計画予算のローリング等による進捗管理の実施
説明	<p>「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和5年度推進計画（令和5～7年度）の着実な推進を図るため、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。</p> <p>さらに、スプリングレビュー・サマーレビューでの議論を踏まえ、令和5年度の取組の状況や国等の補助制度などの動向などを勘案し、令和6年度以降も事業を確実に進めるため、ローリング作業を行い、令和6年度推進計画事業を取りまとめました。</p> <p>個別の政策課題においては、新図書館を含む複合施設の整備について、基本設計に着手しました。基本設計にあたっては、地権者が行う施設全体の基本設計と調整しながら、新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設の基本設計を進めていましたが、地権者との協議に時間を要したことから年度内の完了が見込めないため、全額を翌年度に繰り越しました。</p> <p>また、「四日市市総合教育会議」を2回開催しました。会議においては、新図書館の整備や児童生徒への持続可能なきめ細かい指導・支援のあり方、近年の教育を取り巻く変化と今後の教育のあり方、小規模特認校制度の導入についてをテーマに、教育委員と市長との情報共有や今後の取組について意見交換を行いました。</p> <p>職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。令和5年度は、3つの推奨テーマ「総合計画・重点的横断戦略プランを推進するもの」「マイナンバーカードの活用を促進するもの」「デジタル技術やデータ等の利活用による行政のDX化を促進するもの」に加え、市民満足度向上や職員の働き方改革に繋がるものも対象とし、若手職員を中心とする2人以上のグループによる応募としました。応募のあった25件（参加職員91名）の提案について審査を行い、調査研究の対象となった3件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。また、令和5年度は、各部局の政策推進監から構成されるチームからも3件の提案を受け付け、若手職員からの3件とともに、最終審査を行いました。審査の結果、1件を事業化、1件を令和6年度も継続して調査研究することとなり、新たな観点からの施策立案に活かすとともに、職員の政策形成能力の向上にも寄与しました。</p> <p>三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターについて、同センターが行った中小企業等との共同研究や市民向け講座の開講等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。加えて、東京大学地域未来社会連携研究機構へ「四日市市における外国籍市民の社会参加に関する研究」を委託し、四日市市多文化共生推進プランの改訂を見据え調査研究を行いました。また、三重大学と三重県、本市が連携して半導体やデジタル分野の人材育成に取り組んでいることから、半導体研究の第一人者である東京大学大学院黒田忠広教授の特別講演を行い、半導体関連企業をはじめとした参加者との交流を深めました。</p> <p>JR四日市駅前において本市及び北勢地域の産業振興に資する大学を設置するため、大学で育成する人材像や教育研究分野等の大きな方針となる「四日市市大学設置に係る基本構想」を策定しました。基本構想の策定にあたっては、市内及び北勢地域の企業と若手社員に対するアンケートや企業・学生に対するヒアリングを行うとともに、学識経験者や産業界・教育・行政関係者で構成する四日市市大学構想策定委員会を全5回開催し、基本構想策定に向けた意見をいただきました。また、三重大学や暁学園などの教育機関とも協議を行い、三重大学とは令和6年2月に「JR四日市駅前における三重大学新教育研究拠点の設置に向けた検討着手の連携協定」を締結し、三重大四日市キャンパスの設置に向けた検討を進めました。</p>				

なお、中核市については中心市街地再開発プロジェクトやふるさと納税への対策など全庁的に注力すべき取り組みが多い状況下において、当面の間、中核市移行の時期を見送ることとしましたが、今後も本市が中核市を目指していくことに変更はなく、引き続き、中核市移行に向け他市事例等の動向調査を行いました。

令和5年11月に宇都宮市で開催された、中核市市長会が開催する中核市サミットへオブザーバー参加し、調査研究、地方分権の推進に向けた議論に加わったほか、中核市移行市や他の候補市から情報収集を行いました。

〔総合計画推進事業費〕	3,819,757円
〔産学官連携事業推進費〕	5,935,656円
〔大学設置調査検討事業費〕	6,791,650円
〔中核市移行推進事業費〕	133,060円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携による研究数	目標	3テーマ以上	実績	3テーマ
説明	<p>四日市地区広域市町村圏協議会において、生成AIの活用の可能性について、先進地視察などの調査研究を行いました。</p> <p>また、北勢地域の5市5町で構成する「FUTURE21 北勢」では、行政のDX化や地方創生の取り組みなど、実施している重点施策や近年の自治体運営に関する課題について情報交換を行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、少子化対策を中心とした人口減少に対する取り組みについて調査研究・情報交換を行いました。</p>				

〔負担金〕 270,000円

・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等

目的	旧土地開発公社から取得した土地の適切な管理および活用を行う				
指標	新保々工業用地の早期事業化	目標	素地売却に係るプロポーザルの開始	実績	プロポーザルを実施したものの、優先交渉権者の選定に至らなかったことから、公募条件を見直した。
説明	<p>旧土地開発公社より市が取得した土地の管理を行うとともに、保々ふれあい会館跡地の売却を行いました。また、土地の活用については、新保々工業用地の民間事業者への素地売却に係るプロポーザルを行いました。審査の結果、優先交渉権者の選定には至りませんでした。このため、令和6年度に再度公募型プロポーザルを実施するため、問い合わせのあった企業に対しヒアリングを行い、課題を整理した上で公募条件を見直しました。</p>				

〔旧土地開発公社関連事業費〕	19,361,247円	（その他特財	1,299,402円）
〔新保々工業用地関連事業費〕	12,051,360円		
〔旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金積立金〕	76,743,384円	（その他特財	76,743,384円）
・令和5年度末現在高	4,309,217,134円		

その他経費

〔一般経費〕	7,132,626円	（その他特財	38,782円）
--------	------------	--------	----------

（こども未来課）

〔四日市マリッジサポート事業費〕	86,706,300円
・四日市マリッジサポート事業	7,953,000円
・結婚祝金給付事業	78,300,000円
・事務経費	453,300円

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,134,875,000 円	1,106,169,981 円	97.5%	12,015,300 円	16,689,719 円

(デジタル戦略課〔旧ICT戦略課〕)

目的	市民との接点システムの安定運用の継続を図る				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	9時間以下	実績	0時間 (4年度0時間)
説明	行政と市民の接点となる、ホームページ(情報提供システム)、施設予約システム及び地理情報システム(GIS)等の運用と保守管理を行いました。 令和5年度は、令和4年度に引き続き、システムのサービス停止を発生させることなく安定運用を維持することができました。 また、地理情報システムにおいて、地形図を最新のものに更新することで、閲覧時の利便性の向上を図りました。 今後も、システムの安定運用の継続を図るとともに、利用者の更なる利便性向上に努めます。				

〔情報提供システム(CMS)の安定運用〕	5,033,160 円
〔施設予約システムの安定運用〕	3,861,000 円
〔地理情報システム(GIS)の安定運用〕	12,049,384 円
〔総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続の安定運用〕	861,960 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	0件	実績	0件 (4年度3件)
説明	住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの運用と保守管理を行いました。 令和5年度は、個人住民税の特別徴収の税額通知の電子化や森林環境税などの法改正対応のシステム改修を行ったほか、保健福祉システムのリプレースに伴う連携改修などを実施しました。 今後も、住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの安定運用に努めます。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	282,163,843 円
・基幹系システム保守関連経費	192,366,460 円
・データ作成委託	26,437,383 円
・基幹系システム統合運用委託	63,360,000 円

〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	18,355,986 円
・北勢8市町(四日市市、鈴鹿市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	

〔番号制度関連経費〕	7,179,000 円
・番号制度対応事務等改修	495,000 円
・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金	6,684,000 円
※各自治体が他の公的機関との間で個人番号を用いた情報連携を行うためのサーバ	

目的	庁内情報基盤の整備と行政内部システム等の安定運用を図る				
指標	サーバ、ネットワークの重大な障害発生件数	目標	0件	実績	0件 (4年度0件)

説明	<p>行政事務の遂行に欠かせない庁内情報基盤である、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備を図るとともに、行政事務を支援するメールや庁内掲示板等のグループウェアの運用と保守管理を行い、さらに、個人情報を含めた情報セキュリティの確保に努めました。</p> <p>令和5年度は、インターネット分離環境システムや外部（インターネット）メールシステムを更新し、セキュリティを維持しつつインターネット接続までの時間短縮を行い、職員の行政事務の利便性向上を図りました。</p> <p>令和4年度に稼働を開始した新しい行政内部システムについては、令和5年度も大きな障害なく安定稼働をすることができました。なお、行政内部システムの財務会計にインボイス制度の対応を行い、10月に円滑に稼働を開始しました。</p> <p>今後も、職員が安心して使用できるよう庁内情報基盤の整備を図るとともに行政内部システム、グループウェアなどの行政事務を支援するシステムの安定運用に努めます。</p>
----	--

[全庁ネットワークの整備・保守運用]	56,555,717円（国庫支出金 26,000円）
[行政事務用パソコンの配備・保守運用]	152,705,185円
・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等）	
	124,990,685円
・サポートデスク作業委託	27,714,500円
[コンピュータ周辺機器・設備等の整備]	8,571,420円
[基幹系業務システム関連運用]	157,262,553円
[情報系業務システム関連運用]	41,406,178円
[行政内部システムの安定運用と利用促進]	90,898,390円
[インターネット分離環境機器及びソフトウェア]	58,615,952円
[グループウェアの安定運用と利用促進]	17,240,850円
[その他経費]	3,640,570円

目的	スマート自治体の実現を図る				
指標	オンライン化した行政手続数	目標	累積150手続以上	実績	累積179手続（4年度 23手続）
説明	<p>「四日市市総合計画」に掲げた「スマート自治体の実現」を具体的に遂行するため、令和4年3月に策定した「四日市市情報化実行計画」（計画期間：令和4年度～令和7年度）に基づき、以下の事業を実施しました。</p> <p>① AI・RPA等のICT活用促進事業 AI技術を活用した議事録作成支援や紙申請のデジタル化及びパソコン操作を自動化するRPAの導入について庁内での横展開を図るとともに、職員間の情報共有を図るためのコミュニケーションツールを導入し、職員の業務効率の向上に努めました。</p> <p>② 行政手続のオンライン化事業 令和4年度に導入した汎用電子申請システムを利用し、優先順位に基づき累積179件（うちマイナンバーカードを活用するもの14件）の行政手続のオンライン化を実施しました。併せて、デジタル機器に不慣れな方に向けては、デジタルデバイド対策として、令和4年度に引き続き、本庁舎1階に専用窓口を設置し、国が進めるマイナポイント事業について申請手続の支援などを実施したほか、各地区市民センターにおいてスマートフォンの使い方などを学習するためのスマホ教室を開催しました。 また、四日市市LINE公式アカウントの普及に努め、令和6年3月末時点において、約45,000件の登録者を確保しました。</p> <p>③ 官民データの利活用事業 令和4年度に構築したデータプラットフォーム（データ連携基盤）の維持管理を行うとともに、中央通りの市民公園前に設置したAIカメラや環境センサから採取したデータ及びデータをグラフ等で可視化するダッシュボードをデータプラットフォームに連携させ、通過した人の人数や属性、車両の混雑度、気象データ等を掛け合わせて分析する仕組みを構築しました。</p>				

また、令和5年度は、市民や学生が参加するワークショップを開催し、中心市街地における課題を洗い出し、オープンデータを使った解決策を考えるアイデアソンを実施しました。

④ 情報システム最適化推進事業

保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システムについて、新しいシステムの構築を円滑に行い、10月に稼働を開始しました。

また、令和7年度に実施予定の情報システム標準化対応に向けて、対象業務の現状分析やシステム移行に関する支援を行いました。

一方で、情報セキュリティへの意識の向上を図るため、全職員に対しセキュリティ研修と自己点検を実施しました。

さらには、本市のDXを推進する施策の担い手となるデジタル人材を令和5年度から7年度の3年間で計画的に育成するため、令和4年度に策定した「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき、初年度研修対象の職員約900人に対し、研修を実施しました。

引き続き、「四日市市情報化実行計画」に基づき、各施策を確実に進め、スマート自治体の実現に向けて、更なる市民サービスの向上や行政事務の効率化に努めます。

[A I・R P A等のICT活用促進事業]	39,094,330円
・議事録作成関係費	2,640,000円
・A I等活用による業務効率化支援費	17,980,930円
・A Iツール及びR P Aツール調達費	18,473,400円
 [行政手続のオンライン化事業]	73,137,946円
・電子申請システム構築・運用管理費	6,567,075円
・運用整理支援費	42,717,400円 (国庫支出金 40,427,000円)
・L I N E公式アカウント運用管理費	20,710,272円
・デジタルデバイド関連	3,143,199円
 [官民データ利活用事業]	24,935,900円
・情報化実行計画工程管理	3,250,500円
・データプラットフォーム導入	11,510,400円
・オープンデータ利活用推進	10,175,000円
 [情報システム最適化推進事業]	45,379,964円
・最適化推進管理費	34,650,000円
・職員のデジタル人材育成	10,729,964円
 その他経費	
[負担金]	7,220,693円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	6,768,293円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000円
・三重県情報ネットワーク回線使用料	92,400円

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,662,000円	380,947,581円	95.3%	0円	18,714,419円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性向上を図る				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000人以上	実績	274,540人 (4年度 259,805人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、老朽化した空調設備の更新やプライバシーに配慮した受付や相談業務を行うためのブース設置などのリフォームを実施したほか、エレベーターを有していない施設のうち6施設に階段昇降機を設置するなど、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。さらに、環境への配慮及び災害時の非常電源として、風力・太陽光発電及び蓄電装置を試験的に2地区市民センターへ設置しました。</p> <p>また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を活用して、まちづくり構想実現に向けた事業、子どもの居場所づくりや子育て中の親子を対象とした講座開催、自治会活動紹介動画の制作など、地域課題や住民ニーズに即応し、効果的に対応でき地域公益性に資する事業に取り組みました。</p> <p>地区市民センターの利用実績については、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことで行動制限等もなくなったことから、前年度よりも増加したものの、目標を下回りました。今後も引き続き、地区市民センターが地域住民が利用しやすい施設になるよう環境整備や維持管理を行い、利便性向上を図っていきます。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕	214,120,892円 (その他特財 12,606,789円)
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	52,945,200円
・外壁改修工事(日永・四郷地区市民センター)、空調機更新工事設計(八郷、川島地区市民センター)等	
〔地区市民センター整備事業費〕	93,758,628円
・風力・太陽光発電及び蓄電装置設置工事等	
〔地域活動費〕	20,122,861円
・地区市民センター館長権限予算等	

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,397,000円	75,136,371円	86.0%	0円	12,260,629円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	笹川地区における多文化共生推進事業への参加者数	目標	10,000人以上	実績	10,997人 (4年度 9,280人)
説明	<p>外国人市民への支援として、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応やテレビ電話通訳サービス(13言語対応)のためのタブレット端末を庁内3台、地区市民センター等に5台配置したほか、市役所1階に日常生活に必要な行政情報の提供及び窓口案内をポルトガル語等で行う外国人市民向け生活オリエンテーションを設置しています。</p> <p>また、三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金を活用し、日本語教室全体のネットワーク化、日本語学習支援者の育成、外国人雇用企業への働きかけなど、外国人市民への日本語学習支援体制の環境整備を行いました。</p> <p>令和4年度に育成した「外国人防災リーダーズ」を活用し、外国人市民の災害に関する知識を深めるとともに、外国人市民自らが支援者の立場として行動できるよう育成する災害時外国人住民支援事業を新たに実施しました。</p>				

外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室やたぶんかカフェ、ふれあい講座等を開催しました。また、多文化共生推進コーディネーターが、定期的に戸別訪問を行うなど、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。笹川地区における多文化共生推進事業への参加者数については、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことで行動制限等もなくなったことから、前年度を上回り、目標値も達成し、コロナ禍前の数値まで近づきました。

今後も引き続き、多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民へのコミュニケーション支援等を行うとともに、地域活動への参加や自治会への加入を働きかけるなど、外国人市民と日本人市民との相互に顔の見える関係づくりに努めていきます。

〔多文化共生推進事業費〕	33,645,845 円	国庫支出金 5,049,985 円 県支出金 4,765,000 円
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業業務委託	3,298,900 円	
・モバイル端末機による遠隔通訳サービス業務委託	1,333,200 円	
・日本語学習支援事業等業務委託	10,761,000 円	
・日本語学習支援体制づくり事業業務委託	9,530,400 円	
・災害時外国人住民支援事業業務委託	1,892,246 円	
・その他多文化共生推進事業	6,830,099 円	
〔笹川地区共生推進事業費〕	8,432,938 円	(その他特財 105,500 円)
・多文化共生教室ボランティア謝金	828,440 円	
・笹川子ども教室運営業務委託	3,727,012 円	
・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室業務委託	1,053,250 円	
・その他共生推進事業	2,824,236 円	
〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	2,704,737 円	
・多文化共生サロン利用者数 6,297 人		
〔国際化事業補助金〕	8,000,000 円	
〔国際化一般経費〕	74,562 円	

(秘書国際課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	14 回以上	実績	15 回 (4 年度 13 回)
説明	<p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、令和5年度に姉妹都市提携 60 周年を迎えたことから、8 月に市長、議長をはじめとする公式訪米団がロングビーチ市を訪問し、記念式典等へ出席しました。11 月には、ロングビーチ市長をはじめとする訪日団が来日し、記念レセプション、ロングビーチ公園新遊具完成セレモニーへの参加などを通じて、市民との交流を深めました。また、新型コロナウイルス感染症のため実施を見合わせていた交換学生・教師(通称:トリオ)の相互派遣事業を再開し、令和5年度は本市からロングビーチ市へ29 回目のトリオの派遣を行い、親善大使として本市の紹介やロングビーチ市民と交流を行いました。</p> <p>友好都市天津市との交流では、天津市が主催する中国・天津世界港湾都市協力フォーラムに職員を派遣しました。</p> <p>そのほか、環境部主催の「地球環境塾」及び「天津セミナー」の代替事業を支援しました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	21,980,250 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業 (うち 60 周年記念事業)	21,135,870 円 (19,532,601 円)
・友好都市天津市との交流事業	736,920 円
・その他の交流事業	107,460 円

(政策推進課)

〔国際経済交流等関係経費〕	298,039 円
---------------	-----------

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
165,277,000 円	160,288,180 円	97.0%	0 円	4,988,820 円

(あさけプラザ)

目的	施設の利便性向上に努め、自主事業の実施等を通じ生涯学習の場として充実を図る				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	425,826 人 (4年度 412,856 人)
	施設利用者数		340,000 人以上		260,933 人 (4年度 253,923 人)
	自主事業参加者数		9,200 人以上		5,630 人 (4年度 7,579 人)
説明	<p>生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組みました。令和5年度は、正面駐車場の舗装や5台分の駐車場の増設などの整備を行うとともに、監視カメラやポンプ制御盤の更新により、施設や設備の長寿命化、利便性や安全性の向上に努めました。</p> <p>一方、施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことで行動制限等もなくなったことから、前年度より7,010人増となりました。自主事業については、運営を通常に戻して実施しましたが、結果として、文化祭や中庭コンサートにおいて、前年度の参加者数を下回ることになりました。</p> <p>今後も引き続き、施設の利用環境を整えるとともに、施設や自主事業の周知方法を見直すなど、新たな施設利用者や事業参加者の増加に努めます。</p>				

[あさけプラザ管理運営費(貸館事業)]	93,827,486 円	(その他特財 14,753,468 円)
[あさけプラザ管理運営費(図書館事業)]	1,669,101 円	
[あさけプラザ整備事業費(貸館事業)]	31,730,820 円	
・防犯カメラほか更新工事、周辺整備工事(正面駐車場整備)、図書館公衆無線LAN増設業務委託		
[公共施設アセットマネジメント事業費]	28,149,000 円	
・増築棟空調機及び全熱交換機更新工事		
[あさけプラザ図書資料整備費]	3,611,773 円	
[あさけプラザ運営協議会負担金]	1,300,000 円	

○有料施設利用状況 (利用者数 110,890 人)

施設名	利用可能日数(日)	利用可能コマ数A	利用コマ数B	利用率B/A(%)	利用件数(件)
ホール	293	879	274	31.2	146
体育館	308	923	770	83.4	1,014
第1小ホール	270	810	491	60.6	409
第2小ホール	309	927	685	73.9	514
第1展示会議室	308	925	635	68.6	504
第2展示会議室	308	925	531	57.4	386
第3展示会議室	308	925	586	63.4	419
第4展示会議室	269	807	407	50.4	298
第5展示会議室	269	807	416	51.5	341
茶室	308	924	344	37.2	240
料理室	307	922	187	20.3	120
美術室	309	926	462	49.9	386
音楽室	309	926	604	65.2	545

陶芸室	302	906	259	28.6	131
学習室(夜間のみ)	103	308	36	11.7	36
第1集会室(夜間のみ)	102	307	41	13.4	41
第2集会室(夜間のみ)	89	268	5	1.9	5

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
 ※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

・福祉施設（開館日数 集会室 307 日、浴室 264 日）

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	2,391	15,933	18,324

開催回数	利用者数(人)
7	548

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	308	83	69	460
利用者数(人)	9,095	2,844	3,883	15,822

・学習室

・運動広場

開館日数	利用者数(人)
300	3,048

開催回数	利用者数(人)
39	2,835

・図書館（開館日数 300 日）

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
109,466	853	65,066	221,426	188	59,207

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,699,000 円	9,271,878 円	79.3%	0 円	2,427,122 円

(市民協働安全課 【旧市民生活課】)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	97.4% (4年度 98.1%)
説明	<p>令和5年度は、消費生活に関して1,681件の相談があり、令和4年度の相談件数(1,701件)に比べ、20件(1.2%)の減少となりました。</p> <p>商品・役務別相談件数では、昨年同様、架空請求や不審なメールなど身に覚えがない請求に関する相談(商品一般125件)が最多となりました。次いで、高額なサポート契約等に関する相談(役務その他サービス)が47件、賃貸アパートに関する相談が39件となっています。その他には、インターネット通販における定期購入に関する相談(他の健康食品36件、乳液22件)が依然として多く、各年代から広く相談が寄せられました。</p> <p>市民への啓発活動として、消費者講座(5回)や消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマにした出前講座・ワンポイント講座(34回)を実施しました。</p> <p>新たな事業として、特殊詐欺や悪質な電話勧誘等からの被害を未然に防ぐため、満65歳以上の方を対象として自動通話録音警告機の購入費の一部を補助する制度を開始し、令和5年度は82件の補助金の交付を行いました。</p>				

また、適正な計量の実施確保のため、令和5年度は1,360台（北部地区）の計量器の定期検査等を実施しました。

消費生活相談対応充実度（助言やあっせん、他機関への紹介等の割合）については、目標を下回りました。今後も引き続き、相談者へ積極的に助言やあっせんを行い、相談内容によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげ消費生活相談の充実に努めます。また、関係機関と連携をとりながら、自動通話録音警告機購入補助金の周知を図るなど、市民が安全・安心に消費生活を営めるようトラブルの未然防止に努めます。

〔消費生活相談事業費〕	7,288,160円	（県支出金 2,202,891円）
〔自動通話録音警告機購入費補助金〕	339,000円	
〔計量啓発事業費〕	1,624,718円	（その他特財 196,120円）
〔負担金〕	20,000円	
・三重県計量協会負担金等		

目14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
278,575,000円	263,332,292円	94.5%	4,400,000円	10,842,708円

（危機管理課）

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める			
指標	防災訓練参加人数	目標	33,000人以上	実績 29,214人 (4年度 21,758人)
説明	<p>避難所での新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止の観点から、市の防災情報ホームページ、広報紙や啓発チラシなどにより、分散避難の啓発を行うとともに、プライベートルーム、エアーマット及び毛布を備蓄しました。</p> <p>各地区における防災訓練の参加者について、令和4年度は目標の23,000人に近い数になりました。そのため令和5年度には目標を見直し、前年度を上回る参加人数であったものの、目標に達することができませんでした。市民総ぐるみ総合防災訓練については、四日市市地区防災組織連絡協議会中部ブロック8地区の協力のもと、中部中学校で実施しました。また、防災大学等の人材育成セミナーについては、コロナ禍での開催経験等も活かしつつ、受講環境の向上を図るため、オンライン配信を併用して開催するとともに、地区防災組織の取り組みに対しては、資機材整備等の支援を行いました。</p> <p>防災情報の発信については、四日市市防災情報ホームページのリニューアルに合わせて情報の整理・充実を図るとともに、各地区防災組織の協力も得て、スマートフォン用の防災情報アプリ「Sアラート」や防災学習用アプリ「AR L o o k（あるっく）」の登録促進に努めました。また、防災意識の向上を図るため、子育て世帯向け防災講座の開催や防災救急エコバッグの配布、小中学校の防火・防災教室や出前講座などで使用している家族防災手帳（こども版・大人版）のリニューアルのほか、令和4年度に作成した防災ハザードマップ（統合版）の多言語版データの作成などを行いました。</p> <p>防災システムの整備として、これまでの緊急地震速報端末による情報提供サービスの終了に伴って端末を更新したほか、避難所の環境整備として、公衆Wi-Fiの整備、防災井戸の整備を行いました。</p> <p>また、津波避難ビルの実態調査、降雨災害への対策に向けた施策調査研究、被災者支援業務におけるマニュアルなどの見直しと合わせて、被災者支援システムの導入に向けた検討を行いました。</p> <p>今後も引き続き、防災に関する啓発活動や、地区防災組織への支援を行い、地域防災力の向上に努めます。</p>			

〔委員報酬〕	55,300円
・防災会議委員	

[防災対策事業費]	11,858,584 円
・防災啓発事業費	7,829,343 円
コミュニティFMによる防災啓発番組制作・放送、防災救急エコバッグ、目隠しポンチョ購入等	
・防災訓練事業費	4,029,241 円
[防災システム事業費]	81,467,739 円
・防災機器維持管理経費	76,847,739 円
防災行政無線（同報系、移動系、テレメーター系）保守点検、緊急告知ラジオ起動制御装置維持管理等	
・災害情報提供事業費	4,620,000 円
防災気象情報提供	
[地震対策事業費]	25,090,887 円
・防災倉庫管理費	
防災倉庫備品購入・維持管理	
[地域防災力向上支援事業費]	46,416,005 円
・自主防災組織活性化事業費	35,478,000 円
地区防災組織活動補助（29 団体）等	
・防災減災人材養成事業費	10,938,005 円（県支出金 2,200,000 円）
家族防災手帳リニューアル作成、防災ハザードマップ多言語版データ作成、防災大学、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座等	
[防災システム整備事業費]	64,668,050 円
・防災システム整備事業費	
緊急地震速報端末設置、津波避難ビル実態調査、被災者支援にかかる効率化検討、降雨災害への対策に向けた施策調査研究等	
[防災施設等整備事業費]	24,243,115 円
・防災倉庫整備事業費	16,767,850 円（県支出金 1,972,000 円）
防災倉庫備蓄用資機材購入	
・避難施設等整備事業費	7,291,730 円
指定避難所公衆 Wi-Fi 整備、防災井戸整備、津波避難ビル救急セット購入等	
・地域応急給水栓配備事業費	183,535 円
水質検査キット購入	

目的	住宅の家具固定を促進する				
指標	家具の固定率 (一部のみを固定している世帯の率を含む)	目標	80%以上	実績	61.7% (4年度 70.3%)
説明	<p>地震発生時には、まず自身が怪我をしないようにすることが重要であり、寝室などの家具転倒による被害の軽減を図るため、市ホームページ、広報紙や出前講座等において、引き続き、家具固定に対する啓発を行ったほか、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定（15 件）を実施しましたが、目標の数値には達しませんでした。</p> <p>今後も引き続き、南海トラフ地震などの大地震の発生に備え、家具の転倒防止対策の重要性について啓発を行っていきます。</p>				

[住宅等耐震化促進事業費]	165,000 円
・耐震化促進事業費（家具固定）	

その他経費

[負担金]	1,056,770 円
・防災対策負担金	
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等	

〔一般経費〕 8,310,842 円 (その他特財 10,702 円)
 ・危機管理一般経費
 会計年度任用職員報酬、衛星携帯電話使用料等

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,959,000 円	140,607,517 円	93.1%	0 円	10,351,483

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2023」の参加者数	目標	3,500 人以上	実績	3,070 人 (4 年度 2,988 人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、12 月 10 日に「じんけんフェスタ 2023」を四日市市文化会館で開催しました。人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。</p> <p>参加者アンケート（回収率 51.4%）では人権問題について関心や理解が深まったとの回答が 85.9%（「大変深まった(24.1%)」「まあ深まった(61.8%)」）を占め、十分な啓発効果があったことが確認できました。</p> <p>今後も広く市民に対し、人権について考える機会を設け、啓発に努めます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕 3,961,796 円
 ・委員報酬（同和行政推進審議会） 252,800 円
 ・人権・同和施策推進経費 294,100 円
 ・四日市人権擁護委員協議会補助金 465,000 円
 ・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金 325,000 円
 ・一般経費 2,624,896 円 (その他特財 74,218 円)
 〔人権啓発経費〕 21,497,209 円
 ・じんけんフェスタ事業費 2,751,622 円 (県支出金 329,000 円
 その他特財 2,422,622 円)
 ・人権相談体制強化事業費 691,871 円
 相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等
 ・人権学習推進事業費 1,472,731 円 (県支出金 169,000 円)
 よっかいち人権大学あすてっぷ及びステップアップ講座の開催
 ・人権センター一般事業費 1,282,815 円
 ・人権センター一般経費 3,918,843 円 (その他特財 58,850 円)
 ・人権教育・啓発推進事業費 554,160 円 (県支出金 148,000 円)

目的	各地域の人権教育・啓発活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	16,600 人以上	実績	17,198 人 (4 年度 13,929 人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、人権教育・啓発事業を行いました。</p> <p>広く参加を呼び掛け、講演会の開催や視察研修等を実施したところ、目標を上回る結果となりました。</p> <p>今後も地域の実情に応じた人権啓発活動が行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。</p>				

・人権・同和教育推進業務委託 10,825,167 円
 各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	24,100人以上	実績	25,764人 (4年度 23,984人)
説明	<p>人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。各人権プラザで広く参加を呼び掛けた結果、参加人数が増加し目標を上回る結果となりました。</p> <p>また、施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

[人権プラザ経費]	32,658,960円			
・人権プラザ一般事業費	12,045,557円			
人権のまちづくり事業費、人権プラザ就業支援事業費				
・人権プラザ一般経費	20,613,403円			県支出金 974,000円 その他特財 16,980円
[人権活動拠点施設経費]	82,489,552円			
・人権活動拠点施設整備事業費				
人権プラザ神前内装改修工事等				

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,827,000円	26,707,572円	83.9%	0円	5,119,428円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	審議会等の女性委員比率	目標	40%以上 60%以下	実績	36.6% (4年度 36.7%)
説明	<p>「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」の令和4年度における実績評価及び令和6年度に行う市民意識調査、事業所意識・実態調査内容の検討を行うため、男女共同参画審議会を3回開催しました。また、「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」令和6年度実施計画を策定しました。</p> <p>政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、「四日市市審議会等女性委員登用推進要綱」に基づき、年度ごとに各審議会の女性委員登用推進計画を定め、委員委嘱に際しては事前協議を徹底して、女性委員の登用の促進に努めました。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進については、企業へ講師を2回派遣して講座を実施するとともに、女性活躍推進事業の一環として、女性従業員キャリアアップ研修を開催したところ、14社18名の参加がありました。また、デジタルスキルを学ぶ講座を実施の上、女性と市内企業とのマッチングイベントを開催したところ、12件のマッチングにつながりました。さらに、働く女性、働きたい女性のための相談事業を対面とオンラインで実施し、72件の相談を受けました。</p> <p>今後も引き続き男女共同参画プランに基づき、女性委員の登用率向上や女性活躍推進を図るなど、男女共同参画社会の実現に向け、着実に施策を講じていきます。</p>				

[男女共同参画審議会委員報酬]	189,600円			
[男女共同参画推進事業費]	22,240円			
[ワーク・ライフ・バランス推進事業費]	5,781,060円			(国庫支出金 2,475,000円)
[男女共同参画課一般経費]	1,065,970円			

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女共同参画に関する講座、映画祭等の参加者数	目標	500人以上	実績	461人 (4年度 690人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向け、学習や啓発の機会を設けるため、市民グループの企画・運営による「はもりあカレッジ」を7企画(16講座)実施しました。男性や父子のための料理、産前産後のすごし方、性教育に関することなど多岐にわたる講座を開催し、男女共同参画についての理解を深めました。</p> <p>また、市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」を開催し「変えてみよう あなたの気付きが未来を築く」をテーマに、当センター登録グループによる7企画のワークショップやグループ展示、エンディング講演会等を実施しました。</p> <p>このほか、三重県内男女共同参画連携映画祭として、映画「メイド・イン・バングラデシュ」を上映し、311人の来場者がありました。</p> <p>今後も引き続き、市民と協働しながら講座やイベントを開催し、男女共同参画意識の醸成を図っていきます。</p>				

[学習機会提供事業費]	1,827,894円	県支出金 107,000円 その他特財 9,200円
[情報収集提供事業費]	710,120円	県支出金 28,000円
[センター管理運営費]	4,426,243円	その他特財 57,750円

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	DV及びデートDV防止にかかる講座の受講者数	目標	500人以上	実績	863人 (4年度 147人)
説明	<p>令和5年度の女性相談は3,387件(うちDV相談件数2,104件)で、そのうち一時保護を11件行いました。また、相談員への特別研修やスーパービジョンなどを実施し、相談員の資質向上に努めました。さらに、多様化・専門化する相談内容や、心のケアや気持ちの整理等が必要な相談者に対応するため、引き続き、弁護士、フェミニストカウンセラーとアドバイザー契約を締結し、随時、専門家から相談員への指導や助言を得られる体制を整え、法律や心理面に関するフォローの充実を図りました。また、令和5年度から新たにシングルマザー等を対象とした家計相談事業を開催することで、家計面での不安に対応する取り組みを行いました。</p> <p>DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合い、対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等・デートDV予防教育講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和5年度は、児童等を対象に保育園・幼稚園・こども園26園、小学校10校、中学校2校、高校1校、保護者及び教職員を対象に2カ所で実施しました。中学校、高校で講座を開催したことで受講者数が大幅に増加しました。また、女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、DV防止啓発講演会「これからの男の子たちへ～性差別・性暴力をなくすための子育て～」を開催し、76人の参加がありました。</p> <p>今後も引き続き、あらゆる暴力を許さない社会づくりに向けて、相談体制の充実や若い世代への啓発に取り組んでいきます。</p>				

[相談事業費]	11,319,870円	国庫支出金2,346,000円
[配偶者暴力防止対策事業費]	1,364,575円	国庫支出金 52,000円 県支出金 40,000円

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,853,000 円	267,078,216 円	99.0%	0 円	2,774,784 円

[会計年度任用職給（フルタイム）] 25 人 72,385,997 円

(市民生活課)

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議（研修）の開催回数	目標	8 回以上	実績	8 回 (4 年度 8 回)
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、ファシリテーションスキル体得、地域版シティプロモーション、タッピングタッチなどの研修や市内施設の見学を実施し、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。</p>				

[地区市民センター住民運営推進事業費] 130,611 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	314 件以上	実績	338 件 (4 年度 314 件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営、地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和 5 年度も引き続き支援を行いました。また、各地域に出向き、自主事業の現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施方法などについての意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和 5 年度は、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁塗装工事、雨漏り修繕工事、非常放送設備更新工事など 43 件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。今後も引き続き、市民主体の地域社会づくりの支援に努めていきます。</p>				

[地域社会づくり総合事業費補助金] 96,639,708 円

[集会所建設費補助金] 26,744,000 円

[コミュニティ助成事業費補助金] 8,900,000 円（その他特財 8,900,000 円）

・一般コミュニティ助成事業

(市民協働安全課)

目的	地域防犯の充実による、夜間における犯罪の抑止				
指標	防犯外灯電灯料補助金対象灯数	目標	31,780 灯以上	実績	32,000 灯 (4 年度 31,759 灯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた取り組みとして、自治会が実施する防犯外灯の設置や撤去にかかる費用や自治会が負担している電灯料に対し、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への補助を通じて支援を行い、地域住民による防犯対策の充実を図りました。</p> <p>同時に、設置等においては、環境負荷の低減のため LED 化を推進しており、令和 5 年度では LED 防犯外灯 541 灯の設置、23 灯の修繕が行われ、経費負担の軽減につながる事となりました。</p> <p>今後も引き続き、夜間における犯罪抑止など安全なまちづくりに向けた地域での防犯環境の充実が図られるよう支援していきます。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	62,277,900 円
・防犯外灯設置等補助（設置等 564 灯分、撤去 3 灯分）	9,101,400 円
・防犯外灯電灯料補助（32,000 灯分）	50,410,500 円
・管理事務費	2,766,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,300,000 円	42,314,501 円	95.5%	0 円	1,985,499 円

（市民協働安全課）

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用者数	目標	37,000 人以上	実績	40,669 人 (4年度 36,656 人)
説明	<p>令和3年度からの5年間を計画期間とする第2次市民協働促進計画に基づき、市民協働の促進に向けた各種事業を実施しました。市民活動団体の強化を目的とした担い手育成に関する協働事業では、次世代を担う人材育成やネットワーク形成、事業者のCSR活動や地縁団体との連携などテーマを設定したうえで、市民活動団体との協働事業に取り組みました。</p> <p>専門的な知識やスキルを生かして社会貢献活動をしたいと考える社会人と、運営面での課題を抱える市民活動団体等とをマッチングするプロボノ活動支援事業については、オンラインツールを積極的に活用したことで、市民活動団体2団体から4件のプロジェクトが立ち上がり、ウェブサイトの立ち上げと運営アドバイス、加入している損害保険の適正化アドバイス等の成果がありました。</p> <p>市民協働を理解し、地域と積極的に関わることができるリーダー養成を目的として、フィールドワークやファシリテーション演習など実践的な内容の講座を取り入れた「地域づくりマイスター養成講座」を四日市市自治会連合会等と連携して開催しました。</p> <p>市民活動の拠点である「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行いました。なお、なやプラザの令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことで行動制限等もなくなったことからコロナ禍前の状況に戻りつつあります。</p> <p>今後も引き続き、市内のNPO・市民活動団体に対するきめ細やかな支援を行い、市民による地域社会づくりを推進していきます。</p>				

〔市民協働促進委員会委員報酬〕	166,500 円
〔市民協働促進事業費〕	3,094,330 円
・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,970,700 円
・プロボノ活動支援事業費	996,050 円
・協働事業プロポーザル開催経費等	127,580 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	334,867 円
〔市民活動センター運営費〕	15,079,454 円（県支出金 4,950,000 円）
・なやプラザ指定管理料	8,526,000 円
・修繕・機能充実経費等	6,553,454 円

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会加盟団体数	目標	44 団体以上	実績	45 団体 (4年度 44 団体)

説明	<p>市民による自主防犯活動への支援として、自主防犯団体 31 団体にパトロールに必要な防犯用具等の購入費用の補助を行うとともに、自主防犯団体、警察、市で構成する「四日市市地域防犯協議会」において、防犯に関する情報共有や団体間のネットワークづくりなどに取り組みました。</p> <p>自主防犯活動を補完するため自治会等が公共の場所に向けて設置する防犯カメラについて、43 団体から申請のあった 87 台の設置等に対して補助を行いました。一方、市が自転車盗難などの犯罪を防止する目的で設置する防犯カメラについては、あすなろう鉄道南日永駅、追分駅、内部駅、三岐鉄道大矢知駅、北勢中央公園口駅に各 1 台ずつ、計 5 台を設置しました。</p> <p>四日市北警察署跡地（松原町）に整備した「よっかいち防犯ステーション」において、富洲原、富田地区を中心とした防犯団体や北警察署等との連携のもと、青色回転灯装着車両を使用した防犯パトロールによる周辺地域の子どもの見守りや、地域住民の困りごと相談への対応に努めました。</p> <p>犯罪被害者等への支援の総合的な相談窓口として、みえ犯罪被害者総合支援センターなどと連携しながら相談対応や情報提供を実施しました。また、犯罪被害者やその遺族が抱える問題や心情についての理解、支援の必要性の周知を目的として、犯罪被害者遺族及び支援に携わる専門家を講師とした講演会を開催しました。</p> <p>「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、警察ＯＢで構成された客引き行為等適正化指導員による巡視活動を実施するとともに、巡視中に携帯型スピーカーを用いて来街者・客引き等に対して呼びかけを行うなど、客引き行為等の防止に向けた意識の醸成にも取り組みました。</p> <p>今後も引き続き、地域における自主防犯活動等に対する支援を行い、安全なまちづくりを推進していきます。</p>
----	---

[安全なまちづくり推進協議会委員報酬]	150,500 円
[地域防犯活動支援事業費補助金]	2,198,700 円
[地域防犯活動普及啓発事業費]	500,000 円
[防犯カメラ設置事業補助金]	15,982,900 円
[安全なまちづくり推進経費]	3,736,580 円
・市設置防犯カメラ	2,595,743 円
・よっかいち防犯ステーション運営関連経費	1,091,752 円
・地域防犯活動にかかる消耗品等	49,085 円
[犯罪被害者等支援事業費]	105,080 円
[客引き行為等防止啓発事業費]	965,590 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
460,170,000 円	448,370,201 円	97.4%	0 円	11,799,799 円

(文化課)

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1日を3区分した場合の利用率)	目標	64.0%以上	実績	52.6% (4年度 51.8%)
説明	本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室泗翠庵及び三浜文化会館は、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。				

文化会館では、「MINIATURE LIFE展」の開催をはじめ、こころの劇場として「ジョン万次郎の夢」の公演を市内の小学生が観賞するなど、より多くの文化芸術に触れる機会を提供しました。施設利用については目標を下回ったものの徐々に回復し、令和4年度よりも0.8%増加しました。

また、老朽化した文化会館の利便性向上に向け、文化会館楽屋エレベーター設置検討資料作成業務委託を行いました。

茶室泗翠庵については、日本の伝統文化の普及を図るため、四日市茶道教授連盟と連携した「文化の日茶会」の開催、「こども茶道体験」や「抹茶碗づくり体験」など、体験を柱にした伝統文化講座を開催しました。

三浜文化会館については、「こどもミュージカル」や「アートスタートプログラム」をはじめ、若い世代を対象としたワークショップ形式の事業を実施するなど、次代の文化の担い手育成に取り組みました。

11月には三浜文化会館全館イベントとして、「三浜アートフェスティバル」を開催し、施設全体を活用して、様々な文化を体験する機会や、日頃の練習の成果を発表する機会などを設けるなど、文化活動の拠点としての機能を果たしました。

今後も利用者のニーズを的確に捉え、市民にとってより良い芸術・文化活動の場を提供することで、本市の文化振興に努めます。

〔文化会館等施設管理運営費〕	407,912,018円	
・文化会館、茶室泗翠庵	282,199,530円	(その他特財 121,200円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
・文化会館楽屋エレベーター設置検討資料作成業務委託	495,000円	
・茶室泗翠庵空調機器更新工事	10,681,000円	
・一般経費等	26,789,518円	
・三浜文化会館	77,129,110円	(その他特財 339,867円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
・三浜文化会館多目的ホールLED化工事等	10,617,860円	
〔文化会館等施設整備事業費〕	6,099,000円	
・三浜文化会館高架水槽更新工事等		

○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
第1ホール	319	208	953	510	53.5
第2ホール	319	226	957	537	56.1
第3ホール	319	287	953	604	63.4
第4ホール	319	264	2,862	1,714	59.9
第1会議室	319	194	956	352	36.8
第2会議室	319	282	957	570	59.6
第3会議室	319	268	957	537	56.1
和室	319	238	1,914	704	36.8
第1リハーサル室	319	249	957	477	49.8
第2リハーサル室	319	248	957	540	56.4
第1練習室	319	207	954	396	41.5
第2練習室	319	286	957	534	55.8
第3練習室	319	232	957	402	42.0
第1展示室	319	227	1,914	1,163	60.8
第3展示室	319	204	957	560	58.5
第4展示室	319	167	957	453	47.3
合計	5,104	3,787	19,119	10,053	52.6

○茶室泗翠庵施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
広間及び次の間	298	128	894	190	21.3
小間	298	33	894	59	6.6

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
3,880人	6,275人	435人	10,590人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
リハーサル室A	307	296	921	693	75.2
リハーサル室B	307	285	921	582	63.2
練習室A	307	271	921	551	59.8
練習室B	307	289	921	594	64.5
練習室C	307	217	921	403	43.8
練習室D	307	231	921	484	52.6
会議室A	307	158	921	277	30.1
会議室B	307	170	921	257	27.9
会議室C	307	159	921	252	27.4
会議室D	307	143	921	251	27.3
会議室E	307	246	921	420	45.6
会議室F	307	232	921	388	42.1
会議室G	307	107	921	202	21.9
会議室H	307	101	921	210	22.8
展示室A	307	148	921	283	30.7
展示室B	307	103	921	227	24.6
陶芸室	307	84	921	116	12.6
視聴覚室	307	211	921	398	43.2
創作スペース	307	266	921	574	62.3
多目的ホール	287	236	861	488	56.7
合計	6,120	3,953	18,360	7,650	41.7

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の総参加者数	目標	24,000人以上	実績	23,513人 (4年度 22,906人)
説明	<p>市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する伝統芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」に加えて、保護者と乳幼児と一緒に生の音楽に触れることができるコンサートを開催するなど、乳幼児期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を提供し、豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化の担い手育成につなげる「こども芸術体験事業」の4つの文化事業を市の主催として開催しました。なかでも、「こども芸術体験事業」については、新たに演劇表現による次世代育成事業と親子向けホールコンサートを実施しました。これらの事業により、総来場者数は前年度実績を上回り、継続的に市民が文化に触れる機会を提供しましたが、目標数値にはわずかに届きませんでした。</p> <p>このほか、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いました。</p> <p>今後もより多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供できるよう、工夫して事業を実施するとともに、市民団体の事業を継続して支援していきます。</p>				

〔四日市JAZZフェスティバル支援事業費〕	1,200,000円	(その他特財)	1,200,000円
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	488,522円		
〔市美術展覧会開催費〕	7,125,196円	(その他特財)	7,125,196円
〔市民文化祭等開催費〕	6,956,599円	(その他特財)	6,956,599円
〔文化振興事業支援補助金〕	2,983,300円	(その他特財)	1,349,000円
〔文化功労者表彰経費〕	185,077円		
〔こども芸術体験事業費〕	9,749,080円		
〔文化振興一般経費〕	5,671,409円		

目 20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,558,000円	18,414,164円	89.6%	0円	2,143,836円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	22,508回 (4年度 22,520回)
説明	<p>24 地区市民センターでは、地域における生涯学習活動の拠点として地域に根ざした生涯学習を推進するとともに、よりよい地域社会づくりをめざす活動への支援を行いました。</p> <p>多くの地区で子育て中の親子が集える場を提供し、世代間・親同士の交流、相談事業、こども料理教室など、各種イベントの活動を通し、子育ての支援を行いました。</p> <p>様々な体験を通じて、日常生活を豊かにする生きがいづくりや新たなサークル活動への発展を目指し、手芸、陶芸、料理、アート等の講座を開催したほか、地域の高齢化に対応するため、認知症サポーター養成講座や福祉講演会も開催しました。さらに、昨今のDX推進の流れに市民が対応できるよう、ウェブ会議の手法や小学校の授業で取り入れられているプログラミングを学ぶ講座を開催しました。</p> <p>令和5年度は、年間利用回数は目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことで行動制限等もなくなったことから、参加者数が増加しました。今後も引き続き、地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕	3,677,819円
-------------------	------------

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対象別	青少年	130	2,762
	女性	4	50
	成人	93	1,317
	高齢者	49	968
	全住民	168	3,690
内容別	家庭教育・子育て	123	2,903
	環境	48	998
	男女共同参画	6	48
	人権・同和	6	341
	福祉	80	1,315
	IT情報	76	630
	趣味・生活技術	44	683
	文化活動	33	679
	スポーツ・レクリエーション	15	843
	交通	2	41
	マイスター養成	3	38
	その他	8	268

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	12,324	113,701
社会教育関係団体活動	2,876	44,175
その他団体活動	5,222	77,835
センター事業	411	7,011
公用	1,675	30,337
合計	22,508	273,059

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間団体利用件数	目標	3,762 件以上	実績	3,842 件 (4年度 3,727 件)
説明	<p>なや学習センターと市民活動センターとを一体的に運営しているなやプラザでは、生涯学習及びまちづくりを行う市民に向けて活動の場を提供しました。令和5年度の年間団体利用件数については、広報紙やホームページ等での情報発信など利用促進に努めた結果、前年度を上回る3,842件となり、コロナ禍以前の状況に戻りつつあります。</p> <p>今後も引き続き、なやプラザを活動の拠点としている団体が継続的に利用できるよう、利便性の向上に努めるとともに、新規利用者の獲得に向けて、幅広い年代を対象とした講座やイベントを展開していきます。</p>				

[なや学習センター管理運営費]

8,526,000 円

・なやプラザ指定管理料

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供 (市民大学・熟年大学)				
指標	一般クラス受講者数	目標	362 人以上	実績	416 人 (4年度 362 人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、高齢社会、文化などをテーマに、市民団体の企画運営4コースと大学機関の企画運営2コース(計6コース)の講座を開設し、受講者数の実績は416人となりました。また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学(教養課程・専攻課程の2年制)では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、環境に関わるボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、交通安全、環境、健康に関する講座のリクエストが多く、延べ482件の実績となりました。</p> <p>今後も引き続き、市民にとって有益な講座の実施や、事業の周知を行い、市民の生涯学習活動の推進に努めていきます。</p>				

[市民大学一般クラス経費]

2,740,301 円 (その他特財 1,012,000 円)

[熟年大学経費]

3,118,894 円 (その他特財 495,000 円)

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「超高齢化社会の中で健康寿命を延ばし、人生を生ききる」	7	96
	B「演奏家が語る名曲に秘められた物語」	6	187
	C「きょうから始める5つのデトックスきっかけ講座」	5	13
	D「自分も、その周りも楽しく生きやすくなる心理学」	5	58
四日市大学	E「書をひもとく秋の夜長」	5	25
三重大学 北勢サテライト	F「21世紀ゼミナール」 年齢を取っても若い体（医療における工学の進歩）」	5	37
合 計			416

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	31	31
専 攻	健康、人権、文学、現代社会、防災、ボランティア等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	24	24
合 計			55	55

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	52,000回以上	実績	52,628回 (4年度 54,314回)
説明	<p>市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年2回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信及びバックナンバー、「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。</p> <p>今後も引き続き、市民へ学習情報の提供を実施していきます。</p>				

〔生涯学習情報提供事業費〕

351,150円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,919,000円	137,795,776円	95.7%	0円	6,123,224円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	20,800人以上	実績	18,117人 (4年度 15,546人)
説明	<p>各種スポーツ大会、教室や講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。</p> <p>スポーツイベントについては、ニュースポーツを体験することができる市民スポーツフェスタや、家族で楽しむことができるファミリーロゲイニング大会などのイベント、子どもがスポーツを始めるためのきっかけを創出するスポーツ能力測定会やスポーツ体験会を実施しました。一方で、開催準備を進めていた四日市ハーフマラソン（仮称）については、交通規制による渋滞の影響が想定をはるかに超えることが判明したことなどから開催を断念することになり、機運醸成を目的としたプレイベントについても開催中止としました。</p> <p>地域スポーツにおいては、その中心的な役割を担う総合型地域スポーツクラブの自主事業費の一部を補助し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを支援しました。</p> <p>四日市市総合体育館や四日市テニスセンター等のスポーツ施設に大規模大会の誘致を行ったほか、ホームタウンチームとの連携した取り組みを進め、市民がトップレベルの競技・演技を観る機会を創出しました。また、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル開催への支援を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行によりイベントへの制限が緩和されたこともあり、スポーツイベントへの参加者数は前年度実績を上回りましたが、四日市ハーフマラソン（仮称）のプレイベントを中止したことなどから、目標値を下回りました。</p> <p>今後も各種スポーツ関連団体と連携しながら、各種教室や大会を開催するとともに、地域スポーツの活性化を図り、生涯スポーツの普及・振興に努めていきます。</p>				

〔スポーツ活動振興事業費〕	63,247,007円		
・地域スポーツ活動振興事業費	4,930,758円	(その他特財	62,800円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	796,908円	(その他特財	796,908円)
・スポーツ功労者表彰経費	906,192円		
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	4,348,000円		
・スポーツイベント実施事業費	2,491,000円	(その他特財	2,491,000円)
・ハーフマラソン開催準備経費	1,671,714円		
・ホームタウンチーム連携事業費	990,500円		
・運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費	2,194,271円		
・幼少期から体を動かす習慣づくり事業費	6,713,615円	(その他特財	6,287,715円)
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	38,204,049円	(その他特財	31,300,000円)
〔補助金〕	65,243,280円		
・四日市市スポーツ協会	4,710,000円		
・四日市市レクリエーション協会	411,000円		
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,412,000円		
・全国大会等出場選手激励金(1,367人)	7,595,000円		
・スポーツ指導者資格取得助成金	75,280円		
・スポーツ大会等開催費補助金(12件)	51,040,000円	(その他特財	51,040,000円)

その他経費

〔委員報酬〕	3,711,200円
・スポーツ推進審議会 14人	63,200円
・スポーツ推進委員 76人	3,648,000円
〔負担金〕	1,098,688円
・三重県スポーツ協会等	
〔一般経費〕	4,495,601円
・体育振興一般経費	2,192,118円
・スポーツ推進委員経費	2,303,483円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 178, 966, 000 円	1, 095, 722, 213 円	92.9%	66, 883, 000 円	16, 360, 787 円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	1, 260, 000 人以上	実績	1, 271, 114 人 (4年度 1, 235, 588 人)
説明	<p>総合体育館を新たに加えた運動施設は指定管理者公益財団法人四日市市スポーツ協会に、四日市ドームは指定管理者 J N スポーツグループに委任し、適切な管理運営に努めるとともに、健康増進や競技力向上を目的としたスポーツ教室等を開催し、スポーツに参加しやすい環境を整えました。</p> <p>施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図るため、温水プール改築工事、霞ヶ浦第1野球場改修工事、桜テニスコート改修工事等の設計業務を実施したほか、中央第2体育館空調設備更新ほか工事、四日市ドームエレベータ更新工事等を実施しました。</p> <p>四日市ドームの大規模改修に向け、基本計画策定業務を行った結果、改修に係る概算事業費が高額となったことから、近年の四日市ドームの利用状況を踏まえ、今後の管理運営方法と併せて、施設の長寿命化をどのように進めるか、改めて四日市ドームの在り方について、検討を進めることにしました。</p> <p>総合体育館では、Vリーグ（バレーボール）をはじめ、全日本体操団体選手権や全日本実業柔道団体対抗大会等の国内トップレベルの試合が開催され、市民がトップレベルの競技・演技に触れる機会の創出につながりました。そのほか、四日市テニスセンターでは、国際大会である四日市チャレンジャーや全日本学生テニス選手権大会等が開催されました。こうした大会の開催などにより、スポーツ施設利用者数は、昨年度実績より 35,526 人増加し、目標値を上回りました。</p> <p>今後も大規模スポーツイベントの誘致に努めるとともに、利用者の目線に立った管理運営等を行い、利用者数の増加に努めます。</p>				

[運動施設整備事業費]	486, 944, 700 円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	30, 195, 000 円	
霞ヶ浦第1野球場改修工事実施設計業務委託（建築）	20, 471, 000 円	
霞ヶ浦第1野球場改修に伴う設計業務委託（土木）	9, 526, 000 円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	732, 600 円	
・中央緑地運動施設整備事業費	18, 315, 000 円	
・その他運動施設整備事業費	149, 460, 200 円	
温水プール改築工事実施設計業務委託（推進）	47, 857, 700 円	
桜テニスコート改修に伴う設計業務委託（推進）	3, 487, 000 円	
桜テニスコート改修に伴う測量業務委託（推進）	2, 360, 600 円	
三滝テニスコート改修工事（推進）	94, 160, 000 円	
・その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	30, 580, 800 円	
・中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	157, 268, 100 円	
中央第2体育館空調設備更新ほか工事	104, 160, 100 円	
中央第2体育館キュービクル更新ほか工事	53, 108, 000 円	
・四日市ドーム整備事業費（推進計画）	30, 195, 000 円	
四日市ドーム大規模改修工事基本計画策定業務委託	29, 700, 000 円	
・四日市ドーム整備事業費（アセットマネジメント）	70, 198, 000 円	
四日市ドームエレベータ更新工事	70, 070, 000 円	
[一般経費]	608, 420, 113 円	
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	529, 500, 589 円	(その他特財 12, 394, 333 円)
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	78, 919, 524 円	(その他特財 3, 127, 905 円)
[補助金]	347, 400 円	
・地区運動広場整備事業費		
[負担金]	10, 000 円	
・三重県スポーツ施設協会		

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
41.7% (R4 45.1%)	169,703 人	1,101,411 人	1,271,114 人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	総合体育館	中央緑地運動施設	霞ヶ浦運動施設	三滝公園運動施設	その他施設
160,807 人	200,181 人	346,600 人	297,288 人	81,023 人	185,215 人
体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
376,343 人	179,591 人	306,060 人	70,039 人	169,904 人	169,177 人
総合体育館 200,181 人 83.2% 中央第2 体育館 58,909 人 94.6% 霞ヶ浦体育館 38,672 人 65.8% 楠 他 78,581 人	霞ヶ浦第1 野球場 63,973 人 39.6% 霞ヶ浦第2 野球場 28,594 人 24.3% 霞ヶ浦第3 野球場 30,922 人 37.7% 北条、松原 他 56,102 人	中央フットボール場 215,273 人 61.1% 垂坂サッカー場 17,479 人 15.8% 陸上競技場 72,418 人 99.8% 鈴鹿川ラグビー・サッカー場 890 人 4.3%	霞ヶ浦プール 45,585 人 96.6% 温水プール 24,454 人 76.0%	四日市テニスセンター 81,262 人 45.5% 三滝テニスコート 53,991 人 40.5% 楠テニスコート 22,278 人 36.9% 桜 他 12,373 人	四日市ドーム 160,807 人 84.4% 霞ヶ浦運動用舟艇場 他 8,370 人

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,348,966,000 円	7,320,781,429 円	99.6%	0 円	28,184,571 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 142,000 円 (国庫支出金 142,000 円)

(市民協働安全課)

〔防犯協会補助金〕 3,721,000 円
 〔暴力追放三泗地区市町民会議補助金〕 519,000 円
 〔みえ犯罪被害者総合支援センター負担金〕 763,560 円

(収納推進課)

〔償還金〕 507,013,857 円 (県支出金 34,321,002 円)
 ・市税過納返還金

(財政課)

〔積立金〕 5,509,908,375 円 (その他特財 68,562,375 円)
 財政調整基金 2,357,545,870 円 (R5 未残高 15,251,109,771 円)
 都市基盤・公共施設等整備基金 2,118,757,590 円 (R5 未残高 11,846,985,607 円)
 減債基金 489,580 円 (R5 未残高 225,584,289 円)
 まちづくり事業基金 4,312,704 円 (R5 未残高 2,560,065,179 円)
 アセットマネジメント基金 1,028,802,631 円 (R5 未残高 12,341,656,701 円)

項 2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
915,866,000 円	880,370,434 円	96.1%	0 円	35,495,566 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
581,516,000 円	572,510,852 円	98.5%	0 円	9,005,148 円

[一般職給]	72 人	509,594,013 円	県支出金 49,545,453 円 その他特財 9,421,080 円
[再任用職給]	3 人	19,970,263 円	
[会計年度任用職給 (フルタイム)]	9 人	38,893,534 円	

その他経費

[委員報酬]		73,800 円
・固定資産評価審査委員会委員	3 人	
[負担金]		130,000 円
・四日市税務推進協議会負担金		
[一般経費]		3,849,242 円
・固定資産評価審査委員会経費		98,095 円
・税務総務一般経費		3,751,147 円

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
334,350,000 円	307,859,582 円	92.1%	0 円	26,490,418 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
指標	課税誤り件数	目標	個人市民税 0 件 軽自動車税 0 件 法人市民税 0 件 事業所税 0 件	実績 個人市民税 19 件 (4年度 6 件) 軽自動車税 0 件 (4年度 0 件) 法人市民税 0 件 (4年度 0 件) 事業所税 0 件 (4年度 0 件)
説明	<p>個人住民税においては、課税資料の特定漏れや、課税データの入力誤りなどのヒューマンエラーが原因となり 19 件の課税誤りが発生しました。これについて、すべての誤りに対して原因を分析し、誤りに至るプロセスを職員間で共有したほか、誤りやすいと判断した事例について対応手法を変更するなどの改善を図りました。今後も引き続き目標である課税誤り 0 件を目指して正確な事務処理に取り組んでいきます。</p> <p>軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、マニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順による約 3 万 5 千件の異動分の全件ダブルチェック体制を継続して実施しました。</p> <p>法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や建築確認申請の情報により、申告法人の指導、新規法人の把握などに取り組みました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行いました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行いました。</p> <p>これらの取り組みの結果、軽自動車税、法人市民税、事業所税に係る令和 5 年度における課税誤りは 0 件となり、引き続き目標を達成することができました。</p>			

〔市民税賦課経費〕	73,124,931 円	〔県支出金 53,436,247 円〕 〔その他特財 622,600 円〕
〔税証明発行経費〕	4,592,098 円	〔その他特財 4,592,098 円〕
〔申告・納税電子化経費〕	30,748,950 円	〔県支出金 30,748,950 円〕
〔一般経費〕	5,590,367 円	〔県支出金 5,590,367 円〕

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	145 件以下	実績	土地 1,314 件 家屋 83 件 (4 年度 土地 44 件 家屋 89 件)
説明	<p>令和 6 年度の評価替えに向け、土地においては令和 5 年 7 月 1 日時点での標準宅地 988 地点の価格の変動率を把握し、下落した地点については修正を行いました。また、市内の路線価等約 20,000 本について、令和 3 年度から 3 カ年にわたり行ってきた路線の区切りや価格形成要因の調査の結果を基に最終価格を決定し、適正に評価を行いました。</p> <p>家屋においては、新築家屋 1,499 棟について、固定資産評価基準に基づき適正に評価し、課税を行いました。</p> <p>償却資産においては、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ 51 件多い 8,163 件の申告を得ました。また、提出された申告内容を精査し、申告漏れについて修正申告勧奨を行うなど、適正申告の指導強化を進めました。</p> <p>目標については、土地の令和 5 年度の評価額の単価データ（路線状況類似価格）の誤りによる税額更正が 1,254 件生じたため、目標を達成することができませんでした。これは、土地評価業務の受託業者が使用する単価計算ツールの設定誤りにより、誤った単価データが納品されたこと及びデータのチェックが不十分であったことによるものです。受託業者には納品前の検査確認体制を強化させるとともに、市においてもデータについて理論的に整合が取れているかの検査を行うよう改め、再発防止に努めてまいります。</p> <p>今後も、実地調査及び航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムの活用により、課税客体を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕	108,104,164 円
・土地評価関係経費	56,262,404 円
・地図情報システム事業費	7,425,000 円
・その他固定資産税賦課経費	44,416,760 円

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	89.92%以上	実績	89.77% (4 年度 89.92%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。</p> <p>市 SNS、横断幕等で納期ごとに納付の呼びかけや、口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、地方税共通納税システム（eLTAX）で納付可能な税目が拡大したことに伴い、広報紙や納税通知（チラシ・封筒）等で多様な納付方法の周知に努めました。</p> <p>納期内納付率については、89.77%と目標を 0.15% 下回りましたが、前年度に次ぐ納付率となりました。</p> <p>今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、多様な納付方法の周知に取り組み、自主納税の推進に努めていきます。</p>				

〔自主納税推進経費〕	25,439,437 円	〔県支出金 25,439,437 円〕
------------	--------------	---------------------

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
賦課件数（期別）		745,584 件	738,599 件	742,022 件
口座振替 （振替済）	件数（期別）	338,252 件	340,295 件	340,371 件
	利用率	45.37%	46.07%	45.87%
コンビニ	件数（期別）	128,650 件	134,521 件	131,761 件
	利用率	17.25%	18.21%	17.76%
スマホ	件数（期別）	8,216 件	9,779 件	3,072 件
	利用率	1.10%	1.32%	0.41%
地方税共通納税	件数（期別）	—	—	127,117 件
	利用率	—	—	17.13%
納期内納付件数（期別）		669,099 件	664,127 件	666,131 件
納期内納付率		89.74%	89.92%	89.77%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.41%以上 滞納繰越 41.75%以上	実績	現年課税 99.39% 滞納繰越 38.41% (4年度現年 99.37%) (4年度滞納 38.39%)
説明	<p>市税の収納では、初期滞納者には、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、累積滞納者には、計画的な納付を働きかけ、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月1回の日曜相談窓口の開設等にも取り組みました。市税収納率については、前年と同水準で推移し、収入未済額（次年度への滞納繰越額）は前年度と比べて12,489千円の削減となりました。</p> <p>また、税外債権の収納では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育園保育料等の担当課において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率57.03%で43,754千円を徴収しました。</p> <p>今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談等による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談等による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押等に取り組み、収納率の向上に努めていきます。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕	11,410,274 円	（県支出金 11,410,274 円）
〔税外債権滞納整理事業費〕	10,119,871 円	
〔市税還付加算金〕	2,557,800 円	（県支出金 29,548 円）
〔負担金〕	12,241,000 円	（県支出金 12,241,000 円）
・ 三重地方税管理回収機構負担金		
〔滞納整理システム経費〕	11,583,000 円	
〔一般経費〕	12,324,003 円	（県支出金 12,324,003 円）

○市税収納率の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税 収納率	現年課税分	99.41%	99.37%	99.39%
	滞納繰越分	41.75%	38.39%	38.41%
	合計収納率	98.45%	98.47%	98.51%
年度末収入未済額		1,085,388,927 円	1,074,859,712 円	1,062,370,280 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	158 件	12 件	69 件	20 件	259 件
移管金額	63,184,890 円	1,955,717 円	7,715,932 円	3,867,015 円	76,723,554 円
収納額	34,338,319 円	1,707,583 円	6,193,274 円	1,515,283 円	43,754,459 円
税外債権 収納率	54.35%	87.31%	80.27%	39.18%	57.03%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
663,519,000 円	646,164,276 円	97.4%	7,535,000 円	9,819,724 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
663,519,000 円	646,164,276 円	97.4%	7,535,000 円	9,819,724 円

〔一般職給〕	27 人	216,567,177 円	〔国庫支出金 48,081,836 円 その他特財 89,243,600 円〕
〔再任用職給〕	5 人	28,128,314 円	
〔会計年度任用職員（フルタイム）〕	1 人	4,689,940 円	

(市民課)

●【明許繰越】

〔社会保障・税番号制度システム整備〕 5,291,000 円 (国庫支出金 5,291,000 円)

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	マイナンバーカードの 申請率	目標	84%以上	実績	86.87% (4年度 81.71%)
説明	<p>マイナンバーカードの手続きが難しいと感じている市民に無料写真撮影や申請方法の案内を行う申請サポートを4カ所の大型商業施設を中心に期間・回数を令和4年度より増強して実施しました。また、地区市民センターに専任の会計年度任用職員を配置し、年間を通して申請サポートを継続したこと、携帯ショップ、郵便局による申請サポートとの連携を行ったことにより、申請率は令和4年度から約5.2%向上しました。</p> <p>また、「マイナンバーカードサービスセンター」を拠点とし、交付やカードの電子証明書の更新体制の強化をしたほか、地区市民センター、市民窓口サービスセンター、市民課臨時窓口においても夜間・休日交付を行い、第2弾マイナポイントにより急増したカードの交付体制強化を図りました。</p>				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	147,309,087 円	
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	7,500,115 円	
〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕	18,175,300 円	(県支出金 276,633 円)
〔負担金〕	71,000 円	
・戸籍住民基本台帳事務研究会負担金		
〔住居表示管理経費〕	1,277,403 円	
〔番号制度関連経費〕	181,799,164 円	(国庫支出金 181,799,164 円)
〔コンビニ交付事業費〕	35,156,017 円	
〔キャッシュレス決済事業〕	199,759 円	

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
267,777,000 円	260,811,409 円	97.4%	0 円	6,965,591 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,321,000 円	41,297,226 円	93.2%	0 円	3,023,774 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12 回以上	実績	12 回 (4年度 14 回)
説明	令和5年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案や4月に執行された三重県議会議員選挙及び四日市市議会議員選挙に係る議案の審査等を行ったほか、選挙啓発の方法を検討するため、委員会を12回開催しました。				

〔委員報酬〕 4人 1,113,600 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 5,106,434 円
 〔在外選挙登録費〕 19,267 円 (県支出金 19,267 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 令和6年3月31日現在 183人

その他経費

〔一般職給〕 4人 34,948,725 円
 〔負担金〕 109,200 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,673,000 円	1,534,348 円	91.7%	0 円	138,652 円

目的	選挙人に対して選挙に関する啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目標	144 回以上	実績	140 回 (4年度 110 回)
説明	<p>明るい選挙推進協議会が各地区で行う啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が見送られてきた各地区でのイベント再開に伴い、前年度より活動回数が増加しました。また、市内の高等学校を対象とした選挙啓発授業については、申し出のあった7校で実施し、併せて実物の記載台と投票箱を使った模擬投票の体験を行いました。また、出前授業を行った高等学校の一部で、未来の自分に向けた政治や選挙に関するメッセージを書いてもらう、「未来レター」の取組を実施しました。</p> <p>このほかの啓発として、18歳を迎え新有権者となった方への啓発はがきの発送、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18歳からの選挙ガイド」を作成し、市内の高等学校の3年生に配布したほか、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行いました。</p>				

〔常時選挙啓発事業費〕 1,534,348 円
 ・各地区での啓発等 140回実施

- ・高等学校での啓発授業 7校
- ・新有権者啓発ハガキの発送 2,375件
- ・「18歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18校)の3年生を対象 3,828部
- ・未来レターの受領 540件

目3 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,658,000円	64,652,205円	100.0%	0円	5,795円

[非常勤職員報酬] 4,749,200円 (県支出金 4,749,200円)
 [県議会議員選挙事務費] 37,734,369円 (県支出金 37,734,369円)

その他経費

[職員手当等] 22,168,636円 (県支出金 22,168,636円)

目4 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,227,000円	153,218,368円	100.0%	0円	8,632円

[非常勤職員報酬] 4,409,300円
 [市議会議員選挙事務費] 128,003,547円

その他経費

[職員手当等] 20,805,521円

目5 桜財産区管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,898,000円	109,262円	2.8%	0円	3,788,738円

[非常勤職員報酬] 55,000円 (その他特財 55,000円)
 [桜財産区管理委員選挙事務費] 46,420円 (その他特財 46,420円)

その他経費

[職員手当等] 7,842円 (その他特財 7,842円)

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,937,000円	30,601,772円	98.9%	0円	335,228円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,065,000円	18,773,755円	98.5%	0円	291,245円

[一般職給] 2人 15,171,502円
 [統計調査事務費] 3,602,253円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,872,000 円	11,828,017 円	99.6%	0 円	43,983 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの法定受託事務として、住宅・土地統計調査などの基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	44,000 円	(県支出金 44,000 円)
・経済センサス調査区設定	30,000 円	(県支出金 30,000 円)
・住宅・土地統計調査	11,025,684 円	(県支出金10,657,000 円)
・漁業センサス	308,333 円	(県支出金 288,000 円)
・人口推計調査	417,000 円	(県支出金 417,000 円)
・農林業センサス	3,000 円	(県支出金 3,000 円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,125,000 円	85,228,822 円	97.8%	0 円	1,896,178 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,125,000 円	85,228,822 円	97.8%	0 円	1,896,178 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う										
指標	定期監査等実施所属数	目標	65 所属	実績	66 所属 (4年度 61 所属)						
説明	<p>監査委員により策定された四日市市監査基準に基づき、監査対象部局の事務・事業の合規性や正確性の視点はもとより、経済性、効率性、有効性の視点に加えて、事務・事業におけるリスクの存在と、それに対して内部統制が適切に整備、運用されているかを着眼点として監査を実施しました。</p> <p>監査の結果に関する報告を市議会及び市長等に提出するとともに、監査対象部局に対しては措置を講ずることを求めました。</p> <p>・定期監査の結果 (件)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>指摘</th> <th>意見</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>418</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>定期監査以外に、公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター解散後の引継状況をテーマとした行政監査などの監査を実施しました。</p> <p>決算審査等については、令和4年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への掲載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。</p>					指摘	意見	評価	29	418	13
指摘	意見	評価									
29	418	13									

〔監査委員報酬〕	3 人	3,802,146 円
〔特別職給〕	1 人	10,809,740 円
〔一般職給・再任用職給〕	7 人	65,859,555 円
〔負担金〕		15,000 円

・東海地区都市監査委員会	14,000 円
・三重県都市監査委員会	1,000 円
〔一般経費〕	4,742,381 円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	66 所属
・出資団体監査	1 団体 1 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・行政監査	1 テーマ
・例月現金出納検査	8 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	8 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件
・住民監査請求に基づく監査	0 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,865,120,817 円	52,378,113,754 円	95.5%	928,011,900 円	1,558,995,163 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,755,428,817 円	19,167,627,270 円	92.3%	925,171,900 円	662,629,647 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,087,712,817 円	10,696,079,555 円	88.5%	925,171,900 円	466,461,362 円

〔一般職給〕 69 人 527,078,753 円 (国庫支出金 60,524,756 円
 県支出金 6,558,000 円
 その他特財 9,704,458 円)

〔再任用職給〕 1 人 768,688 円

〔会計年度任用職給 (フルタイム)〕 6 人 28,836,842 円 (国庫支出金 10,389,688 円
 県支出金 5,194,844 円)

(福祉総務課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員・児童委員一人当たりの活動割合 (年間 366 日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	40.0%以上	実績	36.9% (4年度 37.4%)
説明	<p>地域に暮らす誰もが、様々な課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らせる「地域共生社会」の実現に向け、福祉の各分野の施策を推進していく中で、共通する考え方や基本的な方向を定めた「第5次地域福祉計画 (令和6年度～令和10年度)」を策定しました。また、近年の少子高齢化や単身世帯の増加などの社会状況の変化や、分野ごとの福祉制度では対応しきれない、社会的孤立、ひきこもり、ダブルケアなどの福祉課題の顕在化など、地域福祉を取り巻く状況の変化に対応していく手法の一つである、「重層的支援体制整備事業」を開始しました。</p> <p>「重層的支援体制整備事業」を実施していくにあたり、庁内の関係部署はもとより、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、在宅介護支援センターなどの関係団体に対し、事業内容についての出前講座や勉強会を積極的に開催しました。今後も当該事業について周知を図るとともに、多様な地域づくりの担い手が連携することで、様々な福祉課題を持つ人を、本人のニーズに沿った適切な支援機関につなげていける仕組みづくりを行っていきます。</p> <p>併せて、地域福祉の担い手である市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の各種関係団体の活動を引き続き支援しました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見サポート事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進について支援しました。成年後見サポートセンター事業については、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等を行い、判断能力が十分でない人が地域で安心して日常生活を送ることができる環境を引き続き整えていくとともに、成年後見制度の利用促進を図ります。</p> <p>民生委員・児童委員一人当たりの活動割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小傾向が続いたことにより目標を下回る結果となりました。全国的に民生委員・児童委員</p>				

のなり手不足が深刻化するなか、その役割や活動を広く周知するため、商業施設での活動パネル展の開催、PR動画の作成・放映等による周知啓発事業を実施しました。民生委員・児童委員が「地域の身近な相談相手」として活動しやすい環境づくりに向け、引き続き支援を行います。

さらに、保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。

今後も、各種関係団体と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。

[社会福祉協議会補助金]	161,138,134円		
・社会福祉協議会運営費	145,899,000円		
・市民啓発事業	1,972,000円		
・ふれあいのまちづくり事業	7,954,310円		
・ボランティアのまちづくり事業	736,000円		
・社会福祉団体補助金交付事業	4,576,824円		
[成年後見サポート事業費]	26,008,967円		
・成年後見サポートセンター事業委託料	26,008,967円		
[日常生活自立支援事業費補助金]	3,597,081円		
[社会福祉事業振興基金交付金]	743,176円	(その他特財	743,176円)
[民生委員児童委員協議会連合会補助金]	29,576,480円		
[シルバー人材センター補助金]	16,991,000円		
[保護司会補助金]	1,690,000円		
[遺族対策費補助金]	1,515,489円		
[三重県原爆被災者の会補助金]	103,000円		
[社会福祉一般事業費(福祉総務課)]	5,842,044円		
[地域福祉計画推進事業費]	4,297,054円		
[保健福祉総合システム運営費(福祉総務課)]	148,815,747円		
[社会福祉事業振興基金積立金]	670,000円	(その他特財	670,000円)
民間社会福祉事業(昭和51年4月設置 令和5年度末現在高	478,060,492円)		
[一般経費(福祉総務課)]	1,818,182円	(その他特財	263,476円)
[楠保健福祉センター管理運営費]	11,883,043円	(その他特財	11,662,497円)
[社会福祉法人指導・監査等関連経費]	199,673円		
[重層的支援体制整備事業]	8,124,314円	(国庫支出金	4,047,000円)
		県支出金	1,717,000円)
[電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費]	813,270,000円	(国庫支出金	813,270,000円)
[電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務費]	88,553,560円	(国庫支出金	88,553,560円)
[電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(追加分)]	2,026,010,000円	(国庫支出金	2,026,010,000円)
[電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務費(追加分)]	68,679,531円	(国庫支出金	68,679,531円)
[低所得者支援臨時特別給付金給付事務費]	2,771,014円	(国庫支出金	2,771,014円)

(こども保健福祉課)

(受給者数は年度末)

[子ども医療費助成事業]	1,282,015,091円	(県支出金	435,839,747円)
受給者数	38,251人		
[子ども医療費助成事業事務費]	51,962,690円		
[一人親家庭等医療費助成事業]	82,286,814円	(県支出金	41,138,956円)
受給者数	2,994人		
[福祉医療証明書料経費]	7,075,000円	(県支出金	3,287,500円)
[不妊治療費助成事業]	39,180,200円	(県支出金	1,729,495円)
受給者数	延べ 841人		

[不育症治療費助成事業] 1,112,000円 (県支出金 556,025円)
 受給者数 14人

(障害福祉課)

(受給者数は年度末)

[障害者医療費助成事業] 792,715,505円 (県支出金 306,770,008円)
 受給者数 8,626人
 [福祉医療証明書料経費] 27,309,000円 (県支出金 7,513,000円)
 [特別障害者手当等の支給] 115,098,640円
 ・特別障害者手当等運営対策経費 225,590円
 ・特別障害者手当等扶助費 受給者数 403人 114,873,050円 (国庫支出金 86,154,787円)
 [重度障害者手当の支給] 8,483,000円
 ・重度障害者手当 受給者数 2,075人
 [在日外国人福祉給付金の支給] 20,000円
 ・在日外国人福祉給付金 受給者数 1人
 [社会福祉一般事業費(障害福祉課)] 17,187,996円
 [民間社会福祉施設等整備助成事業費] 1,421,688円
 ・身体障害者療護施設建設費補助金

施設名	実施額	備考
エビノ園(大規模改修)	1,421,688	債務負担行為限度額のうち 令和5年度分

[社会福祉協議会事業費補助金] 2,000,000円
 ・視覚障害者福祉センター事業費補助金
 [成年後見制度利用支援事業] 1,099,400円 (国庫支出金 276,179円)
 ・成年後見制度利用支援事業費 (県支出金 138,090円)
 [物価高騰対策緊急支援事業] 35,802,482円 (国庫支出金 32,200,000円)
 ・物価高騰対策緊急支援事業費(障害福祉サービス等事業所)

● **[明許繰越]**

[物価高騰対策緊急支援事業] 3,673,000円
 ・物価高騰対策緊急支援事業費(障害福祉サービス等事業所)

(介護保険課)

[民間社会福祉施設等整備助成事業費] 980,000円
 ・特別養護老人ホーム建設費補助金

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	債務負担行為限度額のうち 令和5年度分

[物価高騰対策緊急支援事業費] 130,214,716円 (国庫支出金 119,521,000円)
 ・物価高騰対策緊急支援事業費(介護保険サービス事業所等)

(介護保険課)

● **[明許繰越]**

[民間社会福祉施設等整備助成事業費] 263,486,000円 (国庫支出金 7,343,000円)
 ・地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金 174,720,000円 (県支出金 256,143,000円)
 和らぎ水沢
 ・施設開設準備経費補助金 47,823,000円
 和らぎ水沢
 グループホーム花びよりいなば

・ 防災補強等改修支援事業費補助金 グループホームほのぼの	7,343,000 円	
・ 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 グループホーム花びよりいなば	33,600,000 円	
[物価高騰対策緊急支援事業費]	299,269 円	
・ 物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)		

(高齢福祉課)

その他経費

[一般経費]	89,662 円	
--------	----------	--

(保護課)

[行旅病人同死亡人取扱扶助費] 3件	332,330 円	
[国民生活基礎調査等事業費]	142,432 円	(県支出金 142,432 円)
[法外扶助費] 50件	308,500 円	
・ 中1夏服購入費 27件	297,000 円	
・ 行旅人措置費用 23件	11,500 円	
[自立相談支援事業費]	42,950,000 円	(国庫支出金 32,212,500 円)
[住居確保給付金事業費]	6,644,990 円	(国庫支出金 4,983,743 円)
[子ども学習支援事業費]	6,586,251 円	(国庫支出金 3,293,000 円)
[就労準備支援事業費]	10,848,200 円	(国庫支出金 7,232,000 円)

(保険年金課)

[後期高齢者医療特別会計繰出金]	3,744,133,149 円	(県支出金 501,623,261 円)
------------------	-----------------	----------------------

(こども保健福祉課)

[社会福祉一般事業費]	4,589,412 円	(国庫支出金 367,420 円)
[保健福祉総合システム運営費]	6,220,317 円	

(こども家庭課)

[社会福祉振興費]	22,935,577 円	
・ ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,981,960 円	(県支出金 1,486,000 円)
・ 母子家庭等自立支援給付金事業費	20,953,617 円	(国庫支出金 15,714,000 円)

(保育幼稚園課)

[一般経費]	870,722 円	
・ 一般経費 (旅費等)		

(こども発達支援課)

[物価高騰対策緊急支援事業費]	6,533,000 円	(国庫支出金 5,800,000 円)
・ 物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所)	56 法人	

● [明許繰越]

[物価高騰対策緊急支援事業費]	445,000 円	
・ 物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所)	2 法人	

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,609,821,000円	7,463,875,359円	98.1%	0円	145,945,641円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業庁内実習人数	目標	8人以上 (延べ日数450日、 一人当たり実習期間37日)	実績	6人 (延べ日数242日、 一人当たり実習期間約40日) (4年度 11人 延べ日数365日、 一人当たり実習期間約33日)
説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、就労を促進するため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所業務の一部を利用した職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。令和5年度は、前年度と比較して利用者が減少しましたが、一人ひとりに寄り添った丁寧な指導を行い、一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。</p>				

〔あさけワークス管理運営費〕	51,260,000円	(その他特財 14,404,391円)				
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20人、通所者数 10人						
〔共栄作業所管理運営費〕	62,920,000円	(その他特財 33,639,433円)				
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37人、通所者数 23人						
〔就労移行支援事業費〕	164,113,079円	<table> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>82,056,540円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>41,028,270円</td> </tr> </table>	国庫支出金	82,056,540円	県支出金	41,028,270円
国庫支出金	82,056,540円					
県支出金	41,028,270円					
就労移行事業所 20カ所、利用者数 153人						
〔就労継続支援事業費〕	1,344,848,622円	<table> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>672,424,310円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>336,212,156円</td> </tr> </table>	国庫支出金	672,424,310円	県支出金	336,212,156円
国庫支出金	672,424,310円					
県支出金	336,212,156円					
就労継続事業所 130カ所、利用者数 1,031人						
〔就労定着支援事業費〕	13,636,420円	<table> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>6,818,210円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>3,409,105円</td> </tr> </table>	国庫支出金	6,818,210円	県支出金	3,409,105円
国庫支出金	6,818,210円					
県支出金	3,409,105円					
就労定着事業所 9カ所、利用者数 48人						
〔重度障害者等就労支援事業費〕	6,132,274円	<table> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>2,849,000円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,424,500円</td> </tr> </table>	国庫支出金	2,849,000円	県支出金	1,424,500円
国庫支出金	2,849,000円					
県支出金	1,424,500円					
利用者数 2人						
〔障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費〕	17,206,838円					
通所費(公共交通機関等)延べ利用者数 1,274人						
〔福祉の店事業費補助金〕	707,000円	<table> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>353,000円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>284,000円</td> </tr> </table>	国庫支出金	353,000円	県支出金	284,000円
国庫支出金	353,000円					
県支出金	284,000円					
延べ開店日数 243日、売上点数 985点 売上金額 340,770円						
〔はり・きゅう・マッサージ事業支援費〕	2,034,920円					
利用枚数 1,899枚						
〔障害者就労支援事業費〕	13,623,353円					
実習者数 6人						

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	801人以上	実績	818人 (4年度800人)

説明	<p>常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。</p> <p>年々ニーズが高まっていることで通所者が増加し、目標の 801 人以上を達成することができました。当該事業は、障害者が自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受けて日中の活動を行うことにより、その利用者の生活サイクル構築に寄与するとともに、在宅の重度障害者の社会参加や地域との交流を促すものでもあります。</p>
----	---

[たんぽぽ管理運営費]	119,570,000 円	(その他特財	66,449,761 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35 人、通所者数 22 人			
[生活介護事業費]	2,218,058,244 円	(国庫支出金	1,103,662,284 円)
生活介護事業所 97 ヲ所、利用者数 755 人			
基準該当生活介護事業所 21 ヲ所、利用者数 63 人			
[障害者福祉センター管理運営費]	36,102,900 円	(国庫支出金	5,278,786 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
デイサービス延べ利用回数 1,016 回			
[障害者体育センター管理運営費]	7,054,000 円	(その他特財	42,280 円)
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託			
開館日数 292 日、延べ利用者数 6,137 人			
[ふれあい農園運営事業費]	1,327,617 円	(国庫支出金	333,509 円)
[障害者福祉推進事業費]	3,571,000 円		
[移動支援事業費]	36,779,786 円	(国庫支出金	9,239,409 円)
・移動支援事業			
利用者数 214 人、延べ利用時間 12,164 時間			
[手話通訳者派遣事業費]	9,081,787 円	(国庫支出金	2,289,562 円)
派遣件数 2,429 件 延べ派遣人数 1,498 人			
[要約筆記者派遣事業費]	6,894,140 円	(国庫支出金	1,730,278 円)
派遣件数 330 件 延べ派遣人数 704 人			
[失語症会話パートナー派遣事業費]	624,130 円	(国庫支出金	312,065 円)
派遣件数 97 件 延べ派遣人数 235 人			
[自動車改造費給付費]	1,087,400 円		
1 件当たり 100,000 円限度 11 件分			
[自動車運転免許取得助成事業]	100,000 円		
1 件当たり 100,000 円限度 1 件分			
[タクシー料金助成事業扶助費]	17,035,500 円		
1 枚 500 円の券として、1 回の乗車につき最大 2 枚まで利用可能。			
1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 33,301 枚			
[自動車燃料費用助成事業扶助費]	7,209,965 円		
助成件数 延べ 2,907 件			

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの利用者数	目標	495 人以上	実績	530 人 (4 年度 493 人)

説明

在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパーが訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。

また、四日市障害保健福祉圏域（本市、三重郡3町）における独自の施策として、指定特定相談支援事業所に対して相談件数に応じた補助を行い、相談支援体制の強化に向けた取組を実施しました。

居宅介護等の利用者数は、目標の495人以上を達成し530人となりました。引き続き、障害者の障害特性や生活環境等に応じて必要なサービスの提供を行う中で、相談支援体制の充実に向け、取組を進めていきます。

〔居宅介護等事業費〕	823,809,656円	国庫支出金 295,769,890円	県支出金 147,884,945円
延べ派遣時間数 178,629時間、利用者数 530人		国庫支出金 44,479,545円	県支出金 22,239,772円
〔短期入所事業費〕	88,959,090円	国庫支出金 16,086,000円	県支出金 8,043,000円
延べ利用日数 7,875日、利用者数 220人			
〔相談支援事業費〕	74,915,271円		
相談件数 延べ23,649件			
〔相談員委託事業費〕	559,900円		
相談員 22人			
〔日中一時支援事業費〕	27,193,045円	国庫支出金 6,829,660円	県支出金 3,414,830円
利用者数 202人、延べ利用者数 1,516人		国庫支出金 4,700,616円	県支出金 2,350,308円
〔訪問入浴サービス事業費〕	18,711,980円	国庫支出金 32,250,517円	県支出金 16,125,258円
利用者数 14人、延べ利用回数 1,433回			
〔補装具費〕	64,501,035円		
交付・修理件数 505件			
車いす、補聴器、義肢、装具等			
〔日常生活用具等給付事業費〕	86,520,128円	国庫支出金 21,708,106円	県支出金 10,854,043円
給付件数 3,941件			
ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等			
〔点字・声の広報発行事業費〕	699,200円	国庫支出金 175,645円	県支出金 87,823円
点字版、録音版 月2回発行			
〔福祉電話貸与事業費〕 4台	87,518円		
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	499,400円	国庫支出金 125,454円	県支出金 62,727円
〔障害者相談支援事業所体制強化補助事業費〕	17,205,266円		
事業所数 28事業所			

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	385人以上	実績	445人 (4年度384人)
説明	<p>グループホームは、障害者総合支援法の理念である「地域における共生」を実現し、安心して生活することができる場として利用ニーズは高い状況にあります。市内における施設整備の進捗及びサービス提供体制の充実を背景に、利用者数の実績は目標の385人を上回りました。</p> <p>引き続き、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。</p>				

〔共同生活援助事業費〕	928,790,603円	国庫支出金 464,395,302円	県支出金 232,197,651円
グループホーム 91事業所、利用者数 445人			

[自立支援医療費]	385,529,009 円	}	国庫支出金	177,500,000 円
利用者数 262 人 (心臓 1 人、腎臓 208 人、その他 53 人)			県支出金	96,346,404 円
[自立訓練事業費]	55,039,570 円	}	国庫支出金	27,519,784 円
機能訓練、生活訓練 利用者数 60 人			県支出金	13,759,892 円
[施設入所支援事業費]	459,821,353 円	}	国庫支出金	229,910,677 円
			県支出金	114,955,338 円

○施設の利用状況
(施設入所支援)

施設名	令和4年度 入所者数 (人)	令和5年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	6	9	6,128,996
嬉野カトリックの家 (旧：三雲カトリックの家)	6	6	10,332,640
れんげの里	3	3	8,648,820
城山れんげの里	2	2	2,177,143
まもり苑	1	1	2,532,096
八野生活介護センター	3	3	5,559,846
三重県いなば園すぎのき寮	4	5	13,087,521
〃 かのき寮	3	3	7,838,670
〃 もみのき寮	4	4	10,954,598
こいしろの里	1	1	2,264,740
エビノ園	27	26	36,709,431
ルーベンハイム志摩	1	1	2,117,190
鈴鹿和順学園	7	7	15,273,186
和順寮	11	12	25,367,830
長谷山寮	8	8	15,424,429
吉野学園	1	1	1,939,860
風の丘	1	1	2,069,590
桃朋園	1	0	0
のぞみ寮	22	22	50,298,111
緑の丘	2	2	4,392,622
名張育成園成美	3	3	7,172,902
名張育成園成峯	4	4	8,790,952
菰野聖十字の家	24	23	33,618,244
春日苑	1	1	1,516,364
あさけ学園	10	10	22,287,170
くわのみ	3	3	8,416,064
津長谷山学園	4	4	5,287,992
済美寮	1	1	783,120
しらすぎ園	4	4	9,699,979
垂坂山ブルーミングハウス	14	13	37,986,589
小山田苑	20	21	24,121,109
清和苑	27	27	67,807,219
紀南ひかり園	1	1	2,803,940
聖愛園	1	1	2,789,660

あゆみ寮	2	1	1,320,117
萌あおはに	1	1	2,302,613
大阪府立障がい者支援センター	1	0	0
計	235	235	459,821,353

[特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費]	66,509,962 円	〔 国庫支出金 33,254,981 円 県支出金 16,627,490 円 〕
利用者数 679 人		
[療養介護事業費]	83,987,470 円	〔 国庫支出金 41,993,735 円 県支出金 20,996,868 円 〕
利用者数 29 人		
[療養介護医療費・基準該当療養介護医療費]	19,964,036 円	〔 国庫支出金 9,976,143 円 県支出金 4,988,071 円 〕
国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 29 人		
[障害者福祉ホーム事業費]	319,200 円	〔 国庫支出金 159,000 円 県支出金 79,500 円 〕
利用者数 1 人		

その他経費

[障害者介護給付審査会委員報酬]	2,443,200 円	
[障害者介護給付審査会費]	3,809,956 円	
[地域移行支援サービス事業費]	49,093 円	〔 国庫支出金 24,547 円 県支出金 12,273 円 〕
利用者数 1 人		
[地域定着支援サービス事業費]	38,040 円	〔 国庫支出金 19,019 円 県支出金 9,510 円 〕
利用者数 1 人		
[計画相談支援事業費]	69,825,673 円	〔 国庫支出金 34,912,837 円 県支出金 17,456,418 円 〕
利用者数 1,411 人		
[給付費審査支払事務手数料]	7,466,044 円	
[高額障害福祉サービス等給付費]	2,451,723 円	〔 国庫支出金 1,225,861 円 県支出金 612,930 円 〕
利用者数 29 人		
[高額地域生活支援事業利用者負担扶助費]	83,700 円	
[障害者福祉施設整備事業費]	6,835,460 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費	2,798,460 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費（アセットマネジメント）	4,037,000 円	
[一般経費]	22,388,716 円	〔 国庫支出金 1,938,434 円 県支出金 969,218 円 〕
[一般経費・システム運営経費]	3,882,087 円	〔 国庫支出金 1,319,000 円 〕

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,054,288,000 円	1,004,163,513 円	95.2%	0 円	50,124,487 円

(高齢福祉課)

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	68,600 件以上	実績	67,811 件 (4年度 67,862 件)
説明	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。 そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援セ				

ンターを設置しており、それらを3カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。

これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。相談支援件数は、ここ3年間同水準に留まり、目標には達しませんでした。

〔老人福祉一般事業費〕	49,898,034円		
・老人ホーム入所判定委員会経費（4回開催）	158,000円		
・敬老行事費（地区敬老行事）	45,528,568円		
・敬老訪問事業費（最高齢者及び100歳の方）	298,484円		
・敬老金の支給（100歳）78人	3,900,000円		
・老人福祉一般経費	12,982円		
〔ねたきり等老人対策事業費〕	141,778,721円		
・日常生活用具給付等事業費 227件	841,280円		
・在宅介護支援センター事業費 26カ所	140,937,441円		
〔生きがい対策事業費〕	6,837,867円		
・老人クラブ補助金（四老連、単位クラブ及び重点配分）	6,764,867円	（県支出金	2,817,000円）
・老人憩いの広場整備費補助金（1団体）	73,000円		

（介護保険課）

〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	217,000円	（県支出金	162,000円）
-------------------------	----------	-------	-----------

（高齢福祉課）

〔高齢者虐待防止事業費〕	149,117円		
〔認知症高齢者等地域生活支援事業費〕	3,713,695円		
・認知症高齢者等個人賠償責任保険	337,670円		
・認知症早期診断事業費	3,376,025円		
〔保健事業・介護予防一体的実施事業費〕	8,602,316円	（その他特財	8,602,316円）
〔老人福祉センター管理運営費〕	33,279,691円		
〔介護予防等拠点施設管理運営費〕	17,957,265円	（その他特財	19,003円）
〔老人福祉施設事務費事業費〕	389,746,552円	（その他特財	88,685,380円）

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	令和4年度 延べ入所者数 (人)	令和4年度 月平均入所者数 (人)	令和5年度 延べ入所者数 (人)	令和5年度 月平均入所者数 (人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	1,375	114.6	1,359	113.2	208,024,844
みずほ寮	34	2.8	24	2.0	3,506,300
翠明院	413	34.4	446	37.2	78,415,338
梨ノ木園	57	4.8	75	6.2	19,366,510
高田慈光院	0	0	5	0.4	838,265
第二小山田	48	4.0	44	3.7	4,168,997
陽光苑	12	1.0	2	0.2	106,129
桜英水苑	24	2.0	24	2.0	3,256,435
諧朋苑下野	12	1.0	9	0.8	1,378,871
りょうわ	0	0	1	0.1	7,812
その他	10	0.8	12	1.0	208,863
計	1,985	165.4	2,001	166.8	319,278,364

[地域包括支援センター事業費]	256,427,759 円	
・地域包括支援センター事業費	113,694,000 円	(国庫支出金 37,244,000 円 県支出金 18,622,000 円 その他特財 22,870,000 円)
・地域包括支援センター事業費 (ブランチ協力費分)	142,733,759 円	(国庫支出金 54,952,000 円 県支出金 27,476,000 円 その他特財 28,711,000 円)
[一般介護予防事業費]	63,544,264 円	
・介護予防推進事業費	25,677,266 円	(国庫支出金 6,068,000 円 県支出金 3,210,000 円 その他特財 13,189,000 円)
・健康づくり市民協働事業費	1,709,998 円	(国庫支出金 404,000 円 県支出金 214,000 円 その他特財 878,000 円)
・ふれあいいいききサロン推進事業費	36,157,000 円	(国庫支出金 8,545,000 円 県支出金 4,519,000 円 その他特財 18,573,000 円)

○健康ボランティア活動実績

	単位	令和4年度	令和5年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	5	5
	参加人数	72	74
ヘルスリーダー登録者	人数	224	239
ヘルスリーダー健康ボランティア活動	参加人数	15,739	18,541

[生活支援コーディネーター事業費]	32,000,000 円	(国庫支出金 12,320,000 円 県支出金 6,160,000 円 その他特財 10,858,000 円)
-------------------	--------------	--

(保険年金課)

[三重県後期高齢者医療広域連合委託事業費]	11,232 円	(その他特財 11,232 円)
-----------------------	----------	------------------

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,607,000 円	3,508,843 円	97.3%	0 円	98,157 円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

[国民年金事務費]	3,508,843 円	(国庫支出金 3,508,843 円)
資格関係届出書受付	3,970 件	
免除申請・学生納付特例受付	3,529 件	
年金裁定請求等の受付	578 件	

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く）

区 分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	29,670	21,394	432	51,496

- ※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者
「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,840,845,000円	21,025,380,623円	96.3%	0円	815,464,377円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,215,594,000円	14,660,077,633円	96.3%	0円	555,516,367円

[一般職給]	373人	2,564,248,970円	国庫支出金 13,479,826円 県支出金 4,555,750円 その他特財 270,951,990円
[再任用職給]	32人	139,189,455円	
[会計年度任用職給（フルタイム）]	50人	228,772,390円	

(こども未来課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ92,415人以上	実績	延べ104,059人 (4年度94,039人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、23か所の子育て支援センター（単独型2・保育園子ども園併設型19・医療機関併設型2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。感染症拡大防止のため、入替制を実施するとともに、検温・手指消毒の励行や施設内消毒の徹底等感染防止対策を講じ、子どもや保護者が安心して施設を利用できるよう努めました。</p> <p>施設の維持管理や修繕等について、包括的に業務委託を行い、施設の維持管理水準の向上や効率化及び施設の安全性の確保を図りました。</p> <p>また、「育児を楽しみ、笑っている父親」を増やすことを目指し、父親の子育てマイスター養成講座を開催したほか、講座修了生と協働して作成した父親の子育て情報誌の3冊目となる『よかパパスイッチEX』を増刷し、母子手帳交付時や子育て支援センター等に配布しました。</p>				

[子育て支援センター管理運営費]	11,595,961円	国庫支出金 985,000円 県支出金 985,000円 その他特財 6,600円
・子育て支援センター管理運営費	3,714,817円	
・子育て支援センター事業費	1,888,199円	
・新型コロナウイルス感染症関連経費	2,815,595円	国庫支出金 330,000円 県支出金 330,000円

- ・子育て支援施設包括管理事業費（子育て支援センター） 3,177,350 円
- 〔こども子育て交流プラザ事業費〕 43,656,774 円
- ・こども子育て交流プラザ事業費 43,643,934 円

国庫支出金	3,292,000 円
県支出金	823,000 円
その他特財	220 円

- ・子育て支援施設包括管理事業費（こども子育て交流プラザ） 12,840 円

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数（日）	利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
358	37,709	105

〔父親の子育てマイスター事業費〕	3,603,666 円	（ 県支出金 1,683,000 円 ）
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	15,070,729 円	（ 国庫支出金 4,289,000 円 ）
		（ 県支出金 3,420,000 円 ）
〔病児保育室管理運営費〕	64,908,750 円	（ 国庫支出金 16,656,000 円 ）
		（ 県支出金 16,656,000 円 ）
		（ その他特財 4,706,966 円 ）

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数
カンガルーム（医療法人里仁会へ委託）	235 日	982 人
チェリーケア（桜花台こどもクリニックへ委託）	236 日	393 人
ひばりルーム（社会福祉法人宏育会へ委託）	239 日	550 人
シェルーム（医療法人悟りの会へ委託）	236 日	239 人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	2,493 人以上	実績	2,610 人 (4年度 2,457 人)
説明	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に放課後や学校休業日に適切な遊びと生活の場を提供し、その児童の健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、施設の増改築、指導員の処遇改善費など必要となる経費に補助し、定員数の拡大に努めるとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用し、利用児童や職員の感染防止対策に努めました。</p>				

〔青少年健全育成事業費〕	681,193,333 円	（ 国庫支出金 205,799,000 円 ）
・学童保育事業費		（ 県支出金 209,281,000 円 ）
		（ その他特財 2,706,139 円 ）

○学童保育所利用状況

年度	実際の利用児童数	設置箇所数（定員数）
令和4年度	2,457 人	69 箇所（2,963 人）
令和5年度	2,610 人	72 箇所（3,033 人）

※定員数は各年度末時点

その他経費

〔児童福祉一般事業費〕	32,701,248 円	
・一般経費	6,508,159 円	
・児童福祉施設整備事業費（子育て支援センター）	2,642,200 円	
・青少年問題協議会委員報酬	118,500 円	
・会計年度任用職員経費	9,681,127 円	
・会計年度任用職員経費（子育て支援センター）	13,751,262 円	（ 国庫支出金 4,584,000 円 ）
		（ 県支出金 4,584,000 円 ）

[子ども・子育て支援事業計画推進事業費]	9,972,623 円		
[子ども食堂等支援事業費]	8,697,000 円	(国庫支出金	8,410,000 円)
[第2子以降子育てレスパイトケア事業費]	308,129 円		
[地域子育てサロン事業費]	396,000 円		
[利用者支援事業費]	1,989,224 円	(国庫支出金	1,326,000 円)
		県支出金	331,000 円)
[橋北交流会館管理運営費]	21,406,189 円	(その他特財	53,281 円)

(保育幼稚園課)

[児童福祉一般事業費]	1,132,229,744 円		
・会計年度任用職員経費	982,364,212 円	(国庫支出金	8,171,000 円)
		県支出金	8,171,000 円)
		その他特財	3,354,000 円)
・会計年度任用職員経費 (保育園事務支援)	42,369,134 円	(その他特財	231,000 円)
・会計年度任用職員経費 (保育園用務支援)	44,875,430 円	(その他特財	261,000 円)
・一般経費	62,620,968 円	(国庫支出金	8,070,000 円)
		県支出金	239,000 円)
[子ども・子育て補足給付事業費]	15,137,489 円	(国庫支出金	3,378,000 円)
・補足給付事業費		県支出金	3,378,000 円)
[幼稚園事務費事業費]	803,600,423 円		
・児童一般分	800,441,783 円	(国庫支出金	297,764,343 円)
		県支出金	251,338,712 円)
・民間施設加算	3,158,640 円		
[私立幼稚園振興助成費]	31,725,071 円		
・私立幼稚園運営費補助金	8,109,040 円		
・私立幼稚園教員研修費補助金	2,040,283 円		
・私立幼稚園一時預かり事業費	19,274,748 円	(国庫支出金	6,425,000 円)
		県支出金	6,425,000 円)
・就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	2,301,000 円		
[子育て施設等利用給付事業費]	678,520,066 円	(国庫支出金	338,833,058 円)
		県支出金	169,416,529 円)
[幼児を対象とした多様な集団活動の利用支援事業費]	189,840 円	(国庫支出金	63,000 円)
		県支出金	63,000 円)
[保育士等人材確保事業費]	8,863,660 円		
[幼児教育推進事業費]	7,359,425 円	(国庫支出金	1,153,000 円)

目的	就学前教育・保育の充実				
指標	幼児教育アドバイザーによる園訪問支援回数	目標	214 回以上	実績	334 回
説明	令和5年4月に開設した幼児教育センターにおいて、公私立、施設類型にかかわらず、研修体制の強化や専門アドバイザー派遣によるアウトリーチ型の支援を三重大学等と連携して行い、市全体の就学前教育・保育の質の向上に努めました。 また、公私連携のもと、就学前施設で働く保育者の具体的指針となるよう「四日市市就学前教育・保育カリキュラム」を作成し、全園に配布しました。				

[幼児教育センター整備事業費]	8,387,761 円
[幼児教育センター管理運営費]	15,979,882 円

○四日市市就学前教育・保育カリキュラム配布数 本冊 450 部

○分野別研修実施実績 年間 40 講座

研修分野	全体研修	職層別研修				専門別研修							実践研修
		初級	中級	上級	施設長	教育保育	特別支援保育	人権保育	小学校との接続	保護者支援	健康安全	保育力アップ	公開保育(研究)
講座	2	3	2	1	1	4	8	3	2	2	3	6	3
		7				28							
合計		40 講座											

○三重大学等連携による園内研修の活性化 年間実績数 延べ46園実施

派遣園数	46園	
(要請内容：内訳)	乳幼児教育指導	17園
	特別支援保育指導	16園
	健康・運動指導	10園
	絵画表現指導	3園

(こども家庭課)

目的	要保護児童等の早期発見、早期対応及び児童虐待の未然防止				
指標	児童相談新規対応件数 (うち、児童虐待新規対応件数)	目標	642 (516) 以上	実績	612 (492) 件 (4年度 850 (765) 件)
説明	<p>養護相談や育児・しつけ相談などの児童相談を受理するとともに、「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や地域と連携して、要保護児童等の把握に努めました。</p> <p>把握した児童については、支援方針を決定した上で、養育支援訪問事業や支援対象児童等見守り強化事業等の支援事業につなぐなど、児童虐待防止の観点も踏まえながら、児童福祉の向上を図りました。</p> <p>なお、児童虐待に関する相談対応件数は、コロナ禍において増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類となった令和5年度については、コロナ禍前の水準に戻りました。</p>				

[児童福祉一般事業費]	23,907,727 円		
・家庭児童相談経費	6,209,488 円	(国庫支出金	1,501,000 円)
・児童虐待防止対策事業費	17,698,239 円	(国庫支出金	10,216,000 円)
		県支出金	221,000 円)
支援対象児童等見守り強化事業業務委託	13,937,390 円		
○支援対象世帯数(児童数)	59 世帯 (137 人)		
[母子・父子福祉センター管理運営費]	8,217,000 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績 延べ利用者数	5,157 人	相談件数	4,514 件

(こども発達支援課)

目的	発達に心配のある子どもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,250 件以上	実績	1,068 件 (4年度 1,225 件)

説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のある子どもの早期発見に努めました。
----	---

[児童福祉一般事業費]	11,564,026円	
・児童発達相談経費	5,488,042円	
・プロジェクトU-8事業費	4,247,555円	
・園巡回発達相談事業費	1,828,429円	
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,582,000円	
[高額障害児通所給付費]	445,361円	(国庫支出金 222,680円 県支出金 111,340円)
[障害児通所事業費]	1,935,488,702円	
・障害児通所事業費	1,913,115,108円	(国庫支出金 952,459,907円 県支出金 476,009,953円)
放課後等デイサービス事業所	83カ所	利用者数 987人
基準該当放課後等デイサービス事業所	1カ所	利用者数 1人
・障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	14,595,344円	
18事業所		
・障害児相談支援委託事業費	7,778,250円	(国庫支出金 2,180,000円 県支出金 1,090,000円)

(児童発達支援センターあけぼの学園)

その他経費

[児童福祉一般事業費]	57,027,153円	(国庫支出金 354,000円 県支出金 177,000円)
・会計年度任用職員経費		

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給]	8,534,000円
受給者数 356人 (受給者数は年度末)	

(こども保健福祉課)

		(受給者数は年度末)
[児童手当]	4,392,820,000円	(国庫支出金 3,063,608,666円 県支出金 665,280,666円)
受給者数 21,165人 対象児童数 34,447人		
[児童手当給付事務費]	4,671,821円	
[児童扶養手当]	911,647,780円	(国庫支出金 301,543,443円)
受給者数 2,142人 対象児童数 2,775人		
[児童扶養手当給付事務費]	658,496円	
[自立支援医療費(育成医療)]	2,777,673円	(国庫支出金 1,278,526円 県支出金 639,263円)
申請件数 27件		
[小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費]	201,850円	(国庫支出金 100,000円)
給付件数 2件		
[子育て世帯生活支援特別給付金事業費(補助分)]	149,700,000円	(国庫支出金 149,700,000円)
受給者数 1,933人 対象児童数 2,994人		
[四日市市子育て世帯生活支援特別給付金事業費(単独分)]	16,380,000円	(国庫支出金 13,100,000円)
受給者数 390人 対象児童数 546人		
[子育て世帯生活支援特別給付金事業費(その他世帯分)]	195,950,000円	(国庫支出金 195,950,000円)
受給者数 2,194人 対象児童数 3,919人		

[子育て世帯生活支援特別給付金事務費（補助分）]	5,465,111円	（国庫支出金 5,465,000円）
[四日市市子育て世帯生活支援特別給付金事務費（単独分）]	2,450,675円	（国庫支出金 1,900,000円）
[子育て世帯生活支援特別給付金事務費（その他世帯分）]	8,073,344円	（国庫支出金 8,073,000円）
[三重県子育て世帯生活応援給付金給付事業費]	111,020,000円	（県支出金 111,020,000円）
受給者数 1,755人 対象児童数 2,730人		
受給者数（追加対策分）1,809人 対象児童数（追加対策分）2,821人		
[三重県子育て世帯生活応援給付金給付事務費]	7,159,632円	（県支出金 7,158,000円）
[四日市市子育て世帯生活応援給付金給付事業費]	265,740,000円	（国庫支出金 228,497,000円）
受給者数 2,854人 対象児童数 4,744人		
受給者数（追加対策分）4,554人 対象児童数（追加対策分）7,576人		
[四日市市子育て世帯生活応援給付金給付事務費]	8,891,480円	（国庫支出金 7,000,000円）

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
907,978,000円	866,669,997円	95.5%	0円	41,308,003円

（保育幼稚園課）

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年4月1日現在)	目標	0人 (令和6年4月1日時点)	実績	72人 (前年4月1日時点0人)
説明	<p>年度当初の待機児童数については、令和元年度から0人が続いていましたが、低年齢の申込児童数が増加したこと等により保育士が不足し、令和6年4月1日時点の待機児童数は72人となりました。</p> <p>保育環境の整備としては、公共施設アセットマネジメント計画に基づく施設の改修工事等を実施したほか、令和5年度からは、施設の保守点検や修繕を包括的に委託する包括管理業務委託を導入し、施設の維持管理水準の向上及び効率化を図りました。</p>				

[非常勤職員報酬（保育所）]	9,255,440円	
・嘱託医師 15人	4,814,480円	
・嘱託歯科医師 17人	4,440,960円	
[保育所一般事業費]	1,344,729円	
[保育所整備事業費]	81,920,209円	
・保育所整備事業費	10,468,700円	
・保育所整備事業費（アセットマネジメント）	60,013,800円	
・保育所備品整備費	11,437,709円	（その他特財 409,000円）
[保育所管理運営費]	562,468,511円	
・保育所管理運営費	487,230,279円	（国庫支出金 5,165,000円 その他特財 129,956,527円）
・保育所地域交流事業費	2,091,503円	
・子育て支援施設包括管理事業費（公立保育園分）	73,146,729円	
[負担金（保育所）]	825,856円	（その他特財 396,960円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等		
[非常勤職員報酬（認定こども園）]	4,434,520円	
・嘱託医師 7人	2,105,240円	
・嘱託歯科医師 7人	1,909,280円	
・嘱託薬剤師 7人	420,000円	
[認定こども園一般事業費]	554,021円	
[認定こども園整備事業費]	28,623,263円	
・認定こども園整備事業費	21,434,402円	

・認定こども園備品整備費	7,188,861円	(その他特財	409,000円)
[認定こども園管理運営費]	163,896,196円		
・認定こども園管理運営費	140,065,141円	〔国庫支出金	2,500,000円〕
			その他特財
・認定こども園地域交流事業費	1,204,203円		
・子育て支援施設包括管理事業費(公立認定こども園分)	22,626,852円		
[負担金(認定こども園)]	353,449円	(その他特財	190,240円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
[新型コロナウイルス感染症対策事業費]	12,993,803円		
・新型コロナウイルス感染症対策事業費(公立保育園分)	8,895,054円		
・新型コロナウイルス感染症対策事業費(公立認定こども園分)	4,098,749円		

○公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
富洲原	140	117	40	25	52
四郷	140	88	25	19	44
羽津	150	128	31	35	62
あがた	100	84	24	17	43
大矢知	130	106	30	23	53
中央	130	96	33	19	44
ときわ	200	160	51	34	75
海蔵	140	118	35	27	56
下野	80	68	20	18	30
内部	150	137	28	34	75
磯津	50	40	10	9	21
坂部	90	70	20	18	32
笹川	120	94	29	17	48
日永中央	140	109	37	21	51
笹川西	100	76	25	17	34
下野中央	100	90	20	21	49
八郷西	80	56	13	18	25
市内公立計	2,040	1,637	471	372	794
広域	—	4	2	1	1
公立計	—	1,641	473	373	795

○公立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
橋北	200	162	50	30	82
(教育認定)		8	—	4	4

塩浜		75	20	18	37
(教育認定)	90	3	—	1	2
保々		95	29	16	50
(教育認定)	190	10	—	3	7
楠		179	62	29	88
(教育認定)	280	19	—	10	9
神前		110	37	22	51
(教育認定)	150	15	—	5	10
富田		89	28	18	43
(教育認定)	100	9	—	3	6
桜		83	27	17	39
(教育認定)	100	9	—	3	6
公立計	1,110	866	253	179	434

(参考) 公立・私立保育園、公立・私立認定こども園、地域型保育事業所入所児童数合計
ただし、認定こども園については教育認定の児童を除く (単位：人)

年度	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上
4年度	5,849	2,254	1,155	2,440
5年度	5,848	2,270	1,178	2,400

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,628,275,000円	5,429,854,176円	96.5%	0円	198,420,824円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数(延べ)	目標	97園以上	実績	97園 (4年度94園)
説明	<p>共働き家庭の増加や働き方の多様化に伴い、保護者の保育ニーズも多様化している状況の中、よっかいちひばり保育園のこども園化に伴う増築工事に対する補助を行い、保育環境及び提供体制の充実を図るとともに、延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施する私立保育園との連携を図りながら、保護者が安心して子どもたちの保育を受けていただけるよう保育サービスの充実に努めました。</p> <p>また、保育士等の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境を整備するため、保育所等におけるICT化の推進に対する補助を行いました。</p>				

〔保育所事務費事業費〕

3,946,005,704円

・児童一般分

3,676,686,330円

・民間施設加算

269,319,374円

国庫支出金	1,717,040,961円
県支出金	719,556,923円
その他特財	297,294,611円
国庫支出金	6,000,000円
県支出金	6,177,000円

[地域型保育給付費負担金事業費]

817,384,720円 (国庫支出金 450,638,395円
県支出金 161,627,733円)

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
にじのはな	80	80	26	17	37
浜田	50	41	—	13	28
ローズ幼稚園	110	107	38	23	46
海山道	60	56	19	12	25
愛華	100	116	46	24	46
三重愛育	160	167	55	39	73
みのり保育所	100	89	32	20	37
大谷台	110	94	28	20	46
フジ	110	105	45	23	37
あがたが丘	80	67	24	12	31
ひよこ	100	98	37	21	40
陽光台	60	59	23	12	24
たいすい	130	135	50	29	56
こっこ	100	97	41	22	34
西浦	50	49	49	—	—
河原田	110	116	46	24	46
水沢	60	51	19	10	22
たいすい中央	90	106	41	24	41
三重	70	80	32	16	32
日の本	100	110	42	24	44
どんぐり	110	116	45	24	47
ことり	90	92	37	19	36
内部ハートピア	170	195	83	37	75
たいよう	60	63	30	12	21
日の本第二	90	103	41	21	41
たいすいノース	120	119	42	28	49
よっかいちひばり	60	62	45	17	—
日永ハートピア	170	112	60	26	26
市内私立計	2,700	2,685	1,076	569	1,040
広域	—	26	12	4	10
私立計	—	2,711	1,088	573	1,050

○私立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
高花平	85	85	25	18	42
(教育認定)		6	—	2	4
かわしま	150	127	49	28	50
(教育認定)		5	—	2	3
いずみ	110	108	42	20	46
(教育認定)		3	—	2	1
市内私立計	345	334	116	72	146
くまだ	—	24	6	5	13
(教育認定)		1	—	1	0
きしだ	—	38	13	11	14
(教育認定)		0	—	0	0
広域	—	2	2	0	0
(教育認定)		14	2	1	11
市外私立計	—	79	23	18	38
私立計	—	413	139	90	184

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数
きっずはうすココロン	12	15
ちびっこハウス あかほり園	19	22
K i n d e r g a r t e n イオン四日市北園	19	22
キッズ・ティアラ	12	14
たいすいキッズ・ステーション	12	13
もりのくに国際幼保園	12	14
小規模保育所 まちなかフジ保育園	12	14
つばみ保育園	19	20
にじいろランド四日市園	12	14
山口堂保育園	15	16
とまり丘保育園	12	11
K i n d e r g a r t e n のだ園	19	22
K i n d e r g a r t e n うのもり園	19	21
キッズガーデン いずみ	12	11
K i n d e r g a r t e n はづ園	19	22
K i n d e r g a r t e n あげぼの園	19	22

ココロンぷらす	12	12
かすみ園	12	12
スマイルキッズルーム	12	14
しものひばり保育園	12	8
計	292	319

[民間保育所等振興費]	381,901,292 円		
・民間保育所等運営費補助金	93,183,750 円	(その他特財	3,218,435 円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	16,180,660 円		
・特別支援保育事業費補助金	67,965,600 円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	13,724,000 円		
・延長保育事業費補助金	47,714,186 円	〔 国庫支出金 6,514,000 円 県支出金 6,514,000 円 〕	
私立保育園実施園 30 園			
・一時保育事業費補助金	47,527,521 円	〔 国庫支出金 15,675,000 円 県支出金 15,675,000 円 〕	
私立保育園実施園 17 園			
・休日保育事業費補助金	9,000,000 円		
私立保育園実施園 3 園			
・園活動事業費補助金	8,909,214 円		
・保育体制強化事業費補助金	28,169,000 円	(県支出金	21,125,000 円)
・感染症対策改修整備等事業費補助金	3,233,000 円	(県支出金	2,147,000 円)
・認可外保育所受入支援事業費補助金	5,344,260 円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	668,841 円	(県支出金	236,000 円)
・保育所等 ICT 化推進等事業費補助金	1,015,000 円	(国庫支出金	723,000 円)
・送迎用バス安全装置整備事業費補助金	109,120 円	(国庫支出金	109,120 円)
・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	17,347,000 円		
・就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費 (延長保育、一時保育)	12,098,000 円		
・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金	9,712,140 円	(国庫支出金	7,900,000 円)
[民間保育所等整備事業費]	100,845,000 円	(国庫支出金	67,230,000 円)
・民間保育所 (補助) よっかいちひばり保育園			
[四日市まちじゅうこども図書館事業費]	150,000 円		
(こども未来課)			
[地域子育て拠点事業費補助金]	99,985,000 円		
・地域子育て支援拠点事業費補助金	97,885,000 円	〔 国庫支出金 41,900,000 円 県支出金 23,355,000 円 〕	
・子育て支援拠点新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	2,100,000 円		

(こども家庭課)

目的	母子又は児童の一時的保護及び支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 165 世帯以上	実績	延べ 170 世帯 (4 年度 174 世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、入所者の自立的な生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援を実施しました。また、児童の養育が一時的に困難となった場合に、当該児童を児童養護施設等で一時的に保護する子育て支援ショートステイ事業を実施しました。				

[母子生活支援施設事務費事業費] ・菜の花苑他 13施設 延べ170世帯利用	64,147,324円	(国庫支出金 31,920,806円) 県支出金 15,960,403円 その他特財 202,800円
[第二種助産施設事務費事業費] ・延べ利用者数 7人	370,766円	(国庫支出金 185,383円) 県支出金 92,691円
[民間児童養護施設等支援事業費] ・エスペランス四日市(定員 児童養護施設50人、乳児院25人) ・運営協議会開催回数 2回	16,075,290円	(その他特財 4,800円)
[子育て支援ショートステイ事業費] ・延べ利用者数 530人	2,989,080円	(国庫支出金 853,000円) 県支出金 853,000円 その他特財 103,900円

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,517,000円	13,283,479円	85.6%	0円	2,233,521円

(こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ50,000人以上	実績	延べ53,853人 (4年度42,323人)
説明	<p>子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していた定員制を廃止し、利用者が大幅に増加しました。なお、引き続き午前・午後の入替制を実施するとともに、検温・手指消毒、施設内消毒を徹底し、子どもたちが安全安心に利用できるよう努めました。</p> <p>また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」については、子どもへの指導のほか、学童保育所のスタッフや幼稚園のPTA等に対し、あそびの指導を行いました。</p> <p>施設の維持管理や修繕等について、包括的に業務委託を行い、施設の維持管理水準の向上や効率化及び施設の安全性の確保を図りました。</p> <p>公共施設適正化計画に基づき、塩浜子育て支援センター及び塩浜児童館を三重北勢健康増進センター(管理棟)に移転するため、基本設計業務委託を実施しました。</p>				

[施設管理運営費]	11,329,421円
・児童館管理運営費	7,985,204円
・子育て支援施設包括管理事業費(児童館)	2,349,817円
・児童福祉施設整備事業費(児童館)	994,400円
[自主事業費]	1,954,058円

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	248	22,089	89
塩浜児童館	248	9,886	40
こどもの家	248	11,719	47
計	—	43,694	—

○移動児童館事業

実施回数 (回)	実施地区数 (箇所)	参加者数 (人)	1回平均参加者数 (人)
176	23	10,159	58

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,034,000円	50,639,446円	74.4%	0円	17,394,554円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業(通園グループ)利用率	目標	80.0%以上	実績	73.0% (4年度 71.4%)
説明	親子通園により基本的な生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、満1歳～おおむね3歳児までの子どもに発達支援を行いました。保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。				

[非常勤職員報酬]

432,000円

・嘱託医師 2人

[児童発達支援センター管理運営費]

50,207,446円 (その他特財 50,207,446円)

○入園状況

(単位:人)

通園日数	令和5年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
週5日通園	22	0	6	16	0	0
週1日通園	138	20	42	76	0	0
週2日通園	16	0	12	4	0	0
週3日通園	22	0	11	11	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,447,000円	4,855,892円	89.1%	0円	591,108円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

[非常勤職員報酬]

216,000円

・嘱託医師 1人

[児童地域支援事業管理運営費]

4,639,892円 (その他特財 4,639,892円)

○放課後等デイサービス事業

(単位:人)

令和5年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
24	1	1	3	3	3	5	0	1	1	1	2	3

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和5年度末 支援実施人数	訪問支援先別内訳							
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特別支援学校		
幼児部						小学部	中学部	
110	20	16	11	46	9	7	1	0
	支援内容別内訳							
	作業	理学	言語	心理	保育			
	18	3	8	37	44			

○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和5年度末 利用計画	モニタリング
779	延べ1,618

○個別支援（訓練事業）

(単位：人)

放課後等デイサービス	令和5年度末 契約者数	利用実績
	428	延べ1,515
児童発達支援事業所	令和5年度末 契約者数	利用実績
	185	延べ1,011
児童発達支援センター	令和5年度末 利用者数	利用実績
	194	延べ1,439

○居宅訪問型児童発達支援事業 (単位：人)

令和5年度末 契約者数	利用実績
2	延べ48

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,777,544,000円	6,746,279,506円	99.5%	0円	31,264,494円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
332,544,000円	320,096,493円	96.3%	0円	12,447,507円

[一般職給]	38人	244,756,405円		
[会計年度任用職員（フルタイム）]	1人	3,831,844円		
[非常勤職員報酬]		1,665,600円		
・嘱託医師	1人			
[生活保護適正化等事業]		15,608,170円	(国庫支出金	11,706,127円)
・うち会計年度任用職員	3人	6,193,328円		

[被保護者就労支援事業]	4,063,746 円	(国庫支出金 3,047,809 円)
・うち会計年度任用職員 3人	4,063,746 円	
[被保護者健康管理支援事業費]	312,000 円	(国庫支出金 234,000 円)
[その他経費]	53,690,572 円	(その他特財 446,500 円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料	4,015,417 円	

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,445,000,000 円	6,426,183,013 円	99.7%	0 円	18,816,987 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就職達成率	目標	200人以上 75%以上	実績	141人(4年度69人) 55.3%
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		59.5%(4年度47.6%) (訪問数3,986回÷訪問計画数6,694回)
説明	<p>生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、令和5年度は生活に問題を抱える市民延べ1,234件の相談を受け、476世帯の生活保護を開始しました。令和5年度末現在で、保護受給者は3,915人(令和4年度3,922人)、保護率12.9%(令和4年度12.9%)となっています。</p> <p>このような状況の中、適正な保護の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、重症化リスクの高い受給者への訪問調査を控えたことなどにより、訪問率が目標を下回ったものの、電話による確認や介護サービス提供事業者等の関係機関などへの確認により生活状況の把握を行うとともに、就労能力に応じた就労支援を行い、早期の自立を促しました。</p>				

[扶助費] 延べ124,295人

6,426,183,013 円

(国庫支出金 4,729,216,163 円
県支出金 127,326,227 円)

○生活保護費支給内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
生活扶助	39,483	3,290	1,844,851,024	28.71
住宅扶助	39,346	3,279	979,706,240	15.25
教育扶助	2,888	241	28,128,753	0.44
介護扶助	8,015	668	187,819,890	2.92
医療扶助	33,612	2,801	3,242,317,950	50.45
出産扶助	16	—	2,667,408	0.04
生業扶助	835	70	10,840,427	0.17
葬祭扶助	100	8	8,912,380	0.14
施設事務費	708	59	118,173,505	1.84
就労自立給付金	51	—	2,165,436	0.03
進学準備給付金	4	—	600,000	0.01
合計	125,058	—	6,426,183,013	100.00

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,125,000円	835,649円	16.3%	2,840,000円	1,449,351円

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,992,000円	835,649円	16.7%	2,840,000円	1,316,351円

[災害への支援]

- ・災害見舞金等 全焼火災被害5件、半焼1件、死亡1名
550,000円 (その他特財 550,000円)
- ・災害救助基金積立金 101,009円
(昭和39年4月設置 令和5年度末現在高 99,264,983円)

[災害救助にかかる経費]

- ・災害救助物資の購入 24,640円

[被災者への支援]

- ・被災者見舞金 160,000円
能登半島地震の被災者で本市に避難されてきた方に対する見舞金(3世帯4名)

目2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,000円	0円	0.0%	0円	133,000円

項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,829,602,000円	1,781,414,706円	97.4%	0円	48,187,294円

目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,829,602,000円	1,781,414,706円	97.4%	0円	48,187,294円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、未就学児均等割額軽減、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について1,781,414,706円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,321,474,334円
 - ・未就学児均等割保険料繰出金 11,890,099円
 - ・職員給与費等繰出金 266,095,046円
 - ・出産育児一時金等繰出金 39,950,388円
 - ・財政安定化支援事業繰出金 81,698,000円
 - ・その他一般会計繰出金 59,858,000円
 - ・産前産後保険料繰出金 448,839円
- }
}
}
- 国庫支出金 236,228,385円
 - 県支出金 754,877,365円
 - 国庫支出金 5,945,049円
 - 県支出金 2,972,524円
 - 国庫支出金 224,419円
 - 県支出金 112,209円

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,656,576,000円	3,656,576,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,656,576,000円	3,656,576,000円	100.0%	0円	0円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について3,656,576,000円の繰出しを行いました。

・介護保険給付費繰出金	2,453,503,000円	
・地域支援事業繰出金	169,484,000円	
・低所得者保険料軽減繰出金	302,994,000円	〔国庫支出金 150,376,872円 県支出金 75,188,436円〕
・その他一般会計繰出金	730,595,000円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,055,681,220 円	11,506,599,692 円	95.4%	39,700,000 円	509,381,528 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,479,226,220 円	5,081,703,315 円	92.7%	39,700,000 円	357,822,905 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
630,430,246 円	604,228,669 円	95.8%	0 円	26,201,577 円

[一般職給]	57 人	431,034,253 円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>8,237,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,847,570 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>13,062,402 円</td> </tr> </tbody> </table>	国庫支出金	8,237,000 円	県支出金	1,847,570 円	その他特財	13,062,402 円
国庫支出金	8,237,000 円								
県支出金	1,847,570 円								
その他特財	13,062,402 円								
[再任用職給]	7 人	43,275,196 円							
[会計年度任用職給（フルタイム）]	5 人	22,471,476 円							

（保健企画課）

[在宅医療支援病床確保事業費補助金]	1,484,000 円	
・在宅医療支援病床確保事業（協力医療機関において 11 件（106 日間）の受け入れ）		
[初期救急医療体制事業運営費]	1,471,180 円	
[地域医療対策事業費]	16,707,500 円	
・四日市医師会連携推進事業費	11,531,800 円	
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,429,600 円	
・四日市薬剤師会連携推進事業費	746,100 円	
[応急診療所管理運営費]	53,150,970 円	（その他特財 53,150,970 円）

区 分	内 容	実施額
診療業務費	医師、看護師、薬剤師報償費	28,176,589 円
医薬材料費	薬品、注射器、検査キット等	12,316,555 円
その他経費	委託費、光熱水費、通信費等	12,657,826 円
合 計		53,150,970 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
令和 5 年度	2,404	2,209	312	4,925	69.37（71 日）
令和 4 年度	1,400	1,212	243	2,855	40.79（70 日）

[歯科医療センター管理運営費]	29,724,750 円	（その他特財 738,763 円）
・歯科医療センター指定管理委託料	29,700,000 円	（その他特財 738,763 円）
・その他経費	24,750 円	

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			一日平均 (人)
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数(人)		
					延数	新患 再掲	
令和5年度	4	49	12.2	92	1,774	755	19.3
令和4年度	4	48	12.0	92	1,774	651	19.3

[委員報酬] 215,600 円

- ・ 応急診療所運営委員会委員 8人 123,100 円
- ・ 歯科医療センター運営委員会委員 6人 92,500 円

●【明許繰越】 物価高騰対策緊急支援事業費（医療機関・薬局等） 2,152,046 円

区分	内容	実施額
補助金	医療機関・薬局等への補助（45件）	1,700,000 円
その他経費	委託費、消耗品費	452,046 円
合計		2,152,046 円

その他経費

（保健企画課）

[一般経費] 2,252,813 円

（生活環境課）

[公衆浴場助成費補助金] 288,885 円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,433,089,000 円	1,351,492,988 円	94.3%	0 円	81,596,012 円

（こども保健福祉課）

目的	母子の健康・育児支援に努める					
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,257 人)	目標	97.5%以上 (2,201 人以上)	実績	97.6% (2,202 人) (4年度 97.8%)	
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送付するとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れない支援に努めました。					

[妊産婦乳幼児健康診査事業費] 305,836,855 円 (国庫支出金 8,845,000 円、その他特財 169,382 円)

事業区分		令和5年度			令和4年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5回	9,764	2,047	95.4	10,358	2,157	96.0
	6～14回目	13,656	2,047	74.1	14,531	2,157	74.9
(県外受診補助分)		1,091	—	—	1,224	—	—
多胎妊婦健康診査費用補助		5	—	—	6	—	—

産婦健康診査 (県内医療機関委託分)	産後2週間	1,526	1,968	77.5	1,455	2,159	67.4
	産後1か月	1,771	1,968	90.0	1,949	2,159	90.3
(県外受診補助分)		274	—	—	286	—	—
1か月児健康診査費用助成	1か月	1,879	1,968	95.5	2,045	2,159	94.7
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4か月	2,013	2,057	97.9	2,141	2,182	98.1
	10か月	2,086	2,138	97.6	2,166	2,272	95.3
1歳6か月児健康診査(集団)		2,202	2,257	97.6	2,011	2,057	97.8
3歳児健康診査(集団) 実施回数36回		2,281	2,375	96.0	2,198	2,278	96.5
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計24回※)		175	—	—	203	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	497			499		
妊婦歯科健診(歯科医師会委託分)		724	2,165	33.4	710	2,288	31.0
幼児歯科健診(歯科医師会委託分)		837	2,086	40.1	957	2,326	41.1

※ 事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]

28,282,089円

国庫支出金	11,531,000円
県支出金	820,000円
その他特財	1,549,780円

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,187件 (令和4年度2,290件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和5年度(人)	令和4年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	17回	568	544
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30回	398	415
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	5	12
合 計			971	971

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和5年度(人)	令和4年度(人)
子育て支援事業での相談等	131回	521	479
電話相談(妊産婦乳幼児等)		11,158	11,653
来所相談(すくすくルームでの相談を含む)		3,296	3,047
合 計		14,975	15,179

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和5年度(組)	令和4年度(組)
1歳のバースデー歯科教室(R3.4～実施)	25回	297	299
2歳のバースデー歯科教室(R3.4～実施)	24回	196	232
合 計		493	531

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	令和5年度	4,754	76	1,316	114	317	2,741	130	60
	令和4年度	4,675	101	1,281	177	301	2,595	172	48

○産前・産後サポート事業

	産前(件)			産後(件)		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和5年度	142	60	24	31	651	2
令和4年度	276	9	86	26	104	1

○産後ケア事業

	利用回数 (件)	訪問型	デイケア型	宿泊型
		利用件数(実人員)	利用件数(実人員)	利用件数(実人員)
令和5年度	770	234(104)	410(153)	126(38)
令和4年度	633	260(116)	317(107)	56(14)

○多胎児産後ケア訪問事業

	利用人数(人)	延べ利用件数(件)
令和5年度	10	25
令和4年度	9	22

※令和4年4月から実施

○親子支援教室「パンダひろば」

- ・参加者 444組(令和4年度 390組)

○多胎児支援教室「さくらんぼひろば」

- ・参加者 50組(令和4年度 74組)
- ・ふたご・みつごファミリー交流会 13組(令和4年度 15組)

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費]

8,529,512円 (国庫支出金 2,849,000円
県支出金 2,849,000円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳(件)		
		保健師・助産師など 専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん 訪問員の訪問	うち市と訪問員が 重ねて訪問した者
令和5年度	2,074	694	1,406	26(再掲)
令和4年度	2,263	753	1,541	31(再掲)

[新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費]

5,209,650円

	全員補助		非課税生活保護世帯	
	県内受診分(件)	県外受診分等(件)	交付申請(件)	交付実績(件)
令和5年度	1,561	157	2	2
令和4年度	1,680	162	0	0

[妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費]

594,000 円 (国庫支出金 297,000 円)

	交付実績 (件)
令和5年度	66
令和4年度	624

[中学生ピロリ菌検査事業費]

4,818,201 円

年度	対象者数 (A)	1次検査				2次検査			
		受診者数(人) (B)	受診率 (B/A)	陽性者数(人) (C)	陽性率 (C/B)	受診者数(人) (D)	受診率 (D/C)	陽性者数(人) (E)	陽性率 (E/D)
令和5年度	2,844	2,459	86.5%	138	5.6%	102	73.9%	28	27.5%
令和4年度	2,849	2,534	88.9%	136	5.4%	94	69.1%	35	37.2%

除菌判定検査				
年度	受診者数(人)	受診率 (受診者数/2次検査陽性者数)	陽性者数(人)	陽性率 (陽性者数/受診者数)
令和5年度	10	35.7%	1	10%

※2次検査で陽性になった者のうち、16歳になる年度末までの者を対象に除菌治療後の除菌判定検査の公費助成を実施 (除菌治療：2次検査陽性の場合、15歳以上で除菌治療可 (任意))

[養育医療給付事業費]

26,637,440 円

申請件数 81 件

(国庫支出金 9,590,000 円
 県支出金 4,110,000 円
 その他特財 4,272,279 円)

● [明許繰越]

[出産・子育て応援事務費]

2,288,000 円 (国庫支出金 2,288,000 円)

[出産・子育て応援事業費]

451,900,000 円

(国庫支出金 301,266,000 円
 県支出金 75,316,000 円)

出産・子育て応援金給付件数 (件)

年度	出産応援金 (※1)	子育て応援金 (※2)
令和5年度	5,206	3,832
令和4年度 (3月分)	99	1

※1 令和5年3月1日以降に妊娠届出をした妊婦に対して5万円支給

令和6年2月29日までの遡及対象：令和4年4月1日から令和5年2月28日までに妊娠届出をした人、令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した児童の母。

※2 令和5年3月1日以降に出生届出をした子の養育者に対して5万円支給

令和6年2月29日までの遡及対象：令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した児童の養育者。

[出産・子育て応援事務費]

10,216,280 円

(国庫支出金 6,000,000 円
 県支出金 2,074,000 円)

妊娠届出時の保健師等面談実施件数 (件)

年度	こども保健福祉課 窓口にて面談	オンライン面談 (スマートフォンによる)	計
令和5年度	1,329	691	2,020
令和4年度 (3月分)	97	71	168

その他経費

[こども保健福祉課一般経費]	20,792 円		
[母子保健一般経費]	1,100,097 円	〔 国庫支出金 15,000 円 県支出金 15,000 円 県支出金 2,672 円 〕	
[乳幼児身体発育調査事業費]	2,672 円		

(健康づくり課)

目的	がんなどの生活習慣病の発症予防、重症化予防及び検診習慣の定着化を図るため、検診を受診しやすい体制整備に取り組む				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん (40～69 歳) 59,679 人	目標	乳がん検診 令和元年度値以上 (令和元年度 17.9%)	実績	乳がん検診 17.8% (4年度 17.9%)
説明	がん検診の定着については、受診期間の延長や、予約時間の設定、土・日曜日受診や複数の種類のがん検診を同時に受診できるようにするなど、受診しやすい体制づくりに取り組みました。また、乳がん、子宮頸がんによる若い世代の死亡率が高いことから、乳がん検診等の受診再勧奨を実施し、受診率の向上に努めました。また、がん検診受診勧奨動画の作成やリーフレット及び啓発グッズの配布等により、受診勧奨を実施しました。今後も引き続き、受診勧奨及び再勧奨の強化に努め、受診率の向上を目指します。				

[検診事業費]	487,320,328 円	〔 国庫支出金 4,494,000 円 県支出金 6,804,000 円 その他特財 89,936,318 円 〕
---------	---------------	---

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3	
	実施 年度	地区 巡回	医療機関	合 計			
健康増進法 健康診査 (40 歳以上)	令和5年度	—	511	511	2,817	18.1	
	令和4年度	—	490	490	2,855	17.2	
胃がん検診 (40 歳以上)	令和5年度	1,568	9,615 (バリウム 4,167 カメラ 5,448)	11,183	81,728	8.7	
	令和4年度	1,680	9,241 (バリウム 4,213 カメラ 5,028)	10,921	80,105	9.4	
子宮頸がん 検診 (20 歳以上)	令和5年度	1,641	11,162	12,803	91,301	18.2	
	令和4年度	1,796	10,833	12,629	91,437	18.3	
肺がん 検診 (40 歳 以上)	X線	令和5年度	2,871	12,101	14,972	123,063	5.2
		令和4年度	2,881	11,715	14,596	123,059	5.2
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40 歳以上)	令和5年度	2,745	4,578	7,323	59,679	17.8	
	令和4年度	2,928	4,441	7,369	59,846	17.9	
大腸がん検診 (40 歳以上)	令和5年度	2,668	15,387	18,055	123,063	6.4	
	令和4年度	2,845	15,256	18,101	123,059	6.5	

肝炎ウイルス 検査	令和5年度	—	136	136		
	令和4年度	—	110	110		
歯周病検診 (20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳)	令和5年度	—	1,260	1,260	23,112	5.5
	令和4年度	—	1,379	1,379	22,785	6.1

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

〔負担金〕 20,259円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕 2,411,664円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくり、きっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る。				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	参加者数 令和元年度値以上 (令和元年41,848人)	実績	37,768人 (4年度37,425人)
説明	<p>健康ボランティア団体との協働により、市民の健康づくり活動への参加を促すことに努め、参加数は前年度を上回りました。健康ボランティアの活動継続に向けて養成講座の開催や支援に努めました。</p> <p>また、楽しみながら、歩くことや身体を動かすことに親しむきっかけを提供するため、「ARUKU vol.3」を配付するとともに、日々の健康づくりの取り組みの成果を見える化して定着するように促す「四日市をARUKUマップ」事業第3弾を実施し、前年度を上回る参加がありました。</p> <p>さらに、働く世代へのアプローチとして、ウォーキングアプリを活用した「企業対抗！四日市をARUKUンピック」は、前年度の2倍以上の参加数となり、楽しみながら日常生活の中で健康づくりに取り組むきっかけの提供につながりました。</p> <p>今後も健康ボランティアの養成や支援を行い、市民が身近な場所で健康づくりに取り組むことができる環境を整えていくとともに、働く場所での健康づくりについて理解が深まるよう取り組みを進めていきます。</p>				

〔健康づくり市民協働事業費〕	6,474,553円	〔県支出金 302,000円〕 〔その他特財 34,000円〕
〔市民健康づくり推進事業費〕	3,547,913円	〔県支出金 205,000円〕
〔働く世代の健康づくり支援事業費〕	300,933円	〔国庫支出金 150,000円〕
〔健康づくり啓発事業費〕	5,515,688円	〔国庫支出金 34,000円〕 〔県支出金 69,000円〕 〔その他特財 204,000円〕
〔食育推進会議委員報酬〕	63,400円	
〔食育推進事業費〕	402,662円	

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数

(回・人)

講座名	令和5年度		令和4年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッカリ塾	5	130	5	106
青空教室 ※1	-	-	8	100
保健事業指導者支援事業	2	68	2	78
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	58	3,502	59	3,635
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	24	798	9	212
食育推進事業	2	245	3	368
ヘルスプラザでの健康づくり教室	146	1,161	86	472
合計	237	5,904	172	4,971

※1 屋外で実施する青空教室は天候に影響されて中止となるが多かったため、健康ボランティアが屋外(公園等)開催する健康づくり教室を紹介し、参加を促すとともに、令和4年度より天候に左右されず各自が都合の良い時間に運動に取り組むことができるアプリを活用した事業を新規で開始し、令和5年度からは当該事業の対象者数を拡大し、事業の移行をはかった。

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数

(回・人)

	令和5年度		令和4年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	5	79	5	62
食生活改善推進員養成事業	7	111	7	109
合計	12	190	12	171

○健康ボランティア活動実績

(人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
ステキ健康サポーター	99	104	26,399	25,475
食生活改善推進員	161	176	11,369	11,950
合計	260	280	37,768	37,425

○四日市をARUKUマップ事業

	第3弾	第2弾
	令和5年度 (令和5年11月～令和6年2月)	令和4年度 (令和4年11月～令和5年2月)
応募数	1,023	809

○企業対抗! 四日市をARUKUンピック

	令和5年度	令和4年度
参加事業所・団体数	46	27
参加チーム数	133	50
参加者数	631	310

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,830,000円	144,130,656円	93.1%	0円	10,699,344円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくりやきっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る				
指標	健康増進センター利用者数	目標	95,000人以上	実績	78,356人 (4年度 50,141人)
説明	市民の健康増進及び機能回復を支援するため、健康増進センターにおいてプール、トレーニングジム、ランニングトラック、グラウンドゴルフ場等の運動施設の利用を促進しました。 今後も、安全で快適な施設を維持し、健康活動のきっかけづくりや機会の提供など、市民の健康づくりの習慣化に努めます。				

〔健康増進事業費〕 42,278,999円 (その他特財 24,044,790円)
 〔施設管理運営費〕 101,851,657円 (その他特財 1,508,187円)

○主な施設利用状況

区分(個人使用)	利用者数(人)		区分(専用使用)	利用者数(人)	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
プール	36,999	23,478	第2プール	2,516	1,153
トレーニングジム	21,208	11,604	グラウンドゴルフ場	432	646
軽運動室及びランニングトラック	5,787	3,429	軽運動室	5,108	3,070
グラウンドゴルフ場	2,925	2,839	計	8,056	4,869
計	66,919	41,350			

	令和5年度	令和4年度
会議施設使用人数(人)	3,319	3,922

※令和4年度会議施設使用人数のうち、新型コロナウイルスワクチン関係 1,601人

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,855,853,974円	1,703,452,743円	91.8%	36,700,000円	115,701,231円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者2,359人)	目標	95%以上 (2,242人以上)	実績	94.4%(2,228人) (4年度94.4%)
説明	麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻疹・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。令和5年度の接種率は前年度から変わらず目標値を下回りました。麻疹、風しんの流行を阻止するため、未接種者に対しては接種勧奨のための個人通知を年4回実施するほか、保育園、幼稚園等とも連携して接種率の向上に努めます。				

(定期予防接種実施状況)

		令和5年度			令和4年度		
		新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,153	1,979	91.9	2,183	2,183	100.0
	2回目	2,153	2,024	94.0	2,183	2,165	99.2
	3回目	2,153	2,063	95.8	2,183	2,147	98.4
	4回目	2,183	2,103	96.3	2,152	2,109	98.0
小児用 肺炎球菌	1回目	2,153	1,978	91.9	2,183	2,183	100.0
	2回目	2,153	2,025	94.1	2,183	2,169	99.4
	3回目	2,153	2,065	95.9	2,183	2,146	98.3
	4回目	2,183	2,132	97.7	2,152	2,136	99.3
B型肝炎	1回目	2,057	1,978	96.2	2,195	2,175	99.1
	2回目	2,057	2,035	98.9	2,195	2,153	98.1
	3回目	2,057	2,077	101.0	2,195	2,122	96.7
四種混合	1回目	2,153	2,146	99.7	2,183	2,188	100.2
	2回目	2,153	2,206	102.5	2,183	2,161	99.0
	3回目	2,153	2,247	104.4	2,183	2,159	98.9
	追加	2,183	2,128	97.5	2,152	1,952	90.7
不活化 ポリオ	1回目	2,153	0	0	2,183	0	0
	2回目	2,153	0	0	2,183	0	0
	3回目	2,153	0	0	2,183	0	0
	追加	2,183	1	0.05	2,152	0	0
BCG		2,057	2,089	101.6	2,195	2,182	99.4
麻しん・ 風しん混合 (MR)	1期	2,174	2,127	97.8	2,202	2,144	97.4
	2期	2,359	2,228	94.4	2,492	2,353	94.4
水ぼうそう	1回目	2,174	2,106	96.9	2,202	2,114	96.0
	2回目	2,174	1,975	90.8	2,202	1,816	82.5
日本脳炎	1期1回目	2,315	2,159	93.3	2,318	2,435	105.0
	1期2回目	2,315	2,086	90.1	2,318	2,295	99.0
	1期追加	2,284	1,922	84.2	2,348	3,089	131.6
	2期	2,468	2,661	107.8	2,698	3,821	141.6
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		2,695	2,159	80.1	2,757	2,020	73.3
HPV	1回目	-	53	-	-	1,441	-

(子宮頸がん 予防) 2・4価	2回目	-	165	-	-	1,393	-	
	3回目	-	367	-	-	1,132	-	
HPV (子宮頸がん 予防) 9価	1回目	-	1,396	-	-	-	-	
	2回目	-	961	-	-	-	-	
	3回目	-	539	-	-	-	-	
ロタウイ ルス	ロタ リッ クス	1回目	2,057	1,567	76.2	2,195	1,668	76.0
		2回目	2,057	1,569	76.3	2,195	1,668	76.0
	ロタ テッ ク	1回目	2,057	381	18.5	2,195	469	21.4
		2回目	2,057	414	20.1	2,195	459	20.9
		3回目	2,057	413	20.1	2,195	456	20.8
合計			60,524			65,103		

* 定期予防接種の新規対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 県外での接種を含む。

* 子宮頸がん予防ワクチンは令和4年度よりキャッチアップ接種が開始され対象者が拡充されたため新規対象者の定義が複雑になるため、接種者数のみ表記する。

[任意予防接種助成事業費]

6,237,100円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	令和5年度	令和4年度
おたふくかぜ	1,997	2,103

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	令和5年度	令和4年度
対象者 (人)	1	2
助成件数 (件)	1	4

* 骨髄移植手術などを受けた人が接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合、再接種にかかる費用の一部を補助

○ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用補助

	令和5年度	令和4年度
対象者 (人)	2	41
助成件数 (件)	4	102

* HPV ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の機会を逃した平成9年4月2日～平成17年4月1日までの間に生まれた女性であって、定期接種の対象年齢を過ぎて HPV ワクチン任意接種を受けたものについて、接種費用を助成する。(令和4年度から令和6年度まで)

(健康づくり課)

[インフルエンザ事業費]

199,507,446円 (その他特財 52,386,000円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン事業費]

24,873,342円 (その他特財 6,557,500円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費]

254,984円

[成人風しん予防事業費]

14,482,819円 (国庫支出金 6,118,000円)

[成人風しんワクチン等接種公費助成事業費]

1,550,433円

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和5年度		令和4年度	
	60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上
定期接種接種者数(人)	11	2,681	12	2,673
任意接種(公費助成)接種者数(人)		76		53

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64歳		65歳以上		合計	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
接種者数(人)	91	92	44,575	46,555	44,666	46,647
対象者数(人)	125	133	80,819	80,966	80,944	81,099
接種率(%)	72.8	69.2	55.2	57.5	55.2	57.5

○成人風しん予防対策

		対象者	令和5年度 受診・接種者数(人)	令和4年度 受診・接種者数(人)
妊娠を希望する女性等への補助	抗体検査	妊娠を予定又は希望している女性	143	140
		同居者	157	120
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	48	42
		合計	348	302
		風しんワクチン等接種公費助成	300	307
追加的対策	抗体検査		751	1,371
	予防接種		176	355

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施

（健康づくり課〔旧新型コロナワクチン対策室〕）

目的	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備する				
指標	新型コロナウイルスワクチンの接種しやすい環境の提供	目標	個別接種受託医療機関の確保 100件以上	実績	130件
説明	<p>新型コロナワクチン接種事業を、前年度に引き続き国の方針に基づき実施しました。追加接種（オミクロン株対応2価ワクチン）として、12歳以上を対象とした令和4年9月開始接種を令和5年5月まで引き続き実施するとともに、令和5年5月より5歳以上の重症化リスクが高い方及び医療従事者等を対象とした春開始接種（オミクロン株対応2価ワクチン）を実施しました。また、令和5年9月より生後6か月以上を対象とした秋開始接種（オミクロン株 XBB.1.5 対応1価ワクチン）を実施しました。さらに、小児・乳幼児も含めた初回接種も並行して実施しました。</p> <p>本市のワクチン接種方針は、「直近の接種の状況から見込んだ接種者全員に接種ができる接種体制を整えるため、その規模を常に見直すこと」とし、国の方針に柔軟に対応しました。</p> <p>具体的には、集団接種を終了し、市内医療機関で接種する個別接種を円滑に行うため、接種協力医療機関との連携を密にするとともに、コールセンターや相談窓口の開設、接種協力医療機関へのワクチン配送体制の整備を実施しました。</p> <p>令和6年度から実施される定期予防接種に向けて、国の方針に柔軟に対応し、市民が円滑に接種できる環境づくりに努めてまいります。</p>				

[新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費]	429,788,413 円	{ 国庫支出金 345,413,000 円 その他特財 80,844,744 円 国庫支出金 274,490,289 円 その他特財 2,277 円 }
[新型コロナウイルスワクチン接種事業費]	274,929,124 円	

○令和5年度 接種者数

	接種実施数 (延べ人数)	接種率 (人口割)
令和4年秋開始接種	122,229	39.86%
令和5年春開始接種	48,111	15.69%
令和5年秋開始接種	41,920	13.67%

目5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
235,000 円	172,265 円	73.3%	0 円	62,735 円

(生活環境課)

[感染症予防対策事業費]

172,265 円

目6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
611,956,000 円	522,436,779 円	85.4%	3,000,000 円	86,519,221 円

(環境政策課)

目的	気候変動への対応				
指標	家庭用新エネルギー等 設備導入補助件数	目標	設備等 871 件 組合せ加算 70 件	実績	設備等 934 件 組合せ加算 142 件 (設備等4年度 747 件)
説明	<p>国の地球温暖化対策計画の改定、改正地球温暖化対策推進法に基づく再生可能エネルギーの利用促進に対応するため、第4期環境計画（特に地球温暖化対策実行計画）を改定しました。</p> <p>温室効果ガス排出量の削減に向けては、家庭における「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に加えて、エネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（略称 ZEH [ゼッチ]）を補助対象とし、補助金を交付しました（1件あたり：太陽光発電設備7万円、燃料電池設備6万円、蓄電池設備10万円、エネルギー管理システム（HEMS）1万円、電気自動車等充電設備（V2H）6万円、電気自動車等充電設備2万円、ZEH20万円）。また令和5年度から、より効果的なエネルギーマネジメントが可能となる組み合わせを導入した場合、補助金を加算しました。</p> <p>また、企業と連携し、小学生を対象とした授業「こどもよっかいちCO2ダイエット作戦」を実施するとともに、国が推進する脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」について、ホームページや啓発用品を作成して周知啓発に努めました。市内各地区においては、グリーンカーテン普及の機会を設けるなど、地球温暖化に対する市民や事業者の意識啓発を図りました。</p>				

〔環境計画推進事業費〕	4,266,350 円
・温室効果ガス排出量の算定・管理支援業務委託	2,970,000 円
・「第4期四日市市環境計画（改定版）」印刷	1,196,800 円
・その他経費	99,550 円
〔地球温暖化対策事業費〕	98,153,258 円
・スマートシティ構築促進補助金	90,360,000 円（国庫支出金 87,400,000 円）
・EVバス導入促進補助金	1,500,000 円
・燃料電池自動車導入促進補助金	200,000 円
・公共施設への太陽光発電設備設置検討支援	2,948,000 円
・四日市市地球温暖化対策ポータルサイト制作業務委託	418,000 円
・地球温暖化対策啓発用品作成業務委託	488,400 円
・その他経費	2,238,858 円

※設備別補助金交付額等内訳

	令和4年度		令和5年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	133 件	3,990,000 円	185 件	12,950,000 円
燃料電池設備	91 件	2,730,000 円	110 件	6,600,000 円
蓄電池設備	294 件	14,700,000 円	369 件	36,900,000 円
エネルギー管理システム（HEMS）	120 件	1,200,000 円	149 件	1,490,000 円
地中熱ヒートポンプ	1 件	300,000 円	0 件	0 円
電気自動車等充給電設備（V2H）	11 件	550,000 円	11 件	660,000 円
電気自動車等充電設備	—	—	1 件	20,000 円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	97 件	19,400,000 円	109 件	21,800,000 円

※【新規】組み合わせ加算交付額等内訳

増額する組み合わせ	加算する補助額	令和4年度		令和5年度	
		件数	件数	件数	補助金額
太陽光発電＋蓄電池＋HEMS	60,000 円	—	—	76 件	4,560,000 円
太陽光＋HEMS＋V2H	50,000 円	—	—	0 件	0 円
蓄電池＋ZEH	90,000 円	—	—	58 件	5,220,000 円
V2H＋ZEH	90,000 円	—	—	0 件	0 円
太陽光＋V2H	20,000 円	—	—	1 件	20,000 円
V2H（再生可能エネルギー充電）	20,000 円	—	—	7 件	140,000 円

〔四日市市太陽光発電設備等設置費補助金〕 4,990,000 円（県支出金 4,990,000 円）

目的	自然との共生、生物多様性の保全				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	140 頭	実績	81 頭 （4年度 91 頭）
説明	<p>特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」（令和3年改定）に基づく捕獲・処分を行いました（アライグマ 80 頭、ヌートリア 1 頭）。</p> <p>また、市内において新たな特定外来生物アルゼンチンアリが確認されたことから、国、県、地域と被害防止対策連絡会議を構成し、生息状況の調査に加え、区域内で防除作業を実施しました。</p>				

〔自然環境保全推進事業費〕 2,216,002 円（国庫支出金 714,000 円）

- ・特定外来生物捕獲処分業務委託（アライグマ・ヌートリア） 754,894 円
- ・アルゼンチンアリ生息調査業務委託 948,640 円
- ・その他経費 512,468 円

目的	安全で快適な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	100%	実績	84.2% （4年度 89.5%）
説明	<p>市内の大気環境や公共用水域の常時監視を行っており、大気については、測定局を市内8カ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質は市内3地点、ダイオキシン類は市内2地点で測定を実施しました。</p> <p>その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、全ての測定局で環境基準を達成するとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても全ての地点で環境基準を達成しました。</p> <p>水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川及び海域で国・三重県と協力して生活環境項目等の測定を行った結果、海域の汚濁指標である化学的酸素要求量（COD）については、2地点において環境基準を達成できませんでしたが、他の地点においては環境基準を達成しました。また、河川の汚濁指標である生物化学的酸素要求量（BOD）については、全ての地点で環境基準を達成しました。</p> <p>なお、市民の生活環境の保全のため、工場等への立入などを実施し、監視の強化に努めました。</p>				

[大気汚染対策事業費]	56,283,159円
・大気汚染監視測定事業費	46,339,159円
・大気汚染監視機器整備費	9,944,000円
[騒音、振動対策事業費]	755,900円
[水質汚濁対策事業費]	4,970,429円
・水質汚濁監視測定事業費	4,566,729円
・悪臭監視測定事業費	403,700円
[環境衛生対策関係事業費]	184,179円（その他特財 35,000円）

目的	より良い環境を共創する仕組みづくり				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	11団体以上	実績	5団体 （4年度 3団体）
説明	<p>エコパートナー制度に基づき、市へ登録している環境活動団体や地域団体へ、『生物多様性の保全に資する環境学習等』や『～四日市の海でアサリを育成しよう～豊かな海の実現を「自分ごと」として考える講座等』の調査研究業務を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。</p> <p>本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」について、4年ぶりに天津市及びロングビーチ市の高校生が来日し、両市の高校生と交流を図りながら国際的な視野を持った次世代人材の育成を図りました。また、天津環境交流事業については講義動画を制作し、環境分野における国際協力を推進しました。</p>				

[エコパートナーシップ推進事業費]	3,473,296円	(県支出金 840,000円)
[次世代環境人材育成事業費]（高校生地球環境塾）	4,074,897円	(その他特財 1,342,261円)
[国際環境協力推進事業費]（天津環境交流事業）	2,376,000円	

その他経費

[委員報酬]	251,200円
・環境保全審議会委員 17人	
[環境保全関係一般経費]	22,996,505円（その他特財 2,755,400円）

(四日市公害と環境未来館)

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	目標	45,000人以上 500人以上	実績	49,895人 430人 4年度 26,924人 232人
説明	<p>当館では、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、講座参加者の人数制限を緩和するなど、コロナ禍前の来館者数への回復を目指して各種事業を実施し、未来に豊かな環境を引き継ぐために、四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに、来館者が地球的視野で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるよう取り組みました。</p> <p>令和5年度は、博物館開館30周年記念連携事業として、特別展『～6億年のタイムトンネル～恐竜&地球の生きもの進化展』を開催しました。この地球上にかつて実在した生きものの息吹や、今も姿を変えながら生き続けている生きものを知ることで、これまで連綿と続いてきた生命の尊さを感じながら、生物多様性や気候変動などの現在の環境問題について考える機会となるよう展示を行いました。</p> <p>当館の開設の目的である四日市公害の歴史と教訓の継承を果たすため、各種環境学習講座、イベントを実施するとともに積極的に情報発信し、学校見学や企業研修、各種団体の見学などを積極的に受け入れ、来館者の増加に取り組んでいきます。</p>				

〔一般管理費〕	8,640,028円 (その他特財 850,000円)
〔展示管理運営費〕	21,854,915円 (その他特財 2,790,490円)
・特別展「～6億年のタイムトンネル～恐竜&地球の生きもの進化展」の入場者数	13,343人
〔環境学習推進事業費〕	38,622,331円 (その他特財 26,650円)
・環境学習事業等運營業務委託	37,060,408円
・その他経費	1,561,923円
〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,762,877円
エコパートナーへの登録団体数	60団体 (R6.3月末)
・エコパートナーへの事業委託	8事業

(上下水道局)

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	192基	実績	138基 (4年度123基)
説明	<p>生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、138基分の補助金を交付しました。新築補助については113基を、転換補助については25基を実施し、前年度より15基増となっており、環境改善に資することができました。</p> <p>今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲取便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。</p>				

〔合併浄化槽設置費補助金〕	36,796,000円	〔国庫支出金 11,273,000円 県支出金 4,844,000円〕
---------------	-------------	--

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	113基	21,482,000円
	転換補助	25基	15,314,000円
計		138基	36,796,000円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	5,992基	実績	4,976基 (4年度4,994基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しています。 法定検査未受検者への戸別訪問を行う等、法定検査の受検促進を図ったことにより、4,976基分の補助金を交付することができましたが、公共下水道の整備が進められたことにより、当補助金の対象となる浄化槽の基数は減少しています。 今後も法定検査受検について広く啓発していきます。				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕	66,346,000円
〔既存集落環境整備管理費〕	260,700円
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	82,363,399円(その他特財 59,608,040円)
〔コミュニティ・プラント事業費〕	3,663,000円

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000円
〔生活排水対策一般経費〕	18,224,666円(その他特財 622,300円)
〔生活排水対策事業負担金〕	37,881,688円(その他特財 3,600円)

目7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
471,751,000円	439,130,106円	93.1%	0円	32,620,894円

(環境政策課)

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への 参加者数	目標	585人以上	実績	432人 (4年度559人)
説明	四日市ぜんそくによる公害健康被害者(被認定者)に対して、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。 また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、日帰りリハビリテーション事業、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成などの公害保健福祉事業を実施しました。				

〔委員報酬〕	2,739,200円	〔国庫支出金〕	1,252,000円
		〔その他特財〕	235,400円

- ・公害健康被害認定審査会委員 14人(うち2人は市立四日市病院医師)

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	431,504,456円
・公害健康被害補償給付事業費	385,903,207円(その他特財 385,903,207円)
・特別救済補償給付事業費	33,123,320円(その他特財 33,123,320円)
・弔慰金	270,000円

・一般経費（委員報償金含む）

12,207,929 円

国庫支出金	5,587,000 円
その他特財	663,404 円

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
令和4年度末被認定者数	289
令和5年度中の転入者数	0
令和5年度中に認定消滅した患者数	10
令和5年度末被認定者数	279

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	18	125	20	116

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	7	254	18

〔公害保健福祉事業費〕

772,911 円

(その他特財

579,000 円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	日帰りリハビリテーション	療養指導	指定施設利用健康回復 (水泳)	インフルエンザ 費用助成
参加者数	2 人	延べ242 人	延べ63 人	125 人
実施場所 回数等	総合会館 1 回	認定患者宅等 延べ53 回	三重北勢健康増進センター 通年	医療機関 1 回/人

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	370 人以上	実績	207 人 (4 年度 122 人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健康診・相談や、地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会を実施しました。				

〔環境保健予防事業費〕

951,220 円

(その他特財

950,500 円)

〔環境保健健康診査事業費〕

2,431,158 円

(その他特財

2,430,500 円)

〔環境保健調査事業費〕

430,109 円

(国庫支出金

430,109 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	健康診査・相談	アレルギー健康相談	ぜん息予防等講演会
参加者数	56 人	78 人	73 人
実施場所 回数等	総合会館 6 回	子育て支援センター 12 会場	総合会館 1 回

その他経費

〔四日市医師会公害対策事業費〕

297,000 円

・四日市医師会公害医療対策事業

〔負担金〕

4,052 円

・三重県市町保健師協議会

目 8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,081,000 円	316,659,109 円	98.6%	0 円	4,421,891 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	73.0%以上	実績	78.5% (4年度 73.0%)
説明	北大谷斎場の利用者に対し実施したアンケートでは、係員の対応に関する満足度が高く、総合評価は令和4年度実績及び目標を上回りました。しかしながら、施設・設備に対する満足度が低い傾向にあり、式場の規模やシャワー室の設置など、施設の改修や設備の充実を求める意見がみられました。また、早急に対処が必要な修繕等については随時対応するとともに、施設の長寿命化及び快適性、安全性を確保するため、令和5年度は、中央監視装置更新工事及び予備発電機更新工事と、令和6年度に実施する待合棟の空調設備及び消火ポンプ、排水ポンプ更新に向けた設計を行いました。今後も人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 228,328,390 円 (その他特財 80,955,277 円)

〔斎場管理運営費〕 352,000 円

〔墓地管理運営費〕 8,010,112 円 (その他特財 8,010,112 円)

〔北部墓地公園管理運営費〕 15,498,707 円 (その他特財 15,498,707 円)

〔北大谷斎場整備事業費 (アセットマネジメント)〕 64,469,900 円

北大谷斎場の利用状況 (単位：件)

区 分	火葬 (うち市外)	葬祭場利用
令和4年度	3,899 (244)	607
令和5年度	3,768 (225)	614

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,185,469,000 円	4,112,395,546 円	98.3%	0 円	73,073,454 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,154,507,000 円	1,141,635,739 円	98.9%	0 円	12,871,261 円

〔一般職給〕 70 人 653,576,573 円 (その他特財 21,712,398 円)

〔再任用職給〕 10 人 52,649,038 円

〔会計年度任用職給 (フルタイム)〕 1 人 4,005,300 円

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕 156,700 円

・ごみ減量等推進審議会委員 12 人

〔負担金〕	293,507,000円
・朝明広域衛生組合	293,312,000円
・全国都市清掃会議	190,000円
・三重県清掃協議会	5,000円
〔一般経費〕	10,040,487円

(環境事業課)

〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕	834,030円	(その他特財	834,030円)
(令和5年度末現在高)	536,586,065円)		
〔一般経費〕	126,866,611円		

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
935,320,000円	920,674,653円	98.4%	0円	14,645,347円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	92,460 t 以下	実績	88,743 t (4年度 93,019 t)
説明	<p>令和4年度から開始した「よっかいち食べきり推進店」を引き続き拡充するとともに、家庭系と事業系の食品ロスを削減する取組みとして、市民や事業者からまだ食べられるのに捨てられる食品の寄付を受け、必要とする方に提供する「食品ロス削減マッチング事業」を社会福祉協議会に委託して開始しました。また、一般市民を対象に、非電動式生ごみ処理機を使用してもらい、ごみの減量に取り組むことができる環境づくりを支援する「生ごみ減量化モニタリング事業」を行いました。さらに、家庭ごみの減量についてわかりやすく解説した「ごみ減量ハンドブック」を全戸配布し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の啓発に努めました。</p> <p>次世代を担う子どもたちへの啓発としては、前年度に引き続き、小学生を対象とした「ごみ収集車を用いた小学校への出前講座」や「四日市市クリーンセンターの見学」、家庭で発生した食べ残しや未利用食品などを一定期間記録する「食品ロスダイアリー事業」などを実施しました。</p> <p>このほか、事業者がごみを搬入する際に、搬入物を展開して検査する「展開検査」を拡充するなど、不適切なごみの搬入を抑止する環境づくりに取り組まれました。</p> <p>これらの施策に取り組んだ結果、指標については目標を達成しました。引き続き、さらなるごみの減量に取り組めます。</p>				

ごみ処理実績

(単位：t)

区分	焼却、破砕処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
	うち市外分	うち市内分	処理不適	直接埋立	民間処理		
令和4年度	96,379	4,318	390	568	-	97,337	93,019
令和5年度	92,045	4,093	270	521	-	92,836	88,743

(環境事業課)

〔ごみ処理施設管理運営費〕	60,538,974円	(その他特財	388,337円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 50,845 t	破砕ごみ	2,077 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	240,579,787円		
〔ごみ収集車両管理費〕	41,965,383円	(その他特財	66,550円)
〔ごみ収集車両整備事業費〕	52,455,480円		

[粗大ごみ戸別収集事業費] 28,152,839 円 (その他特財 11,023,296 円)
 家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集 9,602 個 (1 個当たりの経費 2,932 円)
 粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 284 個の増となりました。

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
令和 4 年度	5,334	9,318
令和 5 年度	5,290	9,602

[資源物処理事業費] 418,759,447 円 (その他特財 62,875,219 円)
 資源物、ペットボトルの定期収集・処理 6,706 t (1 t 当たりの経費 62,445 円)
 [使用済み乾電池等処理委託事業費] 14,283,904 円
 乾電池・水銀体温計・蛍光灯の処理 123 t (1 t 当たりの経費 116,129 円)

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
令和 4 年度	111	1,117	1,367	2,614	1,165	6,374
令和 5 年度	113	1,020	1,279	2,477	1,055	5,944

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温 計・蛍光灯	ペット ボトル	小型家電	溶融飛灰等 (スラグ等 含む)	計
令和 4 年度	124	416	420	13,209	14,169
令和 5 年度	123	402	360	13,028	13,913

(生活環境課)

[ごみ減量推進事業費] 25,251,579 円
 [生ごみ処理機購入費補助金] 1,540,000 円
 ・生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助 108 基分
 [集団回収活動奨励費] 4,163,315 円
 ・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成
 活動実績 延べ 715 回 回収量 833 t
 [エコステーション設置促進事業費] 1,263,710 円
 ・市内小売店舗や社会福祉施設 3 カ所で資源物の拠点回収 資源化 253 t

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
令和 4 年度	61	862,000
令和 5 年度	108	1,540,000

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
令和 4 年度	942	26	968	4,837,650
令和 5 年度	807	26	833	4,163,315

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
令和4年度	216	8	22	16	262	1,308,945
令和5年度	204	8	22	19	253	1,263,710

目的	ごみの不法投棄の防止				
指標	不法投棄発見数 不法投棄回収ごみ量	目標	1,200件以下 20 t以下	実績	409件 (4年度512件) 8.6 t (4年度8.0 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールの実施や監視カメラを新たに4台(計41台)設置するとともに、自治会等からの要望により啓発看板を提供するなど、不法投棄の抑止に努めました。その結果、市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、不法投棄回収ごみ量は若干増加したものの、不法投棄発見数は減少しました。今後も監視の強化や啓発に取り組むほか、警察との連携も図りながら、より効果的な不法投棄防止に努めます。				

(環境事業課)

〔都市美化事業費〕 8,855,934円
 平成28年12月1日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、70回のパトロールを実施し、474件の指導や啓発、喫煙所への誘導を行いました。

(生活環境課)

〔廃棄物対策事業費〕 22,864,301円 (その他特財 1,614,380円)

目3 屎尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
342,894,000円	342,527,705円	99.9%	0円	366,295円

(生活環境課)

〔し尿処理施設管理運営費〕 27,893,605円 (その他特財 4,674,208円)
 〔し尿収集運搬事業費〕 314,634,100円 (その他特財 52,724,102円)

(単位:k1)

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
令和4年度	10,802	51,670	300	62,772
令和5年度	9,415	52,675	300	62,390

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,594,396,000円	1,555,530,000円	97.6%	0円	38,866,000円

(環境事業課)

目的	環境負荷やコストの低減に配慮し、安全で安定した処理を継続する				
指標	施設稼働率	目標	100%	実績	100% (4年度 100%)
説明	<p>四日市市クリーンセンターは、平成28年4月の稼働から8年が経過しました。令和5年度のクリーンセンターにおけるごみ処理量は87,952t(朝日、川越町分4,093tを除く)で、前年度に比べて4,109tの減少となりました。クリーンセンターでのごみ処理量は平成28年度の99,701tをピークに減少傾向にありますが、これまでに施設整備時の想定を超える量のごみ処理が続いていることから、必要に応じ設備補修を実施しました。</p> <p>また、運営に際しては、周辺環境への負荷を軽減するため大気汚染防止法等の排出規制値よりも厳しい自主規制値を設け運転を行っており、計画的かつ安定的な稼働に努めました。</p> <p>クリーンセンターでのごみ処理に伴う発電量は55,326,690kWhであり、このうち余剰分34,321,084kWhを売電した結果、751,722,407円の収入となりました。</p> <p>このほか、平成28年4月に休止した旧北部清掃工場解体実施設計を行いました。</p>				

[清掃工場管理運営費]	1,542,007,400円	(その他特財	1,342,537,674円)
[汚染負荷量賦課金]	669,100円	(その他特財	669,100円)
[清掃工場環境整備事業費]	1,769,900円	(その他特財	131,000円)
[清掃施設整備事業費]	11,083,600円	(国庫支出金	4,000,000円)

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
158,352,000円	152,027,449円	96.0%	0円	6,324,551円

(環境事業課)

目的	最終処分量の削減				
指標	埋立処分量	目標	820 t以下	実績	791 t (4年度 958 t)
説明	<p>クリーンセンターで処理が困難なごみを、南部埋立処分場に設置した二軸破碎機で破碎し、可燃物はクリーンセンターに転送することで、埋立処分量の削減に努めました。また、火災ごみの受け入れが減少したことにより、前年度より167 t減少しました。</p> <p>加えて、南部埋立処分場の適切な維持管理を目的に現地測量や構造物の機能検査を行いました。</p>				

[埋立処分場管理運営費]	152,027,449円	(その他特財	465,442円)
--------------	--------------	--------	-----------

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
887,104,000円	840,079,650円	94.7%	0円	47,024,350円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
576,134,000円	561,811,528円	97.5%	0円	14,322,472円

[一般職給]	66人	514,757,266円	(国庫支出金 14,355円)
			県支出金 13,309,060円)
			その他特財 28,605,328円)

〔再任用職給〕 3人 16,627,200円

(保健企画課)

〔補助金・負担金〕 9,011,435円
 ・二次救急病院群輪番制事業補助金 6,020,000円 (その他特財 5,450,732円)
 ・救急医療情報システム運営費負担金 2,991,435円
 〔保健所管理運営費〕 1,524,149円
 〔衛生統計費〕 394,420円 (県支出金 394,420円)
 ・国民生活基礎調査等

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件 診療所等 80件	実績	病院 13件 診療所等 84件 (4年度 病院 13件 診療所等 46件)
説明	医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、令和5年度は病院13件、診療所・助産所84件に対して、検査を実施しました。今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理に取り組むことができるよう指導、助言等を行ってまいります。				

〔医療法等施行事務費〕 608,680円 (その他特財 194,000円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		診療所・助産所	
施設数(件)	実施数(件)	施設数(件)	実施数(件)
13	13	420	84

※診療所・助産所への立入検査は、概ね5年で一巡するように定期で実施しています。

○医療施設立入実施結果(指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数(件)	
	病院	診療所等
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医療施設数(件)

	病院	内科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合計
令和5年度	13	263	148	33	9	305	771
令和4年度	13	268	150	33	7	307	778

○確認検査と開設・廃止状況(件)

	確認検査	開設許可	開設届	廃止	使用許可
病院	1	0	0	0	20
内科診療所	6	3	8	14	0
歯科診療所	7	3	7	9	2

歯科技工所	0		0	0	
助産所	3	0	3	1	0
施術所	17		16	19	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総数	34	6	34	43	22

(衛生指導課〔旧保健企画課〕)

〔骨髄等提供支援事業費〕 217,612 円 (県支出金 50,000 円)

○啓発活動の実施状況 (人)

行事名 (日時、場所)	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日 (令和5年7月28日 ふれあいモール)	59	51
四日市市献血推進の日 (令和6年1月26日 ふれあいモール)	56	31

その他経費

(保健企画課)

〔救急医療対策協議会事務費〕 161,430 円 (その他特財 48,433 円)

〔委員報酬〕 142,200 円

・地域保健運営協議会委員報酬 10人

〔一般経費〕 3,514,568 円

(保健予防課)

〔委員報酬〕 792,000 円

・感染症診査協議会委員 4人

〔一般経費〕 4,102,544 円

(衛生指導課)

〔一般経費〕 2,182,969 円

(食品衛生検査所)

〔一般経費〕 6,944,890 円 (国庫支出金 101,200 円)

(健康づくり課)

〔食環境整備事業費〕 522,138 円

〔国民健康・栄養調査費〕 308,027 円 (国庫支出金 308,000 円)

○給食施設巡回指導

	対象施設数 (件)	指導実施数 (件)
令和5年度	188	45
令和4年度	191	0

【新型コロナウイルス感染症の影響】 R4年度：巡回指導の中止

○給食施設研修会

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和5年度	2	85
令和4年度	2	124

○栄養成分表示等に関する相談件数（件）

	件数
令和5年度	15
令和4年度	14

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,502,000円	177,046,373円	90.1%	0円	19,455,627円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防に関する啓発実施回数	目標	12回以上	実績	29回 (4年度6回)
説明	<p>感染症予防について、感染症の正しい知識をもち予防行動につながるよう、市民や関係機関等へ出前講座や広報等を通じて普及啓発に努めました。新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行されたことから、出前講座や高齢者施設等への衛生教育を再開することができ、施設内での感染拡大防止について、啓発を実施しました。</p> <p>また、感染症発生動向調査の情報をもとに、流行予測ができる感染性胃腸炎やインフルエンザ等については、市民や医療機関、学校、高齢者施設等に向け、チラシやポスターの配布により正しい知識の普及や注意喚起に努めました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行した後も、高齢者施設等については、重症化リスクを有する高齢者が多く生活することから集団発生の報告を求め、感染拡大防止や感染症対策の具体的な方法について、助言を行いました。</p> <p>今後も、平常時からの感染予防や発生時のまん延防止にむけ、市民への啓発及び集団感染リスクの高い施設を対象とした研修会の実施に努めていきます。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、専門人材の育成や、職員への訓練・関係機関との連携強化を図っていきます。</p>				

〔結核対策事業費〕	4,951,040円	
・結核医療費	2,869,470円	(国庫支出金 1,854,378円)
・結核対策事業費	2,081,570円	(国庫支出金 781,823円)

○結核登録者数 (人)

	令和5年	令和4年
年末時現在登録者数	53	53
新規登録者数	31	20

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和5年度	令和4年度
訪問相談	61	26
電話相談	375	305
来所相談	26	11

〔新型インフルエンザ等対策事業費〕	73,150円	
〔感染症対策事業費〕	1,472,571円	
・防疫対策事業費	906,268円	(国庫支出金 135,873円)
・エイズ等対策事業費	566,303円	(国庫支出金 274,000円)

[新型コロナウイルス感染症対策事業費]	163,309,227 円	(国庫支出金 58,543,368 円 県支出金 58,084,000 円)
○主な事業		
・検査に係る経費	56,732,587 円	
・入院医療費	40,112,304 円	
・コールセンター設置	48,936,121 円 等	

○一類・二類・三類・指定感染症等発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	令和5年度	令和4年度
三類感染症	細菌性赤痢	0	0
	腸管出血性大腸菌感染症	9	13
	腸チフス	0	1
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	797	73,976

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし。

※新型コロナウイルス感染症の発生件数については、令和4年9月から発生届の対象者が限定されたため、公表件数とする。

○新型コロナウイルス感染症 検査実施状況 (人)

	令和5年度	令和4年度
検査延人数	21,314	180,665

○新型コロナウイルス感染症 相談件数 (件)

	令和5年度	令和4年度
相談延件数	4,212	43,930

○新型コロナウイルス感染症 入院状況 (人)

	令和5年度	令和4年度
入院延人数	22	1,875

※感染症法に基づく入院対応は令和5年5月7日で終了。

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和5年度	令和4年度
回 数 (回)	25	2※
延人員 (人)	813	集合 29 オンライン 80

※うち1回オンライン開催。

○エイズ等血液検査の実施件数 (件)

	令和5年度	令和4年度
エイズ検査	453	358
B型肝炎検査	453	355
C型肝炎検査	457	357
梅毒検査	455	354

〔感染症発生動向調査事業費〕

2,195,760円 (国庫支出金 1,095,180円)

○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病名	令和5年度	令和4年度
四類感染症	E型肝炎	0	1
	A型肝炎	0	1
	つつが虫病	1	6
	レジオネラ症	7	8
五類感染症	アメーバ赤痢	0	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	5	4
	急性弛緩性麻痺	1	0
	急性脳炎	1	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	6	2
	後天性免疫不全症候群	2	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	4	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	4	8
	梅毒	23	20
	播種性クリプトコックス症	0	1

〔難病対策事業費〕

23,306円 (国庫支出金 5,000円)

○難病対策事業

区分	令和5年度	令和4年度
訪問相談 (件)	2	5
来所相談 (件)	15	13
電話相談 (件)	18	20
ケア会議 (回)	12	12
難病研修会	(オンライン)1回100人	(オンライン)1回110人
災害時訓練	2	2

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (4年度 実施(100%))
説明	<p>感染症発生の予防及び蔓延防止に資するため、感染症の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施しました。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。</p> <p>今後も、検査精度を確保しつつ、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。</p>				

〔感染症対策事業費〕

5,021,319円

・防疫対策事業費

2,791,113円

(国庫支出金 993,741円)

・エイズ等対策事業費

2,230,206円

(国庫支出金 1,019,000円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査（件）

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌	50
食中毒細菌全般	16
ノロウイルス	63
ロタウイルス	40
アデノウイルス	40

○感染症血清学的検査（件）

検査項目				
HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
453	453	457	455	455

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査
HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査（脂質を抗原とする）
TP: 梅毒抗体検査（菌体を抗原とする）

目3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,537,000円	5,027,976円	66.7%	0円	2,509,024円

（保健予防課）

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	4,600件以上	実績	4,264件 (4年度4,548件)
説明	<p>こころの相談では、電話、来所、訪問により気軽に相談できる体制づくりに努め、精神科医師、保健師による相談のほか、アルコール関連問題相談や思春期相談など専門的な相談への対応についても継続的に実施するとともに、広報やチラシ配布等さまざまな機会を通して相談事業の周知に努めましたが、相談件数は新型コロナウイルス感染症関連の相談が減少したことにより目標を下回りました。</p> <p>また、こころの健康づくり講演会やこころの健康講座、出前講座、広報やパンフレットの配布等によりこころの病や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>自殺予防対策については、相談窓口を広く周知するため、広報やポスター掲示、駅前での街頭啓発を行うとともに、若年者への早期支援や自殺未遂者支援として、保健、医療、福祉、教育などと連携を図りました。</p> <p>こころの相談について引き続き、相談者の状態に応じた適切な支援ができるよう、医師、保健師等による相談体制の充実及び各関係機関との連携の強化に努めます。</p>				

〔精神保健対策事業費〕 5,027,976円
・こころの健康づくり支援事業費 4,841,571円（県支出金 594,000円）
・精神保健措置事業費 186,405円

○精神保健福祉相談（延人員）

		令和5年度	令和4年度
相談の延人員		4,264	4,548
内訳	面接	576	665
	電話（メール含む）	3,376	3,594
	訪問	312	289

○医師による精神保健福祉相談（再掲）（人員）

	令和5年度	令和4年度
来所相談の人員	34	65
家庭訪問	1	2

○普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康づくり講演会	1	193
こころの健康講座／継続研修	1	79
地区出前講座・健康教育	4	137

○自殺予防対策

メンタルパートナー養成研修 6回 参加者 408人
 相談窓口一覧のパンフレット配布
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
 自殺未遂者支援検討会 6回
 自殺対策連絡会議・研修 2回 59人
 街頭啓発(ティッシュ等配布)

○組織の育成・支援

若年者早期支援事業 市内小中学校 2校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
221	2,161	1,102	3,484

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 7,012件

○精神障害者保護状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法22条	法23条	法26条の2	法26条の3	法27条第2項	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
令和5年度	49	0	49	0	0	0	48	1	26	22	3	19
令和4年度	54	0	54	0	0	0	53	1	30	23	10	13

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,718,000円	46,574,455円	86.7%	0円	7,143,545円

(衛生指導課)

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0件	実績	6件 (4年度11件)

説明	<p>食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して、適切な衛生管理の実施について指導するとともに、食品衛生法及び食品表示法に基づき、食品の製造、加工及び流通している食品や農産物等の抜き取り検査（収去検査）を行いました。</p> <p>令和5年度は、収去検査を305件実施し、うち食品衛生法に定める規格基準違反が2件、四日市市食品の衛生管理指標不適合が4件あったため、その製造業者等に改善指導を実施しました。</p> <p>今後も、食品衛生法等に則り、監視指導を実施するとともに、適切な助言を行い、食の安全と安心を確保するよう努めます。</p>
----	--

〔食の安全安心対策事業費〕	9,045,227円		
・食品衛生監視指導事業費	4,134,337円	(その他特財)	4,134,337円
・食品検査事業費	4,910,890円	(その他特財)	4,910,890円

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度 (目安)	許可区分	対象施設数 (令和4年度末施設数)	令和5年度 監視数(件)
A	1回以上/1年	許可施設	235	260
		許可を要しない施設	52	53
B	必要に応じて	許可施設	4,529	1,789
		許可を要しない施設	1,958	235

ランクA： 食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設（大量調理を行う飲食店営業、大量調理を行う集団給食施設、大規模小売り店舗、広域流通させる製造業）等

ランクB： A以外の施設

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不備など
食品の取扱	食品の温度管理、加熱不十分な食肉の提供など
食品取扱者	食品衛生責任者の届出不備など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	244	244	100.0
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	59	61	103.4

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	34	62	14	110
市外からの調査依頼	20	2	0	22
市外への調査依頼	4	1	0	5
合計	58	65	14	137

○令和5年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和5年8月	集団給食施設	16名	不明 (令和5年8月30日昼食)	サルモネラ・ エンテリティディス

上記原因施設に消毒、従業員への衛生教育等の改善指導を行いました。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 6回実施 (4年度6回実施) 内部精度管理 2回実施 (4年度2回実施)
説明	<p>四日市市食品衛生監視指導計画に基づく食品の抜き取り検査（収去検査）において、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の発生時には、原因究明及び拡大防止のため、迅速かつ正確な検査を実施しました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認するとともに、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p> <p>今後も、検査精度を確保しつつ、食の安全の確保や食中毒の拡大防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。</p> <p>また、令和8年度の供用開始に向けて、（仮称）保健所衛生検査施設新築工事の実施設計を行いました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 10,394,911円 (国庫支出金 1,309,000円)
 ・食品検査事業費
 (うち三重県四日市庁舎使用料933,463円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75㎡(北館)	933,463円

[保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）] 16,038,800円

○食品収去 規格基準検査・衛生管理指標検査 (件)

	検体種別	検体数
規格基準 検査	生食用魚介類	10
	生食用かき	0
	魚肉練り製品	10
	食肉製品	10
衛生管理 指標検査	豆腐	2
	生洋菓子	18
	生和菓子	9
	調理ご飯	32
	調理パン	20
	漬物	8
	生めん	5
	ゆでめん	15
	惣菜	65
	学校給食	40
	計	244

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

検査項目	検査件数
病原大腸菌	94
サルモネラ属菌	94
カンピロバクター属菌	94
黄色ブドウ球菌	94
セレウス菌	94
ウェルシュ菌	116
ビブリオ属菌	94
エルシニア エンテロコリチカ	94
ノロウイルス	72

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 10 回以上	実績	18 回実施 (4 年度 13 回実施)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき、四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会の実施回数について、令和 5 年度は年 10 回以上の目標に対し、18 回実施しており、目標を達成しました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個別別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。</p> <p>外部検証を実施し、と畜解体作業とと畜場内の衛生管理の指導を行いました。また、作業衛生責任者講習及び HACCP 会議等において、四日市畜産公社職員及び関係者に対し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 11,095,517 円 (国庫支出金 528,000 円
・食肉衛生検査事業費 (その他特財 10,567,517 円))

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	4,256 (※とく 28 頭含む)
豚	92,293

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	2
監視件数	2
収去検査件数	2

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の切除法による検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌 (O157)	67
サルモネラ	6
カンピロバクター	6
一般生菌数	256
腸内細菌科菌群数	256
合 計	591

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	272
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	26
合 計	352

目 5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53, 213, 000 円	49, 619, 318 円	93. 2%	0 円	3, 593, 682 円

(衛生指導課)

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3, 000 人以上	実績	3, 121 人 (4年度 1, 983 人)
説明	<p>医薬品の安全性、適正な流通を確保するとともに、毒物劇物の取扱いの徹底を図ること で、健康被害や事故の発生防止をするため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全 性の確保等に関する法律」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物劇物を取り扱う事業者 に監視指導を行い、法令違反等がない事を確認しました。</p> <p>大麻など違法薬物だけでなく、市販薬のオーバードーズによる健康被害も社会問題化して おり、薬物による健康被害を出さないまちづくりを目指すため、広報やホームページなど による啓発だけでなく、薬物乱用防止対策協議会や自治会とともに街頭啓発などを行いま した。</p> <p>また、ライオンズクラブ、学校薬剤師、警察と連携し、市内小中高校において、薬物乱用 防止教室を開催し、若年層への啓発にも取り組みました。</p> <p>今後も、薬物による健康被害を出さないよう、積極的に啓発を行っていきます。</p>				

[薬事関係対策事業費]	2, 581, 394 円		
・薬物乱用防止運動推進事業費	513, 354 円		
・薬事審査指導事業費	1, 952, 431 円	(その他特財	1, 163, 800 円)
・医薬品等安全対策事業費	101, 309 円		
・毒物劇物指導監視事業費	14, 300 円	(その他特財	14, 300 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項		許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		161	118	73.3
	製造業	薬局	6	2	33.3
	製造販売業	薬局	6	2	33.3
	店舗販売業		62	53	85.5
	業務上取り扱う施設		—	20	—
医薬部外品	販売業		—	132	—
	業務上取り扱う施設		—	18	—
化粧品	販売業		—	93	—
	業務上取り扱う施設		—	4	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	158	93	58.9
		管理医療機器	806	186	—
		一般医療機器	—	186	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	94	68	72.3
		管理医療機器	54	80	—
		一般医療機器	—	80	—
業務上取り扱う施設		—	21	—	
毒物劇物	一般販売業		204	75	36.8
	農薬用品目販売業		19	4	21.1
	特定品目販売業		3	1	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	16	7	43.8
	非届出業務上取扱者		—	21	—
麻薬	小売業		—	111	—
	病院		—	16	—
	一般診療所		—	4	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	118	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	21	—
総 数			1,591	1,536	

※毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）0件

※監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	1,033人 (4年度428人)
説明	<p>ペットの適正飼養等、動物に対する正しい知識を周知啓発するため、ケーブルテレビや市広報等に加え、動物愛護教室等を15回開催するとともに、人権フェスタで動物愛護パネル展示を行いました。また、小学校や地区防災連絡協議会での人とペットの災害対策講座や、獣医師会や三重県と市民総ぐるみ防災訓練に参加し、人とペットの災害対策意識の向上を図りました。</p> <p>その他、一斉TNR活動^(※)事業を3回行い、三重県、地域自治会、ボランティア団体等と協働して24頭の飼い主のいない猫の避妊去勢手術を行いました。さらに、地域市民等が餌やり等の管理をしている飼い主のいない猫580頭（前年度657頭）に対し、避妊去勢手術に対する補助を行い、地域環境の維持及び人と動物の共生社会の実現に努めました。</p>				

今後も市民、自治会、県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等関係団体と協働し、人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上に努めます。

※TNR活動：飼い主のいない猫（野良猫）を捕獲(T)避妊去勢手術(N)し元の場所に戻す(R)活動

[狂犬病予防費] 5,285,494円 (その他特財 5,285,494円)
 [動物愛護管理費] 89,491円 (その他特財 89,491円)
 [小動物管理費] 33,062,711円 (その他特財 6,677,105円)
 (うち三重県四日市庁舎使用料 346,420円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45 m ² (北館)	346,420円
		48.42 m ² (犬舎)	

[犬猫避妊等手術費助成補助金] 8,371,700円

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
犬	抑留・収容数		40	64	61	
	内訳	捕獲・抑留		19	36	36
		引取り	飼い犬	0	0	0
			飼い主不明	21	28	25
		負傷等収容		0	0	0
	返還数		35	54	48	
	譲渡数		5	10	12	
	殺処分数		0	0	1	
	内訳※	①		0	0	0
		②		0	0	0
③		0	0	1		
猫	抑留・収容数		41	60	69	
	内訳	引取り	飼い猫	12	3	12
			飼い主不明	13	31	36
		負傷等収容		16	26	21
	返還数		0	2	0	
	譲渡数		21	32	34	
	殺処分数		20	26	35	
	内訳※	①		4	5	2
		②		0	0	0
		③		16	21	33
相談等 受付数	モラル相談		151	177	172	
	犬の登録に関すること		1,346	1,475	1,332	
	避妊去勢手術に関すること		523	317	239	
	その他		1,598	1,173	1,127	

※殺処分数の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③ 引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	147 件以上	実績	145 件 (4年度 108 件)
説明	理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設に対し、関係法令に基づいた公衆衛生上の見地による監視指導を行うとともに、衛生消毒講習会等を通じて指導・助言等を行い、事業者の自主的な衛生水準の維持向上が図られるよう努めました。 今後も、市民が安心して施設を利用できるよう、関係法令に基づき、適切に監視指導等を行います。				

[環境衛生対策事業費]

228,528 円 (その他特財 228,528 円)

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)
理容所	231	17	7.4
美容所	662	109	16.5
クリーニング所	工場 40	工場 3	7.5 (工場対象)
公衆浴場	27	3	11.1
興行場	8	3	37.5
旅館業	72	10	13.9
合計	1,040	145	

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,471,399,000 円	1,439,938,295 円	97.9%	0 円	31,460,705 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,471,399,000 円	1,439,938,295 円	97.9%	0 円	31,460,705 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

[負担金 (収益的)]

・企業債利息	54,513,799 円
・長期追加費用	62,959,055 円
・救急医療経費	149,530,000 円
・小児医療経費	26,000,000 円
・院内保育所運営経費	85,730,134 円
・医師等研究研修経費	25,991,036 円
・周産期医療に要する経費	64,000,000 円
・基礎年金拠出金公的負担部分	290,542,671 円

[負担金 (資本的)]

・企業債償還金	680,646,635 円
---------	---------------

[市立四日市病院整備基金積立金]

24,965 円 (その他特財 24,965 円)

(令和5年度末現在高)

16,061,640 円

項5 上水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,483,000 円	32,482,886 円	100.0%	0 円	114 円

目1 上水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,483,000 円	32,482,886 円	100.0%	0 円	114 円

一般会計から公営企業水道事業会計に支出しました。

[補助金]

・ 上水道事業費（基準内）

32,482,886 円

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,812,000 円	55,998,333 円	95.2%	0 円	2,813,667 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,812,000 円	55,998,333 円	95.2%	0 円	2,813,667 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,812,000 円	55,998,333 円	95.2%	0 円	2,813,667 円

[会計年度任用職給（フルタイム）] 1 人 4,824,069 円

[委員報酬] 31,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

[施設管理運営費] 48,441,022 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 47,750,872 円 (その他特財 481,729 円)

・四日市市勤労者・市民交流センターホールスピーカー更新工事等 690,150 円

[就労対策事業費] 1,947,642 円

・四日市市求職者資格取得助成金 433,472 円

フォークリフト 24 件、小型移動式クレーン 2 件、玉掛け 2 件、介護職員初任者研修修了課程 1 件

・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,500,000 円

・就労コーディネーター事業費 14,170 円

[労政振興費補助金] 754,000 円

・連合三重三泗地域協議会 249,000 円

・三泗地区労働者福祉協議会 505,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【令和5年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,000	30,373	1,882	32,229	97	770

合計 63,372 人 (うち、防災訓練スタッフ 18 名を含む)

【令和4年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,602	21,571	1,806	23,862	97	769

合計 46,202 人 (うち、防災訓練スタッフ 16 名を含む)

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,810,440,000円	1,744,595,044円	96.4%	15,477,000円	50,367,956円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
553,256,000円	519,391,465円	93.9%	0円	33,864,535円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,679,000円	38,287,550円	94.1%	0円	2,391,450円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	農地面積 (農用地区域内)	目標	3,370ha 以上	実績	3,374.6ha (4年度 3,373.8ha)
説明	農地利用最適化推進委員と農業委員による農地利用状況調査や農地パトロールの実施によって遊休農地の早期発見、規模拡大を希望する農業者と土地所有者との仲介、利用権設定や農地中間管理事業を活用した地域の担い手への農地集積・集約化を進めて、優良農地の確保・保全に努めました。農用地区域内の農地面積は、国の圃場整備事業の実施に向けて、区域内への編入があったことなどから、前年度から0.8ha増加しました。				

〔機構集積支援等事業費〕	764,078円	(県支出金	764,000円)
農地の有効活用を図るため、遊休農地所有者への利用意向調査を行いました。			
〔情報収集等業務効率化事業費〕	728,530円	(県支出金	513,000円)
〔農用地利用権設定等促進事業費〕	1,333,659円	(その他特財	26,000円)
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など認定農業者等への農地集積に努めました。			
〔荒廃農地状況調査事業費〕	4,931,600円		
農地の利用状況について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。			

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕	18,884,393円		
農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人			
〔農業者年金関係事業費〕	431,255円	(その他特財	371,800円)
農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。			
〔負担金〕	883,000円		
・三重県農業会議			
〔一般経費〕	10,331,035円	(その他特財	46,000円)

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,601,000円	225,436,528円	98.6%	0円	3,164,472円

〔一般職給〕 20人	157,254,069円	(県支出金	6,026,240円)
〔再任用職給〕 3人	15,178,320円		

その他経費

〔生産調整対策事業費〕	1,868,188円
-------------	------------

[治山森林関係事業費]	744,000円	(県支出金	744,000円)
自治会等が自主的に取り組む里山や竹林の保全活動に対して支援を行いました。			
[災害からライフラインを守る事前伐採事業費]	10,717,300円	(県支出金	5,358,650円)
		(その他特財	5,358,650円)
台風等による倒木により停電を発生させる恐れのある危険木の伐採を行いました。			
[負担金]	110,763円		
・三重県森林協会	30,000円		
・第63回全国カンキツ研究大会負担金	27,000円		
・四日市市農業再生協議会	53,763円		
[積立金]			
・森林環境基金	35,851,492円	(その他特財	76,892円)
(平成29年4月設置 令和5年度末現在高	85,231,070円)		
[一般経費]			
・一般事務費	3,712,396円	(その他特財	100,290円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
240,161,000円	215,394,803円	89.7%	0円	24,766,197円

● [明許繰越]

[農業センター再整備事業費] 7,873,600円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	236経営体以上	実績	237経営体 (4年度 235経営体)
説明	<p>認定農業者数については、高齢等の理由により8経営体が未更新となりましたが、新規認定が3経営体ありました。また、2以上の市町の区域内で農業を営む広域認定10経営体（市認定からの継続6経営体を含む）を加え、237経営体となりました。</p> <p>一方、三重県や関係機関との共催で新規就農相談会を開催するなど、新たに農業を始める新規就農者の確保に努めました。令和5年度は2人の認定新規就農者が加わり、新たな農業の担い手として期待されています。</p>				

[新規就農者育成総合対策事業費] 14,277,000円 (県支出金 13,902,000円) (その他特財 375,000円)

[農業後継者対策事業費] 236,000円

[新しい農の担い手づくり事業費] 3,891,000円

新規就農者の施設整備の初期投資に対して助成しました。

[GAP等認証取得推進事業費] 875,500円

認定農業者や農業生産組織を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP等の認証取得にかかる経費の一部を助成しました。

[6次産業化ステップアップ支援事業費] 636,702円

農業経営の多角化と農業のビジネス化の促進を図り、儲かる農業につなげるため、認定農業者等を対象に6次産業化セミナーを開催しました。

[アグリビジネス推進事業費] 35,593,000円

商品ラベルの作成、直販・加工に係る小規模機械の導入やICTの先端技術を活用した機械・施設の導入、自家農産物の高付加価値化や農作業の効率化・省力化の向上等の取り組みに対して、助成しました。

[農業経営近代化資金利子補給金] 1,487,474円

農協等金融機関を通じ、延べ118人の農業者に当該資金の融通に対して利子補給を実施しました。

[農業経営基盤強化資金利子補給金] 96,033円 (県支出金 46,306円)

三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、3件の認定農業者向けの長期資金融通に対して利子補給を実施しました。

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	麦・大豆作付面積	目標	720ha以上	実績	767ha (4年度 716ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進する中で、生産量及び品質の向上に資する集団転作や先進的な営農技術への取り組みなどを支援することによって、作付面積は前年度から51ha増加しました。				

[経営所得安定対策等推進事業費補助金]	3,697,000円	(県支出金	3,697,000円)
[生産調整推進事業費]	8,087,237円		
[集団転作推進事業費交付金]	17,865,400円		
集団転作に取り組む26営農組織に対して助成しました。			
[麦・大豆生産技術向上事業補助金]	18,194,000円	(県支出金	18,194,000円)
[環境保全型農業直接支払事業費]	913,400円	(県支出金	685,050円)
環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し助成しました。			
[水田病害虫防除対策支援事業費]	141,600円		
[産地生産基盤パワーアップ事業補助金]	5,350,000円	(県支出金	5,350,000円)
[肥料価格高騰対策事業費補助金]	12,277,932円	(国庫支出金	11,000,000円)
肥料価格高騰による経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者925人に対して価格上昇分の一部を三重県と協調して支援しました。			

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	12点 (4年度 13点)
説明	令和5年度は、伊勢茶品評会に24点、関西茶品評会に14点、全国茶品評会に13点出品することができました。全国茶品評会において入賞は叶わなかったものの、関西茶品評会において「かぶせ茶の部」で1点、伊勢茶品評会において「普通煎茶の部」で4点、「かぶせ茶の部」で7点入賞することができました。				

[農産物の生産及び流通対策事業費]	7,933,137円		
農業者の収入減少を補填するための農業経営収入保険に加入した農業者に対し、保険料及び付加保険料の一部を助成しました。			
[茶業振興対策事業費補助金]	268,000円		
生産者の栽培技術の向上、販路開拓及び消費宣伝活動など、四日市茶業連合会が実施する事業に対して支援しました。			
[伊勢茶出品対策事業費補助金]	166,000円		
茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。			
[施設園芸作物振興対策事業費補助金]	88,183円		
[農産物価格安定対策事業資金貸付金]	3,080,000円	(その他特財	3,080,000円)

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣捕獲頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	260頭以上	実績	207頭 (4年度 258頭)
説明	サル、シカ、イノシシの有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、平成28年度から有害鳥獣対策専門員2人(会計年度任用職員)を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスを行うなど、適切な初動対応を講じるほか、有害鳥獣の捕獲に努めました。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。				

[鳥獣被害防止対策事業費]	23,344,028円		
有害鳥獣の捕獲を実施したほか、電気柵等の侵入防止施設の資材購入(4件)に対し助成しました。また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策を図りました。(主な捕獲実績:サル17頭、シカ36頭、イノシシ154頭)			

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 市内産農産物利用回数	目標	185回以上	実績	295回 (4年度 183回)
説明	<p>学校給食における令和5年度の市内産農産物利用回数は、中学校給食の開始に伴って令和4年度に比べ112回増の295回となりました。引き続き、「給食等産地消コーディネーター（JAみえきた職員）」との連携のもと、給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。</p> <p>地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知する目的で例年開催している地産地消バスツアーについては、計108人の参加がありました。</p>				

〔学校給食等産地消推進事業費〕 1,939,636円
 学校給食への市内産農産物の利用を進めるため、生産農家に対して出荷奨励金を交付したほか、食育の教材として動画を作成しました。

〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 734,021円
 農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。

〔かぶせ茶PR推進事業費〕 1,098,853円 (その他特財 9,000円)
 プロスポーツのイベント等にて試飲用水出し茶や「かぶせ茶」の一煎パックを配布し、本市の特産品である「かぶせ茶」の魅力の発信を図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定面積	目標	901ha以上	実績	1,098.7ha (4年度 1,040.8ha)
説明	<p>「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が進んだことから、農地の利用権設定面積は、1,098.7ha(対前年57.9ha増)となりました。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。また、優良農地復元化事業を活用して、8,568㎡の遊休農地が優良農地へ復元されました。さらに、地域が主体となって、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者団体への支援を行いました。</p>				

〔農地の守り手づくり事業費〕 830,000円
 ・優良農地復元化事業費
 事業を活用して、8,568㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。

〔農地集積支援事業費〕 7,343,876円 (県支出金 6,988,000円)
 (その他特財 66,876円)

〔地域農業づくり支援対策事業費〕 8,399,635円 (県支出金 5,813,635円)

〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 4,184,400円

その他経費

〔農業再生戦略会議関係経費〕 100,540円
 「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を展開するため、学識経験者や先進農家からなる「四日市市農業再生戦略会議」を開催しました。

〔スマート農業導入支援事業費〕 2,436,302円
 気象データの収集・集積を行い、農作業の効率化・省力化や適期の病虫害防除に資する独自の栽培暦の運用などに取り組みました。

〔市民菜園管理運営費〕 936,702円 (その他特財 936,702円)
 市が開設する市民菜園12園(375区画)の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託しました。

〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 21,018,612円 (その他特財 10,692,085円)
 市場関係3市(桑名市・四日市市・鈴鹿市)共同で、あり方検討連絡調整会議や市場関係者の意見交換会を通して、施設の再整備に向けた考え方を整理したほか、施設修繕にかかる経費の一部を助成しました。

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,815,000円	40,272,584円	91.9%	0円	3,542,416円

●【明許繰越】

〔農業センター管理運営経費〕 627,000円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	5人以上	実績	2人 (4年度 4人)
説明	令和5年度は認定新規就農者として2人が加わり、新たな農業の担い手として期待されています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	900件以上	実績	918件 (4年度 787件)
説明	園芸教室受講者数については、リニューアルオープン後の農業センターを会場とした農業マルシェに合わせて園芸教室を実施したことから、受講者数は令和4年度の218人を大きく上回る377人となりました。 園芸相談件数については、令和4年度とほぼ同数の186件となりました。 市民菜園については、土地所有者の意向により、一部の菜園を閉鎖することになりました。農業センターのホームページに市民菜園の空き区画情報を掲載し、利用案内の周知を図りましたが、令和4年度より微減の355件の利用となりました。				

○情報提供件数の内訳

区分	園芸教室受講者数	園芸相談	菜園利用数	合計
令和5年度 (4年度)	377人 (218人)	186件 (191件)	355件 (378件)	918件 (787件)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	53,993人 (4年度 51,092人)
説明	茶業振興センターは、新たな指定管理者が認知度向上と来場者数の拡大に向けマルシェやお茶に関する多様な講座を開催したほか、SNSを活用したPRを実施した結果、来場者数は大幅に増加しました。ふれあい牧場は、新型コロナウイルスの5類移行により行楽客が分散したこともあり、来場者数は若干減少しました。この結果、令和5年度の両施設の合計来場者数は53,993人となり、令和4年度より増加しました。				

〔農業センター管理運営経費〕 16,753,630円 (その他特財 1,730,035円)
 〔茶業振興センター管理運営経費〕 12,413,660円 (その他特財 9,622円)
 〔ふれあい牧場管理運営費〕 10,458,294円 (その他特財 93,861円)

その他経費

〔負担金〕 20,000円
 ・全国市立農場協議会 10,000円
 ・中部地区市立農場協議会 10,000円

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
597,359,000円	577,323,181円	96.6%	15,477,000円	4,558,819円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,563,000円	6,534,965円	99.6%	0円	28,035円

〔一般職給〕1人 6,534,965円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,526,000円	102,518,216円	83.7%	15,477,000円	4,530,784円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	8,669頭 (4年度 9,242頭)
説明	環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。また、消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に広く周知するべく宣伝活動に対して助成しました。加えて、高騰する配合飼料価格の一部を補助することで、畜産経営の維持・安定に努めました。				

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕 1,193,000円

家畜伝染病の発生予防に努める四日市市畜産振興協議会へ負担金を支出するとともに、同協議会会員が実施する豚熱ワクチン接種に対して支援しました。

〔銘柄豚普及活性化事業費補助金〕 650,000円

〔肉牛肥育預託事業費〕 50,000,000円

〔飼料価格高騰対策事業費補助金〕 48,761,900円 (国庫支出金 44,260,000円)

畜産農家の経営維持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を三重県と協調して支援しました。

〔畜産公社電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金〕

1,894,000円 (国庫支出金 1,700,000円)

その他経費

〔一般経費〕

19,316円 (その他特財 3,800円)

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
468,270,000円	468,270,000円	100%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 468,270,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
630,833,000円	620,600,788円	98.4%	0円	10,232,212円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
354,489,000円	354,196,915円	99.9%	0円	292,085円

〔一般職給〕5人 44,413,425円 (その他特財 5,260円)
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 307,467,000円

その他経費

〔一般経費〕 2,316,490円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
251,771,000円	244,135,145円	97.0%	0円	7,635,855円

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.8% (4年度 59.8%)
説明	生産性の向上、効率的な土地利用を推進するため、農地の区画拡大や取水施設、農道の整備を進め、担い手農家等の経営の安定化を図りました。なお、令和5年度に舗装工事を実施した農道には、市認定農道が含まれていなかったため、舗装率は前年度同となりました。				

〔土地改良事業費〕 95,934,300円 (その他特財 4,334,605円)
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を58カ所で行いました。
 〔農地耕作条件改善事業費〕 26,084,300円 (県支出金 15,360,000円)
 担い手農家への農地集積を促進させるため、羽津地区で排水路改良工事を行いました。
 〔農村公園維持管理事業費〕 6,462,500円
 専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、西山農村公園の改良工事を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 1,971,338円 (その他特財 1,971,338円)
 地元が施工する修繕等に必要となる工事資材を9団体に支給しました。
 〔多面的機能支払交付金事業費〕 49,310,314円 (県支出金 36,963,115円)
 農道・農業用水等の資源保全や環境保全活動等に取り組む45地域団体を支援しました。
 〔土地改良事業元利補給金〕 14,624,532円
 〔三重用水関連事業〕 48,588,000円
 ・三重用水土地改良区負担金
 〔団体負担金〕 225,000円
 ・三重県土地改良事業団体連合会

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 934,861円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,573,000円	22,268,728円	90.6%	0円	2,304,272円

〔井堰、樋門維持管理費〕	365,000 円
〔排水機場運転管理委託事業費〕	2,663,100 円
〔排水機場維持管理事業費〕	19,240,628 円

項 4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,992,000円	27,279,610円	94.1%	0円	1,712,390円

目 1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,219,000円	12,134,538円	99.3%	0円	84,462円
〔一般職給〕 2 人		12,134,538 円		

目 2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,301,000円	3,035,485円	92.0%	0円	265,515円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業）	目標	1,200 t 以上	実績	591 t （4年度 612 t）
	生産額		100 百万円以上		89 百万円 （4年度 79 百万円）
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊、イカナゴ漁の禁漁や廃業などの影響により、近年は漁獲量・生産額が減少傾向にあります。こうした中、ガザミ等の種苗放流事業を通して、水産資源の保護、育成に取り組み、漁獲量の安定化に向けた活動について支援しました。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 2,803,025 円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔漁業経営近代化資金利子補給金〕 143,620 円
 〔負担金〕 80,000 円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 8,840 円

目 3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,472,000円	12,109,587円	89.9%	0円	1,362,413円

〔漁港施設管理費〕 1,752,560 円
 〔漁港一般管理費〕 3,006,827 円
 〔漁港施設保全整備事業費〕 4,301,000 円
 〔海岸漂着物対策事業費〕 3,032,700 円
 〔負担金〕 16,500 円
 ・三重県漁港漁場協会

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,905,444,000 円	2,798,626,596 円	96.3%	1,000,000 円	105,817,404 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,905,444,000 円	2,798,626,596 円	96.3%	1,000,000 円	105,817,404 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
274,307,000 円	265,862,653 円	96.9%	0 円	8,444,347 円

〔一般職給〕 28 人 241,017,080 円
 〔再任用職給〕 3 人 21,219,333 円

その他経費

〔一般経費〕 3,626,240 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,326,450,000 円	2,239,782,755 円	96.3%	1,000,000 円	85,667,245 円

(工業振興課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	7,519 百万円 (4年度 4,613 百万円)
説明	<p>競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、令和2年度から企業立地奨励金制度の対象に水素等の新燃料への転換事業や、AI、IoT等を導入するスマート化事業を新たに加えると同時に、工場立地法に規定されている工業地域・工業専用地域の緑地面積率を緩和する、四日市市工場立地法市準則条例を施行し、企業の投資を促進しています。</p> <p>令和5年度は、投下固定資産総額は目標額を下回りましたが、中小企業2件を含む設備投資5件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業として指定しました。</p> <p>令和5年度の主な投資としては、高機能樹脂原料や高付加価値樹脂の製造設備増設、物流拠点の大型倉庫の新設等が挙げられます。</p>				

〔工業振興事業費〕 228,318,257 円
 ・企業立地奨励金交付事業費 16 件 223,625,000 円
 ・企業誘致活動事業費 1,402,440 円
 ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 3,290,817 円

〔負担金〕 2,100,000 円
 ・日本貿易振興機構 2,000,000 円
 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2件以上	実績	1件 (4年度 3件)
説明	<p>事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、研究開発に伴う設備投資を支援する「民間研究所立地奨励金制度」について、企業立地奨励金制度の改正に併せて、対象分野を変更して研究開発機能の集積を図っています。</p> <p>令和5年度の交付実績は対象設備の納期の遅れなどにより目標を下回り、1件となりました。しかし、コンビナート事業所等において、6件の民間研究所立地計画認定を行い、新たな研究施設の設置が進んでいるところです。引き続きマザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。</p>				

〔工業振興事業費〕 6,585,000円

・民間研究所立地奨励金等交付事業費 1件 6,285,000円

・中小企業研究開発支援事業費(三重TLO負担金) 300,000円

(商業労政課・工業振興課)

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6件以上	実績	3件 (4年度 2件)
説明	<p>中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和5年度は3件の事業を採択し、新規事業への取組を支援しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の対面型のビジネス環境に大きな影響があったことから、令和2年度から企業の非対面ビジネス環境やテレワークの導入を支援するため、IoT等活用促進事業補助金の補助対象を拡充しており、令和5年度においては、ネットショップ等のITツールを活用した新オリジナル楽器販売計画事業やオンラインサロンを活用した非対面型接客モデルによる付加価値向上事業の2件を支援しました。</p> <p>また、平成29年4月に開設した「四日市市企業OB人材センター」の活動を通して、中小企業の安全教育、生産管理、デジタル化等の支援を行いました。</p> <p>令和4年度より市の直営施設となった「地場産業振興センター」については、適切な管理運営を行うとともに、令和4年度に実施した施設のあり方検討の結果を基に、令和5年度は、施設に導入する機能・諸室の配置などを盛り込んだ基本計画を策定しました。併せてリスクリング支援といった導入を検討している機能について、関係機関との調整を行いました。</p>				

〔工業振興事業費〕 11,462,328円

・中小企業新規産業創出事業費 5,163,770円

新規産業創出事業費補助金 3件 5,103,000円

新規産業創出研究会運営費 60,770円

・産業展出版促進事業費 1,242,000円(その他特財 7,911円)

中小製造業見本市出展補助金 7件

・企業OB人材センター事業費 5,056,558円

〔中小企業振興事業費〕 14,681,263円

・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 3,600,000円

・商工会議所中小企業等振興事業費補助金(楠町関連) 3,400,000円

・中小企業等販売力強化支援事業費補助金 650,000円

・中小企業IoT等活用促進事業補助金 2件 1,284,000円

・中小企業海外販路開拓支援事業費 5,569,263円

・中小企業海外人材確保支援事業費補助金 1件 178,000円

〔地場産業振興事業費〕 102,755,789円

・萬古焼の里推進事業費 2,289,760円

ばんこの里会館リニューアル事業費補助金

・萬古焼振興事業費 3,747,288円

四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金 662,000円

陶器の日事業費補助金 187,700円

四日市萬古まつり等支援事業費補助金 2,897,588円

・地場産業普及啓発事業費	2,251,200 円
地場産品広報活動事業	678,000 円
伝統産業普及啓発事業	1,438,200 円
四日市萬古焼でおもてなし事業費補助金 2 件	135,000 円
・四日市市地場産業振興センター運営費	94,467,541 円 (その他特財 29,124,786 円)
施設総合管理委託	25,080,000 円
警備・保守業務委託	7,100,060 円
地場産業振興事業等業務委託	27,637,000 円
新産業拠点施設スタートアップ支援及び産業情報発信機能基本計画策定業務委託	6,600,000 円
光熱水費 (電気・ガス・上下水道)	16,113,652 円
一般経費等	11,936,829 円
 〔負担金〕	 74,600 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,600 円

(工業振興課)

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	5 項目 (4 年度 5 項目)
説明	<p>企業 17 社、国、県が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、AI、IoT 等の新技術の導入に向けた検討を重ね、ドローンの効率的な活用や非防爆携帯型電子機器のさらなる導入を図るための規制合理化や行政手続きの電子申請を拡充することをはじめとした申請手続きのスマート化について議論を行い、関係官庁への相談等を実施しました。立地企業への情報提供のために開催した勉強会では、参画企業が導入した APM (Asset Performance Management : 設備パフォーマンス管理) について学びました。</p> <p>さらに、令和 5 年 3 月にとりまとめた「四日市コンビナート 2050 年カーボンニュートラル化に向けた検討報告書」において描かれた将来像 (グランドデザイン) を実現するため、新たに「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を設立し、6 つの部会を設け、企業・学識経験者・関係機関等とともに、四日市コンビナートがカーボンニュートラル社会の実現に貢献していけるよう、具体的な取組について議論を行いました。立地企業の機運醸成のために開催した勉強会では、水素等新エネルギーの動向や二酸化炭素の分離回収技術の動向を学びました。加えて、カーボンニュートラル社会への推進を図るため、令和 5 年度から地産地消の水素活用等を目的とした水素ステーションの整備補助金と企業の具体的な検討を促進するためのカーボンニュートラル化促進事業補助金 (事業化可能性調査支援) を創設し、官民連携で取り組んでいます。</p> <p>また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される「四日市臨海部産業活性化促進協議会」において、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたコンビナート企業見学会及び企業社員との意見交換を 4 年ぶりに対面実施し、働く職場としてのコンビナート企業の魅力発信に努めました。</p>				

〔工業振興事業費〕	22,340,480 円
・産業高度化推進調査費	204,780 円
・四日市コンビナート等先進化推進事業費	771,520 円
・四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	21,364,180 円
〔負担金〕	300,000 円
・四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,590 人以上	実績	1,890 人 (4 年度 2,097 人)

説明	<p>市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、令和5年度は2,590人（市内37校の全児童数）を受講者数の目標に掲げ取組を進め、実績として1,890人の児童に参加してもらうことができました。ぼんこの里会館で行う萬古焼陶芸体験学習においては、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。</p> <p>また、（公財）三重県産業支援センター北勢支所と連携し、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座を実施し、産官連携による技能者育成事業に取り組みました。</p>
----	--

[工業振興事業費]	10,000,000円
・ものづくりエキスパート育成事業費	
[地場産業振興事業費]	20,176,312円
・萬古焼振興事業費	9,894,633円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	400,000円
（萬古焼技術者育成研修「やきものたまご創生塾」事業）	
子供陶芸コンクール事業費	950,750円
四日市萬古焼生産安定化支援事業補助金	8,543,883円
・地場産業普及啓発事業費	650,000円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	
（伝統産業技術後継者育成事業）	
・地場産業体験学習事業費	9,631,679円
[負担金]	200,000円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

(商業労政課)

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	9.4% (4年度 9.9%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会などに対して幅広く配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。</p> <p>また、当該補助制度を利用して出店した店舗は定着や集客が一定程度認められており、より一層の定着を図るため、令和6年度から、申請時に営業継続の意思を確認するよう運用を改めることとしたほか、今後、中心市街地の賑わい創出のための有効な空き店舗対策として、商店街など多様な主体が空き店舗を活用することに対して柔軟に対応できるような内容や対策についても検討していきます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更され、再開されたイベントや「2023 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」に合わせて開催された「まちなか文化祭」「お諏訪さん市」などのイベントに対する支援、商店街の魅力を伝える動画作成への支援等を通して商店街等のさらなる活性化に向けた取り組みの推進を図り、新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。</p>				

[商業振興事業費]	
・買い物拠点再生事業費	13,269,420円
空き店舗等活用支援事業補助金	11件 6,395,000円
商店街活性化イベント事業補助金	11件 6,674,420円
商店街魅力アップ事業補助金	1件 200,000円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 53,000人以上 休日 55,000人以上	実績	平日 53,777人 (4年度 52,090人) 休日 53,973人 (4年度 50,021人)

説明	<p>中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬期のイルミネーションでは、昨年まで実施していた中央通りにおいて、再編に向けた整備工事が開始となったため、商店街アーケード内に場所を変更するとともに、商店街中心部にハートのオブジェを設置し、SNS スポットとすることで多様な世代のにぎわい創出を図る取り組みなどに対して支援を行いました。</p> <p>また、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、職業体験等を行う「こどもたちによるこどものまち」（こども四日市）などのイベントを実施したほか、「四日市まちなか寄席」といった新たなイベントや音楽イベントを SNS で発信するなど、まちなぎわい創出につながる様々な事業を実施しました。</p> <p>令和5年度における近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、平日・休日ともに令和4年度と比べて増加しました。</p>
----	---

〔商業振興事業費〕		36,486,250 円
・商業動向調査費		2,794,000 円
・中心市街地イルミネーション事業費		5,000,000 円 (その他特財 5,000,000 円)
・高校生魅力創出事業費		800,000 円
・すわ公園交流館管理運営費		20,677,830 円
・まちゼミ開催事業費補助金		340,000 円
・買い物拠点再生事業費		6,874,420 円 [再掲]
商店街活性化イベント事業補助金	11 件	6,674,420 円 [再掲]
商店街魅力アップ事業補助金	1 件	200,000 円 [再掲]

(商業労政課・工業振興課)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	2,112 社以上	実績	2,017 社 内訳 郵送等 1,593 社 訪問等 424 社 (4年度 2,112 社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業等訪問 (424 件) に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業 (93 社) などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>このような周知啓発もあり、令和5年6月1日時点の民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率 2.30%に対して、四日市公共職業安定所管内 (四日市市、菰野町、川越町) においては 2.55%、四日市市内においては、2.59%と、前年に引き続き法定雇用率を上回りました。</p> <p>他に、障害者の雇用促進や職場定着の契機となるよう、四日市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業の視察や、関係者によるトークセッション、企業と就労支援機関等との交流会等を行いました。</p> <p>また、働き方改革に関する職場内研修を実施する市内企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、就業規則の改正や職場環境の整備を行う企業への補助など、市内中小企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。</p>				

〔雇用対策事業費〕		30,504,632 円
・雇用実態調査事業費		755,826 円
・雇用促進事業費		105,000 円
雇用促進交付金	7 件	
・障害者雇用促進事業費		1,054,710 円
障害者職場定着支援事業		
・障害者雇用奨励補助金		3,300,000 円
障害者トライアル奨励金	11 件	
障害者雇用奨励金	11 件	
・職業訓練事業費補助金		1,124,321 円
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費		600,000 円
・中小企業人材確保支援事業費		11,151,200 円
中小企業人材確保支援事業費補助金	17 件	4,252,000 円
新卒転職フェアブース提供	22 件	6,899,200 円

・ 中小企業働きやすい職場づくり支援事業費補助金	4,242,000 円	
ハード整備支援事業	9 件	
ソフト整備支援事業	6 件	
・ 高度 IT 人材育成事業費	7,920,000 円	(その他特財 260,000 円)
・ 雇用対策一般経費	251,575 円	

その他経費

〔工業振興事業費〕	2,120,041 円	
・ 工業振興一般経費		
〔商業振興事業費〕	6,631,159 円	
・ 定期市活性化促進事業費	1,297,780 円	
・ 商業団体振興事業費補助金	400,000 円	
・ 商店街街路灯電灯料補助金	4,933,379 円	
〔中小企業振興事業費〕	9,213,098 円	
・ 産業功労者表彰経費	57,368 円	
・ 商工振興一般経費	344,730 円	
・ 中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	4,350,000 円	
・ 創業支援事業費補助金	1,500,000 円	
・ 創業者販路拡大事業費補助金	414,000 円	
・ 女性起業家育成支援事業費	2,547,000 円	
〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,722,750,000 円	(その他特財 1,722,750,000 円)
・ 環境改善設備資金融資預託金	1,250,000 円	
・ 中小企業振興資金融資預託金	1,695,000,000 円	
・ 独立開業資金融資預託金	26,500,000 円	
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	6,481,437 円	
・ 中小企業振興資金保証料補給金	4,244,493 円	
・ 独立開業資金保証料補給金	2,236,944 円	
〔中小企業関係資金損失補償金〕	207,109 円	

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
304,687,000 円	292,981,188 円	96.2%	0 円	11,705,812 円

(観光交流課)

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光入込客数	目標	800,000 人以上	実績	834,932 人 (令和4年 649,204 人)
説明	<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類に移行したことを受け、第60回目となった「大四日市まつり」や「四日市ばんこ焼陶器まつり」といった大規模なイベントも令和元年度とほぼ同規模での開催に至りました。また、令和2年度からコロナ禍の影響で開催見合わせとなっていた「2023 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」が盛大に開催され、当初の目標来場者数 10 万人に対し、当日は 20 万人を超える来場者数となり、これらのイベントへの来場者数は、合計で 467,250 人となりました。</p> <p>観光施設については、四日市スポーツランドのアスレチック修繕などのほか、運営に対する補助を行い、施設の魅力や利便性の向上に努め、観光施設の入込客数は、前年から 30,194 人増の 367,682 人となりました。</p> <p>その結果、イベント及び観光施設を合わせた令和5年の観光入込客数は、前年から 185,728 人増の 834,932 人となり、目標の 80 万人以上を達成することができました。</p> <p>引き続き「四日市市総合計画（2020-2029）」や「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、シティプロモーション部各課や関係部局のみならず、四日市観光協会や四日市商工会議所など関係機関とも連携しながら、本市の観光資源を活用した様々な取り組みを実施し、交流人口の増加に努めていきます。</p>				

〔観光対策事業費〕	203,773,984 円	
・観光対策推進事業費	13,550,169 円	
四日市観光大使等関係費	2,000,000 円	
若者世代の交流促進にかかるシティプロモーション事業	3,000,000 円	(その他特財 3,000,000 円)
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	3,500,000 円	
一般経費	5,050,169 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	4,233,766 円	(県支出金 126,150 円) (その他特財 179,562 円)
・大四日市まつり事業費補助金	34,600,000 円	(その他特財 34,600,000 円)
・東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	55,300,000 円	(その他特財 55,300,000 円)
・なんでも四日の市事業費	659,000 円	
・レジャー施設事業費	63,089,723 円	(その他特財 7,528,363 円)
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円	
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	15,633,042 円	
伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,661,464 円	
一般経費	2,495,217 円	
・四日市観光協会事業費	24,799,356 円	
・さくらまつり等事業費補助金 6 件	1,957,000 円	
・観光対策一般経費	3,555,430 円	
・産業観光事業費	229,540 円	
・移住支援事業費	1,800,000 円	(県支出金 1,350,000 円)
〔コンベンション機能推進事業費〕	1,377,211 円	
・コンベンション事業推進補助金 7 件		
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	3,766,044 円	
・指定管理委託料	3,594,444 円	
・一般経費	171,600 円	
〔観光施設整備事業費〕	41,951,200 円	
・レジャー施設整備事業費補助金	20,950,000 円	
・もみじ谷散策路改修工事等	12,345,300 円	
・宮妻峡再整備計画策定業務委託	6,985,000 円	
・市営宮妻峡ヒュッテ解体工事設計等	1,670,900 円	
〔負担金〕	2,274,000 円	
・三重県観光連盟	1,694,000 円	
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円	
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円	
・北伊勢広域観光推進協議会	241,000 円	
・四日市港振興会	300,000 円	
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	75,000 円	
・四日市コンビナート夜景クルーズ (60 分プラン) 15 件		

観光入込客数 (令和 5 年 1 月～令和 5 年 1 2 月)

(単位: 人)

イベント・施設	来場者数	イベント・施設	来場者数
大四日市まつり	248,850	2023 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市	202,400
四日市港	52,585	四日市スポーツランド	97,060
伊坂ダムサイクルパーク	53,234	四日市ばんこ祭り	16,000
そらんぼ四日市	130,613	ふれあい牧場	34,190
		計	834,932

(観光交流課)

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	市外の人において、四日市を知る機会が増えたと感じる割合	目標	55%以上	実績	58% (令和4年51%)
説明	<p>本市の魅力を市内外へ広く発信し、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図るため、「2023 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」と連動した首都圏でのPRイベントやラジオ番組の公開録音を行ったほか、一年を通じて本市の魅力やイベント情報等を東海エリアに発信するラジオ番組を放送しました。また、シネアドとして、名古屋ミッドランドスクエアシネマ及び109 シネマズ四日市において、令和3年度に制作したミュージックビデオ「SUNRISE!43～ここにゆうどうくんのテーマ～」と令和5年度より限定販売を開始した地域ブランド「泗水十貨店」のPR映像を上映しました。</p> <p>「泗水十貨店」は、地域の伝統・文化を生かした地場産品や豊かな風土の中で生まれた特産品などを活用し、新たな四日市土産を生み出す地域ブランドであり、令和5年度は、アンケート調査等によりブランドへの参加意向のある事業者から認定された8商品を期間限定で販売しました。年間の合計販売額は、目標440万円に対し、800万円を超える販売額となりました。その他、令和6年度の販売に向けた商品の選定や統一的なデザインによるパッケージの制作などを行うとともに、令和7年度からの本格販売に向けた仕組みの検討を進めました。</p> <p>今後も柔軟な発想で様々な事業や効果的な情報発信に取り組み、本市の良さや魅力に対する市民の認識を深めるとともに、本市の認知度や都市イメージ向上を図り、関係人口の増加や地域の活性化につなげていきます。</p>				

[シティプロモーション事業費]	39,763,749円
・メディア活用関連費用	15,650,900円
・地域資源活用コンテンツ造成事業費	8,482,200円
・シティプロモーションイベント事業	8,499,999円 (その他特財 4,499,999円)
・シティプロモーション事業一般経費	5,935,650円
・四日市市観光振興等事業費補助金 2件	995,000円
・客船誘致協議会負担金	200,000円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,523,110,546 円	22,184,495,411 円	80.6%	5,128,075,292 円	210,539,843 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,216,740,500 円	1,200,007,628 円	98.6%	0 円	16,732,872 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,216,740,500 円	1,200,007,628 円	98.6%	0 円	16,732,872 円

〔一般職給〕 92 人 721,721,584 円 (県支出金 1,151,680 円)
 〔再任用職給〕 1 人 5,471,400 円

その他経費

(都市計画課)

〔負担金〕 1,105,000 円
 ・三重県社会基盤整備協会等

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	耐震診断の結果、倒壊する可能性が高い木造住宅の改善率（累計） （改善件数/ 倒壊する可能性が高い木造住宅数）	目標	32.9%以上	実績	32.3% (3,510 件/10,879 件) (4 年度 30.6%)
説明	安全で良好な住環境を確保するため、耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅の所有者に対し、耐震補強工事等の必要性について助言・指導するとともに、補助制度の周知・啓発を行いました。令和 5 年度末までに耐震診断を実施し、倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅は、延べ 10,879 件あり、令和 5 年度末までに 3,510 件改善されたことにより、改善率は 32.3%となりました。				

〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕 86,900 円 (その他特財 86,900 円)
 ・建築審査会委員 7 人
 ・旅館建築審査会委員 5 人
 〔建築指導事務費〕 31,900,843 円 (その他特財 12,391,630 円)
 〔ブロック塀等安全対策、瓦屋根耐風対策事業費〕 21,137,000 円 (国庫支出金 8,755,000 円)
 ・ブロック塀等撤去費補助金交付 99 件 6,050,000 円 (国庫支出金 1,212,000 円)
 ・瓦屋根耐風改修工事費補助金交付 31 件 15,087,000 円 (国庫支出金 7,543,000 円)
 〔耐震化促進事業費〕 116,571,000 円 (県支出金 72,729,500 円)
 ・無料耐震診断 355 件
 ・耐震補強計画策定費補助金交付 8 件
 ・耐震補強工事費等補助金交付 284 件
 (補強:5 件、除却:277 件、緊急危険除却:2 件)
 〔沿道建築物耐震化促進事業費〕 10,773,000 円 (県支出金 8,323,000 円)
 ・耐震補強工事費補助金交付 3 件

その他経費

〔負担金〕

148,000 円（その他特財 148,000 円）

- ・ 全国建築審査会協議会等

（市街地整備課）

● 〔明許繰越〕

10,456,500 円

〔狭あい道路対策費〕

10,456,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 10 件	10,456,500		

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備件数	目標	180 件以上	実績	140 件 (4 年度 112 件)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 令和 5 年度は、140 件の整備を行いました。1 件あたりの施行規模が大きくなり工事費が増加したため、目標を達成することができませんでした。				

〔狭あい道路対策費〕

246,021,294 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 49 件 補助金 狭あい道路整備補助金 44 件 助成金、報償金 助成金 209 件 報償金 77 件	246,021,294	国庫支出金	54,000,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附			整備実績		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
件 数	199 件	224 件	238 件	110 件	103 件	103 件
延 長	4,072 m	4,636 m	5,037 m	2,089 m	1,615 m	2,639 m

※上記のほか、令和 5 年度は道路改良単独事業費による後退用地の整備を 37 件実施しました。

(延長 : 898 m)

助成金の交付	件 数		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
測量分筆登記	195 件	225 件	209 件
支障物件除去	134 件	149 件	136 件

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕 18,149,392 円

・ 公共嘱託登記等業務

未登記処理筆数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理筆数	91 筆	144 筆	115 筆

〔法定外公共物等特定事業費〕 759,506 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間における不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/121 件 (4年度 0 件/115 件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いやすい施設を提供するため、施設の利用形態や使い勝手について、施設管理者と調整を図り、ユニバーサルデザインに配慮した設計を行うとともに、コスト縮減、カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電設備の設置など温室効果ガス削減に努めました。その結果、令和4年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は0件でした。また、当課にて作成している「四日市市建築施設保全ガイドブック」を各施設管理者に対して情報提供を行い、施設の保全に対する意識向上を図りました。				

〔営繕事務費〕 13,928,534 円 (その他特財 478,720 円)

○令和5年度の主な工事及び委託

区 分	主 な 工 事・委 託
総務部 関係施設	人権プラザ神前改修工事 天白児童集会所創作室改修工事
財政経営部 関係施設	市庁舎電算マシン用非常用発電機更新工事 市庁舎北館エレベーター更新工事
市民生活部 関係施設	あさけプラザ増築棟空調機及び全熱交換機更新工事 四郷地区市民センター屋上防水改修ほか工事 富洲原地区市民センター風力・太陽光発電及び蓄電装置設置工事
健康福祉部 関係施設	西老人福祉センター解体工事 (仮称) 保健所衛生検査施設新築工事実施設計業務委託
こども未来部 関係施設	少年自然の家第3キュービクル及び発電機更新工事 あけぼの学園廊下空調機設置工事 あがた保育園ほか2園改修工事設計業務委託
シティプロモーション部 関係施設	中央第2体育館空調設備更新ほか工事 温水プール改築工事実施設計業務委託 霞ヶ浦第1野球場改修工事実施設計業務委託
商工農水部 関係施設	四日市競輪場事務所棟及び来賓棟屋上防水改修ほか工事 四日市競輪場外向投票所新築ほか工事基本設計業務委託
環境部 関係施設	北大谷斎場予備発電機更新工事 旧北部清掃工場ほか解体工事設計業務委託

都市整備部 関係施設	三重市営住宅外壁改修ほか工事 丸の内市営住宅外壁改修ほか工事 坂部が丘市営住宅住戸改修工事ほか設計業務委託
消防本部 関係施設	県分団車庫改築工事 中消防署中央分署空調機更新工事 高機能指令システム及び消防救急デジタル無線更新実施設計業務委託
教育委員会 関係施設	高花平小学校改築工事 常磐中学校大規模改修工事（2期工事） 内部東小学校教室改修ほか工事（1期工事） 博物館外壁改修工事

○受託の発注業務推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事	140件	140件	126件
委託	61件	51件	45件
合計	201件	191件	171件

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,243,875,893円	4,420,160,408円	84.3%	784,599,415円	39,116,070円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
238,778,000円	231,714,977円	97.0%	0円	7,063,023円

〔一般職給〕 19人 138,520,880円（県支出金 36,000円）
〔再任用職給〕 1人 1,461,492円

（都市計画課）

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	[新名神高速道路] 計画延長174km 既開通区間138.2km （令和9年度全線開通予定） [東海環状自動車道] 計画延長153km 既開通区間109.4km （令和8年度全線開通予定） [北勢バイパス] 計画延長21km 既開通区間8.5km （山之一色町～国道477号バイパス間4.1km 令和6年度開通予定）
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道1号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、各期成同盟会等による要望活動を行うとともに、国道1号北勢バイパスの事業主体と共に地元との事業調整を図りました。引き続き早期整備に向けて取り組んでいきます。				

[広域基幹道路整備基金積立金]	1,561,073円 (その他特財 1,561,073円)
・令和5年度末現在高	1,004,340,905円
[負担金]	523,500円
・広域幹線道路関連同盟会等	

(道路管理課)

[道路台帳整備事業費]	18,586,700円
・道路台帳整備	
・認定路線網図データ修正等	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	1ヶ月以内	実績	33.6日 (4年度 38.4日)
説明	業務分担を見直すなど業務の効率化を図った結果、境界確認申請の受付日から立会日までの日数は前年度よりも短縮できたものの、目標の達成には至りませんでした。				

[境界査定業務費]	31,180,353円 (その他特財 13,000円)
[地籍調査事業費]	7,104,168円 (県支出金 1,404,000円)
・稲葉町、高砂町地籍調査業務	

その他経費

[代替地等売却事業費]	561,600円
・不動産鑑定報酬	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,505,838,000円	1,396,091,535円	92.7%	104,193,000円	5,553,465円
[一般職給]	16人		134,849,797円	

(道路維持課)

●【明許繰越】	5,280,000円
[道路維持一般経費]	5,280,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・車両購入	備品購入費 ダンプカー 1台	5,280,000	

●【現年度】

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	19件以下	実績	13件 (4年度 22件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、舗装が傷んでいる箇所や補修頻度が多い箇所の再舗装を行うとともに、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めました。				

道路損傷箇所での事故件数等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
事故件数	18 件	22 件	13 件	
緊急対応箇所	2,134 箇所	1,926 箇所	1,805 箇所	舗装はがれ、道路陥没

〔道路雪氷対策費〕

20,245,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪剤購入 1 式	20,245,500		

〔道路維持修繕費〕

1,173,801,324 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線外1線 (萱生町ほか3町地内)	工事費 L=1,546 m W=8.5~14.7 m 舗装工 A= 5,501 m ²	735,557,650	そ の 他 特 財	2,540,230
・外328線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 35,053 m ² 電光掲示板設置工 1 件 その他修繕工 3 件 委託料 除草業務 A= 260,246 m ² 路面清掃業務 L= 177.8km 測量業務 1 路線 その他業務 1 式 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1 件 踏切舗装工事に係る 近鉄への負担金 1 件 賠償金 道路事故賠償金 12 件 補償費 1 件			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 944 件 舗装修繕工 475 件 委託料 側溝清掃業務 54 件			

目3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,814,743,873 円	2,339,700,296 円	83.1%	448,543,995 円	26,499,582 円

〔一般職給〕 4人 27,002,684 円

(道路建設課)

●【事故繰越】 60,641,921 円

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕 60,641,921 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・赤堀小生線 (赤堀二丁目地内)	用地費 A= 591 m ² 補償費 6 件	40,829,921		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか5町地内)	委託料 設計業務 1 式	19,812,000		

●【明許繰越】 726,152,043 円

〔防災・安全交付金事業費(道路)〕 95,163,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 98.0 m 函渠工 L= 11.9 m	31,595,300	国庫支出金	52,339,500
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	工事費 仮設道路撤去工 L= 68.0 m 舗装工 A= 178 m ²	3,310,000		
・曾井尾平線 (曾井町及び寺方町地内)	工事費 擁壁工 L= 53.5 m 側溝工 L= 584.0 m 舗装工 A= 3,470 m ² カラー舗装工 A= 691 m ²	60,257,700		

〔防災・安全交付金事業費(道路ストック関連)〕 99,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・石原南五味塚線 (大字塩浜ほか2町地内)	工事費 L=613 m W=7.4~8.7 m 舗装工 A= 4,810 m ²	48,000,000	国庫支出金	25,500,000
・笹川泊線 (大字泊村地内)	委託料 測量業務 1 式	489,500		
・下野保々線 (市場町地内)	工事費 L=388 m W= 9.9 m 舗装工 A= 2,680 m ²	29,924,400		

・宝町大池線 (宝町及び松泉町地内)	工事費 L=247 m W= 10.8 m 舗装工 A= 1,700 m ²	20,586,100		
-----------------------	---	------------	--	--

[産業支援・生活拠点道路整備事業費]

309,541,047 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川 62 号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 舗装工 A= 6,765 m ² 信号移設工 1 式 委託料 調査業務 1 式 使用料 土地使用料 1 件	141,869,800		
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町地内)	委託料 補償調査業務 1 式 用地費 A= 63 m ² 補償費 2 件	13,034,000		
・末広新正線 (曙町及び末広町 地内)	工事費 L=181m W= 12.0m 舗装工 A= 2,590m ²	23,326,100		
・西阿倉川 万古線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 L=701m W= 18.9m 舗装工 A= 15,530m ²	58,075,300		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目地内)	補償費 2 件	6,790,535		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか 5 町 地内)	委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式	65,950,312		
・阿倉川野田線 (清水町ほか 3 町 地内)	委託料 調査業務 1 式	495,000		

[道路改良単独事業費]

222,447,996 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂 1 号線 (垂坂町地内)	工事費 側溝工 L= 913.0 m 集水柵工 40 基 擁壁工 L= 67.0 m 委託料 設計業務 1 式 使用料 土地使用料 2 件	76,280,045		

・外 14 線 (市内一円)	工事費		146,167,951		
	道路改良工	10 路線			
	委託料				
	設計業務	2 路線			
	調査業務	2 路線			
	公共嘱託登記業務	5 路線			
	負担金				
	道路改良工事に伴う				
	三重県への負担金	2 件			
	補償費	1 件			
使用料					
土地使用料	1 件				

●【現年度】

目的	幹線道路の整備				
指標	*整備延長	目標	7,225 m以上	実績	7,225 m (4年度 5,950 m)
説明	慢性的な渋滞や朝夕を中心とした渋滞を解消するため、小杉新町2号線、泊小古曾線、垂坂1号線の工事を進め事業進捗を図りました。通過交通の増加が見込まれる曾井尾平線においては、道路拡幅を進め事業が完了しました。				

※平成 21 年度から実施している道路の新設及び拡幅整備の累積延長

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕 134,505,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之色町地内)	工事費	2,010,000	国庫支出金	67,252,500
	擁壁工 L= 98.0 m 函渠工 L= 11.9 m			
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	工事費	132,495,000		
	擁壁工 L= 48.4 m			
	側溝工 L= 143.5 m			
	舗装工 A= 363 m ²			
	用地費 A= 490 m ²			
	補償費 1 件			
〔一部令和5年度 明許繰越〕				

〔道路改良単独事業費〕 197,352,199 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費	195,598,363		
	側溝工 L= 913.0 m			
	集水桝工 40 基			
	擁壁工 L= 67.0 m			
	法面工 1 式			
	路床改良工 A= 3,220 m ²			
	舗装工 A=10,000 m ²			

	〔 一部令和5年度 明許繰越 〕			
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	用地費 A= 119 m ²	1,753,836		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	*整備延長	目標	44,682 m以上	実績	44,763 m (4年度 41,230 m)
説明	安全で快適な市民生活及び産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、市内幹線道路の西阿倉川万古線ほか8線における再舗装工事を実施しました。				

※平成21年度から実施している市内幹線道路における再舗装工事の累積延長

[産業支援・生活拠点道路整備事業費]

418,874,606 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川万古線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 L=701m W= 18.9m 舗装工 A= 15,530m ²	65,239,100		
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 付帯工 1式 委託料 補償調査業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 補償費 4件 使用料 土地使用料 4件	16,862,817		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目地内)	委託料 補償調査業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 用地費 A= 442 m ² 補償費 12件 〔 一部令和5年度 明許繰越 〕	133,521,833		
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1式 補償費 2件 〔 一部令和5年度 明許繰越 〕	16,003,370		

・大沢中野線 (中野町及び西村町 地内)	委託料 測量業務 1 式	5,082,000		
・大宮 35 号線外 2 線 (別名一丁目ほか 2 町 地内)	工事費 L=515m W= 11.9m 舗装工 A= 4,044m ²	72,193,000		
・波木南台 1 号線 (波木南台二丁目及び 波木南台三丁目地内)	工事費 L=298m W= 14.0m 舗装工 A= 930m ²	13,092,200		
・貝塚 13 号線外 1 線 (貝塚町地内)	工事費 L=470m W=10.5~10.6m 舗装工 A= 2,887m ²	42,154,200		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか 5 町 地内)	委託料 設計業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A= 3,014 m ² (一部令和 5 年度 明許繰越)	54,726,086		

[道路改良単独事業費]

50,740,783 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・泊小古曾線外 11 線 (市内一円)	工事費 下水道施設高調整工 1 式 委託料 調査業務 2 路線 除草業務 A= 21,004 m ² 公共嘱託登記業務 2 路線 原材料費 工事用材料 1 式 用地費 A= 745 m ² 補償費 1 件 (一部令和 5 年度 明許繰越)	50,740,783	その他特財	26,777,740

(道路維持課)

●【明許繰越】

9,070,791 円

[生活に身近な道路整備事業費]

9,070,791 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市管理道路 (水沢町) (水沢町地内)	補償費 1 件	1,082,900		

・その他（単価契約） （市内一円）	工事費		7,987,891		
	道路施設工	6 件			
	舗装工	4 件			
	安全施設工	2 件			

●【現年度】

〔生活に身近な道路整備事業費〕

701,145,417 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源		
・北五味塚江川線 外 61 線 (市内一円)	工事費	365,236,856			
	側溝工				L=2,582.2 m
	擁壁工				L= 58.0 m
	防護柵工				L= 313.2 m
・平尾開拓 18 号線 外 5 線 (市内一円)	委託料	20,129,929			
	測量業務				3 路線
	設計業務				3 路線
	補償費				6 件
・その他（単価契約） (市内一円)	工事費	315,778,632			
	道路施設工				120 件
	舗装工				68 件
	安全施設工				122 件
	路面標示等				53 件

(道路管理課)

〔私道整備費補助金〕

2 件

1,982,320 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,700,000 円	42,700,000 円	100.0%	0 円	0 円

(道路維持課)

〔橋梁修繕工事費〕

42,700,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・横手橋外 2 橋 (西村町及び高角町 地内)	工事費	37,164,523		
	高欄塗装工			
・その他（単価契約） (市内一円)	薄層カラー舗装工	5,535,477		
	工事費			
	修繕工	2 橋		

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
641,816,020 円	409,953,600 円	63.9%	231,862,420 円	0 円

(道路建設課)

●【明許繰越】

126,639,020 円

[橋梁メンテナンス補助事業費]

84,398,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海山道跨線橋 (海山道町一丁目ほか 2町地内)	委託料	33,032,700	国庫支出金	46,419,000
	橋梁耐震設計 1式 橋梁補修設計 1式			
・新鹿化歩道橋 (石塚町及び 日永西一丁目地内)	工事費	24,887,900		
	橋梁塗装工 1式 橋梁補修工 1式			
・黒田1号橋外2橋 (黒田町及び水沢町 地内)	委託料	13,009,000		
	橋梁補修設計 1式 橋梁塗膜調査 1式			
・横谷橋外6橋 (智積町ほか4町地内)	委託料	13,469,000		
	橋梁補修設計 1式			

[橋梁整備単独事業費]

42,240,420 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三郎橋跨線橋 (小生町及び三滝台 一丁目地内)	委託料	26,748,220		
	橋梁耐震設計 1式			
	橋梁補修設計 1式			
	測量業務 1式 調査業務 1式			
・新鹿化歩道橋 (石塚町及び 日永西一丁目地内)	工事費	13,946,600		
	橋梁塗装工 1式 橋梁補修工 1式			
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費	1,000,000		
	橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式			
・港橋 (曙町及び末広町地内)	工事費	545,600		
	旧橋撤去工 1式			

●【現年度】

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	56 橋	実績	56 橋 (4年度 56 橋)
説明	大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え鉄道を跨ぐ橋梁や、幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、日永跨線橋については、継続して橋脚補強を進めました。				

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

194,670,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	107,191,700	国庫支出金 市債	107,066,000 50,300,000
・和無田1号橋外2橋 (和無田町ほか4町 地内)	委託料 橋梁耐震設計 1式 橋梁補修設計 1式	10,730,500		
・黒田1号橋 (黒田町地内)	工事費 橋梁塗装工 1式 橋梁補修工 1式	4,546,100		
・楠町11号橋外3橋 (楠町吉崎ほか3町 地内)	工事費 橋梁補修工 1式	1,738,000		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 228橋	70,463,800		

〔橋梁整備単独事業費〕

88,547,480 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋外10橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 1橋 橋梁補修工 3橋 委託料 設計業務 1式 立会業務 1式 調査業務 6橋 橋梁点検 1式 (一部令和5年度 明許繰越)	88,547,480		

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
962,635,529円	784,592,930円	81.5%	176,234,311円	1,808,288円

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
119,378,000円	117,759,514円	98.6%	0円	1,618,486円

〔一般職給〕 6人 49,213,826円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全教室・講座の開催回数	目標	180回以上	実績	205回 (4年度176回)
説明	<p>本市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで構成する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や啓発活動を実施しました。交通安全教育指導員（とみまつ隊）による交通安全教室については、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等からの要請を受け、年齢に応じた教室を205回実施することができ、19,573人に参加いただきました。これらの教室では、腹話術やパネル、通学路の危険箇所のスライド等を用いて楽しくわかりやすい道路の歩き方、実験や自転車シミュレーターを用いて正しいヘルメットのかぶり方を含めた自転車教室を行いました。さらに、交通安全啓発イベントとして「四日市交通安全フェスタ2023」「四季の交通安全運動」を開催した他、地域主催の文化祭、毎月の「交通安全の日」の取組みに参加するとともに、ホームページを通じて、市民の交通安全意識の高揚を図りました。</p>				

交通安全教室・講座の開催回数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交通安全教室・講座の開催回数	90回	176回	205回

〔交通安全啓発推進費〕 264,667円
 〔放置自転車対策事業費〕 61,148,507円（その他特財 1,352,789円）
 ・自転車等駐車場管理業務等
 ・放置自転車等移送業務等（移送台数1,121台）
 ・近鉄四日市駅南・北自転車駐車場防犯カメラ設備リース及び維持管理業務
 〔交通安全教育事業費〕 4,086,257円（その他特財 10,000円）
 〔交通安全啓発事業費〕 3,046,257円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
843,257,529円	666,833,416円	79.1%	176,234,311円	189,802円

(道路建設課)

●【明許繰越】

58,344,310 円

〔防災・安全交付金事業費（交安）〕

3,127,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田富田一色線 (富田一色町地内)	用地費 A= 68 m ²	3,127,000	国庫支出金	1,563,500

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

17,188,490 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・午起末永線 (本郷町ほか2町地内)	工事費 L= 300 m W= 21.0 m 矢羽根型路面表示工 85箇所 表示シート工 13箇所	7,640,600		
・采女51号線 (采女町及び小古曾町地内)	委託料 測量業務 1式	3,278,000		
・海蔵川諏訪線 (川原町地内)	委託料 設計業務 1式	6,269,890		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

38,028,820 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西町菊水園線 (楠町北五味塚地内)	委託料 設計業務 1式	7,872,000		
・外3線 (市内一円)	委託料 設計業務 2路線 用地費 A= 103 m ² 補償費 7件	30,156,820		

●【現年度】

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	※整備延長	目標	27,728 m以上	実績	27,445 m (4年度 26,568 m)
説明	歩行者の交通安全対策として、富田富田一色線において用地買収を進め、事業進捗を図りました。また、大矢知富田1号線については工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。 東海道整備として、泊3号線においてカラー舗装による歩行空間整備を行いました。 自転車通行空間整備では、午起末永線において矢羽根型路面表示による整備を行いました。				

※平成21年度から実施している歩道整備や自転車通行空間整備等の累積延長

[防災・安全交付金事業費（交安）]

38,110,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田1号線 (西富田町ほか4町 地内)	工事費 L=262m W= 5.7~7.0m 側溝工 L= 493.0m 舗装工 A= 1,390m ² カラー舗装工 A= 149m ² (一部令和5年度 明許繰越)	9,520,000	国庫支出金 市 債	19,055,000 17,100,000
・富田富田一色線 (富田一色町地内)	委託料 調査業務 1式 用地費 A= 172 m ² 補償費 4件	28,590,000		

[歩行者自転車空間整備事業費]

10,116,810 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・泊3号線 (泊町地内)	工事費 L=577m W= 4.6~8.1m 舗装工 A= 710m ² カラー舗装工 A= 319m ²	9,619,500		
・采女51号線外1線 (采女町ほか2町地内)	委託料 設計業務 1式	497,310		

[交通安全施設整備単独事業費]

45,787,149 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西町菊水園線 (楠町北五味塚地内)	工事費 排水構造物工 L= 52.8 m 自転車シェルター工 1式 舗装工 A= 445 m ² 委託料 設計業務 1式 使用料 土地使用料 1件 (一部令和5年度 明許繰越)	13,892,196	その他特財	23,100
・塩浜本町1号線外4線 (市内一円)	工事費 舗装工 3路線 委託料 設計業務 1路線 公共嘱託登記業務 1路線 用地費 A= 487 m ² 補償費 2件 (一部令和5年度 明許繰越)	31,894,953		

(道路維持課)

●【明許繰越】

85,108,618 円

[防災・安全交付金事業費 (通学路交通安全対策)]

28,040,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田 25 号線 (前田町地内)	工事費 側溝工 L=130.9 m 集水桝工 7 基 舗装工 A= 218 m ² 防護柵工 L=122.0 m 区画線工 1 式	22,518,000	国庫支出金	15,422,000
	・山田 10 号線 (山田町地内)			

[交通安全施設整備単独事業費]

57,068,618 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ときわ四郷線外 1 線 (松本一丁目ほか 4 町 地内)	工事費 側溝工 L=383.9 m 集水桝工 24 基 舗装工 A= 369 m ² 防護柵工 L=122.0 m 区画線工 1 式	26,956,250		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 16 件 防護柵ほか安全施設 46 件 区画線工 1 式	27,581,268		

●【現年度】

[防災・安全交付金事業費 (通学路交通安全対策)]

29,990,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田 25 号線外 1 線 (前田町及び山田町地内)	工事費 側溝工 L= 286.1 m 集水桝工 10 基 舗装工 A= 10,432 m ² 防護柵工 L= 72.0 m 区画線工 1 式 (一部令和 5 年度 明許繰越)	29,990,000	国庫支出金 市債	16,494,500 12,100,000

[交通安全施設整備単独事業費]

398,580,529 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・交差点名標識 (市内一円)	工事費 交差点名標識設置工 36 交差点	16,885,000		

・茂福13号線外89線 (市内一円)	工事費 防護柵工 L=1,177.8 m カラー舗装工 A= 377 m ² 交差点カラー 23箇所 路面標示 41箇所 ガードパイプ支柱及び 車線分離標 325本 側溝工 L= 225.8 m 舗装工 A= 1,695 m ² 区画線工 1式 需用費 路面ステッカー購入 1式	200,576,990		
・道路反射鏡点検業務(北部) 外7業務 (市内一円)	委託料 道路反射鏡点検 7,871基 設計業務 1式 灯具リース及び 維持管理業務 1式	93,956,136		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 48件 防護柵ほか安全施設 72件 区画線工 1式	87,162,403		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,428,865,577円	1,009,186,202円	70.6%	328,566,702円	91,112,673円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
697,987,777円	454,684,410円	65.1%	240,985,732円	2,317,635円

[一般職給] 12人 90,473,092円 (県支出金 2,050円)

(河川排水課)

●【明許繰越】 111,428,777円

[ため池災害対策事業費] 55,645,700円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・池の溜池外14池 (市内一円)	委託料 耐震・豪雨・劣化調査業務 1式	55,645,700	国庫支出金	55,645,700

[河川等維持修繕費] 55,027,077円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 河床整理 L=444.0m	22,951,077		

・瀬戸用水 (水沢町地内)	工事費 かご工 L= 29.2 m	32,076,000		
------------------	----------------------	------------	--	--

その他経費

[負担金] 756,000 円
 ・ 県事業負担金

●【現年度】

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	35%以上	実績	38.9% (4年度 36.9%)
説明	三鈴川、米洗川などの除草や鹿化川、古城川での河床整理など、河川・排水路の機能維持に努めました。 調整池においては、排水箇所点検や除草を行い維持管理に努めました。 また、ため池においては、南地神池の堤体の修繕工事を行うなど、維持管理に努めました。				

[樋門等管理費] 4,446,684 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・谷川水門外 12 箇所 (市内一円)	委託料 樋門等管理業務 1 式	4,446,684	国庫支出金	733,332
			県支出金	793,530

[調整池管理費] 26,598,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・けやき台調整池 外 80 箇所 (市内一円)	委託料 調整池管理業務 1 式	26,598,000		

[ため池維持修繕費] 37,994,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南地神池外 2 池 (水沢町ほか 2 町地内)	工事費 ため池修繕 3 件	31,070,600	その他特財	211,310
・鈴鹿池外 1 池 (水沢町地内)	委託料 測量設計業務 3 件	6,923,700		

[ため池災害対策事業費] 13,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・池の溜池外 14 池 (市内一円)	委託料 耐震・豪雨・劣化調査業務 1 式	13,500,000	国庫支出金	13,500,000

[河川等維持修繕費] 133,599,573 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・古城川 (小牧町地内)	工事費 河床整理 L= 253.0 m	3,982,000		

・鹿化川 (川島町地内)	工事費 河床整理 L= 444.0 m	1,572,323		
・朝明新川外 21 件 (市内一円)	委託料 除草業務 22 件	57,006,150		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 排水路等修繕 199 件	71,039,100		

〔河川等計画保全事業費〕

32,621,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・古城川 (小牧町地内)	工事費 根固工 L= 46.0 m	27,640,800	市	債 27,600,000
・野田川 (清水町地内)	委託料 測量業務 1 件	2,021,800		
・鹿化川外 1 件 (川島町及び清水町地内)	委託料 設計業務 2 件	2,959,000		

○市管理河川の状況

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,441 m
うち準用河川	23	50,893 m

その他経費

〔負担金〕	365,000 円
・ 県事業負担金	235,000 円
・ 鈴鹿川改修促進期成同盟会会費	130,000 円

○令和5年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託
危機管理統括部関係施設	防災井戸設置工事
総務部関係施設	小牧スポーツ広場ほかフェンス改修工事
財政経営部関係施設	羽津会館法面整備工事
市民生活部関係施設	あさけプラザ周辺整備工事
シティプロモーション部 関係施設	三滝テニスコート改修工事 四日市テニスセンターコート補修工事 もみじ谷散策路改修工事 水沢町排水路改修工事 御池沼沢植物群落井戸掘削工事 桜テニスコート測量業務委託 桜テニスコート設計業務委託 霞ヶ浦第一野球場設計業務委託 四日市市陸上競技場競走路補修設計業務委託

商工農水部関係施設	八田三丁目及び大字羽津排水路改良工事 八田三丁目及び大字羽津排水路測量設計業務委託 四日市競輪場競走路改修設計業務委託
教育委員会関係施設	高花平小学校運動場整備工事 楠歴史民俗資料館駐車場整備工事 羽津中学校擁壁改修ほか測量業務委託 羽津中学校擁壁改修ほか地質調査業務委託 羽津中学校擁壁改修ほか設計業務委託

○受託業務の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事	17件	19件	12件
委託	15件	11件	9件
合計	32件	30件	21件

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,877,800円	554,501,792円	75.9%	87,580,970円	88,795,038円

[一般職給] 2人 18,275,126円

(河川排水課)

- 【明許繰越】 232,112,182円
- [準用河川改修事業費] 51,631,903円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 196.4 m 用地費 A= 92 m ² 土地使用料 1式	51,631,903	国庫支出金 市 債	17,210,635 30,900,000

[堀川内水対策事業費] 128,229,574円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路・排水機場 (大字西阿倉川及び 万古町地内)	委託料 設計等業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 用地費 A= 5,422 m ² 補償費 1件 役務費 2件	128,229,574	市 債	125,900,000

[普通河川三鈴川河川改良事業費] 2,090,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 信号機復旧 1式	2,090,000	市 債	2,000,000

〔河川改良事業費〕

50,160,705 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・江田川 (寺方町地内)	工事費 函渠工 L= 30.8 m	47,214,200		
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 196.4 m	2,946,505		

●【現年度】

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	53.1%以上	実績	52.7% (4年度 50.2%)
説明	準用河川改修事業について、朝明新川では橋梁架替において支障となる埋設管の移設に向けた三重県企業庁との協議や用地交渉を行いました。また、源の堀川において河川改修に向けた用地買収を行ったものの、用地交渉に時間を要したことから、一部を令和6年度に繰り越すこととなり、目標達成に至りませんでした。なお、源の堀川では用地買収が完了した箇所の河川改修工事を行い、事業の進捗を図りました。				

〔準用河川改修事業費〕

52,149,975 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 196.4 m 用地費 A= 57 m ² 土地使用料 1式 (一部令和5年度 明許繰越)	52,149,975	国庫支出金 市債	17,383,325 31,200,000

〔河川改良事業費〕

248,009,055 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・江田川 (寺方町地内)	工事費 函渠工 L= 30.8 m	20,200,400		
・朝明新川 (北山町地内)	工事費 U型水路 L= 8.7 m	24,789,600		
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 196.4 m	20,301,995		
・江田川外3河川 (寺方町外地内)	委託料 測量設計業務 7件 用地費 A= 57 m ² 補償費 1件 役務費 1件 土地使用料 1件 (一部令和5年度 明許繰越)	31,813,260		

・排水路改良 (市内一円)	工事費		129,993,600		
	排水路改良	17件			
	委託料		17,654,200		
	測量設計業務 補償費	11件 2件			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費		3,256,000		
	河川等改良	2件			

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,266,566,000円	1,266,318,752円	100.0%	0円	247,248円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,266,566,000円	1,266,318,752円	100.0%	0円	247,248円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における外貿コンテナ貨物取扱量(1~12月)	目標	250,000TEU以上	実績	167,302TEU (4年度173,037TEU)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		160,000人以上		89,407人 (4年度112,988人)
説明	<p>四日市港管理組合の負担金を支出している本市としては、以下の取組等について、四日市港管理組合に対し、進捗状況を適宜確認するとともに意見交換や申入れ等に努めました。</p> <p>エネルギー関連貨物や完成自動車、コンテナ貨物などを取扱う総合港湾として、中部圏のものづくり産業を物流面から支えるとともに、地震や津波等の災害に対応する強靱な港づくりや、港湾の脱炭素化に向けた取組、四日市地区のにぎわい創出に取り組みました。</p> <p>ハード面では、物流機能や災害対応力の強化を図るため、令和3年度に「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」が国直轄事業化され、整備を進めています。また、港湾施設の維持・強化を図るため、霞ヶ浦地区の岸壁や東防波堤の老朽化対策とともに、臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するため、四日市地区(1号地地区)の海岸保全施設の地震、津波対策等を進めました。さらに、石原・塩浜地区の海岸保全施設について、令和6年度からの国直轄事業による整備を実現するため、シンポジウムの開催、要望活動に積極的に取り組みました。</p> <p>ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等との連携のもと、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に取り組みました。四日市港セミナーや説明会、見学会を開催し、四日市港の現状や利便性を広く国内外の荷主企業等にPRしましたが、令和5年度の四日市港における外貿コンテナ貨物取扱個数は、約16万7千TEUと前年に比べ減少しました。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、台風接近による強風のため四日市港まつりは中止となりましたが、まちあるき等の各種イベントを実施しました。国内客船の寄港については、四日市港客船誘致協議会を中心におもてなし活動を行いながら、受入れました。また、四日市港ポートビル14階展望展示室の入場者数も前年度より増加しており、四日市港で行われる諸活動への参加者数は、回復傾向にあります。</p>				

さらに、四日市港発祥の地である四日市地区を、人流による賑わいの創出によって再生していくため、官民連携のもと設立された「四日市みなとまちづくり協議会」において、「四日市みなとまちづくりプラン（基本構想）」に基づき、関係者の理解・協力を得て、令和5年10月にみなとまちづくりの機運醸成を目的にした第2回 BAURA ミーティングを開催し、多くの方に四日市港の新たな魅力を感じていただきました。

そういった中地域に貢献する、なくてはならない存在としての四日市港づくりを目指し、四日市港管理組合が事務局となり、学識経験者や港湾関係者、関係団体、国・県・市等が参画する「四日市港長期構想策定委員会」で、概ね30年後を見据えた四日市港の将来像について3回の議論・検討を経て、令和6年3月に新たな「四日市港長期構想」を策定しました。また、港湾の脱炭素化に向けた取組として、「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」を令和5年11月に設立し、3回の協議会を経て、長期構想と同じく令和6年3月に「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を策定しました。

〔一般職給〕	1人	10,280,482円
〔港湾事務費〕		195,270円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,252,818,000円
〔港湾都市協議会負担金〕		25,000円
〔みなとまちづくり協議会負担金〕		3,000,000円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,496,558,047円	6,608,832,605円	63.0%	3,836,874,864円	50,850,578円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,111,603,027円	940,332,188円	84.6%	138,599,000円	32,671,839円

〔一般職給〕	17人	157,562,452円	（その他特財 37,408円）
〔再任用職給〕	3人	18,248,371円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	1人	4,353,417円	

（都市計画課）

●【事故繰越】	79,970,000円	〔国庫支出金 22,518,666円〕
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	79,970,000円	〔県支出金 11,259,333円〕
●【明許繰越】	26,396,799円	〔国庫支出金 2,918,034円〕
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	26,396,799円	〔県支出金 1,459,017円〕
		〔その他特財 2,790,000円〕

●【現年度】

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	中心市街地の定住人口	目標	13,050人以上	実績	13,030人 （4年度 13,006人）
説明	<p>「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」に基づいた土地利用調整を行い、四日市中央線、中央通り公園等の都市施設や中村地区の用途地域等の都市計画変更を行うとともに、ホームページに情報を掲載することで広く周知を図りました。</p> <p>「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」については、令和6年度に予定されている総合計画の中間見直しの内容を踏まえて、令和7年度に内容が見直せるよう、改定に向けた業務に着手しまし</p>				

た。併せて関連する「四日市市立地適正化計画」についても、令和7年度に防災指針を位置付けるため、改定に向けた業務に着手しました。

また、中心市街地において現在進められている中央通り再編後の姿を3D都市モデル上で表現し、ホームページ上で公開する準備を進めました。

地区から提案された地区まちづくり構想を基に、常磐地区において、土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定に向けて取り組みました。

〔都市計画策定費〕	2,154,845 円
・都市計画変更に係る図書作成業務等	
〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	9,489,700 円
・既成市街地現況調査業務等	
〔都市空間情報デジタル基盤構築事業費〕	5,855,300 円（国庫支出金 1,800,000 円）
・3D都市モデルユースケース開発業務等	
〔都市計画情報提供事業費〕	7,386,819 円
・都市計画基礎調査データ GIS 登録業務等	
〔委員報酬〕	260,700 円
・都市計画審議会委員 15 人	

その他経費

〔負担金〕	273,000 円
・都市計画協会等	

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	21 地区以上	実績	21 地区 (4年度 20 地区)
説明	<p>地区まちづくり構想の策定に向けて、保々地区で策定活動の支援を行い、令和5年10月に保々地区から「保々地区まちづくり構想」の提出を受けました。また、地区から提出された地区まちづくり構想を基に策定する都市計画マスタープラン地域・地区別構想については、常磐地区において策定に向けて取り組みました。</p> <p>市街化調整区域における既存集落の維持・地域再生に向け、令和5年3月より運用開始した空き家の賃貸住宅利用を促進するため、所有者などに向けた支援制度の検討を行いました。また、空き家等の活用に向けた地域住民と学識経験者が参加するワークショップを開催するとともに、空き家等を地域資源を活用した店舗などに用途変更する許可の取り扱いを新たに定めるための検討を行いました。</p> <p>笹川団地の再生に向けて、団地の将来のあり方を検討するため、地域によって立ち上げられた「笹川まちづくり検討委員会」での議論が円滑に進むよう、専門家の派遣を行うとともに、市の関係部局もオブザーバーとして参加しました。</p>				

〔まちづくり活動支援事業費〕	7,385,713 円
・地区まちづくり構想策定支援業務（保々地区）	
・既存集落の維持・活性化（空き家の活用）に関する検討業務	
・笹川地区将来ビジョン策定支援業務等	

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	バス・鉄道利用者数	目標	前年度以上	実績	4年度 28,497 千人 (3年度 26,539 千人)
	中心市街地におけるバス・鉄道利用者数		前年度以上		4年度 10,881 千人 (3年度 9,886 千人)

説明	<p>本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」及び「四日市市地域公共交通計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図りました。</p> <p>自動運転技術の導入に向け、関係者と「四日市市モビリティ実証実験」を開催し、近鉄四日市駅・JR四日市駅間の中央通りにおいて、自動運転車両等、次世代モビリティの実証実験を実施しました。</p> <p>四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行うとともに、これまでの評価と令和7年度から10年間の計画策定のための整理を行いました。</p> <p>その他、三岐鉄道株式会社の施設更新や近畿日本鉄道株式会社の橋梁耐震対策について、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町と共に協調補助を行いました。</p> <p>JR四日市駅周辺において、鉄道事業者の協力を得ながら、自由通路の整備に向けた概略設計を進めるとともに、関連自治会へ事業説明会を実施しました。</p> <p>バス路線については、地域の移動手段を確保するため、自主運行バス3路線と支線バス「こにゅうどうくんライナー」の運行を継続するとともに、市民自主運行バスの運行を支援しました。また、市街化調整区域の公共交通不便地域における交通手段として「四日市市デマンドタクシー」の運行を継続するとともに、アンケート調査を実施し、利用要件の見直しを検討しました。</p> <p>また、エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図るため、燃料費の高騰分に対する支援を行いました。</p>
----	--

バス・鉄道利用者数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	24,997千人	26,539千人	28,497千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は2年前のデータが毎年3月に更新されるため、現時点における最新データ。

[総合交通戦略推進事業費]	20,588,627円		
・JR四日市駅周辺整備基本計画検討業務等			
[自動運転導入検討事業費]	50,268,980円	(国庫支出金	25,000,000円)
・自動運転等実証実験業務委託等			
[四日市あすなろう鉄道運行事業費]	248,130,920円	(国庫支出金	46,805,081円)
・鉄道施設・車両に関する保守業務		県支出金	20,352,373円)
		その他特財	32,550,000円)
[四日市あすなろう鉄道関連事業費]	3,313,542円		
・車両にかかる保険料等			
[四日市あすなろう鉄道利用促進事業費]	3,094,314円	(その他特財	98,054円)
・鉄道イルミネーション設置業務等			
[内部・八王子線基金積立金]	75,499,305円	(その他特財	75,499,305円)
・令和5年度末現在高	360,895,655円		
[地方鉄道維持・活性化事業費]	14,475,000円		
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金			
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金			
[自主運行バス運行等事業費]	47,600,180円		
・自主運行バス運行業務			
・生活バスよっかいちへの補助金			
[公共交通ネットワーク維持・再編事業費]	28,023,034円	(国庫支出金	14,900,000円)
・交通事業者燃料等価格高騰対策支援補助金			
・デマンドタクシー運行管理業務等			

その他経費

[負担金]	185,300円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	

(開発審査課)

〔開発審査事務費〕	13,003,647円 (その他特財	8,150,320円)
〔委員報酬〕	153,600円	
・開発審査会委員 6人		
〔負担金〕	138,000円	
・全国建設研修センター研修等		

開発許可申請の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
審査件数	193件	213件	182件
審査面積	15.6ha	20.9ha	15.0ha

目的	大規模盛土造成地の耐震化の推進				
指標	大規模盛土造成地の地盤調査・安定計算を行う(2箇所)	目標	100%	実績	100%
説明	市内の大規模盛土造成地を対象としたスクリーニング調査を2箇所実施し、大規模地震時の安定性を確認しました。				

〔宅地耐震化推進事業費〕	13,141,700円 (国庫支出金	4,380,000円)
・大規模盛土造成地変動予測調査業務		

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕	5,773,384円 (その他特財	2,582,614円)
・清掃・維持管理業務等		
〔近鉄高架下土地管理費〕	46,945,901円 (その他特財	7,125,876円)
〔屋外広告物簡易除却事務費〕	1,009,410円 (県支出金	132,930円)
・除却数 266枚		
〔駐車場維持管理費〕	34,190,857円	
・市営中央駐車場及び市営本町駐車場LED照明リース及び維持管理業務		
・市営中央駐車場及び市営本町駐車場消防設備更新		
・市営中央駐車場改修工事設計業務委託		
・市営中央駐車場内壁塗装修繕等		

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,291,000円	9,500,000円	77.3%	0円	2,791,000円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 9,500,000円)

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,320,461,020円	4,715,485,258円	56.7%	3,600,503,764円	4,471,998円

〔一般職給〕	6人	47,925,479円 (その他特財	33,690,974円)
--------	----	--------------------	--------------

(都市計画課)

〔鉄道施設耐震対策事業費〕

1,663,000円 (都市計画税 385,000円)

・落橋防止対策 (鈴鹿川派川橋梁) にかかる補助金

(市街地整備課)

●【明許繰越】

1,928,415,020円

〔中央通り再編事業費〕

1,480,146,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか11町地内)	工事費 (先行整備区間) 側溝工 L= 306.0 m 縁石工 L=2,204.0 m 道路照明設置工 55 基 舗装工 A= 1,481 m ² インターロッキングブロック舗装工 A= 6,166 m ² 中高木植栽工 58 本 低木植栽工 224 本 地被類植栽工 A= 2,775 m ² 木製ベンチ工 11 基 (ECI区間) 樹木移植工 2 本 舗装工 A= 102 m ² 縁石工 L= 61.5 m 道路照明設置工 2 基 タクシーシェルター設置工 1 基 補償費 支障移転補償 9 件	1,480,146,000	国庫支出金 517,500,000 市 債 668,900,000 都市計画税 67,987,000	

〔国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費〕 (国受託事業) 100,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・国道1号近鉄四日市 駅交通ターミナル 整備事業 (浜田町地内)	委託料 地下駐車場出口設計 1 式	100,000,000	その他特財	100,000,000

〔街路単独事業費〕

348,269,020円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか11町地内)	工事費 (先行整備区間) 側溝工 L= 306.0 m 縁石工 L= 1,826.0 m 道路照明設置工 55 基 舗装工 A= 1,481 m ² インターロッキングブロック舗装工 A= 6,166 m ² 仮設信号工 1 式	348,269,020	都市計画税	80,607,000

	委託料			
	会議運営支援	1 式		
	発注者支援	1 式		
	P a r k - P F I 発注支援	1 式		
	建設資材価格等調査	4 件		
	補償費			
	支障移転補償	8 件		

●【現年度】

目的	居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する				
指標	中心市街地歩行者流量 (主要 8 地点の合計)	目標	前年度以上	実績	53,777 人 (4 年度 52,090 人)
説明	<p>中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅や J R 四日市駅周辺等において、駅前広場や歩行空間等の整備に向けた設計を進め、令和 5 年 5 月に「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画を取りまとめました。</p> <p>西浦通りから市民公園東までの先行整備区間の工事を完成させるとともに、近鉄四日市駅周辺の E C I 区間においては、円形デッキの工事に着手しました。国道 1 号から J R 四日市駅までの区間では、南側に車道を集約する工事を進めました。また、バスタ整備工事の一部を国から受託し、地下駐車場の出口設計や工事の一部に着手しました。</p> <p>スマートシティ実装化支援事業の都市サービス実装タイプに採択され、スマートインフラを設置し、スマートサービスの窓口となるポータルサイトを開設しました。</p>				

〔中央通り再編事業費〕

1,394,354,844 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源							
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか 11 町地内)	工事費	1,394,354,844	国庫支出金	452,031,572						
	(E C I 区間)									
	舗装工 A= 1,637 m ²				市 債	406,800,000				
	縁石工 L= 97.5 m									
	排水工 L= 144.6 m						その他特財	490,291,700		
	樹木移植工 7 本									
	円形デッキ 下部工 1 式								都市計画税	10,469,000
	円形デッキ 上部工 1 式									
	(市民公園)									
	インターロッキングブロック舗装工									
	A= 5,843 m ²									
	ウッドデッキ舗装工									
	A= 173 m ²									
	縁石工 L= 973.0 m									
	照明工 18 基									
	(国道 1 号～ J R 四日市駅)									
	側溝工 L= 472.0 m									
舗装工 A= 12,639 m ²										
インターロッキングブロック舗装工										
A= 3,355 m ²										
縁石工 L=3,635.0 m										
委託料										
アクセスポイント設置	11 基									
環境センサ設置	4 台									

	補償費 支障移転補償 7件 (一部令和5年度 明許繰越)			
--	---------------------------------------	--	--	--

〔国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費〕 (国受託事業) 383,092,500円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・国道1号近鉄四日市 駅交通ターミナル 整備事業 (浜田町地内)	工事費 ソイルセメント連続壁工 A= 2,378 m ² 委託料 地上換気塔等移設基本設計 1式 地上換気塔等移設実施設計 1式 (一部令和5年度 明許繰越)	383,092,500	その他特財	383,092,500

〔スマートシティ実装化事業費〕 130,853,600円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・スマートシティ 実装化事業 (安島一丁目ほか11 町地内)	委託料 AIカメラ(車両用)設置 4台 AIカメラ(人流用)設置 8台 ダッシュボード構築 1式 四日市版MaaSの構築検討 1式 メタバース市民参加型事業 1式 デジタルインフラ台帳検討 1式 沿道空間利活用マネジメントシステム検討 1式	130,853,600	その他特財	130,853,600

〔街路単独事業費〕 140,288,708円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか11 町地内)	工事費 (国道1号～JR四日市駅) 側溝工 L= 472.0 m 舗装工 A= 12,639 m ² インターロッキングブロック舗装工 A= 3,355 m ² 縁石工 L=3,635.0 m 委託料 JR四日市駅前広場概略設計 1式 補償費 支障移転補償 10件 使用料 借地料 1式 (一部令和5年度 明許繰越)	140,288,708	都市計画税	32,470,000

[負担金]

- ・都市再生協議会 467,718,850 円 (市債 220,600,000 円)
- ・四日市スマートリージョン・コア推進協議会 80,853,600 円

(公園緑政課)

- 【明許繰越】 33,000,000 円
- [中央通り再編事業費] 33,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鶉の森公園及び 諏訪公園 (鶉の森一丁目及び 諏訪栄町地内)	委託料 設計業務 1 式	33,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	16,500,000 14,800,000 393,000

●【現年度】

- [街路単独事業費] 10,551,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鶉の森公園及び 諏訪公園 (鶉の森一丁目及び 諏訪栄町地内)	委託料 設計業務 1 式	10,551,200	都市計画税	2,442,000

(道路建設課)

- 【明許繰越】 47,248,802 円
- [鉄道駅周辺環境整備交付金事業費] 42,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町ほか2町 地内)	用地費 A=564 m ²	42,500,000	国庫支出金 市債 都市計画税	14,166,000 25,500,000 656,000

- [街路単独事業費] 4,748,802 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町ほか2町 地内)	委託料 測量業務 1 式 調査業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A=564 m ² 補償費 4 件	4,748,802	都市計画税	1,099,000

●【現年度】

- [鉄道駅周辺環境整備交付金事業費] 30,984,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町ほか2町 地内)	負担金 支障移転工事負担金 1 式	30,984,000	国庫支出金 市債 都市計画税	10,328,000 18,500,000 499,000

〔街路単独事業費〕

3,325,934円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町ほか2町 地内)	負担金 支障移転工事負担金 1式	3,325,934	都市計画税	770,000

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
839,136,000円	809,169,491円	96.4%	21,000,000円	8,966,509円

〔一般職給〕 6人 46,781,440円

〔再任用職給〕 1人 5,048,168円

(公園緑政課)

●【現年度】

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地の 開設箇所数(累計)	目標	12箇所以上	実績	11箇所(9.15ha) (4年度11箇所(9.15ha))
説明	<p>神前地区「(仮称)曾井山市民緑地」では、開設に向けて当該土地所有者と使用貸借契約を締結しました。また、「(仮称)曾井山市民緑地」、常磐地区「(仮称)松山市民緑地」、小山田地区「(仮称)鹿間市民緑地」では、市民緑地管理団体による開設に向けた植樹や広場整備などの支援を行いました。</p> <p>開設済の11箇所(県地区「岡山市民緑地」ほか10箇所)について、市民緑地管理団体による維持管理や施設整備の支援を行いました。また、既存の市民緑地の継続的な維持に向け、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。</p>				

〔里山保全事業費〕

5,132,370円

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	78団体以上	実績	77団体 (4年度78団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。</p>				

〔花と緑いっぱい事業費〕

7,374,041円(その他特財 7,048,881円)

〔緑化基金積立金〕

6,374,192円(その他特財 6,374,192円)

・令和5年度末現在高 58,506,835円

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動 を実施している公園数	目標	267公園以上	実績	267公園 (4年度266公園)
説明	<p>市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園北ゾーンのデイキャンプ場や南ゾーンの自然生態園、四郷風致地区(春の丘)において、活動フィールドの整備や支援を行いました。</p> <p>また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和5年度末で愛護会活動を実施している公園数は1公園増加し267公園となりました。</p>				

〔公園愛護会等育成費〕 1,950,896 円（その他特財 1,900,000 円）
 ・公園愛護団体への花苗や清掃用具等の支給
 〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕 3,605,487 円
 ・活動フィールド整備及び支援（3箇所）

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理			
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標	①310 公園以上 ②6,500 本/10,000 本以上	実績
説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具の安全点検及び修繕を実施しました。市で除草や清掃を実施した公園数は 344 公園に増加し、剪定を行った街路樹は 7,659 本となりました。			
				①344 公園 ②7,659 本 (4年度① 307 公園 ② 6,903 本)

〔公園施設管理費〕 596,311,991 円
 〔公園施設安全対策費〕 8,756,000 円

県支出金 4,988,500 円
 その他特財 19,837,746 円

・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設の管理
 ・遊具の安全点検

〔公園施設維持補修費〕 127,134,552 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・南部丘陵公園 (北ゾーン) (西日野町地内)	工事費 落石防護柵設置工 L= 44.0 m	16,641,900	
・南部丘陵公園 (南ゾーン) (貝家町地内)	工事費 遮熱性舗装工 A= 659 m ²	12,382,700	
・楠中央緑地及び中町公園 (楠町北五味塚地内)	工事費 舗装工 (楠中央緑地) A=1,470 m ² 透水性舗装工 (中町公園) A= 87 m ²	14,581,600	
・東阿倉川1号公園 (大字東阿倉川地内)	工事費 透水性舗装工 A= 132 m ²	1,163,800	
・霞ヶ浦緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 遊具修繕工 1 式 サイン表示面取替工 2 枚	2,813,800	
・公園照明灯 (市内一円)	委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式	10,958,322	
・その他 (市内一円)	工事費 遊具修繕工 樹木剪定工ほか 126 件 委託料 測量業務ほか 2 件	68,592,430	

	需用費 施設修繕ほか 原材料費 補修用材料	1 式 1 式			
--	--------------------------------	----------------	--	--	--

公園緑地の状況

() 内は令和4年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	440 (438)	591, 688. 57 (591, 438. 57)	
	近 隣 公 園	10	179, 231. 00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45, 317. 00	
	総 合 公 園	4	855, 713. 00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318, 494. 36	県営公園 (四日市市にかかる面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692, 523. 00	
	都 市 緑 地	49	516, 090. 69	
合 計		513	3, 199, 057. 62	
		(511)	(3, 198, 807. 62)	

その他経費

[負担金]

100,000 円

・日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
213, 067, 000 円	134, 345, 668 円	63. 1%	76, 772, 100 円	1, 949, 232 円

[一般職給]

2 人

16, 776, 662 円

(公園緑政課)

● **[明許繰越]**

66, 976, 000 円

[公園緑地整備補助事業費]

66, 976, 000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 布製型枠工 (遮水) A= 250 ㎡ 布製型枠工 (排水) A= 230 ㎡ 張コンクリート工 A=1, 050 ㎡ フェンス設置工 L=159. 0 m	16, 976, 000	国庫支出金 市 債 都市計画税	8, 488, 000 7, 600, 000 251, 000
・坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 便所設置工 1 棟 四阿設置工 1 基 委託料 試掘調査業務ほか 2 件	50, 000, 000	国庫支出金 都市計画税	25, 000, 000 7, 050, 000

●【現年度】

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	320.00ha 以上	実績	319.91ha (4年度 319.88ha)
説明	<p>垂坂公園・羽津山緑地において雨水抑制施設の整備を行いました。</p> <p>坂部が丘団地では、都市公園の再編のため、低利用の既存小規模公園を廃止・縮小し、機能を集約する新設公園の便所と四阿の整備を行いました。</p> <p>中央緑地及び天白川河畔緑地において公園施設長寿命化計画に基づき、複合遊具の更新を行いました。</p> <p>中央通り再編事業と連携を図り、中心市街地の魅力及び回遊性を向上させるため、鶉の森公園及び諏訪公園の再整備に向けた実施設計を行いました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により、319.91ha となりました。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕

39,642,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 布製型枠工 (遮水) A= 250 m ² 布製型枠工 (排水) A= 230 m ² 張コンクリート工 A=1,050 m ² フェンス設置工 L=159.0 m	10,266,600	国庫支出金 市債 都市計画税	5,133,300 4,600,000 150,000
・坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目地内)	委託料 測量業務 1件	375,600	国庫支出金 都市計画税	187,800 53,000
・中央緑地及び 天白川河畔緑地 (日永東一丁目及び 日永二丁目地内)	工事費 遊具施設製作・設置 2基	15,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	7,500,000 6,700,000 226,000
・鶉の森公園及び 諏訪公園 (鶉の森一丁目及び 諏訪栄町地内)	委託料 設計業務 1式	14,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	7,000,000 6,300,000 197,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

9,485,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 布製型枠工 (遮水) A= 250 m ² 布製型枠工 (排水) A= 230 m ² 張コンクリート工 A=1,050 m ² フェンス設置工 L=159.0 m	4,917,000	市債 都市計画税	3,500,000 1,688,000

・中央緑地及び 天白川河畔緑地 (日永東一丁目及び 日永二丁目地内)	工事費 遊具施設製作・設置 2基	70,000		
・鵜の森公園及び 諏訪公園 (鵜の森一丁目及び 諏訪栄町地内)	委託料 設計業務 1式	98,700		
・北勢中央公園 (西村町及び市場町地内)	県公共事業費負担金	4,400,000		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,240,292,000円	6,240,292,000円	100.0%	0円	0円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,240,292,000円	6,240,292,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 2,337,690,000円)

[負担金]

・下水道雨水処理費 4,590,320,000円

[補助金]

・下水道汚水処理費(基準内) 1,649,972,000円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,577,000円	655,104,886円	98.1%	1,800,000円	10,672,114円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,577,000円	655,104,886円	98.1%	1,800,000円	10,672,114円

[一般職給] 11人 80,568,970円(その他特財 66,419,264円)

[会計年度任用職給(フルタイム)] 1人 6,039,116円

(都市計画課)

目的	郊外住宅団地の再生および鉄道駅を中心に都心居住を進める				
指標	郊外住宅団地における18歳未満人口比率	目標	12.8%以上	実績	12.5% (4年度 12.6%)
	中心市街地及び主要駅 (富田・塩浜)周辺の定住人口		16,900人以上		16,839人 (4年度 16,832人)
説明	「四日市市住生活基本計画」に基づく、子育て世帯等を対象とした入居支援及び定住施策としての住み替え支援促進事業を実施しました。また、郊外住宅団地の再生にも繋がるよう、市内の空き家の流通や活用を促進するため、空き家の所有者や取得者に向けた支援制度等の検討を行いました。				

〔住宅施策推進事業費〕 1,033,831円

・住み替え支援、空き家啓発チラシ制作等

〔住み替え支援促進事業補助金〕 12,145,000円

住み替え支援促進事業実績

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金	中古住宅の取得補助	6件	9件	4件
子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金	中古住宅の取得補助	3件	10件	6件
三世代同居等支援補助金	リフォーム補助	13件	8件	15件
狭小宅地改善及び同居等支援補助金	敷地増し補助	0件	1件	0件
旧耐震空き家除却促進補助金	旧耐震基準の空き家の除却促進補助	9件	10件	8件
空き家・空き地バンク登録奨励金	バンクへの登録・成約奨励金	13件	20件	12件
インスペクション補助金	調査費用の補助	0件	0件	0件
合計		44件	58件	45件

(市営住宅課)

●【明許繰越】

14,099,700円

〔市営住宅整備事業費〕

5,087,536円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・あさけが丘市営住宅 (あさけが丘三丁目地内)	工事費 多人数向け住戸改修 1戸	5,087,536		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

9,012,164円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・あさけが丘市営住宅 (あさけが丘三丁目地内)	工事費 高齢者向け住戸改善 2戸	9,012,164		

●【現年度】

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	100.00% (4年度 100.00%)
説明	<p>現年度分の滞納者をなくすために、口座振替による納付を促進するとともに、滞納者に対しては、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導を行い、少額であっても納付誓約を交わすなど、初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。こういった取り組みの継続により入居者に納付意識が浸透し、本年度も滞納による法的措置に至る案件がなく、入居者の安定居住に寄与しました。</p>				

〔委員報酬〕 71,100 円（その他特財 71,100 円）

・市営住宅入居者選考委員会委員 3人

〔市営住宅整備事業費〕 208,715,980 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重市営住宅 (三重四丁目地内)	工事費 外壁改修、防水改修 9棟118戸	128,925,500	国庫支出金	67,095,000
・坂部が丘市営住宅 (坂部が丘四丁目地内)	工事費 多人数向け住戸改修 1戸 一般向け住戸改修 1戸	17,764,010		
・外6団地 (丸の内町ほか55町 地内)	工事費 外壁改修、防水改修 1件 市営住宅除却工事 2件 住戸改修 1件 集会所耐震補強 2件 その他 1件	57,260,170		
・三重市営住宅 (九重九丁目地内)	委託料 外壁改修工事設計業務委託 3棟72戸	1,058,040		
・外8団地 (坂部が丘四丁目ほか 7町地内)	委託料 外壁改修ほか工事設計業務 委託 1件 屋根改修工事設計業務委託 1件 住宅改修工事設計業務委託 1件 市営住宅除却工事ほか設計 業務委託 6件	3,708,260		

〔長寿命化計画策定事業費〕 3,817,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・長寿命化計画策定 (市内一円)	委託料	3,817,000	国庫支出金	1,908,000

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

21,884,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重市営住宅 (三重四丁目及び九丁目地 内)	工事費 高齢者住戸改善工事 3棟3戸	20,985,800	国庫支出金	5,632,000

〔市営住宅維持補修費〕

282,490,212 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理、 建具修繕等 1,080件	109,282,783	その他特財	282,490,212
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用・災害等緊急入居用 修繕 177件	126,410,740		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検等 21件	16,714,940		
・その他委託 (市内一円)	除草処理、排水管貫通清掃 業務等 151件	29,382,169		
・その他 (市内一円)	消耗品・保険料 19件	699,580		

その他経費

〔負担金〕

53,000 円 (その他特財 53,000 円)

・日本住宅協会、三重県住環境整備事業推進協議会等

〔管理人報償金〕

37人

3,287,760 円 (その他特財 3,287,760 円)

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	90.3%以上	実績	90.37% (4年度 90.14%)
説明	貸付者に対し、定期的に「償還状況のお知らせ」を送付し、償還状況を認識していただくとともに、生活状況や他債権の返済状況の聞き取りを行い、返済や増額の交渉をすることで、収納率の向上にむけて取り組みました。				

〔住宅新築資金等関連経費〕

373,711円

〔能登半島地震被災者生活準備支援金〕

200,000 円 (一部令和5年度 明許繰越)

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,804,904,432 円	4,723,326,821 円	98.3%	33,380,000 円	48,197,611 円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,804,904,432 円	4,723,326,821 円	98.3%	33,380,000 円	48,197,611 円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,808,704,000 円	3,760,018,034 円	98.7%	18,100,000 円	30,585,966 円

〔一般職給〕 333 人	2,925,564,348 円	〔国庫支出金 7,610,926 円〕 〔その他特財 40,855,677 円〕
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25 人	223,122,906 円	〔その他特財 223,122,906 円〕
〔再任用職給〕 16 人	79,980,120 円	
〔退職手当〕 4 人	72,659,027 円	〔その他特財 3,190,691 円〕
60 歳時退職 1 人、勸奨退職 2 人、普通退職 1 人		

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	建物火災における 119 番通報受付から消防車が放水開始するまでの時間	目 標	9 分 12 秒以内	実 績	9 分 27 秒 〔令和 4 年〕 9 分 12 秒
説 明	<p>令和 5 年の建物火災における 119 番通報受付から放水開始までの平均時間は、前年に比べて 15 秒長い 9 分 27 秒となりました。</p> <p>これは、現場到着までの距離や消防車両部署位置から火災現場まで距離があり放水に時間を要したこと、通報時の場所特定に時間を要したことが要因と考えます。</p> <p>一方、三重県消防学校等の教育専門機関への職員派遣や消防本部内での研修、各所属における実践的な訓練を実施することにより、更なる消防隊のレベルアップを図りました。</p> <p>また、火災現場での活動について検討会を実施し、検討結果を訓練計画に反映させるなどの取り組みを行いました。</p>				

○建物火災における 119 番通報受付から消防車の放水開始までの時間

暦 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
実 績	9 分 39 秒	9 分 24 秒	9 分 13 秒	9 分 12 秒	9 分 27 秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	救急出動における 119 番通報受付から医療機関到着までの時間	目 標	34 分 00 秒以内	実 績	32 分 49 秒 〔令和 4 年〕 34 分 26 秒
説 明	<p>令和 5 年の救急出動件数は 17,602 件で、前年に比べて 567 件の増加となりました。</p> <p>これは、高齢化社会の進展に加えて、新型コロナウイルス感染症の第 5 類移行に伴う人流の増加、さらには熱中症やインフルエンザ等の感染症による救急要請の増加が要因と考えます。</p> <p>119 番通報受付から医療機関に到着するまでの平均時間は、前年に比べて 1 分 37 秒短縮され 32 分 49 秒となりました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症患者を遠方の医療機関へ搬送する事案が減少したことと、救急映像等伝送システムの導入により医療機関への情報伝達が迅速化されたことによる現場滞在時間の短縮が図られたことが要因と考えます。</p>				

○救急車の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間

暦 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
実 績	31 分 51 秒	32 分 18 秒	33 分 55 秒	34 分 26 秒	32 分 49 秒
〔職員資格研修費〕		19,309,391 円	(その他特財	787,077 円)	
〔消防庁舎等施設管理費〕		138,069,719 円	(その他特財	11,137,492 円)	
〔消防車両管理費〕		36,341,886 円	(その他特財	921,712 円)	
〔防火水槽等管理費〕		1,605,590 円			
〔消防関係事業活動費〕		9,295,039 円	(その他特財	96,175 円)	
〔救急関係事業活動費〕		18,148,690 円	(その他特財	175,129 円)	
〔救急業務高度化事業費〕		23,172,932 円	(その他特財	1,989,742 円)	
〔上水道消火栓新設補償費〕		34,957,899 円			
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕		16,340,761 円	(その他特財	16,340,761 円)	
〔貸与被服費〕		36,685,252 円	(県支出金	14,000,000 円)	
			(その他特財	2,091,307 円)	
〔消防指令センター共同運用事業費〕		43,771,780 円	(その他特財	6,928,386 円)	

目 的	火災を予防する				
指 標	建物火災の件数	目 標	40 件以内	実 績	36 件 〔令和 4 年〕 42 件
説 明	<p>令和 5 年の建物火災は 36 件で、前年の 42 件より 6 件減少しました。</p> <p>火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火意識の普及啓発のため、火災予防運動や春ふえすなど消防広場の機会に予防広報を実施したほか、SNSなどを活用した火災予防啓発を図りました。</p> <p>住宅防火については、出前講座などを通じて住宅用火災警報器の適正な維持管理など防火意識の啓発を行いました。</p> <p>また、不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設についても計画的に立入検査や訓練指導を実施しました。</p> <p>防火防災教室については、管内の小中学生を対象に火災予防、地震防災及び応急手当などを指導し、防火防災意識の啓発を図りました。</p>				

○ 建物火災件数

暦 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
実 績	60 件	50 件	37 件	42 件	36 件

〔火災予防関係事業活動費〕	1,009,637円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	25,649,500円	(その他特財 25,649,500円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,292,474円	(その他特財 15,000円)
〔出初式関係経費〕	1,124,731円	(その他特財 1,124,731円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,361,720円	
〔G7交通大臣会合消防特別警戒対策費〕	596,645円	(その他特財 596,645円)
〔負担金〕	22,817,984円	(その他特財 8,802,836円)
・消防救急無線管理運用に係る負担金	12,117,784円	
・三重県防災航空隊負担金	9,336,000円	
・防災行政無線運営協議会負担金	594,000円	
・全国消防長会負担金等	770,200円	
〔一般管理費〕	25,050,003円	(その他特財 25,050,003円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
168,441,300円	156,334,219円	92.8%	0円	12,107,081円

●【明許繰越】

〔貸与被服費〕 17,988,300円 (県支出金 14,663,000円)

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種別	実施機関	令和3年度	令和4年度	令和5年度
初任科	消防本部・各消防署	36	29	33
警防活動研修		70	112	81
応急手当指導員		12	23	27
普通科、指導員科、現場指揮課程	三重県消防学校	3	3	3

〔一般管理費〕	58,171,050円	
〔非常勤職員報酬〕	19,885,206円	
〔団員等研修費〕	1,301,640円	(その他特財 111,740円)
〔分団消防施設管理費〕	3,555,651円	(その他特財 34,610円)
〔分団消防車両管理費〕	2,994,064円	
〔団消防操法大会関係経費〕	1,355,906円	(県支出金 385,000円) (その他特財 119,000円)
〔消防団運営交付金〕	5,897,870円	
〔団員等公務災害補償費〕	1,789,200円	(その他特財 1,789,200円)
〔団員退職報償金〕	5,956,430円	(その他特財 4,456,000円)
〔団員等福利厚生費〕	672,980円	
〔貸与被服費〕	21,456,438円	(県支出金 14,432,000円) (その他特財 652,000円)
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	522,500円	
〔負担金〕	14,786,984円	
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,150,984円	
・三重県消防協会北勢支会負担金	636,000円	

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
826, 164, 132 円	805, 551, 208 円	97.5%	15, 280, 000 円	5, 332, 924 円

● [明許繰越]

[南消防署整備事業費]

105, 854, 585 円

目的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指標	消防車両更新台数	目標	13 台	実績	12 台 (令和4年度) 8 台
説明	<p>令和5年度は、消防車両更新計画に基づき、大型高所放水車、高規格救急自動車3台（うち1台は寄贈によるもの）、消防分団が運用する消防ポンプ自動車3台等を更新しました。なお、資機材搬送車については、半導体不足等により令和6年度に更新することとなりました。</p> <p>また、本市の消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から実施している南消防署庁舎の改築整備が完了するとともに、北消防署北西出張所整備工事及び南消防署西南出張所整備に係る実施設計に着手しました。</p> <p>さらに、防災教育センターリニューアル事業に伴う施設改修を行うとともに、消防指令システム整備事業として、消防指令システム整備に係る実施設計を行いました。</p> <p>その他、老朽化した消防団施設の整備として、県分団車庫の改築工事を行うとともに、北西出張所に併設した保々分団車庫の改築工事に着手しました。</p>				

[防災教育センターリニューアル事業費]	216, 725, 845 円	(その他特財	6, 455, 416 円)
・ 防災教育センターリニューアル事業製作業務委託	156, 643, 905 円		
・ 地震体験車	60, 081, 940 円		
[消防出張所整備事業費]	46, 155, 415 円		
・ 北西出張所整備事業に伴う工事	37, 425, 715 円		
・ 西南出張所整備事業に伴う設計業務委託等	8, 729, 700 円		
[消防車両購入費]	287, 122, 630 円	(国庫支出金	10, 940, 000 円)
		県支出金	56, 000, 000 円)
		その他特財	25, 960, 310 円)
・ 大型高所放水車	149, 786, 300 円		
・ 消防分団車 (橋北・日永・楠分団)	59, 879, 610 円		
・ 高規格救急自動車 (2 台)	48, 620, 620 円		
・ 火災原因調査車	10, 983, 460 円		
・ 資機材搬送車	10, 413, 990 円		
・ 防災指導車 (2 台) 及び連絡車	7, 262, 190 円		
・ 寄贈車新規登録費用	176, 460 円		
[消防活動用機器整備費]	44, 341, 594 円	(県支出金	27, 000, 000 円)
・ 組立水槽 (10 t)	1, 859, 000 円		
・ 自動体外式除細動器 3 台	6, 439, 554 円		
・ 消防用ホース	20, 346, 370 円		
・ 空気呼吸器用ボンベ	11, 687, 500 円		
・ 水難救助用資機材等	4, 009, 170 円		
[庁舎整備事業費(アセットマネジメント)]	42, 773, 939 円		
・ 中央分署空調更新工事	31, 606, 739 円		
・ 港分署屋上防水、外壁補修工事	9, 658, 000 円		
・ 中消防署高架水槽更新工事設計業務委託	779, 900 円		
・ 西分署外壁及び訓練塔塗装工事設計業務委託	729, 300 円		
[消防分団車庫整備事業費]	49, 003, 200 円		
・ 下野及び川島分団車庫改築工事設計業務委託等	8, 931, 800 円		
・ 県及び保々分団車庫改築工事	40, 071, 400 円		
[消防指令システム整備事業]	13, 574, 000 円	(その他特財	7, 577, 901 円)

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,595,000円	1,423,360円	89.2%	0円	171,640円

(危機管理課)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	3回以上	実 績	3回 (4年度3回)
説 明	<p>風水害に備え、市民総ぐるみ総合防災訓練や四日市市防災大学等において、市民を対象とした水防訓練を実施し、土のうの作り方や積み方の訓練を行いました。</p> <p>また、市職員に対しても、風水害時の出動を想定し、同様の訓練を実施しました。</p> <p>そのほか、地域が実施する自主防災訓練に対し、土のう作成に必要な川砂を購入し、13 地域に搬入しました。</p>				

[水防事業費]	1,423,360円
・水防設備整備事業費	826,280円
水防用資機材購入、水防倉庫修繕	
・水防活動事業費	597,080円
水防訓練用川砂購入等	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,975,143,000円	13,552,443,377円	90.5%	993,201,000円	429,498,623円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,220,115,000円	3,132,393,685円	97.3%	0円	87,721,315円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,331,000円	2,682,922円	80.5%	0円	648,078円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営			
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回/9回以上	9回 (4年度 8回) 4回/9回 (4年度 2回/8回)
説明	<p>教育委員会会議を16回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修に教育委員が参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。</p> <p>教育懇談会を9回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。塩浜小学校の読書活動の充実、港中学校の中学校における食育の推進、水沢小学校の学びを支える指導体制の充実、四日市市立あけぼの学園の支援の必要な子どもへの途切れない支援について、地域住民等の関係者と意見交換を行いました。</p> <p>また、本市新図書館の基本構想策定に活かすため、江南市立図書館の視察を行いました。</p>			

[委員報酬] 1,888,000円
 ・教育委員 委員 4人

その他経費

[負担金] 488,440円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会 377,440円
 ・三重県市町教育長会 55,000円
 ・全国都市教育長協議会等 56,000円
 [一般経費] 306,482円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,198,612,000円	1,173,874,340円	97.9%	0円	24,737,660円

[特別職給] 1人 15,511,065円
 [一般職給] 91人 898,909,830円
 [再任用職給] 2人 14,796,328円
 [会計年度任用職給(フルタイム)] 23人 105,307,371円

(教育総務課)

〔一般職退職手当〕 3人	18,771,252円
〔会計年度任用職員退職手当(フルタイム)〕 7人	4,303,784円
〔事務局管理運営費〕	2,162,117円
・職員健康管理費	1,562,117円
・教育問題法律相談事業費	600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	97,535,341円 (その他特財 2,795,858円)
・一般経費(育休・長欠等代替会計年度任用職員報酬(パートタイム)等)	

(教育施設課)

〔学校施設整備基金積立金〕	1,810,143円 (その他特財 1,810,143円)
(令和5年度末残高 1,164,583,850円)	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,012,834,000円	965,231,227円	95.3%	0円	47,602,773円

(教育総務課)

〔四日市子ども広報発行事業費〕	1,887,490円
〔学校規模等適正化事業費〕	3,284,440円
〔学校評価等推進事業費〕	256,360円
〔四日市市奨学金〕	72,698,500円
・月額奨学金(高校等107人、大学等109人)	44,736,000円
・令和6年度新規奨学生入学支度金(高校等59人、大学等22人)	3,460,000円 (国庫支出金 900,000円)
・奨学金管理システム導入	24,359,500円
・ポスター・チラシ作成	143,000円
〔科学教育奨学資金〕	1,400,000円 (その他特財 1,400,000円)
〔私立学校等振興助成費〕	8,518,300円
・私立学校等運営費補助金	
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	41,323円 (その他特財 41,323円)
(令和5年度末残高 25,186,069円)	

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 93.7% (4年度 93.0%) 中学校平均 88.0% (4年度 85.3%)

説明

「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」を育成するため、本市独自の教育施策「新教育プログラム」を展開しています。「新教育プログラム」では、6つの柱ごとに系統的な取組を設定し、確かな学力を育成しています。

【新教育プログラム推進事業費（読解力向上）】図書館司書を業務委託により全小中学校に派遣し、多様な読書活動の推進、授業や家庭読書の支援を行いました。中学校3年生を対象に論理言語力検定を実施し、新教育プログラム「読解力向上」の成果を測る指標としました。また、生徒が結果・評価から自分の強み等を理解し、将来に向けた目標や具体的な取組を考えられるよう各学校に指導することで、一人一人のキャリア形成に関する意識の醸成を図りました。

【新教育プログラム推進事業費（論理的思考力向上）】子どもが自分の課題に沿った目標や計画に合わせ、学習支援教材を使って自己選択して学んでいくことができるようにしました。論理的思考力向上推進校を指定し、「考えるための技法（思考スキル）」の効果的な活用など、発達段階に応じた論理的思考力の育成のための授業づくりの研究を進めました。また「論理的思考力育成のための手引き」を作成・配付し、学習場面に合わせた効果的な思考スキルの活用方法など、研究の成果等を全小中学校へ周知しました。

【新教育プログラム推進事業費（英語コミュニケーション能力向上）】英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して、児童生徒の英語コミュニケーション力の向上を図りました。また、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導体制を構築しました。また、英検I B Aを中学校全学年で実施し、生徒の英語力定着状況を検証することで、授業改善につなげました。

【新教育プログラム推進事業費（体力・運動能力向上）】体育授業の質の向上や子どもたちの体力向上につなげるため、「新5分間運動から始める授業づくりガイドブック2」を作成し、全小学校へ配付しました。また、理学療法士など外部の方や、体育指導充実非常勤講師を講師として、実技研修会を実施しました。さらに質の高い水泳授業を行う環境を整えるため、学校プールの在り方を調査研究するとともに、水泳指導民間委託業務を2校24回から4校84回に拡充しました。

【新教育プログラム推進事業費（キャリア形成）】子どもが自己のキャリア形成の見通しを持ったり、自己の活動を見直したりすることで自己理解を深められるように、「四日市版キャリア・パスポート」活用の推進を図りました。

【新教育プログラム推進事業費（地域への愛着）】

市内全小中学校の「四日市公害と環境未来館」の見学を支援し、地域の身近な課題や社会的な課題へ問題意識を持ち、解決しようとする子どもの育成につなげました。

学びの一体化推進事業では、新教育プログラムの6つの柱を踏まえ、各中学校区の実態等に応じた中心的な取組やつきたい力を設定し、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。また、中学校区の乗り入れ授業を計画的に行うことによって、小学校から中学校へのなめらかな接続や、小中学校における指導方法や指導体制の理解、共有等を図り、日々の授業改善につなげることができました。

学校づくりビジョン推進事業では、研修会の講師報償費や子どもの学習環境整備費など、各学校の「学校づくりビジョン」を実現するために必要な支援を行いました。

外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置しました。初期適応指導教室「いずみ」において、来日したばかりの外国人児童生徒を受け入れ、日本語指導及び適応指導を行うとともに、オンラインを活用した拠点型翻訳・通訳業務を実施し、外国人児童生徒保護者等の支援を実施しました。

部活動サポート事業では、令和5年度から、スポーツ庁・文化庁が行う実証事業も活用し、「総合型地域スポーツクラブとの連携」ならびに「拠点型活動」の2つを柱に、地域移行を進めました。また、部活動指導員を19校に24名を配置し、活動の充実を図りました。

[新教育プログラム推進事業費(読解力向上)]	52,170,688円	
・学校図書館業務委託（全小中学校59校に司書を派遣）	46,134,528円	
・論理言語力検定の実施	4,927,500円	
・中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」開催	244,169円	
[新教育プログラム推進事業費(論理的思考力向上)]	7,024,193円	
[新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上)]	135,613,828円	(その他特財 9,210,806円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員 16人、業者派遣による英語指導員 6人		
・英検I B Aの実施	3,347,000円	
[新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上)]	12,360,941円	
・生命及び性に関する出前授業 全小中学校59校	1,180,000円	
・水泳指導業務委託	8,286,069円	

・四日市市学校プールの在り方に関する調査業務委託	2,310,000円		
[新教育プログラム推進事業費(キャリア形成)]	1,638,492円		
・キャリア・パスポートの活用	1,025,640円		
[新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)]	14,126,214円		
・四日市公害と環境未来館における学習 小学校全37校、中学校全22校(中3)、中学校12校(中2)			
[保・幼・小・中一貫教育推進事業費]	23,374,630円		
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化推進協力校区経費、学力診断支援委託等)			
[学校づくりビジョン推進事業費]	23,789,781円		
全小中学校59校			
[多文化共生教育推進事業費]	72,365,616円	(県支出金	1,716,000円)
外国人幼児児童生徒教育事業費(適応指導員及び初期適応指導教室「いずみ」指導員報酬等)			
[部活動サポート事業費]	14,005,658円	(県支出金	7,205,613円)
[児童生徒指導事業費]	4,323,400円		
・文化部活動奨励費補助金	1,164,700円		
・中学校体育大会出場選手奨励金	2,658,700円		
・道徳教育総合支援事業費	500,000円	(県支出金	500,000円)
[自然教室事業費]	23,195,560円		

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールソーシャルワーカーを配置する拠点中学校区数	目標	11中学校区以上	実績	11中学校区 (4年度 9中学校区)
説明	<p>いじめ、不登校、発達障害、家庭環境など子どもをめぐる多様な課題に対応するため、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応をしてきました。教育相談の充実を図るため、全校にスクールカウンセラー(SC)を配置するとともに、緊急支援が必要な場合はハートサポーター(臨床心理士等)を学校や家庭に派遣しました。スクールソーシャルワーカー(SSW)については、「家庭環境の問題」や「不登校」など多くの相談が寄せられることから、11中学校区で市任用SSWの配置を完了しました。残りの11中学校区においても県の予算において配置していることから、県・市あわせて全中学校区に拠点型SSWを配置することができました。また、学校においては、生徒指導委員会や特別支援委員会、登校サポート委員会、ケース会議等にSCやSSWが参加し、専門的な見地で助言することにより、問題解決に向けての適切な支援や関係機関との連携につなげることができました。</p> <p>スクールロイヤー(SL)については、生徒指導上の解決困難な課題において、解決に向けた助言等を主な目的とした法的相談を20回行いました。さらに、生徒指導上の問題の未然防止、早期発見、早期対応をねらいとした教職員向け研修会を3回実施しました。また、小学校15校で法的側面から弁護士によるいじめ予防授業を行いました。</p> <p>各校において、児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断するためのQ-U調査を年間2回行うとともに、いじめ調査を年間3回以上実施し、個別や集団への支援や方針を複数の教職員で協議する等、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。</p>				

[チーム学校推進事業費]	57,001,454円
・四日市市いじめ問題対策調査委員会委員報酬(4人)	1,552,000円
・スクールカウンセラー	29,349,203円
市単配置:小学校28校	
※国・県費による配置:全中学校 小学校9校	
・ハートサポーター	1,245,490円
245時間(87回)	
・スクールソーシャルワーカー	11,149,945円
拠点巡回型 11中学校区に配置(2,025時間)	
派遣型 200時間	
・Q-U調査	3,827,500円
・スクールロイヤー	625,000円
・いじめ相談アプリ	8,354,500円

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	地域人材を活用した取組	目標	小中学校全59校	実績	小中学校全59校 (4年度 59校)
説明	<p>学校づくりビジョンの実現を図るため、学校と保護者・地域の委員等で構成される運営協議会では、それぞれのもつ教育的役割と責任を認識し、協働して学校運営や教育活動の充実に取り組みました。</p> <p>豊富な知識・技術・経験を持つ保護者・地域住民・事業者が授業等に参加することを通して、教育内容を充実させたり、基本的な生活習慣の確立など家庭と連携を強めたりするなど、学校・保護者・地域が一体となった子どもを育てる取り組みを進めました。</p> <p>保護者や地域の方々が協働する四日市版コミュニティスクールの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高めるとともに、学校運営や教育活動の充実につながっています。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、コミュニティスクール委員の方々に、学校や児童・生徒を見に来ていただく機会や、地域の方による学習や読書活動、環境整備等の支援活動が増えました。また、委員研修会や委員長会議を開催し、各委員の交流や、課題の共有、今後の方向性の確認を行うことができました。</p>				

[開かれた学校づくり推進事業費] 6,381,598円

・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

[教育振興一般経費] 4,075,089円

[三重県中学校体育連盟三西支部事業費補助金] 5,046,252円

[全国大会等開催費補助金] 140,000円

[教科書採択協議会負担金] 560,000円

[三重県中学校体育連盟負担金] 2,024,730円

(保育幼稚園課)

[子育て支援推進事業費] 2,578,562円

・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	100%	実績	97% (4年度 97%)
説明	<p>全ての小中学校で少人数授業ができるよう非常勤講師を配置し、きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指した教育活動を実施しました。新たにペーパーティーチャーセミナーを開催し、学校の教育課題に合わせた講師確保に努めました。他にも教育アドバイザーの活用による講師への指導助言を充実し、講師の授業力を向上させることで、児童生徒の基礎学力の向上を図りました。</p> <p>また、講師不足により、小中学校1年生でよっかいち30人学級編制が実施できなかったため、緊急措置として、よっかいち30人学級編制対象校19校（6小学校、13中学校）に対して、学校業務アシスタントを追加配置し、教員がきめ細やかに児童生徒に指導に当たる時間の保障に努めました。</p>				

[学校教育アシスト事業費] 122,646,231円

[学校業務サポート事業費] 49,222,829円

学校業務アシスタントを全小中学校59校に配置

※2学期以降のよっかいち30人学級編制対象校追加配置を含む

その他経費

[学校教育IT推進事業費] 60,816,737円

[学校図書館システム事業費] 291,940円

[特別支援教育推進事業費] 1,967,764円

[校外活動代替養護介助員費] 1,937,652円

[保健給食費] 4,252,926円

・保健給食研修費 77,732円

・保健給食一般経費 3,608,376円

・環境衛生検査室管理費 178,818円

・四日市学校保健会補助金	388,000円
[学校給食管理運営費]	10,401,704円
[負担金]	535,760円
三重県特別支援教育研究会等	

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	127人 (4年度 143人)
説明	<p>中学校ブロック人権文化創造事業では、市内22中学校ブロックにおいて各ブロックの小中学校が連携して人権学習に取り組み、児童生徒が主体的に参画し、それぞれ選定したテーマに沿って身近な人権問題について話し合う子ども人権フォーラムを各ブロックで実施しました。また、人権教育推進校として10校（6小学校、4中学校）を指定し、人権教育カリキュラムや人権学習プログラムの整備等の研究実践活動を行う人権教育推進校指定事業を実施して、研究実践及びその成果の報告を通して人権教育の充実を図りました。</p> <p>教職員に対しては、人権教育カリキュラムの作成や子ども人権フォーラムの支援、校内研修等の機会において中心的に活動するリーダーを養成するため、学校人権教育リーダー育成研修を実施しました。また、リーダー育成研修対象者を外部研修や研究会等へ派遣し、学校人権教育に係る様々な機会に活躍できる人材の育成に努めました。</p> <p>さらに、インターネット上で発生するいじめや差別などの人権侵害を解消するため、小3・中2の各学級でメディア・リテラシーと人権に関する出前授業を実施し、学校人権教育の推進に努めました。</p>				

[人権教育指導者・リーダー育成充実事業費]	2,171,573円
・学校人権教育リーダー育成事業費	320,007円
学校人権教育リーダー育成研修会、学校教職員人権研修会	
・学校人権教育推進事業費	1,851,566円
人権教育推進校指定事業	595,770円
中学校ブロック人権文化創造事業	1,087,796円
子ども支援ネットワーク・アクション事業	168,000円 (県支出金 168,000円)
[人権学習機会提供・充実事業費]	4,715,573円
・メディア・リテラシーと人権に関する授業実施、リーフレット作成	2,985,360円
・教職員研修派遣、啓発カレンダー、作文集	1,730,213円

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	30回以上	実績	47回 (4年度 35回)
説明	<p>人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることによる自己実現の支援のため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地区（保々・神前・常磐・日永）で実施しました。人権プラザを活動拠点として、各地区で人権学習会や講演、地域との交流等を進めることで、差別をなくすための仲間づくりに取り組み、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進しました。地域のイベントや集会などの場において活動発表や地域間の交流を促進し、子どもたちの学習意欲や自尊感情を高めるための機会とすることができました。</p> <p>また、教育的に不利な環境にある児童生徒の学習を支援するため、地域住民が主体となって学校と連携し、県事業を活用して学習習慣の定着や学習意欲の向上を図る地域子ども教室の開設を継続しました。令和5年度は7中学校区（西笹川中、三重平中、中部中、大池中、楠中、三滝中、朝明中）で実施し、教職経験者や大学生等のボランティアが中心となって放課後や長期休暇期間における学校や公共施設等を利用した学習支援活動を行いました。</p>				

[子ども人権文化創造事業費]	4,622,816円
・子ども人権文化創造事業委託費	4,277,600円
地域人権教育推進活動	2,547,989円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地区合計）	448回、指導者延べ人数 1,817人

キッズ・スクール活動	900,598円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地区合計）51回、指導者延べ人数 165人	
子どもの居場所づくり活動	829,013円
児童集会所開放実施（4地区合計）629回、支援者(ボランティア)延べ人数 334人	
・学習機材・資料充実費等	345,216円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	2,170,900円
自主学习支援活動	1,565,275円
学習会実施（4地区合計）292回、指導者延べ人数 1,012人	
進路・就労につながる出会い・体験活動	605,625円
進路・就労につながる講演会等実施 17回、指導者延べ人数 75人	
〔地域と学校の連携・協働体制構築事業費〕	907,870円（県支出金 606,000円）
西笹川中学校区 支援実施 348回、指導者延べ人数 1,212人	
三重平中学校区 支援実施 31回、指導者延べ人数 98人	
中部中学校区 支援実施 18回、指導者延べ人数 32人	
大池中学校区 支援実施 12回、指導者延べ人数 41人	
楠中学校区 支援実施 4回、指導者延べ人数 21人	
三滝中学校区 支援実施 17回、指導者延べ人数 67人	
朝明中学校区 支援実施 37回、指導者延べ人数 110人	

その他経費

〔人権教育・学習環境整備事業費〕	376,200円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,300,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔一般経費〕	199,909円

(教育支援課)

〔四日市子ども科学セミナー事業費〕	2,969,173円
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,033,044円
大学連携による校内研修 小学校43回、中学校15回	
企業等連携による授業 小学校26回、中学校12回	
〔学校業務サポート事業費〕（校務支援システムC4t h）	34,171,720円

その他経費

〔負担金〕	2,671,000円
・三泗教育発表振興会	

(保健企画課)

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	105,836,000円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,005,338,000円	990,605,196円	98.5%	0円	14,732,804円

(教育支援課)

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	研修を受講した内容を教育活動に活用した教職員の割合 (%)	目標	100%	実績	98% (4年度97%)
説明	教職員の資質・能力の向上のため、全148講座を設け、多様化したニーズに合わせた講師の選定を行いました。そのうち、放課後を利用した短時間のZOOMによるオンライン研修17講座、動画配信研修7講座の開設などを行いました。 研修内容や形態を継続的に見直し、より教育活動に生かして実践できる研修体制の構築を図ることで、教職員の意識調査において、教育活動の活用への肯定的回答が98%となりました。				

〔教育支援事業費〕
・教職員研修費

1,609,274円（その他特財 259,000円）

目的	登校サポートセンターを核とした不登校対策の充実				
指標	中学校3年生卒業後の進路決定率	目標	100%	実績	92.7% (4年度 91.0%)
説明	<p>登校サポートセンターにおいて、入級した児童生徒108人に相談・支援を行うとともに、登校サポートセンターにつながっていない児童生徒を対象に登校サポートアドバイザーやふれあいフレンドによるアウトリーチを行いました。</p> <p>また、中学校14校に校内ふれあい教室を設置し、合計158人の生徒を受け入れました。内、21%が登校サポートセンターとの併用を行っており、個々の状態やニーズに合わせて、学びの場が選択できるようになってきました。</p> <p>児童生徒の社会的自立に向けて、登校サポートセンターにおける支援を充実させるとともに、小中学校在籍中から不登校児童生徒の計画的な進路指導や関係機関につなげる体制づくりの促進に努めています。本市の不登校状態にあった中学校3年生193人のうち179人（92.7%）が進路決定しています。</p>				

〔不登校対策推進事業費〕 43,009,913円
 ・登校サポートセンター事業費 42,747,278円（その他特財 3,276,000円）
 ・不登校児童生徒支援ボランティア事業費 262,635円

○登校サポートセンター（ふれあい教室・わくわく教室）通級生の状況

開級日数	通級生 108人		
	中学卒業		進級・進学（小→中）
192日	進学・就職	その他	71人
	35人	2人	

○登校サポートアドバイザー

活動内容	活動回数
訪問支援	1回

○ふれあいフレンドによる活動・支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
登校サポートセンター 学習・体験活動支援	18人	101回
訪問支援	1人	1回

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	150人以上	実績	176人（介助員141、支援員35） (4年度 169人)
説明	<p>特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害、注意欠如多動症、自閉スペクトラム症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。さらに医療的ケアが必要な児童生徒10名に対し、医療的ケアサポーターを指導看護師を含めて15名配置しました。小学校サポートルーム支援事業を4校拡充し、30校にサポートルームにかかる非常勤講師を配置しました。</p>				

〔インクルーシブ教育推進事業費〕 263,776,445円（国庫支出金 5,119,000円）

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合（%）	目標	100%	実績	98.3% (4年度 96.1%)

説明	<p>特別支援学級担任や校内コーディネーター等を対象とした研修会を行い、担当者の専門性の向上を図りました。加えて、学校からの要請に応じて、指導主事が特別支援学級担任への訪問支援や、緊急度の高い児童生徒の観察と助言を行いました。</p> <p>また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けており、2年間の連続講座のうち1年目の対象者への講義・演習（5回）を行いました。2年目の対象者にはフォローアップの実践研修（巡回相談への同行等）を6回行いました。</p> <p>さらに、小学校サポートルーム新規実施校4校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。</p> <p>集合型とオンライン型の併用や、指導主事によるミニ研修の実施など、研修会の実施形態を工夫したことで、受講率の上昇につながりました。</p>
----	---

〔途切れない指導・支援事業費〕	9,089,878円
・委員報酬（教育支援委員会）	168,300円
・特別支援教育・相談事業費	8,921,578円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,200回	2,142人	753回

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	児童生徒がほぼ毎日端末等のICTを活用している学校の割合(%)	目標	100%	実績	93.2% (4年度83.1%)
説明	<p>ICT活用実践推進校2校で授業公開を行い、より効果的なICT活用について授業提案を行いました。また、ICTの活用促進を図るため、講師を招聘したICTコーディネーター研修会の開催や、ICTサポートスタッフの派遣をしたことで、教員が、クラウドアプリを利用したり、タブレット端末を日常的に利用したりする回数が増えました。</p> <p>その結果、ほぼ毎日端末を利活用する学校の割合も令和4年度の83.1%から93.2%と10.1ポイント増加しました。</p> <p>授業改善に直結する研修会を実施し、令和の時代にふさわしい学びにより子どもたちの情報活用能力育成へとつなげていけるよう努めました。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	660,616,611円
・教育情報通信システム運営費	648,089,338円
	〔国庫支出金 5,907,000円〕
	〔その他特財 4,097,999円〕
・学校図書館ネットワーク事業費	12,527,273円

その他経費

〔教育支援事業費〕	345,184円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	6,682,000円（その他特財 879,100円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	995,000円
・三泗教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	4,480,891円
・教育センター関係	2,847,139円
・視聴覚センター関係	1,633,752円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,065,207,000円	5,989,655,977円	84.8%	878,021,000円	197,530,023円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,076,200,000円	2,950,304,132円	95.9%	0円	125,895,868円

[一般職給] 27人	195,983,126円
[再任用職給] 11人	53,317,635円
[会計年度任用職給(フルタイム)] 34人	149,329,634円

(学校教育課)

●【明許繰越】

[感染症対策等支援経費]	2,866,255円 (国庫支出金 1,428,000円)
--------------	-------------------------------

(教育総務課)

[学校管理運営費]	124,734,188円
・一般管理運営費(事務補助及び給食調理員補助報酬等)	

(学校教育課)

目的	学校保健の充実(小学校)				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 (4年度 37校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が、5類に移行されピークは過ぎたものの、インフルエンザが流行し、引き続き学級閉鎖や学年閉鎖の判断を迫られる学校が多く、閉鎖の要否やタイミングについて学校医のアドバイスを参考にした他、学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。また、記録的な猛暑が続く中、安全に教育活動を継続するため、熱中症予防の在り方や、アフターコロナに向けた児童への対応について意見交換を行い、学校三師の知見を活かした熱中症対策と適切な学校環境の維持に努めました。</p>				

[非常勤職員報酬]	41,439,260円
・校医 41人	20,135,220円
・歯科医 41人	15,598,640円
・薬剤師 37人	5,705,400円
[学校保健衛生管理費]	51,033,190円
・児童健康診断費	33,031,951円
・教職員健康診断費	2,863,710円
・一般管理運営費(保健用消耗品、災害共済給付金等)	15,137,529円 (その他特財 8,123,492円)
[学校管理備品整備費]	942,146円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全・安心な給食の提供(小学校)				
指標	学校給食での地場産物の使用割合(品目)	目標	26品目以上	実績	17品目 (4年度 22品目)
説明	<p>急激な物価高騰が続く中、学校給食費を8%公費負担したことにより、安全・安心な給食の安定的な提供を実施することができました。また、食育の観点から、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めた結果、17品目の地場産物を使用することが出来ました。</p> <p>しかし、給食で使用するタイミングと出荷のタイミングを合わせることが困難なことに加え食材が高騰したことにより、いくつかの品目が使用できなかった他、天候不良や作付け量の減少により使用できなかった品目が出たため、目標の26品目以上には届かず、昨年度よりも品目が減少しました。</p>				

[学校給食管理運営費]	1,368,308,859円	
・学校給食運営費	919,239,376円	(国庫支出金 46,100,000円 その他特財 791,232,821円)
・なかよし給食事業費 (三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小)	9,049,653円	
・給食調理業務委託費 (中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小、三重小、大矢知興讓小)	362,225,963円	
・給食従事者健康診断費	1,030,370円	
・給食一般管理運営費(消耗品、ガス等)	76,763,497円	
[学校管理備品整備費]	35,097,196円	
・一般給食室備品		

その他経費

[学校管理運営費]	466,327,824円	
・一般管理運営費(光熱水費等)	464,845,233円	(その他特財 1,707,529円)
・学校災害賠償補償保険料	1,482,591円	
[学校管理備品整備費]	37,202,670円	(県支出金 125,069円 その他特財 8,808,691円)
・一般備品整備費(印刷機等管理備品費)		
[負担金]	16,579,147円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	13,959,165円	(その他特財 7,537,140円)
・三重県学校保健会	255,532円	
・全国連合小学校長会等	1,627,460円	
・下水道受益者負担金	736,990円	

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備(小学校)				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	83%以上	実績	84.9% (4年度 82.8%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

[学校管理運営費]	387,425,113円
・施設維持管理費	111,295,520円
・施設補修費	213,916,181円
補修工事数 計358件	
・PFI学校施設管理費	60,969,610円
・一般管理運営費	1,243,802円
施設台帳データ修正業務委託	

その他経費

[学校管理運営費]	19,717,889円	(その他特財 1,472,672円)
・一般管理運営費(土地使用料)		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,264,000円	161,022,852円	94.6%	0円	9,241,148円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実（小学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	37.21冊 (4年度 39.2冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和5年度末現在の学校図書館の蔵書数は411,852冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は119.7%）</p> <p>9月には学校図書館資料の除籍基準を設け、除籍後のスペースの有効活用や蔵書の更新を図りました。</p> <p>10月から開始した「よっかいち電子図書館」サービスにより、学校では紙の本の読書活動と共にタブレットを活用して電子図書館の本を読める体制を整えました。</p> <p>また、学校図書館いきいき推進検討委員会を開催して、子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議、令和5年度読書推進校の活動報告を発信し、子どもの読書習慣の形成を図りました。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				
	〔学校図書館図書整備事業費〕		8,979,225円		

その他経費

〔教材・教具整備費〕	3,079,395円	(国庫支出金 1,539,000円)
〔要保護準要保護児童就学援助費〕	136,282,436円	(国庫支出金 305,000円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	12,681,796円	(国庫支出金 5,855,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,818,743,000円	2,878,328,993円	75.4%	878,021,000円	62,393,007円

(教育施設課)**●【明許繰越】**

〔高花平小学校改築整備事業費〕 ・改築工事	61,400,000円
〔大規模改修事業費〕	581,600,000円(国庫支出金 34,645,000円)
・下野小学校大規模改修工事	141,545,000円
・富洲原小学校大規模改修工事	123,550,300円
・大矢知興譲小学校大規模改修ほか工事（2期）	122,541,790円
・羽津小学校大規模改修工事（2期）	100,711,900円
・三重西小学校大規模改修工事（1期）	93,251,010円
〔施設整備事業費〕	79,461,800円(国庫支出金 6,919,000円)
・その他施設整備費 内部東小学校教室改修工事	

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上（小学校）				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	33.3%以上	実績	33.3% (4年度21.8%)

説明	<p>【校舎増改築】ベランダ型校舎である高花平小学校の環境改善を図るため、校舎改築工事を完了しました。引き続き学習環境の改善を図るため運動場整備工事を行います。</p> <p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、下野小学校、富洲原小学校、大矢知興譲小学校、羽津小学校、三重西小学校の改修工事を行いました。川島小学校、八郷西小学校、常磐西小学校、日永小学校においては、改修工事のための設計を行いました。また、令和6年度の改修工事（川島小学校、八郷西小学校、常磐西小学校、三重西小学校、日永小学校）に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】小学校の給食室等への空調設備の施工を完了し、保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、P F I方式による事業契約を締結しました。</p>
----	--

[高花平小学校改築整備事業費]	1,423,352,360円	国庫支出金 88,193,000円
・工事監理業務委託ほか	65,442,600円	市 債 61,900,000円
・仮設校舎賃貸借	16,179,900円	
・改築工事ほか関連工事	1,341,729,860円	
[大規模改修事業費]	421,597,810円	国庫支出金 67,031,000円
・大規模改修工事設計業務委託 (川島小・八郷西小・常磐西小・日永小)	31,069,500円	市 債 113,300,000円
・大規模改修工事関連業務委託	13,096,600円	
・川島小学校長寿命化改修工事（1期）	115,970,000円	
・八郷西小学校長寿命化改修工事	85,810,000円	
・常磐西小学校南校舎大規模改修工事	71,400,000円	
・三重西小学校大規模改修工事（2期）	55,490,000円	
・日永小学校南校舎保全改修工事	35,160,000円	
・大規模改修関連工事	13,601,710円	
[その他施設整備費]	233,612,740円	
・計画通知等手数料ほか	374,000円	
・下野小学校屋外埋設配管ほか更新工事設計業務委託	3,289,000円	
・教室改修ほか工事設計業務委託（内部東小・富田小）	1,973,400円	
・キュービクル更新工事設計業務委託（浜田小）	389,400円	
・アスベスト含有調査業務委託（大矢知興譲小・富田小・下野小）	286,000円	
・LED照明設備賃貸借	33,182,600円	
・三重小学校仮設特別教室棟賃貸借	949,320円	
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2,158,920円	
・三重小学校仮設トイレ棟賃貸借	520,300円	
・常磐西小学校仮設トイレ棟賃貸借	418,000円	
・浜田小学校教室改修工事	85,349,000円	
・大矢知興譲小学校ほか2校キュービクル更新工事ほか	84,350,800円	
・三重北小学校ほか17校便所洋式化工事	20,372,000円	
[P F I 学校施設整備費]	59,743,193円	
[空調設備整備事業費]	5,121,487円	
・空調設備整備P F I 事業アドバイザー業務委託ほか		
[事業事務費]	12,439,603円	
・一般職給 1人	6,585,260円	
・その他事務費	5,854,343円	

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,879,520,000円	2,686,014,532円	93.3%	100,000,000円	93,505,468円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,003,241,000円	1,930,401,622円	96.4%	0円	72,839,378円

[会計年度任用職給（フルタイム）] 19人

85,297,952円

(学校教育課)

●【明許繰越】

[感染症対策等支援経費]

2,946,558円 (国庫支出金 1,473,000円)

(教育総務課)

[学校管理運営費]

6,896,735円

・一般管理運営費 (事務補助及び用務員補助報酬等)

(学校教育課)

目的	学校保健の充実 (中学校)				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 (4年度 22校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が、5類に移行されピークは過ぎたものの、インフルエンザが流行し、引き続き学級閉鎖や学年閉鎖の判断を迫られる学校が多く、閉鎖の可否やタイミングについて学校医のアドバイスを参考にした他、学校三師 (学校医・学校歯科医・学校薬剤師) の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。また、記録的な猛暑が続く中、安全に教育活動を継続するため、熱中症予防の在り方や、アフターコロナに向けた児童への対応について意見交換を行い、学校三師の知見を活かした熱中症対策と適切な学校環境の維持に努めました。</p>				

[非常勤職員報酬]

22,420,489円

・校医 23人

10,686,929円

・歯科医 23人

8,341,160円

・薬剤師 22人

3,392,400円

[学校保健衛生管理費]

43,847,903円

・生徒健康診断費

13,218,863円

・教職員健康診断費

1,421,445円

・一般管理運営費 (保健用消耗品、災害共済給付金等)

29,207,595円 (その他特財 24,592,256円)

[学校管理備品整備費]

762,510円

・一般保健室備品

目的	食育の教材となる安全・安心な給食の提供 (中学校)				
指標	学校給食での地場産物の使用割合 (品目)	目標	26品目以上	実績	14品目
説明	<p>急激な物価高騰が続く中、学校給食費を8%公費負担したことにより、安全・安心な給食の安定的な提供を実施することができました。また、食育の観点から、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めた結果、14品目の地場産物を使用することが出来ました。</p> <p>しかし、給食で使用するタイミングと出荷のタイミングを合わせる事が困難なことに加え食材が高騰したことにより、いくつかの品目が使用できなかった他、天候不良や作付け量の減少により使用できなかった品目が出たため、目標の26品目以上には届きませんでした。</p>				

[学校給食管理運営費]

508,199,879円

・学校給食運営費

503,312,779円

(国庫支出金 24,000,000円)
(その他特財 414,707,809円)

・給食一般管理運営費

4,816,247円

・給食従事者健康診断費

70,853円

[給食センター管理運営費]

616,184,446円

・学校給食センター整備運営事業の対価

613,911,758円

・モニタリング支援業務委託

1,573,000円

・その他事務費

699,688円

[負担金]

10,520,388円

・日本スポーツ振興センター共済掛金

6,952,770円 (その他特財 3,656,910円)

・三重県学校保健会

127,528円

- ・全日本中学校長会等 942,480円
- ・下水道受益者負担金 2,497,610円

その他経費

[学校管理運営費]	256,297,685円		
・一般管理運営費（光熱水費等）	255,562,465円	（その他特財	113,639円）
・学校災害賠償補償保険料	735,220円		
[学校管理備品整備費]	26,996,869円	（県支出金	8,003,160円）
・一般備品（印刷機等管理備品費）			

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備（中学校）				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	73%以上	実績	73.4% (4年度 74.4%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や外壁改修といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

[学校管理運営費]	342,139,757円
・施設維持管理費	69,380,016円
・施設補修費	201,647,135円
補修工事数 計235件	
・PFI学校施設管理費	70,490,705円
・一般管理運営費	621,901円
施設台帳データ修正業務委託	

その他経費

[学校管理運営費]	7,890,451円	（その他特財	262,914円）
一般管理運営費（土地使用料）			

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,113,000円	141,462,776円	91.8%	0円	12,650,224円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実（中学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	8.25冊 (4年度 8.02冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和5年度末現在の学校図書館の蔵書数は266,415冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は114.2%）</p> <p>9月には学校図書館資料の除籍基準を設け、除籍後のスペースの有効活用や蔵書の更新を図りました。</p> <p>10月から開始した「よっかいち電子図書館」サービスにより、学校では紙の本の読書活動と共にタブレットを活用して電子図書館の本を読める体制を整えました。</p> <p>また、学校図書館いきいき推進検討委員会を開催して、子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議、令和5年度読書推進校の活動報告を発信し、子どもの読書習慣の形成を図りました。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

[学校図書館図書整備事業費]	7,995,373円
----------------	------------

その他経費

[教材・教具整備費]	4,558,284円	（国庫支出金	2,279,000円）
[要保護準要保護生徒就学援助費]	120,475,284円	（国庫支出金	510,850円）
[特別支援教育就学奨励費]	8,433,835円	（国庫支出金	3,637,000円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
722,166,000円	614,150,134円	85.0%	100,000,000円	8,015,866円

(教育施設課)

●【明許繰越】

[大規模改修事業費]	329,900,000円(国庫支出金 30,099,000円)
・常磐中学校大規模改修工事(2期)	148,831,200円
・三滝中学校校舎保全改修工事	101,966,600円
・富洲原中学校校舎保全改修工事	79,102,200円

[施設整備事業費]	19,701,000円(国庫支出金 1,515,000円)
・その他施設整備費	
内部中学校公共下水接続工事ほか	

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上(中学校)				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	24.1%以上	実績	24.1% (4年度 13.8%)
説明	<p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、常磐中学校・三滝中学校・富洲原中学校の改修工事を完了しました。中部中学校においては改修工事のための設計を行いました。また、令和6年度中部中学校の大規模改修工事に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、PFI方式による事業契約を締結しました。</p>				

[大規模改修事業費]	71,693,600円(国庫支出金 5,516,000円)
・大規模改修工事設計業務委託(中部中)	3,305,500円
・大規模改修工事関連業務委託	1,144,000円
・中部中学校管理教室棟保全改修工事	64,270,000円
・大規模改修関連工事	2,974,100円

その他経費

[その他施設整備費]	100,874,720円
・内部中学校合併浄化槽最終清掃業務委託ほか	3,271,500円
・プール改修工事設計業務委託(塩浜中、西笹川中)	501,600円
・羽津中学校擁壁改修ほか工事設計業務委託等	9,258,700円
・アスベスト含有調査業務委託(塩浜中・西笹川中)	59,400円
・LED照明設備賃貸借	18,367,800円
・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借	938,520円
・朝明中学校ほか3校プール改修工事	61,800,200円
・山手中学校ほか4校便所洋式化工事	6,677,000円
[PFI学校施設整備費]	80,639,430円
[空調設備整備事業費]	3,037,093円
・空調設備整備PFI事業アドバイザー業務委託ほか	
[事業事務費]	8,304,291円
・一般職給 1人	7,564,051円
・その他事務費	740,240円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
641,053,000円	618,634,552円	96.5%	0円	22,418,448円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
641,053,000円	618,634,552円	96.5%	0円	22,418,448円

〔一般職給〕 42人 339,446,879円
 〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 12人 52,822,895円

（保育幼稚園課）

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均98.4%以上	実績	平均98.2% (4年度 平均98.9%)
説明	令和5年度に開設した幼児教育センターでの研修において、各園に配備されたタブレットを活用し、主体的に専門研修を受講することができ、資質向上につなげることができました。タブレットの活用は、研修でのライブ配信やアーカイブ配信だけでなく、保育の場面でも子ども達の直接体験を生かすような場面で適宜利用しました。 さらに、幼稚園・こども園の各園が学びを深めていくため、すべての年齢のこども達の発達や小学校に向けての接続などを記載した「四日市市就学前教育・保育カリキュラム」を作成しました。 また、公立幼稚園の第2次適正化計画に基づいて、新たに2園の公立こども園が保育園から移行し、地域の就学前教育・保育の受け皿の確保に努めました。 施設設備の維持管理については、専門的な見地から施設の維持管理に係る質の向上と業務の効率化を図るため包括的に業務委託を行い、教育環境の向上に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕 7,737,960円
 ・園医 11人 3,446,120円
 ・歯科医 15人 3,391,840円
 ・薬剤師 15人 900,000円
 〔園管理運営費〕 172,247,557円
 ・一般管理運営費（会計年度任用職員報酬等） 106,007,159円（その他特財 649,000円）
 ・一般管理運営費（消耗品費等） 36,774,681円（その他特財 386,959円）
 ・学校災害賠償補償保険料 29,451円
 ・子育て支援施設包括管理事業費（幼稚園分） 29,436,266円
 〔園保健衛生管理費〕 779,023円
 ・園児健康診断費 186,760円
 ・一般管理運営費（保健用消耗品費等） 592,263円（その他特財 63,944円）
 〔人権教育充実事業費〕 138,376円
 ・研修旅費等
 〔幼稚園給食事業費〕 12,569,040円（国庫支出金 600,000円）
 〔園管理備品整備費〕 2,933,373円（その他特財 409,000円）
 ・一般備品整備費
 〔施設整備事業費〕 25,284,446円
 ・その他施設整備費
 〔負担金〕 337,838円（その他特財 55,000円）
 ・日本スポーツ振興センター共済掛金等
 〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕 4,337,165円
 ・新型コロナウイルス感染症対策事業費（公立幼稚園分）

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,169,248,000円	1,125,744,631円	96.3%	15,180,000円	28,323,369円

目 1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
347,926,000円	340,503,515円	97.9%	0円	7,422,485円

[一般職給]	22人	176,073,215円
[再任用職給]	1人	5,871,400円
[会計年度任用職給(フルタイム)]	15人	68,973,535円

(市民生活課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	15人 (4年度18人)
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。会場参加に加えリモートによる参加を可能とする研修会等が多数開催されたことから、参加人数は目標を超える延べ15人となりました。</p> <p>社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、社会教育に関連する市の施策や取り組み等を、関係部署や団体等から報告を行い、議論を行いました。</p> <p>令和5年度の会議は、「四日市版コミュニティスクールについて」、「四日市市登校サポートセンターについて」等を議題として取り上げ、幅広い視点から社会教育に関連した議論が行えるように取り組みました。</p>				

[委員報酬] 94,800円

・社会教育委員 11人

[社会教育指導者研修費] 179,040円

・社会教育委員等の研修

その他経費

[負担金] 三重県社会教育委員連絡協議会 90,000円

(教育総務課)

[各種団体活動費] 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

(文化課)

目的	文化財を保存・活用する				
指標	文化財の保存に係る補助金の活用数(累計)	目標	8件以上	実績	27件 (4年度23件)
説明	<p>国指定重要文化財「十六間四方白星兜鉢」修理、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」南島組感應丸苦幕復元新調、三重県指定有形民俗文化財「大入道山車」梃棒復元、市指定無形民俗文化財「富田の石取祭(北村石取)」祭車小屋屋根修理等のほか、未指定文化財である「石北宮守大神楽保存会」囃子採譜・「中北條獅子連中」獅子胴幕及び衣装新調等、用具修理や復元新調事業等に補助金が活用されるよう支援し、指定・未指定関わらず文化財の保存・継承を図りました。</p> <p>国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、保存活用計画策定に向け植生調査と有識者委員による検討会議を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物の除去作業など環境保全活動を行いました。</p> <p>ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、近年行ってきた調査をまとめた『ユネスコ無形文化遺産・国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」調査報告書』を刊行しました。</p> <p>市指定有形文化財「旧四郷村役場」については、内部の展示をリニューアルし、3月23日に記念式典・コンサートを行いオープンしました。オープンに向け、見学会や座談会、子ども向けイベント、ウォーキングイベント、講演会、東京の三重テラスでの展示などの事業を一年を通じて実施し、文化財の保存継承についての気運醸成に努めました。</p> <p>令和4年度に完成した文化財保存活用地域計画については、12月15日に文化庁の認定を受け、これを記念してシンポジウムを開催しました。三重大学との共同研究として羽津地区と日永地区の歴史的建造物2件の調査を行いました。</p> <p>また、市内の指定文化財の説明板の補修や、四日市市の文化財のホームページを更新し、文化財の周知に努めました。</p>				

〔委員報酬〕	189,600円		
文化財保護審議会委員 13人（年2回開催）			
〔文化財保存活用推進費〕	55,344,751円		
・文化財維持管理事業費	8,176,354円		
指定文化財の管理			
・市指定文化財旧四郷村役場維持管理事業費	1,981,422円		
・文化財調査事業費	554,742円		
専門委員による調査等			
・御池沼沢植物群落保存整備事業費	16,332,562円	（県支出金	8,672,000円）
植生調査委託等			
・市指定文化財旧四郷村役場活用事業費	893,781円		
リニューアルオープンにかかるイベント等			
・市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費	27,405,890円	（その他特財	1,000,000円）
展示リニューアル業務委託等			
〔文化財地域活動支援事業費〕	6,428,509円		
・指定文化財保存事業費補助金	2,190,000円		
「鳥出神社の鯨船行事」ほか保存整備事業補助金			
・文化財保存活用地域計画策定事業	1,834,749円	（国庫支出金	1,074,000円）
文化財保存活用地域計画策定、講演会			
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	1,615,760円		
鯨船行事の報告書作成等			
・地域の文化遺産の保存・継承支援事業	788,000円	（その他特財	788,000円）
中北條獅子連中ほか補助金			
その他経費			
〔負担金〕	40,000円		
全国史跡整備市町村協議会			

目的	久留倍官衙遺跡公園、埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	久留倍官衙遺跡公園・埋蔵文化財の利活用数	目標	90回以上	実績	114回 (4年度 109回)
説明	<p>久留倍官衙遺跡公園の保存・活用について、市内小中学校等の団体見学に対応しました。また、11月11日に久留倍官衙遺跡まつりを実施し、史跡を巡るスタンプラリーと展示解説会、デジタル技術を使ったXR企画、音楽コンサートを開催しました。</p> <p>ガイダンス施設「くるべ古代歴史館」においては、11月3日に来館者が延3万人を達成し、記念イベントを行いました。公園ボランティアと協働して展示解説を行うとともに、企画展を2回、ミニ展示を5回実施し、勾玉作り、万葉植物観察会、藍染め、火起こし、拓本、七夕、古代の遊び体験等のイベントや外部講師を招いての講演会を開催しました。また、さいくう平安の杜（明和町斎宮跡との連携事業）や川越町教育施設で出張展示を行いました。イベント情報やホームページ・SNSの随時更新によって、市内外への広報に努めたほか、市内の小中学校に公園を利活用してもらうよう働きかけ、学校教育での活用促進を図りました。</p> <p>市内の埋蔵文化財の普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの第26回発掘展を実施しました。また、あさけプラザで四日市代官所跡出土品展を行いました。</p> <p>その他、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座の実施や、出土遺物の貸し出し・見学の対応等を行いました。</p> <p>市ホームページの更新など積極的なPRによって、久留倍官衙遺跡公園及び埋蔵文化財の利活用数は目標を上回ることができました。</p>				

〔文化財保存活用推進費〕	
・久留倍官衙遺跡公園管理運営費	10,807,188円（その他特財 66,036円）
遺跡公園維持管理、ホームページ保守、企画展開催、イベント実施（勾玉づくり等の体験学習、まつり史跡スタンプラリー・コンサート、講演会等）、地下調整池汚泥測量業務	
〔埋蔵文化財保護事業費〕	16,211,477円（その他特財 43,315円）
出土遺物の復元・整理事業、発掘調査報告書作成、出土遺物保存処理、埋蔵文化財整理事業所維持管理、試掘調査費、遺跡情報システム更新等	

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
182,575,000円	178,251,995円	97.6%	0円	4,323,005円

(こども未来課)

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	90.4% (4年度 93.8%)
説明	<p>各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。</p> <p>また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。</p>				

[家庭教育振興事業費]	2,827,100円	(その他特財)	481,400円
・親と子どもの豊かな育ち事業費			
公立私立小中学校（28校）及び公立私立保育園幼稚園こども園（24園）のPTA等へ家庭教育講座を委託			
市内小中学生、5歳園児に「早ね・早おき・朝ごはん+（プラス）メディアの使い方チェックデー」リーフレットを配付			
市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施			
「家庭の日」講演会の実施			
[青少年健全育成事業費]	5,243,000円	(その他特財)	1,500円
・子ども広場整備事業費補助金			
遊具等の増設6ヶ所、補修12ヶ所、危険防止対策2ヶ所 (子ども広場設置箇所：令和5年度末177ヶ所)			
[青少年育成研修費]	651,052円	(その他特財)	195,800円
・青年リーダー研修費			
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数7回：参加者数42人）			
[補助金]	2,000,000円		
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,200,000円		
・四日市市青少年育成市民会議	700,000円		
・ボーイスカウト四日市第15団	50,000円		
・四日市海洋少年団	50,000円		

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	80回以上	実績	55回 (4年度 64回)
説明	<p>青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。</p> <p>また、非行の防止、適切なインターネットの利用、生活リズムの向上、キャリア教育等についての出前講座を開催しました。近年のインターネットに関するトラブルの増加及び低年齢化により出前講座のニーズが高まり、申し込みの91%が適切なインターネットの利用についてでした。</p> <p>さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発チラシの配付を行いました。</p>				

[青少年相談事業費]	265,208円		
・青少年相談員研修費			
[青少年健全育成事業費]	3,916,000円	(その他特財)	80,900円
・子どもと若者の居場所づくり事業費			
登校サポートセンターふれあい 毎週土・日曜日に開所 (利用者数 延べ651人)			
総合会館 指定日曜日(年10回)に開所 (利用者数 延べ662人)			
[補導活動事業費]	838,374円		

〔補助金〕

60,000円

- ・四日市市補導団体事業費補助金
四日市市地区補導代表者会

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	37,561人 99% (4年度 26,038人 99%)
説明	健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めました。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れを行うとともに、指定管理者が周囲の自然環境を活かした体験活動や環境教育を取り入れた主催事業を実施しました。老朽化した施設の修繕や、提供する食事の改善に取り組んだ結果、利用者や主催事業の参加者の99%から「満足している」との回答が得られました。				

〔少年自然の家費〕	152,623,550円	
・管理運営費	100,783,750円	(その他特財 411,088円)
・施設整備事業費	48,400円	
・アセットマネジメント事業費	51,744,000円	
・委員報酬	47,400円	
運営協議会委員 9名 (年2回開催)		

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
279日	333日	83.8%	381団体 37,561人 (R4 320団体 26,038人)	25,865,569円 (R4 16,403,072円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
24回 536人 (R4 22回 552人)	29回 2,380人 (R4 29回 1,471人)	1回 35人 (R4 1回 18人)	139回 (R4 116回)	9,044人 (R4 8,531人)

その他経費

〔成人の日行事開催費〕	5,016,513円 (その他特財 5,016,513円)
参加者数 約2,300人	
〔青少年一般経費〕	4,651,198円
〔負担金〕	160,000円
・三泗地区広域補導協議会	

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,450,000円	13,427,267円	99.8%	0円	22,733円

(教育総務課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放(教室)の年間利用回数	目標	2,800回以上	実績	2,518回 (4年度 2,172回)
	学校開放(教室)の年間利用者数		50,000人以上		67,507人 (4年度 46,337人)
説明	市民の学習活動や地域活動の支援を図るため、公民館(地区市民センター)を補完する施設として学校施設における教室開放を行いました。年間利用回数・利用者数は前年度より増加し、各種文化活動や地域団体の会議などにご利用いただきました。				

〔学校開放事業費〕	1,200,000円 (その他特財 113,400円)
-----------	-----------------------------

(スポーツ課)

目的	地域のスポーツ活動への支援				
指標	学校開放（運動施設）の年間利用時間数	目標	120,000時間以上	実績	135,287.5時間 (4年度118,549.5時間)
説明	<p>地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。</p> <p>学校開放（運動施設）の年間利用時間数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、目標値を大きく上回りました。</p> <p>地域スポーツ団体の活動の場として、各小・中学校の運動施設を多くの方に利用していただき、引き続き当事業の実施により、地域におけるスポーツ振興を図っていきます。</p>				

[学校開放事業費（体育振興）] 10,450,180円（その他特財 4,140,200円）

(市民生活課)

その他経費

[地区市民センター（公民館）一般経費] 1,777,087円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
282,437,000円	260,973,511円	92.4%	15,180,000円	6,283,489円

(図書館)

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、安心して利用できる環境をつくる				
指標	貸出者数	目標	264,000人以上	実績	262,361人 (4年度 256,550人)
	貸出冊数		940,000冊以上		911,482冊 (4年度 916,113冊)
説明	<p>新たに幅広く17,573冊の図書・資料を整備し、令和5年度末で計470,970冊の蔵書としました。市民それぞれのニーズに応じて図書・資料を提供するとともに、レファレンス内容を職員間で共有することで図書館サービスの質的向上に努めました。加えて、屋上防水工事や移動図書館車の修繕を行うなど、施設・設備の機能維持に努めました。</p> <p>行事・講座等については、ボランティアや職員による読み聞かせやおはなし会、毎年恒例の「手作り絵本講座」や「点訳・音訳体験講座」を開催した他、現図書館50周年記念事業として対談「ながいながい図書館のはなし」を実施しました。</p> <p>また、新図書館の整備に向け、市民の意向を把握・整理するためのワークショップを開催するとともに、検討内容を情報発信するためのWEBサイト「四日市市の新しい図書館」を開設しました。</p> <p>さらに、令和5年度10月より新たに「よっかいち電子図書館」サービスを開始し、図書館への来館が困難な方等への図書館サービスの拡大・拡充を図りました。</p> <p>なお、令和5年度における貸出者数及び貸出冊数については、コロナ禍以前の水準に戻ったものの、ともに目標を達成することができませんでした。今後も引き続き図書館サービスの充実と利用促進に努めます。</p>				

[図書資料整備費] 33,767,977円

図書館資料の購入費

[人権啓発拠点推進事業費] 1,001,104円

人権関係資料の購入費

[図書館維持管理費] 84,274,512円（その他特財 163,243円）

図書館施設総合管理業務委託等

[図書館運営費（窓口サービス）] 23,643,937円

図書物流業務委託等

[図書館運営費（文化事業）] 998,260円

点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等

[移動図書館運営費] 12,314,940円

移動図書館運転等業務の委託等

〔図書管理システム運営費〕	25,927,992円
図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託	
〔電子図書館運営費〕	58,737,601円
電子書籍使用料等	
〔子どもの読書活動推進事業費〕	45,720円
子ども読書ネットワーク協議会研修会講師報償費（1回開催）等	
〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕	74,939円
絵本・児童書等の購入	
〔新図書館事業費〕	643,260円
情報発信サイト構築・保守業務委託等	
〔図書館充実基金積立金〕	19,230,769円（その他特財 19,230,769円）
（令和5年度末残高 19,230,769円）	

その他経費

〔委員報酬〕	237,000円
・図書館協議会 9人（5回開催）	
〔負担金〕	75,500円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	5年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,907	6,554	3,353	305,792
本館児童図書	2,788	1,233	1,555	102,247
外国語図書（成人・児童）	121	12	109	3,794
本館雑誌（成人・児童）	2,275	1,893	382	26,041
計	15,091	9,692	5,399	437,874
自動車文庫図書	2,286	855	1,431	29,492
自動車文庫雑誌	106	93	13	453
計	2,392	948	1,444	29,945
点字資料（タイトル数）	22	0	22	1,745
録音資料（タイトル数）	68	0	68	1,406
計	90	0	90	3,151
5年度末蔵書冊数総合計				470,970

○本館・移動図書館の利用状況

区分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
令和3年度	247	194,074	33,079	225,416	839,234	7,235
令和4年度	275	216,965	24,447	256,550	916,113	9,214
令和5年度	275	219,429	28,785	262,361	911,482	9,313

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館あり

令和5年度は台風により臨時休館あり

○電子図書館の利用状況

タイトル数（令和5年度末）※1	21,817
ログイン回数	219,832
貸出回数 ※2	54,120
閲覧回数 ※3	371,610

※1 電子雑誌閲覧サービスは1タイトルとしてカウントする

※2 電子雑誌閲覧サービス、読み放題（児童書）サービスは貸出手続き不要

※3 電子雑誌閲覧サービス、読み放題（児童書）サービスの閲覧回数も含む
同一の電子書籍について複数回閲覧した場合、同回数がカウントされる

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
342,860,000円	332,588,343円	97.0%	0円	10,271,657円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラネタリウム	目標	121,620人以上	実績	122,899人 (4年度 73,028人)
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上		95% (4年度 95%)
説明	<p>博物館では令和5年度に開館30周年を迎えました。年間のコンセプトを「「そうぞう」するチカラ」とし、博物館の活動が本市の新たな価値を「そうぞう」するチカラの一助となるよう努めました。</p> <p>展覧会では、開館30周年記念特別展「立原位貫～想像力から創造力へ～」を開催し、本市ゆかりの木版画家を広く紹介するとともに、展覧会会場の3DVR映像を博物館のホームページ上で公開しました。また、小学校の学習内容に関連した特別企画展「昭和のくらし 昭和の一隅」や学習支援展示「四日市空襲と戦時下のくらし」を開催しました。プラネタリウムでは開館30周年記念番組「プラネタリウムヒストリー 地上に降りた一億四千万の星」を自主制作し、投映を行いました。</p> <p>6月には開館以来の常設展観覧者数が100万人を達成しました。11月から外壁改修工事を行いました。過去の展覧会ポスターを拡大印刷した工事用養生シートを使用し、開館中であることをPRするほか、同時期に館内において過去の展覧会ポスターを前期と後期に分けて展示し、来館者に30年のあゆみを紹介しました。</p> <p>観覧者満足度においては前年度と同等の結果を得ることができました。</p>				

〔自主事業費〕

- ・調査研究事業費
- ・特別展等開催費

82,208,999円

221,390円

34,294,227円 (その他特財 7,731,980円)

○展覧会

常設展・・・開館日数 285日 観覧者数 50,427人

特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
開館30周年記念特別展 「池田あきこ原画展 ～ダヤンとアベコベアの月～」	7,897,900円 (8,466,560円)	4/15～6/4	5,442人
開館30周年記念特別展 「立原位貫～想像力から創造力へ～」	17,145,742円	9/23～11/5	2,900人
開館30周年記念特別企画展 「昭和のくらし 昭和の一隅」	8,482,912円	1/2～3/3	8,164人
合計	33,526,554円	137日	16,506人

※ () 内は令和4年度分を含む。

- ・資料収集保存事業費
- 資料購入(立原位貫 木版画)等
- ・教育普及活動事業費
- 講座番組収録放送業務委託等

7,142,049円 (その他特財 3,300円)

2,815,975円 (その他特財 194,900円)

○講座等実施状況

講座名等	回数 (実施/予定)	参加者数
子ども博物館教室	7回/7回	204人
時空街道ツアー	8回/8回	64人
ベビーカーDAY	12回/12回	594人
一般向け講座	23回/23回	762人
出前講座等	25回/25回	886人
合計	75回/75回	2,510人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 27人
 丹羽文雄記念室語り部 6人
 古文書ボランティア 8人

・プラネタリウム投映事業費 36,790,716円 (その他特財 12,579,970円)

○プラネタリウム 観覧者数 55,966人

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> いのちを探して ～コズミッククルーザーで行く 金星・木星～	0円 (5,307,710円) ※1	4/1～6/4 (5.2/11～)	1,830人 (3,662人) ※1
<ファミリー番組> クレヨンしんちゃん 宇宙からの来訪者 カスカベ大パニック	2,081,081円 (2,909,710円) ※1		3,472人 (8,552人) ※1
<一般番組> 水の惑星－星の旅シリーズ	3,122,175円	6/13～9/3	6,910人
<ファミリー番組> 発見！南極に恐竜がいた！	2,264,175円		11,481人
<一般番組> 開館30周年記念 プラネタリウムヒストリー 地上に降りた一億四千万の星	174,271円	9/12～12/3	2,142人
<ファミリー番組> 忍たま乱太郎の宇宙の大冒険 withコズミックフロント☆NEXT 土星めぐりでシャッターチャンスの段	2,924,271円		3,262人
<一般番組> ブラックホールを見た日 ～人類100年の挑戦～	2,362,171円	12/12～6.3/3	2,730人
<ファミリー番組> 宇宙なんちゃらこてつくんプラネタリウム	2,637,171円		4,629人
<一般番組> いのちの源 ～コズミッククルーザーで行く 驚異の太陽～	5,403,687円 (5,403,687円) ※2	6.3/12～3/31 (～6/2)	693人 (2,451人) ※2

＜ファミリー番組＞ プラネタリウムでチョコちゃんに叱られる！ チョコとキョエの宇宙大冒険！無知との遭遇	739,687円 (2,802,187円) ※2		1,345人 (3,687人) ※2
合 計	21,708,689円	285日	38,494人

※1 令和4年度からの継続分を含む。

※2 令和6年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
幼児番組	1,100,000円	41回/41回	4,359人
＜夜間特別番組＞ ヒーリングアース	1,914,595円	9回/9回	398人
＜夜間特別番組＞ 銀河鉄道の夜	1,274,176円	11回/11回	999人
＜夜間特別番組＞ 宇宙のオアシスを探して －奇跡の星への旅－Music by 葉加瀬太郎	2,374,272円	9回/9回	359人
＜夜間特別番組＞ ノーマン・ザ・スノーマン ～流れ星のふる夜に～	2,032,172円	10回/10回	379人
＜夜間特別番組＞ 天球のものがたり	657,188円 (2,472,188円) ^{※1}	1回/1回 (10回/10回) ^{※1}	19人 (281人) ^{※1}
環境番組 時空街道ツアーex 宇宙から見た地球	0円 ^{※2}	8回/8回	297人
合 計	9,352,403円	89回/89回	6,810人

※1 令和4年度からの継続分を含む。

※2 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円。

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
宇宙塾	199,940円	3回/3回	131人
特別企画	0円 [※]	4回/4回	184人
コンサート	171,725円	2回/2回	268人
合 計	371,665円	9回/9回	583人

※ 自主制作及び生解説番組のため実績額（歳出額）は0円。

学習放映

番組名	実績額	回数	観覧者数
天体学習プログラム	0円 [※]	146回	8,977人
環境学習プログラム	0円 [※]	13回	928人
学習支援展示学習プログラム	0円 [※]	3回	153人
合 計	0円	162回	10,058人

※ 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円。

研修・視察等に関する投映 1回 21人

・天文教育普及活動事業費 944,642円（その他特財 8,000円）

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
公開観望会(「きらら号」出勤なし)	1回/2回	81人
コズミックスクール	1回/1回	36人
教職員研修講座	1回/1回	50人
四日市こども科学セミナー	1回/1回	42人
ガリレオ教室(天文ボランティアとの協働)	16回/16回	301人
合計	20回/21回	510人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業*	21回/30回	120人	1,705人
主催事業	10回/14回	97人	989人
合計	31回/44回	217人	2,694人

※ 派遣事業には、天候不良時の天文教室を含む（3回 参加者 174人）。

○ボランティア登録者数

天文ボランティア 53人

[施設管理運営費]	250,112,044円	
・施設設備維持管理費	91,057,277円	
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、養生シート製作業務委託等		
・公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	63,482,100円	
外壁改修工事		
・運営事業費	67,953,216円	（その他特財 937,757円）
案内等業務委託等		
・展示設備維持管理費	4,776,000円	
常設展示設備保守点検業務委託等		
・プラネタリウム維持管理費	6,218,850円	
プラネタリウム設備等保守点検業務委託等		
・移動天文車維持管理費	1,568,033円	
移動天文車観測設備保守点検業務委託等		
・楠歴史民俗資料館管理運営費	15,056,568円	（その他特財 13,680円）
第1、第2駐車場舗装工事等		
観覧者数 3,391人		

その他経費

[委員報酬]	213,300円
・博物館協議会 14人（3回開催）	
[負担金]	54,000円
・日本博物館協会等	

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,676,966,000円	5,674,175,223円	100.0%	0円	2,790,777円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,676,966,000円	5,674,175,223円	100.0%	0円	2,790,777円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,510,320,000円	5,510,319,142円	100.0%	0円	858円

[地方債償還金] 5,510,319,142円 (都市計画税充当額 161,580,590円)

一般会計の市債残高

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
年度末市債残高(億円)	727	678	613	564	533	487	435	391	355

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
166,646,000円	163,856,081円	98.3%	0円	2,789,919円

[地方債利子] 163,645,609円 (都市計画税充当額 4,799,000円)
[一時借入金利子] 210,472円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
過去3年間平均	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
391,582,262円	0円	0.0%	0円	391,582,262円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
391,582,262円	0円	0.0%	0円	391,582,262円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
391,582,262円	0円	0.0%	0円	391,582,262円

○充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款) 総務費 (項) 総務管理費	能登半島地震に係る被災地支援費	121,764円
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	108,295,974円

新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種の延長に対応するために108,295,974円、令和6年能登半島地震における被災地支援のために121,764円を支出しました。

競輪事業特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	31,021,210,100円	1. 総務費	1,444,566,602円
2. 使用料及び手数料	3,937,085円	2. 開催費	29,830,146,998円
3. 財産収入	5,126,759円	3. 繰出金	200,000,000円
4. 繰入金	0円	4. 公債費	0円
5. 繰越金	1,538,199,717円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	554,413,110円		
合計	33,122,886,771円	合計	31,474,713,600円
		収支	1,648,173,171円

目的	事業の収益性を高め、事業収支の黒字を保ち、一般会計への繰出を行う				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	100,000千円以上	実績	309,973千円
	年間繰出金額		200,000千円以上		200,000千円
説明	<p>四日市けいりんでは「ナイター競輪に主軸を置いた事業展開」を継続し、通年ナイター競輪で本場開催しました。</p> <p>令和5年度の競輪の開催日数は、ミッドナイト競輪の開催を4節から6節に増やしたことや、誘致活動の成果によりGⅢナイター競輪を2節開催したことで、前年度比4日間増の59日間となり、年間総車券売上高は過去最高の約310億1千5百万円となりました。</p> <p>また、インターネット投票が引き続き好調で売上額が増加し、当初見込んでいた車券売上金を上回ったため、令和5年度11月補正予算を計上しましたが、令和6年1月以降の開催においても、想定をさらに上回る車券売上金となったため、地方自治法218条第4項の規定に基づき、令和6年3月14日に弾力条項を適用し、また、令和6年3月29日に予備費充用を行いました。</p> <p>競輪事業収支額については、外向投票所新設等の大規模改修工事に備えるため、競輪事業施設等整備基金へ12億4千万円余を積立てした上で3億9百万円余の黒字となり、年間繰出金額については、一般会計へ2億円を繰り出しました。</p>				

競輪事業収支（繰越金、繰出金を除く）

競輪事業収入		競輪事業支出	
1. 事業収入	31,021,210,100円	1. 総務費	1,444,566,602円
2. 使用料及び手数料	3,937,085円	2. 開催費	29,830,146,998円
3. 財産収入	5,126,759円		
6. 諸収入	554,413,110円		
合計 (A)	31,584,687,054円	合計 (B)	31,274,713,600円

競輪事業収支 (A) - (B)	309,973,454円
------------------	--------------

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,631,601,000円	31,021,210,100円	31,021,210,100円	101.3%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,600,000円	1,296,500円	1,296,500円	81.0%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,630,001,000円	31,019,913,600円	31,019,913,600円	101.3%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	1,600,000円	1,296,500円	1,296,500円	△303,500円
車券売上金	30,630,000,000円	31,014,654,600円	31,014,654,600円	384,654,600円
車券返還金	1,000円	5,259,000円	5,259,000円	5,258,000円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,507,000円	3,937,085円	3,937,085円	157.0%	0円	0円

競輪使用料は、競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,201,000円	5,126,759円	5,126,759円	122.0%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
130,500,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

基金繰入金は、施設等整備の充当財源とするための競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。令和4年度に引き続き、今年度も車券の売り上げが好調であったことなどから、繰入しませんでした。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,000,000円	1,538,199,717円	1,538,199,717円	185.3%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
641,191,000円	554,413,110円	554,413,110円	86.5%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
662,000円	1,825,767円	1,825,767円	275.8%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
640,529,000円	552,587,343円	552,587,343円	86.3%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	662,000円	1,825,767円	1,825,767円	1,163,767円
払戻金端数切捨収入	65,234,000円	91,482,775円	91,482,775円	26,248,775円
車券事故収入	12,000円	0円	0円	△12,000円
払戻金時効収入	44,386,000円	15,928,350円	15,928,350円	△28,457,650円
実費弁償金	3,756,000円	3,254,704円	3,254,704円	△501,296円
雑入	527,141,000円	441,921,514円	441,921,514円	△85,219,486円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、臨時場外車券売場設置に係る業務委託料等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,476,428,000円	1,444,566,602円	97.8%	0円	31,861,398円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,476,428,000円	1,444,566,602円	97.8%	0円	31,861,398円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,476,428,000円	1,444,566,602円	97.8%	0円	31,861,398円

〔一般職給〕 5人	39,272,214円
〔再任用職給〕 1人	7,883,262円
〔施設整備事業費〕 (主な整備事業)	131,607,920円
・センター棟CVC F改修工事	31,900,000円
・競走路改修設計業務委託	11,308,000円
・外向投票所ほか工事基本設計業務委託	16,359,200円
・外向投票所新築ほか工事地質調査業務委託	6,197,400円
・四日市競輪場LED照明設備賃貸借	16,276,920円
・事務所棟及び来賓棟屋上防水改修ほか工事	48,904,900円

その他経費

〔競輪事業財政調整基金積立金〕 (平成13年4月設置 令和5年度末現在高)	2,358,357円 1,517,285,548円)
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕 (平成27年3月設置 令和5年度末現在高)	1,247,906,000円 3,026,232,329円)
〔負担金〕	5,000円
〔一般経費〕	13,799,289円
〔営業活動費〕	1,684,000円
〔検証委員会関係経費〕	50,560円

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,030,582,575円	29,830,146,998円	99.3%	0円	200,435,577円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,695,686,000円	6,535,250,423円	97.6%	0円	160,435,577円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,695,686,000円	6,535,250,423円	97.6%	0円	160,435,577円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	784,255,200円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	633,777,666円
〔場内安全管理委託費〕	53,820,675円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	55,221,426円
〔投票関係経費〕	98,838,360円
・投票関係映像経費	75,388,560円
・投票関係機器経費	23,449,800円
〔臨時場外開設関係経費〕	3,351,859,233円
〔その他開催経費〕	140,566,124円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	265,190,318円
〔場外発売関係経費〕	374,038,897円

その他経費

〔負担金〕	127,345,177円
・全国競輪施行者協議会負担金	125,775,177円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,290,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	50,000円
・ミッドナイト競輪連絡協議会負担金	30,000円
・自転車競技大会負担金	80,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人JKA交付金	650,337,347円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,334,896,575円	23,294,896,575円	99.8%	0円	40,000,000円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,334,896,575円	23,294,896,575円	99.8%	0円	40,000,000円

〔払戻金〕	23,294,896,575円
・車券払戻金	23,260,990,950円
・車券返還金	5,259,000円
・払戻補足金	28,646,625円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

200,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
532,919,425円	0円	0.0%	0円	532,919,425円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
532,919,425円	0円	0.0%	0円	532,919,425円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
532,919,425円	0円	0.0%	0円	532,919,425円

○令和5年度開催状況

回次	開催月日	入場者数 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 電話投票 (CTC) 民間ポータル※	重勝式 臨時場外	合計
第1回	4月1日～4日	3,515	74,614,600 822,228,300 3,020,654,300	5,878,700 1,221,107,500	5,144,483,400
第2回	4月12日～14日 5月15日～17日	1,376	28,964,700 369,839,500 1,572,120,200	4,352,700 333,545,100	2,308,822,200
第3回	4月28日～30日 6月16日～18日	1,446	25,521,400 270,129,600 1,350,230,800	4,005,700 194,323,700	1,844,211,200
第4回	5月20日～22日 7月25日～27日	- ※※	- 220,139,400 1,746,712,800	5,666,900 -	1,972,519,100
第5回	6月29日～7月1日	895	15,965,700 202,658,400 882,127,400	3,098,300 256,737,400	1,360,587,200
第6回	9月5日～7日 9月11日～13日	- ※※	- 263,908,200 2,126,180,700	5,285,900 -	2,395,374,800
第7回	11月9日～12日	4,322	80,940,900 853,685,500 2,800,558,400	3,760,000 1,457,045,300	5,195,990,100
第8回	11月29日～12月1日 2月3日～5日	- ※※	- 242,147,500 2,330,648,000	6,053,200 -	2,578,848,700
第9回	12月24日～26日 3月25日～27日	1,229	19,643,900 275,471,900 1,813,378,800	4,041,300 120,557,300	2,233,093,200
第10回	1月11日～13日	824	17,333,900 264,033,800 1,349,551,600	2,891,200 234,768,100	1,868,578,600
第11回	2月20日～22日	962	20,255,700 276,967,600 1,355,010,100	2,573,700 225,853,700	1,880,660,800
第12回	3月9日～11日	1,231	23,816,200 233,496,000 1,045,881,100	2,992,100 236,238,400	1,542,423,800
第13回	5月5日～7日	1,333	13,622,200 101,905,200 499,013,600	1,243,400 73,277,100	689,061,500
合計	59日	17,133	320,679,200 4,396,610,900 21,892,067,800	51,843,100 4,353,453,600	31,014,654,600
普通開催計	51日 (第1,7回を除く)	9,296	165,123,700 2,720,697,100 16,070,855,100	42,204,400 1,675,300,800	20,674,181,100
普通開催 1日平均	51日 (第1,7回を除く) 入場人員は有観客開催平均(33日)※※	281	3,237,700 53,347,000 315,114,800	827,500 32,849,000	405,376,100

※オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicketにおける合計発売金額

※※第4回、第6回、第8回はミッドナイト競輪のため入場者数0人

国民健康保険特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	5,322,158,562円	1. 総務費	266,268,706円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	17,916,755,696円
3. 国庫支出金	874,000円	3. 国民健康保険事業費納付金	7,579,216,172円
4. 県支出金	18,418,245,457円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	2,392,757円	5. 保健事業費	277,521,337円
6. 繰入金	2,377,933,706円	6. 基金積立金	2,392,757円
7. 繰越金	401,142,041円	7. 公債費	0円
8. 諸収入	92,610,694円	8. 諸支出金	219,505,320円
		9. 予備費	0円
合計	26,615,357,217円	合計	26,261,659,988円
		収支	353,697,229円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,465,419,000円	7,225,475,807円	5,322,158,562円	97.4%	120,003,975円	1,783,313,270円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率93.49%（前年度92.69%）、過年度分収納率16.37%（前年度14.07%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,464,054,000円	7,216,232,321円	5,321,588,742円	97.4%	118,331,286円	1,776,312,293円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,153,386,000	5,367,395,009	5,017,986,572	0	349,408,437
一般滞納分	310,668,000	1,848,837,312	303,602,170	118,331,286	1,426,903,856

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,365,000円	9,243,486円	569,820円	41.7%	1,672,689円	7,000,977円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	3,000	0	0	0	0
退職滞納分	1,362,000	9,243,486	569,820	1,672,689	7,000,977

款2 一部負担金

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

項1 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
502,000円	874,000円	874,000円	174.1%	0円	0円

目1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	173,000円	173,000円	—	0円	0円

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業で、保険証の一斉発送時に同封するマイナンバーカードの健康保険証利用申込案内リーフレットの印刷の委託料に対し、補助金の交付を受けました。

目3 出産育児一時金臨時補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
501,000円	701,000円	701,000円	139.9%	0円	0円

出産育児一時金1件当たり、5,000円の補助金の交付を受けました。(令和5年度限り)

款4 県支出金

項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,748,430,000円	18,418,245,457円	18,418,245,457円	98.2%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	18,282,943,000	17,852,109,457	17,852,109,457	0	0
特別交付金	465,487,000	566,136,000	566,136,000	0	0

款5 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,393,000円	2,392,757円	2,392,757円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,426,121,000円	2,377,933,706円	2,377,933,706円	98.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,829,602,000円	1,781,414,706円	1,781,414,706円	97.4%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	854,107,000	849,017,564	849,017,564	△5,089,436
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	476,559,000	472,456,770	472,456,770	△4,102,230
	未就学児均等割保険料繰入金	13,101,000	11,890,099	11,890,099	△1,210,901
	職員給与と費等繰入金	286,642,000	266,095,046	266,095,046	△20,546,954
	出産育児一時金等繰入金	57,000,000	39,950,388	39,950,388	△17,049,612
	財政安定化支援事業繰入金	81,698,000	81,698,000	81,698,000	0
	産前産後保険料繰入金	637,000	448,839	448,839	△188,161
法定外	その他一般会計繰入金	59,858,000	59,858,000	59,858,000	0

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

	（ 医療分 ）		（ 後期分 ）		（ 介護分 ）	
7割軽減	12,577人	9,970世帯	12,577人	9,970世帯	4,474人	4,140世帯
5割軽減	7,735人	4,724世帯	7,735人	4,724世帯	1,809人	1,514世帯
2割軽減	6,808人	4,051世帯	6,808人	4,051世帯	1,482人	1,234世帯
- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る均等割保険料を5割減額し、その減額相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者や高齢者の割合等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・産前産後保険料繰入金は産前産後期間の保険料（均等割額・所得割額）を免除し、その免除相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
596,519,000円	596,519,000円	596,519,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険事業費納付金の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行いました。

款7 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
401,142,000円	401,142,041円	401,142,041円	100.0%	0円	0円

款8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,770,000円	92,683,216円	92,610,694円	114.7%	0円	72,522円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,020,000円	52,671,616円	52,671,616円	122.4%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
41,931,000円	51,842,728円	51,842,728円	123.6%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,089,000円	828,888円	828,888円	76.1%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	948,261円	948,261円	189.7%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,250,000円	39,063,339円	38,990,817円	104.7%	0円	72,522円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,063,000円	47,531円	47,531円	4.5%	0円	0円

目3 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,226,000円	25,175,180円	25,175,180円	92.5%	0円	0円

目4 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目5 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,359,000円	13,241,135円	13,168,613円	157.5%	0円	72,522円

目6 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
599,000円	599,493円	599,493円	100.1%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
286,643,000円	266,268,706円	92.9%	0円	20,374,294円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,361,000円	231,492,677円	92.5%	0円	18,868,323円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
239,940,000円	221,608,276円	92.4%	0円	18,331,724円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	15人	90,929,712円	
〔一般経費〕		130,678,564円	〔 国庫支出金 173,000円 その他特財 660円 〕

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,421,000円	9,884,401円	94.9%	0円	536,599円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会	
一般事業	5,330,115円
保健事業	3,837,693円
保健事業等保険者支援	680,751円
三重県保険者協議会	35,842円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,045,000円	34,578,529円	95.9%	0円	1,466,471円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,672,000円	34,464,778円	99.4%	0円	207,222円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	92.50%以上	実績	93.49% (4年度 92.69%)
説明	<p>令和5年度は、現年度収納率の向上を目的として、滞納初期から文書や電話、個別訪問に加え、SMSによる催告を実施し、滞納の累積抑止に努めました。また、国保加入時の窓口や納付指導員による口座振替の勧奨に加え、新たに専用端末で口座振替依頼書の記入や印鑑の押印なしで口座振替の受付を行うサービス（ペイジー口座振替受付サービス）を導入し、書かない窓口の推進による市民サービスの向上にも努めました。</p> <p>このような取り組みの結果、現年度分の収納率は、近年で最高となる93.49%（前年度比0.80ポイント増）となりました。また、滞納繰越分収納率は、16.37%（前年度比2.30ポイント増）となりました。なお、口座振替加入世帯率は、54.34%（前年度比0.38ポイント減）となりました。</p> <p>今後も、初期滞納者対策を引き続き強化し、現年度収納率向上を中心に取り組んでいきます。</p>				

〔保険料納付指導員経費〕 4人 11,749,652円
〔賦課徴収経費〕 22,715,126円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,373,000円	113,751円	8.3%	0円	1,259,249円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件以上	実績	311件 (4年度 202件)
説明	<p>催告に応じない滞納者について、調査の結果、財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（158件、うち令和5年度新規移管106件）を行い、滞納事案の整理と収納率向上に努めました。</p> <p>滞納処分に係る換価額については、311件、50,345,261円（執行額116,940,987円）となっています。</p> <p>保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進していきます。</p>				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	197,500円	83.3%	0円	39,500円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	197,500円	83.3%	0円	39,500円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、令和5年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 197,500円

・国民健康保険運営協議会委員 15人

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,450,025,000円	17,916,755,696円	97.1%	0円	533,269,304円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,931,636,000円	15,481,385,344円	97.2%	0円	450,250,656円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,761,702,000円	15,322,629,818円	97.2%	0円	439,072,182円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,286,000円	103,874,347円	93.3%	0円	7,411,653円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,646,000円	54,881,179円	93.6%	0円	3,764,821円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,409,752,000円	2,358,103,966円	97.9%	0円	51,648,034円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,406,650,000円	2,355,029,952円	97.9%	0円	51,620,048円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,100,000円	3,074,014円	99.2%	0円	25,986円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
201,000円	0円	0.0%	0円	201,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,536,000円	59,949,943円	70.1%	0円	25,586,057円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,500,000円	59,925,583円	70.1%	0円	25,574,417円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,000円	24,360円	67.7%	0円	11,640円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,900,000円	16,950,000円	85.2%	0円	2,950,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,900,000円	16,950,000円	85.2%	0円	2,950,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

項6 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	366,443円	12.2%	0円	2,633,557円

目1 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	366,443円	12.2%	0円	2,633,557円

国民健康保険に加入している被用者が、新型コロナウイルス感染症に感染し又は発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために一定期間就労できなかった場合、支給されなかった給与等の一部に当たる額を、新型コロナウイルス傷病手当金として支出しました。

○保険給付の状況

区分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			県支出金 その他特財	
一般療養給付費	15,322,629,818円	308,178円	15,284,286,025円 38,343,793円	
退職療養給付費	0円	—	—	0円
一般療養費	103,874,347円	2,089円	県支出金	103,874,347円
退職療養費	0円	—	—	—
一般高額療養費	2,355,029,952円	47,366円	県支出金	2,355,029,952円
退職高額療養費	0円	—	—	—
一般高額介護 合算療養費	3,074,014円	—	県支出金	3,074,014円
退職高額介護 合算療養費	0円	—	—	—
一般移送費	0円	—	—	—

退職移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	59,925,583円	—	保険料	19,471,195円
葬祭費	16,950,000円	—	保険料	16,950,000円
新型コロナウイルス傷病手当金	366,443円	—	県支出金	366,443円

款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,579,218,000円	7,579,216,172円	100.0%	0円	1,828円

項1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,097,819,000円	5,097,818,200円	100.0%	0円	800円

目1 一般被保険者医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,097,819,000円	5,097,818,200円	100.0%	0円	800円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,902,878,000円	1,902,877,103円	100.0%	0円	897円

目1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,902,878,000円	1,902,877,103円	100.0%	0円	897円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費〕

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
578,521,000円	578,520,869円	100.0%	0円	131円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
578,521,000円	578,520,869円	100.0%	0円	131円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔 介護納付金 : 介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険
 者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費
 介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
 介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者 〕

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般医療給付費分	5,097,818,200円	102,531円	県支出金 保険料 その他特財	342,802,535円 3,188,759,052円 612,315,637円
一般後期支援金等分	1,902,877,103円	38,272円	保険料 その他特財	1,420,800,200円 125,972,821円
介護納付金分	578,520,869円	37,437円	保険料 その他特財	432,248,878円 40,805,777円

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
352,130,000円	277,521,337円	78.8%	0円	74,608,663円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
352,130,000円	277,521,337円	78.8%	0円	74,608,663円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
352,130,000円	277,521,337円	78.8%	0円	74,608,663円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	48.5%以上	実績	45.0%【速報値】 (4年度 45.1%【確定値】)
説明	<p>糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。特定健康診査受診率は45.0%【速報値】（令和4年度45.1%【確定値】）で、前年度と比べて0.1ポイント減少しました。受診勧奨では、ハガキやコールセンターを活用するほか、かかりつけ医療機関を通じた勧奨を行い、令和5年度からは、新たにSMSを活用するとともに、デジタルサイネージの実施箇所の追加と商店街で広報を行いました。今後も引き続き被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。</p> <p>ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者19人に保健指導を実施しました。また、糖尿病未治療患者に対して医療機関への受診の勧奨を行い、61.8%が医療機関の受診につながりました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者15人に適正な受診について指導しました。</p> <p>また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については116件（令和4年度95件）、がん検診については、受診助成者数はのべ21,124人（令和4年度22,102人）でした。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕	37,402,900円		
・各種がん検診助成			
〔保健衛生普及事業費〕	1,371,654円		
・うち脳ドック受診者助成	1,160,000円		
・うち歯科検診受診者助成	199,000円		
〔医療費通知事業費〕	5,083,250円	(県支出金	159,000円)
〔ヘルスアップ事業費〕	13,740,919円	{ 県支出金	13,142,086円)
		その他特財	598,833円)
〔保険者特定健康診査等事業費〕	219,922,614円	(県支出金	63,181,914円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年 度	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
令和4年度	36,284	16,364	45.1%【確定値】
令和5年度	34,060	15,336	45.0%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数 (人)	前年度 (人)
年齢制限なし	116	95

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数 (人)	前年度 (人)
20、30、40、50、 60、70歳	398	445

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	受診助成者数 (人)			前年度 (人)
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	529	3,554	4,083	4,282
子宮頸がん検診	20～74歳	446	2,347	2,793	2,802
肺がん検診	40～74歳	906	4,687	5,593	5,825
乳がん検診	20～74歳	962	1,178	2,140	2,233
大腸がん検診	40～74歳	847	5,668	6,515	6,960
のべ人数		3,690	17,434	21,124	22,102

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当り	うち特定財源	
保健衛生普及費	277,521,337円	5,582円	県支出金 保険料 その他特財	76,483,000円 158,575,822円 598,833円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,053,000円	2,392,757円	1.8%	0円	129,660,243円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,053,000円	2,392,757円	1.8%	0円	129,660,243円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,053,000円	2,392,757円	1.8%	0円	129,660,243円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 令和5年度末現在高 1,135,628,337円)

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

款8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
224,611,000円	219,505,320円	97.7%	0円	5,105,680円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
224,611,000円	219,505,320円	97.7%	0円	5,105,680円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,500,000円	29,979,949円	89.5%	0円	3,520,051円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	2,672円	0.9%	0円	297,328円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,478,000円	189,476,699円	100.0%	0円	1,301円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,063,000円	0円	0.0%	0円	1,063,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	46,000円	18.4%	0円	204,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	0円	0.0%	0円	20,000円

款9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター―食肉市場特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	95,139,218 円	1. 業務費	585,469,410 円
2. 県支出金	38,951,000 円	2. 公債費	107,351,322 円
3. 繰入金	468,270,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	12,350,211 円		
5. 諸収入	50,183,447 円		
6. 市債	31,300,000 円		
合計	696,193,876 円	合計	692,820,732 円
		収支	3,373,144 円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,745,000 円	95,139,218 円	95,139,218 円	98.3%	0 円	0 円

目1 食肉センター―使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,855,000 円	65,155,805 円	65,155,805 円	102.0%	0 円	0 円

目2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,890,000 円	29,983,413 円	29,983,413 円	91.2%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項目	金額 (円) (前年度)	備考
食肉センター―使用料	65,155,805 (65,861,400)	
牛	9,301,600 (8,604,200)	2,200 円/頭
豚 (子牛含む)	55,854,205 (57,257,200)	605 円/頭

食肉市場使用料	29,983,413 (29,900,342)	
卸売業者市場使用料(牛)	788,874 (883,941)	取引金額×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	8,465,043 (8,286,905)	取引金額×2/1,000
卸売業者売場使用料	200,640 (200,640)	220円/㎡・月
事務所使用料	4,229,280 (4,229,280)	330円/㎡・月
部分肉処理加工施設使用料	3,792,096 (3,792,096)	924円/㎡・月
敷地占用料	1,800 (1,800)	電柱1本
簡易冷蔵庫使用料	269,280 (269,280)	220円/㎡・月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,236,400 (12,236,400)	1,100円/㎡・月

食肉センター使用料はと畜頭数を基に、卸売業者市場使用料は市場取引額に準じて算出しています。

款2 県支出金

項1 県補助金

目1 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

集出荷対策事業に対する県補助金です。

款3 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
468,270,000円	468,270,000円	468,270,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,350,000円	12,350,211円	12,350,211円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,984,000円	50,183,447円	50,183,447円	100.4%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	82,077円	82,077円	8,207.7%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,983,000円	50,101,370円	50,101,370円	100.2%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑入		
項目	使用量	料金（円）	項目	金額（円）	摘要
電気	2,040,170kWh	49,283,333	私用電気使用料	29,021,624	料金の58.08%徴収
都市ガス	166,372 m ³	14,701,709	私用ガス使用料	735,081	料金の5%徴収
プロパンガス	19.0 m ³	20,807	—		
上水道	125,375 m ³	45,842,466	私用水道使用料	4,584,245	料金の10%徴収
下水道	166,601 m ³	69,222,098	私用下水道使用料	6,922,208	料金の10%徴収
工業用水	40,821 m ³	2,234,430	—		
歳出計	—	181,304,843	実費弁償金計	41,263,158	
			消費税還付金	8,838,212	
			雑入計	50,101,370	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,300,000円	31,300,000円	31,300,000円	100.0%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
589,117,000 円	585,469,410 円	99.4%	0 円	3,647,590 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
589,117,000 円	585,469,410 円	99.4%	0 円	3,647,590 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
589,117,000 円	585,469,410 円	99.4%	0 円	3,647,590 円

〔一般職給〕 3人 24,500,447 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0回/年	実績	重故障 8回/年 (前年度 9回/年)
説明	<p>食肉処理においては、衛生性の確保や肉の仕上がりの観点から迅速な加工処理が求められています。当施設は、各食肉処理工程を順に進めるライン化がなされており、処理機器や設備のうち1つでも不具合を起こすと、ライン全体を停止させなければならないこともあります。また、冷蔵設備や汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を及ぼすこととなります。</p> <p>こうした状況の中、消費者に安全・安心な食肉を安定供給するために、施設管理の徹底に加え、不具合が発生した場合は迅速な対応に努めてきました。計画的な施設・設備の更新や保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している㈱三重県四日市畜産公社に日常の点検や簡易な修繕等の業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。</p> <p>しかしながら、ライン等の大規模改修から20年以上経過していることから、小動物自動背割機や枝肉消毒装置等において、経年劣化による故障が発生したため、本年度も目標を達成することができませんでした。今後も計画的に老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p> <p>※重故障：と畜ライン停止又はそれに準ずるトラブル</p>				

〔施設維持管理費〕 86,546,383 円 (その他特財 78,454,218 円)
 専門業者による主要設備の保守点検に20,078,300 円、老朽化等に伴う施設修繕に61,235,680 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 144,597,200 円 (その他特財 29,035,211 円)
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常的な施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕

66,458,260 円 (市債

31,300,000 円)

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額 (円)
エアシェルター更新工事 老朽化が進んでいたエアシェルターを更新しました。	16,115,000
豚部分肉カット室真空包装機更新工事 老朽化が進んでいた真空包装機を更新しました。	15,882,900

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 500 頭以上	実績	牛 389 頭 (前年度 453 頭)
			豚 100,000 頭以上		豚 92,121 頭 (前年度 94,487 頭)
説明	<p>食肉市場における食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。</p> <p>しかしながら、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる牛肉需要の低下や、養豚農家の経営転換等の影響により、牛・豚ともに取引頭数は減少しました。</p> <p>枝肉の総取引金額は、牛・豚ともに取引単価が上昇したことにより、対前年比 0.9%増の 46 億円となりました。</p>				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

79,302,000 円 (県支出金

38,951,000 円)

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 242 日で、と畜頭数は、牛は増加し、豚は減少しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,700	0	100,000	103,700
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	4,228 (3,911)	28 (8)	92,293 (94,632)	96,549 (98,551)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	9,301,600 (8,604,200)	16,940 (4,840)	55,837,265 (57,252,360)	65,155,805 (65,861,400)
前年度対比頭数 (%)	108.1	350.0	97.5	98.0

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛・豚ともに減少しました。

また、取引平均単価については、牛・豚ともに前年度を上回りました。

枝肉の総取引金額では、対前年比0.9%増という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛9.1%、豚99.8%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	500 頭	200,000.0kg	386,000,000 円	1,930 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	389 (453)	184,209.8 (212,928.8)	394,440,255 (441,973,118)	2,141 (2,076)
	前年度対比(%)	85.9	86.5	89.2	103.1
豚	本年度計画	100,000	7,500,000.0	4,027,500,000	537
	本年度実績 (前年度実績)	92,121 (94,487)	7,253,010.0 (7,279,602.6)	4,232,523,110 (4,143,455,277)	584 (569)
	前年度対比(%)	97.5	99.6	102.1	102.6
計	本年度実績 (前年度実績)	92,510 (94,940)	7,437,219.8 (7,492,531.4)	4,626,963,365 (4,585,428,395)	
	前年度対比(%)	97.4	99.3	100.9	

〔一般経費〕 184,065,120 円（その他特財 50,183,447 円）
施設で使用する光熱水費として181,304,843 円を支出しました。

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,983,000 円	107,351,322 円	99.4%	0 円	631,678 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,983,000 円	107,351,322 円	99.4%	0 円	631,678 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,687,000 円	103,686,318 円	100.0%	0 円	682 円

〔農林水産業債償還金〕 103,686,318 円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,296,000 円	3,665,004 円	85.3%	0 円	630,996 円

〔農林水産業債利子〕 3,665,004 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	512,256円	1. 業務費	21,442,976円
2. 財産収入	11,379,917円	2. 公債費	373,892円
3. 繰入金	9,500,000円	3. 予備費	0円
4. 繰越金	4,807,331円		
5. 諸収入	2,638円		
合計	26,202,142円	合計	21,816,868円
		収支	4,385,274円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
512,000円	512,256円	512,256円	100.1%	0円	0円

款2 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,129,000円	11,432,717円	11,379,917円	102.3%	0円	52,800円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場等として貸し付けたことによる収入です。

款3 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,291,000円	9,500,000円	9,500,000円	77.3%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。

款4 繰越金
 項1 繰越金
 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	4,807,331円	4,807,331円	961.5%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	2,638円	2,638円	24.0%	0円	0円

項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	2,638円	2,638円	26.4%	0円	0円

項2 雑入
 目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,568,000円	21,442,976円	91.0%	0円	2,125,024円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,568,000円	21,442,976円	91.0%	0円	2,125,024円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,568,000円	21,442,976円	91.0%	0円	2,125,024円

〔一般職給〕 1人 12,037,268円（その他特財 8,950,724円）

●【現年度】

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率 (%) (換地処分面積/ 認可面積)	目標	100% (1,078ha/1,078ha)	実績	99.1% (1,068ha/1,078ha) (4年度末 99.1%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地処分に向けて、換地計画の見直しを行いました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 6,414,621円
 ・午起地区：調査委託費、除草費、事務費の助成

【その他経費】

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 2,944,087円 (その他特財 2,944,087円)

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
375,000円	373,892円	99.7%	0円	1,108円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
375,000円	373,892円	99.7%	0円	1,108円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,000円	369,178円	99.8%	0円	822円

〔土木債償還金〕 369,178円
 令和5年度をもって全ての市債の償還が終了しました。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,000円	4,714円	94.3%	0円	286円

〔土木債利子〕 4,714円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

農業集落排水事業特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	77,741,960円	1. 事業費	107,793,075円
2. 繰入金	307,467,000円	2. 公債費	139,284,444円
3. 繰越金	79,415,323円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	10,230円		
合計	464,634,513円	合計	247,077,519円
		収支	217,556,994円

農業集落排水事業特別会計は、令和6年3月31日をもって打切決算を行い、同年4月1日より地方公営企業法の全部適用を行いました。

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,423,000円	94,581,800円	77,741,960円	82.3%	69,120円	16,770,720円

農業集落排水施設使用料 77,739,060円
 施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に消費税及び地方消費税を上乗せした額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

小牧南	狭間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山	北小松
5,426,850円	2,390,850円	4,324,100円	2,753,300円	4,967,050円	4,896,650円
鹿間	水沢中部	小西	水沢東部	和無田	
9,404,310円	22,158,950円	9,506,200円	7,934,850円	3,975,950円	

款2 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
307,467,000円	307,467,000円	307,467,000円	100.0%	0円	0円

款3 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	79,415,323円	79,415,323円	15,883.1%	0円	0円

款4 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	14,095円	10,230円	102.3%	0円	3,865円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	14,095円	10,230円	-	0円	3,865円

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262,515,000円	107,793,075円	41.1%	0円	154,721,925円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262,515,000円	107,793,075円	41.1%	0円	154,721,925円

目 1 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262,515,000円	107,793,075円	41.1%	0円	154,721,925円

[施設維持管理一般経費] 105,560,477円 (その他特財 77,741,960円)

[生活排水対策事業負担金] 2,232,598円 (その他特財 10,230円)

農業集落排水処理施設 11 地区（水洗化戸数：2,006 戸）の適切な維持管理に努めました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
139,385,000円	139,284,444円	99.9%	0円	100,556円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
139,385,000円	139,284,444円	99.9%	0円	100,556円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,590,000円	116,589,881円	100.0%	0円	119円

[農林水産業債償還金] 116,589,881円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,795,000円	22,694,563円	99.6%	0円	100,437円

[農林水産業債利子] 22,694,563円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	5,174,225,197円	1. 総務費	779,911,235円
2. 分担金及び負担金	36,476,000円	2. 保険給付費	19,920,333,263円
3. 使用料及び手数料	2,726,870円	3. 基金積立金	750,870,013円
4. 国庫支出金	4,916,365,984円	4. 地域支援事業費	1,146,651,407円
5. 支払基金交付金	5,631,505,000円	5. 公債費	0円
6. 県支出金	3,091,247,981円	6. 諸支出金	428,435,981円
7. 財産収入	8,604,426円	7. 予備費	0円
8. 寄附金	0円		
9. 繰入金	3,707,376,000円		
10. 繰越金	1,233,721,047円		
11. 諸収入	6,508,255円		
合計	23,808,756,760円	合計	23,026,201,899円
		収支	782,554,861円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,085,204,000円	5,257,889,352円	5,174,225,197円	101.8%	15,270,243円	68,393,912円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	4,699,581,000	4,765,418,561	4,765,418,561	0	0
普通徴収現年分	364,623,000	420,011,239	387,509,532	0	32,501,707
滞納繰越分	21,000,000	72,459,552	21,297,104	15,270,243	35,892,205

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.37% (前年度99.37%)、滞納繰越分収納率29.39% (前年度25.74%)]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,967,000円	36,476,000円	36,476,000円	101.4%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。（三泗介護認定審査会共同設置費負担金）

款3 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 地域支援事業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,540,000円	2,726,870円	2,726,870円	77.0%	0円	0円

介護予防・生活支援サービス事業の手数料です。

款4 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,905,279,000円	4,916,365,984円	4,916,365,984円	100.2%	0円	0円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,800,903,000円	3,800,903,950円	3,800,903,950円	100.0%	0円	0円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%（施設等に係る分については15.0%）です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,104,376,000円	1,115,462,034円	1,115,462,034円	101.0%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
684,948,000円	701,045,000円	701,045,000円	102.4%	0円	0円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
234,866,000円	231,742,719円	231,742,719円	98.7%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
81,782,000円	81,781,315円	81,781,315円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国の交付金で、交付率は事業費の38.5%です。

目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,567,000円	40,567,000円	40,567,000円	100.0%	0円	0円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目5 介護保険保険者努力支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
53,826,000円	53,826,000円	53,826,000円	100.0%	0円	0円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目6 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,387,000円	6,500,000円	6,500,000円	77.5%	0円	0円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

款5 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,886,672,000円	5,631,505,000円	5,631,505,000円	95.7%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,599,335,000円	5,348,423,000円	5,348,423,000円	95.5%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
287,337,000円	283,082,000円	283,082,000円	98.5%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,093,071,000円	3,091,247,981円	3,091,247,981円	99.9%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,927,305,000円	2,927,305,000円	2,927,305,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
165,766,000円	163,942,981円	163,942,981円	98.9%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
124,875,000円	123,052,324円	123,052,324円	98.5%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,891,000円	40,890,657円	40,890,657円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の19.25%です。

款7 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,605,000円	8,604,426円	8,604,426円	100.0%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款8 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,707,376,000円	3,707,376,000円	3,707,376,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,656,576,000円	3,656,576,000円	3,656,576,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,453,503,000円	2,453,503,000円	2,453,503,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
120,811,000円	120,811,000円	120,811,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,673,000円	48,673,000円	48,673,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の19.25%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
302,994,000円	302,994,000円	302,994,000円	100.0%	0円	0円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
730,595,000円	730,595,000円	730,595,000円	100.0%	0円	0円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金

目1 介護給付費準備基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,800,000円	50,800,000円	50,800,000円	100.0%	0円	0円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款10 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,233,722,000円	1,233,721,047円	1,233,721,047円	100.0%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,362,000円	6,508,255円	6,508,255円	69.5%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	1,478,602円	1,478,602円	49,286.7%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,478,602円	1,478,602円	147,860.2%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,676,893円	1,676,893円	167,689.3%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,358,000円	3,352,760円	3,352,760円	35.8%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,200,000円	1,273,878円	1,273,878円	106.2%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,100,000円	1,595,989円	1,595,989円	19.7%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	384,982円	384,982円	9,624.6%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
51,000円	97,911円	97,911円	192.0%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
825,287,000円	779,911,235円	94.5%	0円	45,375,765円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
574,792,000円	551,715,946円	96.0%	0円	23,076,054円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
574,242,000円	551,620,189円	96.1%	0円	22,621,811円

[一般職給]	20人	131,856,118円
[再任用職給]	1人	7,509,482円
[会計年度任用職給(フルタイム)]	15人	74,670,247円
[一般経費・一般事務費]		337,584,342円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000円	95,757円	17.4%	0円	454,243円

[負担金] 三重県国民健康保険団体連合会 95,757円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,093,000円	2,776,554円	67.8%	0円	1,316,446円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,631,000円	2,417,637円	66.6%	0円	1,213,363円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
462,000円	358,917円	77.7%	0円	103,083円

文書催告状の送付に係る経費です。

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
244,530,000円	223,547,635円	91.4%	0円	20,982,365円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,591,000円	103,980,567円	94.0%	0円	6,610,433円

〔一般職給〕	5人	42,572,890円
〔委員報酬〕	認定審査会委員 100人	44,778,000円
〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕		16,629,677円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,939,000円	119,567,068円	89.3%	0円	14,371,932円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 119,567,068円

○要介護（要支援）認定者数	第1号被保険者	13,099人
	第2号被保険者	245人
	合計	13,344人

○要介護認定申請者数等（令和5年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
11,485件	10,888件	11,023件	459回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,872,000円	1,871,100円	100.0%	0円	900円

〔趣旨普及費〕 1,871,100円

・介護保険制度パンフレット

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,746,379,000円	19,920,333,263円	96.0%	0円	826,045,737円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,649人以上	実績	1,317人 （4年度1,363人）
説明	<p>介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。</p> <p>そこで、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めましたが、令和5年度は、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるとともに、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。</p>				

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,986,946,000円	18,234,278,384円	96.0%	0円	752,667,616円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,488,762,000円	8,403,613,496円	99.0%	0円	85,148,504円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
243,741,000円	200,795,618円	82.4%	0円	42,945,382円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,004,628,000円	2,568,762,738円	85.5%	0円	435,865,262円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,264,363,917円	6,078,842,504円	97.0%	0円	185,521,413円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,503,000円	37,615,945円	92.9%	0円	2,887,055円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
944,648,083円	944,648,083円	100.0%	0円	0円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
778,537,000円	757,366,552円	97.3%	0円	21,170,448円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
527,752,585円	527,752,585円	100.0%	0円	0円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,298,000円	8,149,481円	72.1%	0円	3,148,519円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,315,000円	16,090,404円	87.9%	0円	2,224,596円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
63,390,000円	55,816,962円	88.1%	0円	7,573,038円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,581,415円	149,557,120円	94.9%	0円	8,024,295円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,809,000円	18,486,837円	98.3%	0円	322,163円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
477,411,000円	462,465,822円	96.9%	0円	14,945,178円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
476,411,000円	461,552,763円	96.9%	0円	14,858,237円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	913,059円	91.3%	0円	86,941円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,781,000円	55,327,502円	94.1%	0円	3,453,498円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,781,000円	55,096,965円	95.4%	0円	2,684,035円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	230,537円	23.1%	0円	769,463円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
425,895,000円	392,408,166円	92.1%	0円	33,486,834円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
413,307,000円	384,607,144円	93.1%	0円	28,699,856円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,588,000円	6,674,129円	63.0%	0円	3,913,871円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	935,173円	93.5%	0円	64,827円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	191,720円	19.2%	0円	808,280円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	令和4年度末	令和5年度末	前年度比
認定者数	13,157人	13,344人	101.4%
サービス利用者数	11,426人	11,593人	101.5%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位…上段：件、下段：千円

サービス名	令和4年度	令和5年度	前年度比	サービス名	令和4年度	令和5年度	前年度比
訪問介護	25,363 1,783,292	25,769 1,956,518	101.6% 109.7%	居宅介護支援	94,914 1,077,712	96,525 1,094,205	101.7% 101.5%

訪問入浴	1,193 68,397	1,156 67,437	96.9% 98.6%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	620 72,845	540 63,829	87.1% 87.6%
訪問看護	13,773 567,532	15,026 627,395	109.1% 110.5%	地域密着型通所介護	8,251 634,646	7,658 597,800	92.8% 94.2%
訪問リハビリテーション	4,259 129,423	4,479 137,355	105.2% 106.1%	認知症対応型通所介護	685 63,816	698 64,765	101.9% 101.5%
居宅療養管理指導	40,381 248,602	45,848 289,682	113.5% 116.5%	小規模多機能型居宅介護	967 170,836	1,009 173,795	104.3% 101.7%
通所介護	35,412 2,879,193	37,114 3,038,963	104.8% 105.5%	認知症対応型共同生活介護	3,419 864,014	3,480 892,823	101.8% 103.3%
通所リハビリテーション	12,918 674,898	12,453 654,171	96.4% 96.9%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,362 658,634	2,379 668,394	100.7% 101.5%
短期入所サービス	11,684 1,201,082	11,854 1,203,331	101.5% 100.2%	看護小規模多機能型居宅介護	714 133,454	644 123,447	90.2% 92.5%
福祉用具貸与	71,521 746,037	73,284 767,267	102.5% 102.8%	介護老人福祉施設	13,143 3,539,565	13,137 3,594,757	100.0% 101.6%
福祉用具購入	908 25,571	958 29,555	105.5% 115.6%	介護老人保健施設	8,755 2,465,661	8,680 2,437,506	99.1% 98.9%
住宅改修	1,069 93,091	1,132 93,433	105.9% 100.4%	介護療養型医療施設	12 4,232	2 661	16.7% 15.6%
特定施設入居者生活介護	2,265 368,119	2,196 368,638	97.0% 100.1%	介護医療院	133 47,907	127 45,918	95.5% 95.8%
支給金額合計					18,518,559	18,991,645	102.6%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
750,871,000円	750,870,013円	100.0%	0円	987円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金 750,870,013円 (その他特財 750,870,013円)
(平成12年4月設置 令和5年度末残高 6,227,257,854円)

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,215,601,000円	1,146,651,407円	94.3%	0円	68,949,593円

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
988,295,000円	950,051,094円	96.1%	0円	38,243,906円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	820人以上	実績	845人 (4年度777人)
説明	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、市社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターと連携しながら、住民が生活支援・介護予防の担い手として主体的に活動できるよう支援するとともに、住民主体サービスを実施する団体に対して運営費の助成を行いました。その結果、住民主体サービス利用者数は目標を上回り、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数 (件)	支給金額 (円)	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	11,803	200,089,938	11,968	203,752,126
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	790	4,987,200	647	5,867,300
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	3,823	20,863,919	4,107	23,241,386
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	40	128,000	177	3,202,341
介護予防通所介護相当サービス	23,852	524,870,163	24,855	553,000,982
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	2,117	18,005,467	2,197	20,898,723
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	4,939	37,798,818	5,340	37,877,648
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	223	1,028,030	771	13,268,201
介護予防ケアマネジメント	18,215	85,669,263	18,478	87,080,645
介護予防・生活支援体制づくり	0	0	0	0

項2 一般介護予防事業費

目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,548,000円	6,140,562円	53.2%	0円	5,407,438円

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
213,057,000円	187,769,246円	88.1%	0円	25,287,754円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,868,000円	91,966,561円	89.4%	0円	10,901,439円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,189,000円	95,802,685円	86.9%	0円	14,386,315円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	32,000人以上	実績	31,849人 (4年度30,228人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	5,410人以上	実績	4,509人 (4年度4,483人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。令和4年8月には、「四日市市認知症フレンドリー宣言」を実施し、市民、民間事業者等の認知症への関心を高めるとともに、「認知症フレンドリーなまち」の実現に向けた協力を呼びかけ、各地区で地区市民センター事業として認知症サポーター養成講座を実施するなど、より積極的に啓発活動を進めました。</p> <p>目標には届かなかったものの、宣言以降は着実にサポーター養成が進み、市民、民間事業者等の認知症に対する理解が徐々に広がっています。また、「認知症高齢者等SOSメール」の周知とともに、「おかえりシール」の交付、GPS機器の給付などを進め、地域での見守り体制の強化に努めました。</p>				

項4 その他諸費

目1 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,701,000円	2,690,505円	99.6%	0円	10,495円

款5 公債費

項1 一般公債費

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
429,861,000円	428,435,981円	99.7%	0円	1,425,019円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
322,721,000円	321,513,114円	99.6%	0円	1,207,886円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,890,000円	7,889,764円	100.0%	0円	236円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,200,000円	0円	0.0%	0円	1,200,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,000円	0円	0.0%	0円	7,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,624,000円	313,623,350円	100.0%	0円	650円

項2 繰出金**目1 他会計繰出金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,140,000円	106,922,867円	99.8%	0円	217,133円

〔重層的支援体制整備事業繰出金〕 102,640,000円

〔保険者機能強化推進交付金繰出金〕 4,282,867円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	3,657,417,044円	1. 総務費	98,885,407円
2. 使用料及び手数料	0円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	7,271,110,671円
3. 寄附金	0円	3. 公債費	0円
4. 繰入金	3,744,133,149円	4. 諸支出金	8,127,872円
5. 繰越金	28,331,547円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	95,222,911円		
合計	7,525,104,651円	合計	7,378,123,950円
		収支	146,980,701円

後期高齢者医療制度の運営主体は、三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,679,147,000円	3,700,332,212円	3,657,417,044円	99.4%	2,853,712円	40,061,456円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
 [現年度分収納率 99.72% (前年度 99.79%)、過年度分収納率 26.20% (前年度 22.08%)]

※現年度分収納率(普通徴収+特別徴収) = 収入済額/調定額 × 100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,426,989,000	1,598,365,905	1,587,995,490	0	10,370,415
	滞納分	14,424,000	44,100,603	11,555,850	2,853,712	29,691,041
特別徴収	現年度分	2,237,734,000	2,057,865,704	2,057,865,704	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,744,136,000円	3,744,133,149円	3,744,133,149円	100.0%	0円	0円

一般会計からの繰入金であり、後期高齢者医療特別会計の財源の約49.8%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	668,831,015円
	職員給与費等繰入金	64,859,228円
	広域連合負担金繰入金	3,010,442,906円
	・療養給付費負担金	2,779,710,906円
	・一般会計負担金	31,738,000円
	・一般管理費事務費	151,962,000円
	・健康診査事業負担金	35,780,000円
	・健康診査事務費	11,252,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,331,000円	28,331,547円	28,331,547円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,727,000円	95,222,911円	95,222,911円	94.5%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,075,000円	1,003,899円	1,003,899円	93.4%	0円	0円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,073,000円	1,003,899円	1,003,899円	93.6%	0円	0円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	700,075円	700,075円	233.4%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
99,352,000円	93,518,937円	93,518,937円	94.1%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
99,350,000円	93,518,937円	93,518,937円	94.1%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 3人） 22,020,293円
 その他雑入 71,498,644円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,739,000円	98,885,407円	96.2%	0円	3,853,593円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,016,000円	95,345,007円	96.3%	0円	3,670,993円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,016,000円	95,345,007円	96.3%	0円	3,670,993円

〔一般職給〕10人 61,189,658円
 〔一般経費〕 34,155,349円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,723,000円	3,540,400円	95.1%	0円	182,600円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,528,000円	3,405,876円	96.5%	0円	122,124円

・うち保険料納付指導員経費 2,866,882円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
195,000円	134,524円	69.0%	0円	60,476円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,438,169,000円	7,271,110,671円	97.8%	0円	167,058,329円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,438,169,000円	7,271,110,671円	97.8%	0円	167,058,329円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,438,169,000円	7,271,110,671円	97.8%	0円	167,058,329円

療養給付費負担金	2,843,089,000円	一般管理費事務費	151,962,000円
保険料等負担金	3,528,458,656円	健康診査事業負担金	35,780,000円
保険基盤安定制度負担金	668,831,015円	健康診査事務費	11,252,000円
一般会計負担金	31,738,000円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,885,000円	8,127,872円	74.7%	0円	2,757,128円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,885,000 円	8,127,872 円	74.7%	0 円	2,757,128 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,683,000 円	8,127,872 円	76.1%	0 円	2,555,128 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○令和5年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,542円	1. 総務費	221,842円
2. 繰越金	46,543,516円	2. 農林業費	2,566,241円
3. 諸収入	30,812円	3. 予備費	0円
合計	50,037,870円	合計	2,788,083円
		収支	47,249,787円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,542円	3,463,542円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力パワーグリッド㈱、西日本電信電話㈱への電柱等用地の貸付け	27,720円
計	3,463,542円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,428,000円	46,543,516円	46,543,516円	100.2%	0円	0円

款3 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	30,812円	30,812円	342.4%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,472,000円	221,842円	5.0%	0円	4,250,158円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

〔委員報酬〕 110,600円（その他特財 110,600円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 1,980円（その他特財 1,980円）

項2 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,189,000円	109,262円	2.6%	0円	4,079,738円

目1 管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,189,000円	109,262円	2.6%	0円	4,079,738円

〔管理委員選挙事務費〕 109,262円（その他特財 109,262円）

款2 農林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,084,000円	2,566,241円	62.8%	0円	1,517,759円

項1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,084,000円	2,566,241円	62.8%	0円	1,517,759円

目1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,084,000円	2,566,241円	62.8%	0円	1,517,759円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕

2,566,241円（その他特財 2,566,241円）

桜町字桜谷7489番1 外

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
41,344,000円	0円	0.0%	0円	41,344,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
41,344,000円	0円	0.0%	0円	41,344,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
41,344,000円	0円	0.0%	0円	41,344,000円